The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	階層・教育と社会意識の形成 : 社会意識論の磁界
Author(s)	吉川, 徹
Citation	大阪大学, 1994, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.11501/3079343
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

MINERVA
社会学叢書
③

階層・教育と社会意識の形成

社会意識論の磁界

吉川 徹 著

ミネルヴァ書房

まえがき

現代社会を生きる人々の、ものの考え方と、日常生活のあり方の関係を探る――これは社会学の最もベーシックな問題設定のひとつである。それゆえに、ものの考え方に第一義的関心をおく社会意識論は、日常生活との重要な接点を職業生活に求めてきた。他方、人々の日常生活のあり方を探る領域のひとつである階層研究は、職業から端を発し、その所産を社会意識論へと受け渡すことを目指してきたということもできる。しかも両者はともに、諸個人の社会的出自から、学校教育を経て、到達した生活構造へというミクロなライフ・コースと、戦後日本社会から、高度経済成長期を経て、豊かな先進工業社会へというマクロな社会変動を同時に視野に入れてきた分野である。

ところが、互いに手を差し伸べあっているはずのこの二つの領域の間には、思いもよらぬほどの「空白地帯」がある。これについては、思弁的・質的・解釈的な方法で展開されてきた社会意識論と、実証的・計量的な方法で展開される階層研究の方法論上の相違に一因を見出すことができるだろう。またこのことは、ときには社会意識論と社会学的社会心理学（sociological social psychology）の論点の相違として、あるいは階級論と階層研究の論点の相違として理解されてきたこととも重なっている。それゆえに、この魅惑的な「空白地帯」に研究を展開しようとする場合は、どちらの領域に足場をおくかということと同時に、どのような方法で取り組んでいくのかということも、よく考える必要がある。

現状では文化的再生産論が、社会意識論に近い側からのアプローチとして、この二つの領域の関連を扱う第一の新次元を拓き始めているとみることができるだろう。そしてそこで用いられる方法は、どちらかといえば思弁的・

解釈的な方法である。

それでは、ここにおいて階層研究に近い側からのアプローチを考えるとすればどうなるだろうか。それは階層意識を扱う研究から論点を起こしていくアプローチであり、おのずから実証的・計量的な方法を用いることになるだろう。

このような認識に立ったうえで本書では、後者のアプローチ、すなわち社会調査データの計量分析によって、このエリアを論じていく。もっとも、全体社会の社会意識を計量的に扱ってみて、まず感じるのは、その動きの「鈍さ」と「重さ」と「微少さ」である。予兆的な事実について結論を性急に得ようとしても、調査データは絶対についてこない。計量的な研究では、先鋭的なものではなく社会的に「当たり前」の事実が爾々と結論づけられるのみなのである。

ゆえに本書は決して、現代日本社会の思想・文化的潮流について大胆に論じるものではない。むしろ計量研究の整合的蓄積と、分析結果の系統的整理によって、現代日本社会についての知見を正確な方向に深めることに私の本意はある。これをアメリカン・フットボールにたとえれば、華やかなパス・プレーによるタッチダウンではなく、むしろ周到なラン・プレー（正面突破）によるゲインを狙っているということができるかもしれない。「計量的手法だけに頼る」という、現代日本の社会学では決してポピュラーではない方法で、いったいどこまで前進できるのか？本書はこうした意味では少なからずチャレンジングな意図に基づいているともいえる。

しかしそうはいっても、計量的な社会学、社会意識論、階層研究、教育社会学などにあまり関心がない読者には全く理解できないような、難解な分析と極めて専門的な議論を展開するわけではない。むしろ本書では、数値情報の大量の羅列を避け、できるだけ整理した図示を行ない、平明で直感しやすいプレゼンテーションと論理展開を心掛けたつもりである。家庭電器製品のカタログを「精読」するときのような注意力と若干の興味があれば、本書の

簡単は容易に理解されるものと確信している。

ゆえに、各章における個々の計量研究の内容自体に関心をもっていただける専門領域の読者は、分析視座を明確にする目的で書かれた第一章、第二章、第六章は読み飛ばして、実証研究の部分を拾い読みしていただいてもかまわないと思う。しかしながら、各章は順を追った思考に基づいて書かれたものであるので、全体を通じた理論の流れをできるだけ多くの読者に汲み取っていただければさらに幸甚である。

本書は文部省平成九年度科学研究費補助金「研究成果公開促進費」を受けて刊行されるものである。

階層・教育と社会意識の形成

―社会意識論の磁界―

目次

まえがき
序　章　社会意識論再考……1
一　現代日本社会における社会意識論……1
二　城戸・杉の社会意識研究……9
三　社会意識の正確な測定・多元的精緻化・系統的整理……12
四　本書の構成……17

第一部　階層意識研究の再構成

第一章　社会階層と階層意識……22
一　分析視角としての社会的態度……22
二　社会意識の説明要因としての社会階層……28
三　社会的属性の顕在的な結節点としての職業階層……31
第二章　階層意識の研究と自己―指令性……37
一　社会階層と職業条件……37
二　「パーソナリティ」の自己―指令性……41
三　『職業とパーソナリティ』研究の成果・限界・課題……45
四　権威主義的性格と自己―指令的志向性……52

第三章 「見かけ上」の階層意識……62
一 自己―指令的志向性の多元的精緻化……62
二 階層意識の形成過程の多様性……71
第四章 権威主義的態度と環境保護意識、ヘルス・コンシャス……80
一 権威主義的態度尺度の有用性……80
二 いま、権威主義で何を「斬る」か?……83
三 社会的態度間の関連の検討……89
四 社会階層と環境保護意識、ヘルス・コンシャス……92
五 権威主義的態度と現代社会……98
第五章 職業階層は社会意識の差異化要因か?……103
一 狭義の階層意識……103
二 社会意識の階層差の実態……110
三 階層意識研究の再構成……118
第二部 社会的態度の形成過程
第六章 青少年の社会的態度の形成過程の分析枠組……130

一　分析視野の転換……130
二　社会的態度の形成要因の分類……131
三　第二次青少年調査の実施……139
第七章　社会的態度の世代間関係……143
—親子三者間の相関関係—
一　分析設計とサンプルの特性……143
二　社会的態度の親子三者の相関関係……145
三　現代日本社会における社会的態度の世代間関係……154
第八章　社会的態度の形成要因……165
—重回帰モデルによる測定—
一　学校教育の諸条件の測定……165
二　何がどれだけ効果をもっているのか？……173
第九章　社会的態度の形成過程……184
—プレゼンテーションのための因果モデル—
一　作業仮説の再構成……184
二　青少年の社会的態度の形成過程……191
三　学校教育による社会意識形成……203

第十章 問題資本による文化的再生産……208
—現代日本社会における説明力と適用範囲の測量—
一 文化的再生産論と階層・移動研究……208
二 言語能力による文化的再生産の分析枠組……211
三 現代日本社会における文化的再生産論の「磁界」……215
第十一章 学校教育と戦後日本の社会意識の民主化……225
一 戦後日本の社会意識の民主化……225
二 社会意識の民主化とその指標……226
三 教育年数と権威主義的態度の「剝奪効果」……227
四 教育制度の新・旧と権威主義的態度……229
五 学校教育と社会意識形成……236
終章 現代日本の社会意識論の磁界……241
一 社会意識の形成過程の系統的整理……241
二 学校教育と社会意識の形成……248
三 今後の課題と展望……254
補遺 「青少年の生活と意識に関する調査」の概要……260
一 実施の背景……260

二　対象サンプルと調査設計……263
三　サンプルの特性と実施期間、回収法……267

あとがき
文献一覧
事項索引／人名索引

序　章　社会意識論再考

一　現代日本社会における社会意識論

社会意識と社会意識論

「現代日本社会」という言葉にどの程度の時間的な範囲をもたせて用いるのかを一義的に確定することは難しい。しかし日本社会の現状という意味では、ジャーナリスティックには、昭和から平成へ、あるいは一九八〇年代から九〇年代へ、という変遷をひとつの時代の転機とみて、社会の様々な変化を論じる風潮が多くみられる。このような風潮に手放しで同調するつもりはないのだが、高度情報化、国際化、高齢化、環境問題、エスニシティ、ジェンダーなどの事象が、社会科学者によって予兆として語られるのではなく、日常の生活世界でわれわれが体験しうる、社会的な出来事として急速に立ち現れ始めたのは、おおよそこの時期であると判断できるだろう。こうした現状をふまえて、本書では現代日本社会という言葉でこの一〇年ほどの日本社会を意味することにしたい。ただし以下では、この現代日本社会の相対的な特性を明らかにするために、現状に至るまでの直近の日本社会の変動を検討して、

現代日本社会の時系列上の位置を把握するように努める。また欧米の先行研究や比較データから得られる知見を導入して、現代日本社会の国際比較上の位置づけを明らかにする作業も積極的に行なっていく。しかし本書は最終的にはあくまで現代日本社会の社会意識研究を目指すものである。付言しておけば、私自身が自信をもって当該社会の構成員としてのリアリティを語りうるのも、多少の社会学的な知識と関心をもって日本社会を見てきたこの十年余りのことである。

さて、「―社会意識論の磁界―」という副題が示すとおり、私は本書の分析視座が社会意識論の分野に属するものと考えている。そこで「社会意識」とはいかなるもので、「社会意識論」とはどのような分野であるべきなのかということについて、本書における解釈をはじめに明確にしておくべきだろう。

社会意識とは、広い意味では「ある社会集団の成員に共有されている意識」（見田宗介［1979：101］）であり、「さまざまな階級・階層・民族・世代その他の社会集団が、それぞれの存在諸条件に規定されつつ形成し、それぞれの存在諸条件を維持し、あるいは変革するための力として作用するものとしての、精神的諸過程と諸形象である」（同上）とされる。[1] だが見田によるこの定義は、社会学において心理的諸傾向を扱う際の概念を遺漏なく包括し、整理する目的でなされたものであって、現代社会の○○問題、○○事象というような、個別の分析対象を念頭においた、具体的なものではない。そのため「社会意識」そのものを分析概念として実質的研究がなされることはほとんどなく、実際には人々の心理的諸傾向にそれぞれの研究者の関心と理解の様式を付与した、イデオロギー、社会心理、エートス、社会的性格、心性、価値意識、態度、志向性などの社会意識の下位概念が用いられる研究が圧倒的に多いのである（宮島喬［1983］）。

また社会学の一分野の名称である社会意識論は「社会意識の構造と機能、その形成と展開と止揚の過程を、経験的かつ理論的に研究することをその課題としている」（見田［前掲書：101-102］）分野であるとされる。この定義か

らも、「精神的諸過程と諸形象」についての「経験的かつ理論的」なあらゆる研究が社会意識論に含まれうることがわかる。しかしこれも領域の外延を確定する目的でなされた広い定義であり、このままでは他の研究分野との重複を許容することになる。

そもそも社会的事象を主体（心理）的な要因に注目して検討する方法は、社会学の最もオーソドックスなアプローチのひとつなので、政治、教育、家族、性、組織、運動、宗教、エスニシティなどのあらゆる個別の分野において、前述の定義に適う研究は数多く蓄積されている。これらはいずれも、高学歴化、核家族化、女性の社会参加、新・新宗教への帰依、環境問題への関心の高まり、住民運動や政治運動、政党支持傾向、エスニック・グループ間の摩擦・障壁……などといった表出した個別の社会事象を、主体（心理）的な動因から解明する目的で行なわれる研究である。だが、政治についての意識研究は副次的には社会意識論でありうるが、第一義的にはあくまで政治社会学であるし、家族についての意識研究も社会意識論でありうるが、第一義的にはあくまで家族社会学としてのアイデンティティをもってなされる研究である。要するにこうした研究は、必ずしも社会意識論としての積極的な自覚をもってなされているわけではないのである。さらに前述の定義では、方法についても「経験的かつ理論的に研究する」という緩やかな限定があるのみで、計量的な方法をはじめ、テキスト分析・会話分析やエスノグラフィー、参与観察などの質的データの解釈・検討から、社会史研究における心性の分析、あるいは社会システム論の一部に至るまで、かなり広範な分野における多様なアプローチによる研究を社会意識論に含み込むことができることになる。また一方では、現代思想や日本文化論、あるいは社会心理学などの隣接分野との異同も明確ではなく、社会意識論に固有の課題や論点、そしてアプローチの方法は必ずしも明確ではない。

社会意識の「磁界」の測量

それではいったい社会意識論に固有の課題は何なのか、そして本書ではいかなる方法でその課題に取り組めばよいのか、という問いがあらためてたてられることになる。

まず前者についてであるが、結論からいえば私は、社会意識論の固有の課題は、当該社会に底通する心理的諸傾向の社会的な「磁界」を測量することである、と考えている。社会学の個々の領域で扱われる事象には、確かにその事象に固有の社会学的な環境や問題設定があり、それらに基づいて研究が蓄積され、議論が深化している。しかし同時に、それぞれの事象には当該社会である現代日本社会の社会意識の特性が、共通の「磁界」としてはたらいているのもまた事実であろう。言い換えるならば、家族形態にも、女性の就労行動にも、マイノリティとマジョリティとの関係にも、宗教的行動にも、政治的行動にも、すべてに底通する現代日本社会特有の社会意識の「磁界」があるのではないかということである。この社会意識の共通のプラットホームにあたる部分の性質を解明していくことが、社会意識論の固有の課題であると本書では考えたい。

ただしここで「磁界」という言葉で表現しているものは、いわば現代日本社会の思想・文化的背景全体の特性であり、茫洋とした実体である。一方、本書において展開されるのは、この広大な対象領域のうちの、いくつかの要所における精密ではあるが部分的な測量にすぎない。また個別社会事象の動因としての心理的諸傾向ではなく、全体社会の意識の特性を把握する意図で導き出される知見は、特定の形を切り出すための特殊な刃物ではなく、何でも切れるが何を切るにも使い勝手の悪い刃物にたとえることができるかもしれない。このことは、おそらく以下の各章で展開する研究から判読されることと思われるが、こうした限界も、本書における課題設定を社会意識の構造と機能の解明ではなく、社会意識の「磁界」の測量とすることの含意のひとつである。

社会意識論の方法

次に社会意識論の方法について本書の立場を示しておこう。見田は日本の社会学にこの術語を位置づけるにあたって、前述した広範な研究領域の確定と並立して、対象と方法についてさらに踏み込んだ次のような規定を付記している。

「（社会意識論とは）社会的存在としての人間の被規定性と主体性――歴史の必然と人間の自由――の弁証法的に交錯する現実の深部の構造を、実証科学の武器をもって開鑿する企て（である。）」（同上、括弧内は引用者）

この方針規定の前半は、当該社会システムに行為主体をどのように定位するかという問題について、「物質的社会関係」と「社会意識諸形態」についてのマルクス以来の理解の様式への思い入れを指しており、こうした発想が社会意識論の基調を奏でていたことがあらためて確認される。もっとも、ここで注目したいのは後半部分の「実証科学の武器をもって開鑿する」という言明である。実証科学という言葉の解釈にもよるが、私はここに、社会意識論の方法として計量的アプローチに認められた意義と、この方法に対する本来の「期待」を汲み取りたい。そして全体社会における社会意識の「磁界」を測量するという本書の研究課題を加味するならば、この「実証科学の武器」の筆頭としては、まずもって社会調査データの計量分析をあげることができる。さらに、この社会意識論の方針規定は、見田自身よりもむしろ宮島によって繰り返し強調されており、彼は社会意識論の方法に関して次のように述べている。

「社会意識の実体的な担い手は個人であることは否定できないのであって、実際上、個人に焦点をあわせた

いわば微分的な研究なくして、社会意識の機能化や変動の過程をじゅうぶんに跡づけることもむずかしい。そこから、つぎのような方法上の要請がうまれてくる。第一に、所与の社会意識が個々人のレヴェルでいかなる欲求や価値意識に対応しているか、またそれらによってどのように根拠づけられているかを明らかにすること。第二に、社会意識が、逆に、個々人の欲求や価値意識にどのような規制的作用をおよぼすかを明らかにすること。じじつ、こうした要請にもとづき、社会意識研究は、さまざまの社会心理学的方法を用いてきたのであった。」（宮島［1983：40-41］）

以上から、日本の社会学に定位された当初、社会意識論はこうした方針に従って、実証的な研究を着実に蓄積していくことを期待されていたことが知られる。ところがその後、日本の社会学において社会意識論を積極的に標榜する研究は必ずしも多くはない。これらのうちで計量的な方法を用いた社会意識論にさらに絞り込むと、その数は意外なほど少ない。確かに見田や宮島はこの分野について丹念に理論的な整理（見田［前掲書］、宮島［前掲書］）を行なっているし、田中義久［1978］や高橋徹［1987］の理論研究も社会意識論の一角を構成している（見田・山本泰・佐藤健二［1985］）。しかし「実証科学の武器をもって開墾する企て」という高らかな言明に十分応えうる研究は、その後に数多く蓄積されているとは言い難いようにみえる。事実、一九九〇年代に入ってからは、日本国内の学術雑誌で社会意識論の特集が組まれることはなくなり、社会学関連の学会大会でも、「社会意識」に関する部会はほとんど存立していない状況にある。[2] とりわけ、その本流と目される社会全体の意識の「磁界」を対象とした「社会心理学的」な研究は、統計数理研究所の「日本人の国民性」に関する継続研究や、各種の「世論調査」の記述的報告を除くと、数えるほどしか行なわれないまま現在に至っている。

文化の社会学と社会意識論

また他方では、類似・重複する対象について「文化の社会学」という術語がその後「発明」され、それが広く普及したことによって、計量的な社会意識論の凋落は、一九九〇年代に入って、いっそう鮮明なものとなったようにも感じられる。文化の社会学は社会意識論と同じく、当該全体社会の特性を見据えて、行為主体の在り方を問う分野である。しかしこの分野では実践（プラティック）への強い関心から、視点を意識に留めることなく、行為として表出した文化現象や潜在する性向、例えばライフ・スタイルやハビトゥスにまで拡げ、意識論ではなく文化論として研究が展開される（宮島編［1995］）。確かにこうした観点によって、社会集団間の文化対立・障壁の構造や文化的再生産をダイナミックに論じることが可能となったことは評価できるだろう。さらに文化の社会学では、集合感情や集合意識などとして扱われる、社会意識の社会的事実としての機能により強い関心をおくため、方法論的集合主義に傾斜した立場がとられる。ゆえに、どちらかといえば質的あるいは思弁的、つまりは「非」計量的アプローチに社会学的想像力の源泉を求める場合が多い。

そしてこのような方法と領域についての自由度の高さゆえか、文化の社会学に自らの研究を帰属させる研究者は近年、明らかに増えつつある。実際、見田や宮島も現在では自らの最近の研究を、社会意識論ではなく、文化の社会学に位置付けるに至っている。こうして近年では、前述した領域確定概念としての社会意識論の役割は、類似した課題に異なった視点と方法で取り組む文化の社会学によって、事実上とって替わられているという現状がある。

一方、社会調査データを用いて行なわれる、諸個人の「微分的な」意識傾向の総和による全体社会の把握には、意識の様態を鳥瞰的かつ「（実証的な判断基準でいえば）正確」に把握できるという他に代え難い特長がある。ただし方法論的個人主義の限界として指摘されてきたとおり、外在的な社会的事実としての社会意識の機能を把握しきれないという限界からは逃れえない。そのためわれわれ研究者は、計量的な社会意識研究を展開する際には、そ

の特長とともに、常にこの限界も考慮しながら議論を行なわなければならない。また集団間の意識・文化の差異・多様性と、それに基づく対立・障壁の潜在的でダイナミックな実践の構図を計量的手法で解明するには、機動性という面で限界があることも認めなければならない。

だが、翻って考えれば社会意識論は文化の社会学の出現によって、明示こそされないが、計量的（社会心理学的）方法を用いた社会意識研究としての相対的位置づけをいっそう鮮明にしたとみることができるのではないだろうか。また本書で展開するような地道な計量研究に、「文化」という文字を冠せざるをえないとすれば、それはあまりにも荷が重すぎるようにも実感される。

こうして現在、双方の分野の特性と差異に基づいて、文化の社会学と社会意識論は有機的分業を想定しうる状況にあると私見では解釈されるのである。なおここで示した分類は、見田［1965］と安田三郎［1970］の間で論争が交わされた、数量的データと「質的」なデータの扱い方をめぐる方法論上・解釈上の旧来からの争点を、社会意識論と文化の社会学の分類境界にシフトしたものに他ならない。(3)

このような判断に基づいて本書では、社会意識論の主たる方法を計量的（社会心理学的）なものに限定して扱う立場をとり、そのうえで本書で展開される研究については、社会意識論を積極的に標榜することとしたい。これはいくぶん偏った解釈であるようにも思われるかもしれないが、いわば主の移った後の「空き家」同然となっているこの分野を、積極的に継承・再建するための論理としては一定の意義を見出しうるものと判断される。さらにまた、二十年前に見田によって預言された「実証科学の武器」は、コンピューターの性能の飛躍的な向上と、共分散構造方程式モデルに代表される新たな統計的手法の開発と普及によって、一九九〇年代以降その威力を急速に増し、ようやく社会意識の自由な「開鑿」の企てに堪える程に研ぎ澄まされたとみなされる。そして社会構造（社会的存在）と社会意識の関連を解明する研究であれば、もはやマルクス以来の格式ある理解の様式に必要以上に固執する

こともないのではなかろうか。

二　城戸・杉の社会意識研究

「社会意識の構造」論文

それでは社会意識論では具体的にはいかなるテーマを、どのように検討すればよいのだろうか。次にこの点についての本書の立場をもう少し具体的に示すことにしよう。そこで社会意識の計量研究として、私自身がどのようなスタイルの研究をイメージしているのかを、日本社会におけるひとつの先行研究を紹介することによって明らかにしたい。

戦後日本社会を対象とした社会意識の計量分析の先駆的研究に、城戸浩太郎、杉政孝の研究報告「社会意識の構造」（城戸・杉［1954］）がある。この論文は、大衆社会論のテーマと、分析手法としての重回帰分析を日本の社会意識研究にはじめて導入したものであり、見田や宮島が典型的な社会意識論とみなしてきたことからも知られるように、問題設定、方法の両面において日本の社会意識論の「本流の水源」と解釈されるものである。

この研究の時点では、戦後日本の社会意識論には衆目の一致する論点が存在していた。いうまでもなくそれは、戦後日本の社会意識の伝統性と近代性の重層構造や相克の様態の解明である。そして伝統性（「旧意識」、「伝統的エトス」）と近代性（戦後民主主義の理念）を両極として構成される伝統―近代の分析基軸は、後述する社会意識の階層差とともに、以後の社会意識論の重要な論点となっている。彼らは、はじめにこの論点に基づいて、「伝統的価値に絡みつく権威主義的態度」と、戦後活発化した「社会主義的問題解決への志向を中心とする政治・経済的イデオロギー」の二つの社会的態度を測定している。このうち権威主義的態度は、「本質的に権威主義的であった

伝統的価値態度体系への志向を態度測定尺度で測定するために、アドルノ等によって権威主義的性格構造の主要特性として数えられる諸特徴の枠の中に、日本的な伝統的価値・態度体系の特性を投げ込み」[同論文：77] 構成されたもので、A（authoritarian）スケールと呼ばれる。また、研究上の信念として不可欠の概念であった社会主義的な問題解決への志向は、同じような方法でO（opinion）スケールとして測定され、この二つの目的概念が、どのような社会的要因によって形成されているのかが検討されている。そして態度形成に関する複数の社会的要因を探索する計量分析の結果、彼らが予断的に仮定した、権威主義的であれば保守主義的なイデオロギーをもち、反権威主義的（＝民主主義的）であれば社会主義的問題解決を志向するという予測について、「Aスケールにおける反権威主義的傾向とOスケールにおける社会主義的傾向とは必ずしも相関しあわない異質的な次元をつくっている」[同論文：99] ことが確認され、この論理が「職人」などの一部の階層において部分的にしかあてはまらなかったことが謙虚に報告されている。

本書にもたらす研究指針

この論文からは本書で展開しようとしている議論に関して、三つの示唆的な点を読みとることができる。まず第一は、社会意識を研究するうえでの関心と、問題を捉える糸口である。彼らの研究は、大衆社会論の論点を問題関心としている。大衆社会論とは、「同一の焦点に対して社会のメンバーが個々ばらばらに、しかし多かれ少なかれ類似したやり方で対応する社会」（梶田孝道 [1993]）として当該社会を捉える見方である。そこでは社会に画一性をもたらす大衆社会の構造的基盤（大衆伝達、中間集団の喪失、エリート支配、均一な財・サービスの大量供給など）と対応した、市民＝大衆の心理的基盤（不安感、孤独感、同調性、無関心、権威主義）が、近代産業社会に固有の社会病理を生起することが指摘される。そして近代社会の構造的な問題点や病理的な社会現象を論じるにあた

って、こうした市民＝大衆の主体性の欠如の啓発に力点をおく議論が展開されてきた。したがって大衆社会論は、当該全体社会における、市民＝大衆の受動的で消極的な、そして同時に均質で画一的な生活条件や心理状態に注目する分野であると理解される。[4] 彼らの論文はこの論点をいちはやく日本社会に紹介し、導入したものである。権威主義的性格は、後ほど詳しく検討するとおり、この大衆社会論で研究される社会心理の中核的な概念としてよく知られていると同時に、最も発見的な魅力にあふれた概念である。また彼らが、この態度と関連する最も重要な要因として、職業階層を用いることによって「階層意識の研究」のスタイルをとり、社会意識の階層差を論点としていることも、本書に対しての重要な糸口を示している。

さらに第二点目は、この研究が正確な計量研究の方法と社会学的示唆を両立させているということである。この研究は安田が中心となって精密に構成した、日本で最初の本格的な調査データ（安田［1953］）を用いている。同時に態度尺度による分析の先駆的研究である『権威主義的パーソナリティ』（T. Adrno et. al.［1950］）における社会心理学的な方法と概念が導入されている。しかも、アメリカ社会に適合するように設計された態度尺度を、ただ鵜呑みにするかたちで持ち込んだのではなく、日本社会においては権威主義的態度は伝統的価値体系と不可分に融合した形態でしか検出できないという判断に基づいて、後に「権威主義的伝統主義」と呼ばれ、それ以降の日本社会における権威主義研究の基調となる概念を提示している。そしてこの研究を端緒として、日本における権威主義的性格の社会学的研究の多くは、伝統―近代の分析基軸を下敷きにして理解されるようになったのである。このことは、当該社会の実態を適切に把握し、リアリティを損なわない、切れ味のよい操作概念を構成したという点で評価できるだろう。またこのことが彼らの研究に、社会心理学の単なる一研究論文ではなく、当該社会の固有の問題についての示唆に富んだ、（社会学的な）社会意識論としての意義を与えているものとみなされる。[5]

第三点目は、具体的な分析の手順である。この研究では複数の質問項目から潜在的な社会的態度を構成する手法

がとられている。また、その社会的態度に効果を及ぼす要因として、まず職業階層、次に学歴、年齢、生活程度という、現在われわれが用いる、そして本書の各章における研究の主要な論点となる要因に絞って議論が行なわれている。また「事実を測定する」という関心から、それぞれの社会的カテゴリーによる態度傾向の差異を丁寧に記述し、そのうえで「仮説理論を検証する」目的で、当時最新の手法であった線形多変量解析を適用し、権威主義的態度の形成に直接効果をもつ社会的要因を検討している。現在われわれは、ここで行なわれた潜在概念の測定、概念間の因果関係の推定の手続きを、共分散構造方程式モデルなどによって一瞬にして解明することが可能になっている。しかし基本的な手続きの骨組みや、検討される社会的要因、そして何よりもその分析者としての感性には、やはり社会意識論の典型として見習うべきところがある。

このような点で彼らの研究は、現代日本の社会意識論の展開に有益な示唆をもたらしうるものであったと思われる。しかしすでにふれたとおり、この研究の方針を継承するような、社会的要因と社会意識の関連構造の解明を目指した計量研究は、後述する「階層意識の研究」の分野以外では、それほど多くは報告されていないのが実状である。これは主たる研究分担者である城戸が夭逝したことも一因となっているのであろうが、ともかく現在、この論文が発表されてから四五年が経過しようとしている。

三　社会意識の正確な測定・多元的精緻化・系統的整理

当該社会の多様化・複雑化

現代日本社会の社会意識の現状は、誰の目にも複雑化と多様化の方向に進行しつつあるとみえるだろう。それは単なる社会理論の成熟や高度化ではなく、社会学に全く関心をもたない普通の人々の皮膚感覚として感じられる複

雑化であり、多様化である。社会の現状を説得力をもって論じることを使命とする社会学は、こうした現状の多様化、複雑化に歩調をあわせないわけにはいかない。

このことについて、社会的地位達成にごく簡単な例をとってみよう。産業化の段階が低い社会では、社会的地位は社会的出自に大きく従属する。そこでは農業従事者は先祖伝来の農地を相続し、その農地を維持しながら次世代に引き継いでいるだろうし、商店主は多くの場合、商店主として生まれ、商店主を目指して育ち、商店主になり、商店主として老いていくであろう。このような社会では社会的地位が等しい集団内では、社会的出自、ライフ・コース、生活構造などの条件は均質なものとなりがちであり、それゆえに極めて単純な階層構造の記述（すなわち「農業従事者」、「商店主」）が可能であろう。ところが現代社会においては、諸個人の社会的地位は、教育機会・教育達成、職歴、はたまた諸個人の文化資本など様々な要因の相互関連に基づいて達成されるものとされる。そして同時に、非労働的場面におけるライフ・スタイルも多様化しつつある。さらにこれらの要因の関連構造については、産業化による構造変動に起因する生年世代間の社会状況の格差も視野に入れる必要があるだろう。これらの現代社会の現状をすべて考慮しようとすると、社会的属性の記述は、たとえば「農村出身・高学歴・壮年・大都市居住・一般従業者」などというように、必然的に複雑化、多元化せざるをえなくなってくる。このことはまた、従来ならばある心理的傾向を説明する場合に、「Aという心理的傾向はαという社会関係によって形成される」という説明要因と目的概念の一対一のシンプルな関連の命題で表現されていたものが、「Aという心理的傾向はαβγ……などの要因によって形成される」[6]という、多数の社会的要因を絡み合わせた複合的な説明を必要とするようになることを意味するものである。

もうひとつ別の側面を示してみよう。社会意識の傾向を説明するのには○○性、○○傾向、○○志向という言葉が用いられるが、この他に○○主義という言葉が用いられることがある。伝統主義、近代主義、保守主義、集団主

義、物質主義―脱物質主義、あるいは自分主義、私生活主義、マイホーム主義……などという用法がこれにあたり、根元的で普遍的にみられる社会意識の基軸を指して用いられる。ところが現代社会のように社会意識の現状が多様化、複雑化すると、こうした〇〇主義という理解の様式は、やはり次第にあてはまりにくくなってくる。なぜならば、多集団の交錯をはじめとした社会構造の複雑化に伴って、全体社会の根元的で一般性をもった単一の基軸を見出すことが困難になってくるからである。事実、戦後日本の社会意識の基軸として一貫して検出されてきた「伝統―近代」を両極とする志向性は、一九八〇年代以降、実証データからは見出せなくなったことが相次いで指摘されている（林知己夫［1988］、綿貫譲治［1986］）。伝統主義―対―近代主義という社会意識のあまりにも大掴みな分析軸が崩壊したのである。こうした一元的な分析軸の崩壊は、決して研究者の捉え方の変化ではなく、社会意識の現状が実際に一元的なものから多様な形へと変化した事実によると思われる。

このように多様化、複雑化した現代日本社会を分析するには、まず現状を正確に把握することが大前提となる。なぜならば、現実の捉え方に決定的な誤認があれば、そこから展開される理論に説得力をもたせることができないからである。現代社会の社会意識の「磁界」をできるだけ正確かつ的確に測量しなければ、引き続く分析・解釈は始まりようがない。さらにこうした正確な把握がうまく行なわれたとしても、情報量が多すぎると単なる記述に留まってしまうし、逆にあまり簡潔すぎると、現実に対する妥当性が損なわれる。

そこで研究者は、「説明力は不十分だがシンプルな命題」と「説明力は高いが複雑な命題」の間のトレード・オフの状況に立たされることになる。あまりにリアリティの把握に偏重しすぎた研究を展開すれば、いくら正確に当該社会の現状を「記述」していても、「説明」したことにはならない。なぜならば説明とは情報量を適切に集約して、複雑な事実を簡明に整理することに他ならないからである。逆に、従来のシンプルな命題を高度に複雑化した現状に適用しようとすると、説得力を失い、理論が空転する結果となる。もちろん好みやセンスの問題もあるが、

少なくとも研究者は、この両者の間の適切な均衡点を自覚的に探索する必要があるだろう。

ところが、現代日本社会における社会意識研究では、社会意識の構造が急速に多様化、複雑化していくなかで、一方ではセンサスや観察による冗長な「記述」がなされ、他方、社会意識を「説明」するためには、相変わらず過度に情報量を集約した類型論や単一の志向性によるシンプル（単純）な図式が用いられ続けているように思われる。つまり、本来トレード・オフの関係にあるはずの説明力と簡明さの関係が、事実上「理論のない記述的測定」と「説明力のない単純な理論」に二極分解している傾向が指摘できるのである。このことはまさに、R・K・マートンが社会学理論と社会調査の統合の必要性を述べた際の問題点の指摘と一致している（R. K. Merton [1949]）。また、こうした問題を引き起こす原因のひとつとして、計量的なアプローチのもつ、正確に分析すればするほど多様性、複雑性を鮮明にし、情報量を集約した簡明な説明をますます困難にする、という性質があげられる。計量研究はその社会的リアリティに対する忠実さゆえに、複雑化、多様化した現代社会においては、シンプルな命題の飛躍的な導出には向かないのである。先に述べた社会意識の計量研究の社会学界における衰退も、多様化、複雑化した社会意識の現状に対して、従来どおりの簡明な命題を提出しようとする研究者の意図に、「実証科学の武器をもって開鑿する企て」が十分に対応しえなかったことに一因があるといえないだろうか。そしてこの不自由さが、多くの研究者をして、風潮から文化を語る驚異的な異能に社会学的想像力を託さしめる現状を導いたのではないだろうか。

正確な測定・多元的精緻化・系統的整理

そこで本書では、前述した社会意識論の課題と方法に加えて、計量的な社会意識論の三つの方向性を提唱して実践したい。まずひとつめは、社会意識の正確な測定である。何らかの理論を展開するためにはまず、正確に現実を知らなければならない。複雑で多様な社会意識の構造は、いたずらに単純化して説明を始める前に、まずそのまま

正確に把握されなければならないのである。各種のセンサス・データや社会調査データを用いた計量的な方法は、そのための最も有効な方策のひとつである。もちろんマートンが「調査が一定の方向をもったものである限り、知見の理由づけはそれが発見される以前になされている。」(Merton［森他訳：88］) と述べているように、計量研究で用いられる数値は研究者の主観的な作業仮説に基づいたものである以上、完全な客観データであるとはいえない。しかし、計量的な手続きをとることによって、いかなる作業仮説に基づいて社会を捉えたかを明確に示して、「形式的導出」の形態をとることができる。こうした計量的手法の特長を生かして、理論を展開する前に、これから解き明かしていく対象と問題の所在を、できるだけ多くの人と共有できるように努めるべきであろう。つまり、「正確な測定」という言葉を突き詰めれば、社会的事象をできるだけ客観的かつ明確に記述するということになる。

さらに二つめは、上述の過程を経て測定される複雑で多様な社会的事象に対応した、説明力のある命題を導出すること、つまり命題の多元的精緻化である。先に、研究者は命題を導出する際の説明力と簡明さのトレード・オフの関係について自覚的であるべきだ、という（ある意味では当たり前の）主張をあえてしたが、多元的精緻化という言葉は、まさにこの点についての私の方針をあらわしている。多元的精緻化とは、理論を構築するにあたって、簡明（単純）化された一元的な命題を強引に導出するのではなく、情報量の集約の度合を一段階緩め、多元的な説明概念と多元的な目的概念により、やや複雑だがより説明力の高い命題を立てることである。つまり従来蓄積されてきた、冗長なデータの記述と、あまりにも一元的でシンプルな理論の間隙を埋める位置に命題を構築しようという試みである。説得力のある説明を行なうためには、情報量を適切に調整して提示することは不可欠の条件であるが、この点について計量的なアプローチは、客観的基準を導入して、反証可能性を残しながら、論理的に情報量を調整していくことを可能にする手法である。ここまで述べれば明らかなように、多元的精緻化とはマートンの示した計量研究による中範囲の理論構築と極めて親和的な方向性に他ならない。

そして第三は、獲得された命題の系統的整理である。経験的調査の社会学理論に対する役割は、「理論を創始し、作り直し、方向をかえ、また明確化する」という四つの機能であり、これらはすべて、いくつかの調査研究を系統的に整理することから得られるとされる（Merton［op. cit.］）。だがこの作業は計量研究者に対して、自らの社会学的想像力の源泉を、実証データが示してくれる分析結果から、論理的思弁へと転換することを迫る作業である。そして少なくとも私にとっては、論理の飛躍によって精緻化された知見を大きく損ねてしまうのではないかという畏れから、ときとしてその勇気を削がれてしまいがちな営為である。しかしそれでも、漫然と調査研究を行なってきたわけではない以上、実証研究の諸知見をできるかぎり系統的に整理して示す責任は、分析者である私自身に課されている。もしもこの作業を放棄してしまったならば、マートンの危惧に応えたことにはならないだろう。社会意識の「磁界」の測量の結果は、この系統的整理によってはじめて社会学理論に接続しうる形態となる。紙幅の限られた単発の学術論文ではなく、ある程度の分量を許された本書の重要な目的は、計量研究の諸結果の系統的整理にあると考えられるのである。

四　本書の構成

第一部の関心領域

本書は二部からなっている。「第一部　階層意識研究の再構成」では、現代日本社会における社会階層と社会意識の関係について検討していく。まず第一章では本書の視座を明確にするために、分析視角としての社会的態度、議論の糸口となる階層意識研究についての基本的な考え方を示している。第二章ではM・L・コーンらが行なってきた『職業とパーソナリティ』研究を整理しながら紹介し、彼らの研究と大衆社会論における権威主義研究の接点

を探ることにより、階層意識の研究がもつ、社会意識論としての「広がり」と「奥行き」を明らかにする。

第三章～第五章では、計量研究に基づいて現代日本の社会階層と社会意識の関係が検討される。これらの章は第一部の「核心」にあたる部分といえるだろう。具体的には第三章では階層意識のひとつの基軸である自己―指令的志向性を多元的に精緻化し、議論の再構成を試みる。第四章では、「古典的」な権威主義研究の現代的意義を模索するという関心から発して、環境や健康に対する人々の意識の形成要因を検討する。そして第五章では、狭い意味での階層意識である階層帰属意識・生活満足度と社会階層の関連性を再検討し、さらに複数の社会的態度の階層差を検討した結果を総合して、現代日本社会における社会階層と社会意識の関係の多元的精緻化と系統的整理を行なう。これらの議論によって第一部では「階層による意識差の本質はいったい何か?」ということについての現代日本社会における現状を明示したい。

第二部の関心領域

「第二部　社会的態度の形成過程」では、第一部の議論が示唆する成人以前の社会意識形成の様態に踏み込み、青少年の社会的態度の形成要因として、生得的属性、社会的出自、学校教育の影響力を解明していく。第六章ではまず、第二部の分析視角と論点が整理される。続く第七章、第八章では、青少年の社会的態度の形成に関与するエージェントである、両親と学校教育の影響力を順次検討していく。さらにその結果は第九章において社会的態度の形成過程の構造方程式モデルとして分析される。そしてこれらの三つの章において示された基礎的な知見を応用して、第十章では現代日本社会における出身階層と両親の影響力の希薄性が、文化的再生産論の「磁界」としてどのように意味付けられるかを検証する。また第十一章では、学校教育の社会意識形成機能について検討し、戦後日本の社会意識の民主化と学校教育をめぐる趨勢の関係を明らかにする。

そして終章では各章における計量分析の結果を総合し、現代日本の社会意識論の「磁界」について本書における主張を明確にする。

注

(1)　社会意識という言葉は学説史的背景をもった欧米語の直接の訳語ではなく、現代日本の社会学で用いられる固有の術語であり、現在の用いられ方は、この概念を用いて前記の定義や方法の確定を行なった見田の理論的研究をオリジナルとする。初期の定義ではふれられていないが、見田の最近の論及では、対応する欧米語については、社会意識を直訳して social consciousness としたのでは、精神分析的な用語である無意識を含まないことになるので、「むしろ、collective mentality; mentalité collective（集合心性）などとして説明する方が近く、また、社会意識論のカバーする領域の外延は、実質上、英語圏での（macro）social psychology のそれと相覆っている。」（見田［1993：592-593］）とされる。

(2)　『社会学評論』誌にまとめられる日本社会学会大会と各地区学会の報告題目一覧をみると、各年の社会意識の部会と報告件数は一九八六年には二部会六報告、一九八七年には二部会七報告、一九八八年には一部会五報告、一九八九年には二部会六報告と、一九八〇年代には、ほぼ毎年二部会が開催されていた。ところが一九九〇年代に入ってからは、一九九〇年には一部会三報告、一九九一年には一部会四報告、一九九二年には〇部会、そして一九九三年以降は文化・社会意識の合同部会となり、社会意識論とみなされる報告タイトルは激減していることがわかる。ここからも社会意識論という研究分野の衰退と、文化の社会学の隆盛の一端をがうかがうことができる（日本社会学会［1987］、同［1988］、同［1989］、同［1990］、同［1991］、同［1992］、同［1993］、同［1994］、同［1995］、同［1996］、同［1997］）。

(3)　したがって、見田の一九七〇年代の社会意識論に対する解釈と、私がここで表明した解釈は、とくに「実証科学の武器」という表現の含意に関して大きく異なっている。また本書においては、見田による社会意識論の諸データの分類（見田［1966］）うちの、「引き出された・表明的な・数量的なデータ」という一角のみに焦点を当てて議論が進められる。しかしながら、本文中に述べた二点、つまり(1)文化の社会学という術語の出現による社会意識論の対象領域のシフト、(2)

数量的データに対して指摘された「欠点」（追体験的な了解可能性の希薄、総合的・多次元的な把握の困難さ、変化のプロセスや可能性に関する動的な把握の困難さ）の技術的な解消によって、この分野をめぐる「社会学的な」環境は四半世紀前とは大きく変化している。

（4）すでに周知のこととは思われるが、ここで大衆社会論の研究上の消長も簡単に追っておこう。大衆社会論はもともと、第二次大戦中の全体主義国家体制、あるいは一九四〇～五〇年代のアメリカなどを当該社会として展開された議論であった（E. Fromm [1941], W. Kornhouser [1959], D. Riesman [1950]）。しかし一九六〇年代に入るとアメリカやヨーロッパではこうした均質性の幻想は崩壊し、エスニシティやジェンダーに代表されるような集団間の相容れない異質性と、それに基づく格差、対立、障壁がこれに代わるテーマとなっている。日本社会においては、一九五〇年代の比較的早い時期に戦後社会の分析枠組として導入され、社会意識の伝統性―近代性という戦後日本の社会意識論に固有の議論を取り込んで展開されてきた。しかし日本社会についても、高度経済成長期およびその後の社会構造の変動に伴って、中間大衆のいわゆる「分衆」化が指摘されるのと期を同じくして、大衆社会という社会認識はほぼ完全に過去のものとなって久しい。

そしてこの大衆社会論の領域のうちで、構造的基盤ではなく、大衆の心理的基盤の在り方を扱う研究が、社会意識論において蓄積されてきたのである。したがって、本文中において述べた社会意識論の衰退は大衆社会論自体の研究上の衰退の一端としても理解される。

（5）この当時には社会意識論や文化の社会学という言葉はまだ一般的ではなく、こうした研究は、「社会心理学」と呼ばれていた。「社会心理学」については高橋徹 [1987] などを参照されたい。

（6）このような多元性を宮島 [1983] は、意識と社会的存在の間に、様々な社会的要因が介在して、その関係が成立している、という「媒介過程論」として整理している。本書の議論の焦点はまさにこれと重なるものである。しかし私見では、多元的要因による社会意識形成を、何らかの「媒介」過程であるとみる必然性を感じないため、これらの社会的要因（とりわけ家族と学校教育）は本書では純然たる独立変数として、その固有の意味を検討すべきものとして扱っていく。

第一部　階層意識研究の再構成

第一章　社会階層と階層意識

一　分析視角としての社会的態度

社会意識の計量研究のスタイル

人々の心理状態は、社会的属性を指標とする社会関係、つまりどのような集団に属し、いかなる役割をもち、人生のいかなる時期を、どのような生活条件のもとで過ごしたかということによって様々に異なる。たとえば、男性と女性の性役割によってそれぞれのもつ意識には差異が生じるであろうし、年齢による意識の格差は、生活条件の生年世代間の差異やライフ・ステージの差異、あるいは体力の減退による活動量の低下によってもたらされるであろう。また、宗教組織やボランティア団体などの集団に参加することによって価値志向や態度に変化が生じることもあるであろうし、余暇の過ごし方、家族形態、居住地域、あるいはライフ・スタイルによって人々の意識は多少なりとも異なる。そしていうまでもなく、職業的地位によっても意識の差異は生じるであろう。

こうした社会意識と社会構造（＝社会関係）の関連を一般的な体系理論として説明することも、社会意識論のひ

とつの重要な課題であることは間違いない。しかし、本書で採用する計量的アプローチは、精緻ではあるが適用範囲は限定的なものであり、導出される理論の一般性よりも、社会的現実の正確な記述と説明に重点をおいた方法である。そのためむしろ、過度の一般化による「勇み足」を避けることを常に心掛け、社会意識と社会構造の関連のうちの特定の部分に絞ってその様態を解明する、中範囲の理論構築を意識的に指向していく。なお社会構造という言葉は本書では、かなり狭義の意味を込めて用いることとし、意識「構造」までを含めた社会システムを指すわけではなく、あくまで社会意識と対置しうる構造化された社会関係を指すものとする。

さて、意識（あるいは社会的な行動）と社会構造の関連を計量分析によって検討する研究は、通常その研究者が最も関心をもち、明らかにしようとしている目的概念、つまり社会的態度の尺度や社会的行為の形態を測定することから始められる。たとえば、政治的行動の研究であれば、まず投票行動や政党支持傾向、政党好感度、政治的有効性感覚などが測定される。またエスニシティを研究する場合にはエスニック・スケールが目的概念として測定されるのが本来の手順であるし、家庭内における性別分業や女性の産業局面への参入に際しての心理的要因を研究する場合には、はじめに性別役割分業意識が測定される。また諸個人の身につけている文化資本に焦点をおけば、言語能力や、文化的活動の様態を測定することが計量分析のスタートになる。

しかし、それぞれの目的概念の測定にただ終始して、肝心の社会的属性の方が明らかな構造をもって議論されなければ、社会意識の計量分析は、結局のところ社会心理学の態度分析と研究領域を完全に重複させてしまうことになる。本書のように社会学的な関心から意識の計量研究を行なう場合、研究の主眼は、決してこうした心理的概念の測定や、心理変数間の関連性の検討にあるわけではない。むしろある社会意識を生起させる社会的なメカニズムを解明し、その社会意識が現代社会にどのように定位しているかを示すことにあるのである。したがって、たとえば生活満足度と性別役割分業意識に相関関係がみられたとしても、それだけを突き詰めて分析し、心理内的構造を

明らかにすることは、社会意識論の主要な課題ではない。むしろいかなる社会的要因がそれぞれの意識を形成し、それらの関係をもたらした社会的強制力はいったい何であり、それぞれの態度が、現代社会にもたらす影響は何なのか、という問いが社会意識論の主たる関心対象となるのである。言い換えるならば、社会がどのように変動すれば意識がどのように変容し、意識がどのように変容すれば社会がどのように変動するか、という問題が、社会意識論においては設定されるべきなのである。

社会的態度

すでに先走って論じてきたとおり、本書では、社会意識論が扱う二つのプロセス、(1)社会意識が存在諸条件によって形成される過程と、逆に(2)社会意識が存在諸条件を変容する過程のうちで、社会意識を目的概念とした(1)のプロセスを中心に検討していく。社会意識と社会構造の遠大な相互作用過程のうちで、社会構造によって社会意識が形成・変容される前半の過程を論じるのである。この目的のためには、社会的なリアリティに則した社会構造の理論モデルをあらかじめもっていることが、研究上不可欠な条件であろう。そして、そのモデル化された社会構造が、諸個人に対していかなる機能を有しており、そのアウトプットとして、諸個人の意識をどのように左右しているかを明らかにすることが、本書の目指す目的となる。

社会意識と社会構造という「伝統的」な二分法は単純ではあるが、社会意識の実証研究を行なうためには最も有効な概念整理の方法である。次にこれに従って、社会構造、社会意識の双方に対する本書の分析視角を整理しておきたい。

はじめに社会構造に対する分析視角を簡単に確認しておこう。社会構造は、社会調査データの計量研究においては、諸個人のレベルでの微分的な事実の総体として扱われる。そしてその要素である諸個人の社会構造上の位置づ

けが社会的属性であって、ミクロ・レベルで社会的属性を測定し、それを集積してマクロに解釈することによって社会構造が検討されるのである。具体的にいえば、諸個人の社会的地位の集積から階層構造を、諸個人の年齢の集積から人口学的構造を、性別から性別役割構造を、ライフ・ステージ、家族形態、任意的組織への参加形態などから生活構造を……というように、社会的属性（の集積）から全体社会の構造を測定し解釈するのである。

他方、社会意識の分析視角であるが、社会意識は集合体レベルで扱われる心理的諸機能であり、社会調査データの計量研究では、やはり諸個人の主観的データの総体、つまり個人の意識の社会的分布として獲得される。するとやはり社会構造を論じる際の社会的属性と対置されるべき、諸個人の主観的な特性が測定されることになる。意識調査で測定されるこのような個人の主観的なデータは、心理テストなどで心的な能力を問う場合を除けば、一般に態度と総称される。

態度はパーソナリティの比較的表層に近い部分で、具体的な行為を行なうことを前提として諸個人がとる、心的準備状態である（G. Allport [1937]）。そして、諸個人によって認知された状況と、経験に基づいて内在化された社会規範や文化体系と、有機体的欲求によって構成されているとみることができ、短い周期（たとえば心理学実験における実験条件の前後）で変化しうる精神状態（states）ではなく、比較的長期にわたって安定した諸個人の心的な特性（traits）を捉えたものとみなされる場合が多い。

この態度という操作概念は、一般にはかなり心理学的な術語であり、そのパーソナリティにおける布置や、それを表出させる心理内的なメカニズムを検討することで、心理学的な意味が解釈される（土田昭司 [1992]）。しかし一方で、態度は社会的行為に対して強い直接の影響力をもっている要因であり、現在および過去そして未来の社会的な存在諸条件がその主たる形成要因であるという意味で、諸個人のパーソナリティのうちでも社会構造と密接に関連した部分である。

本書における社会意識の研究は、このような態度の社会構造との接点を検討していくものである。こうした姿勢や理解の様式をうまく表現する術語は、実はあまり見当たらないのだが、私は安田が階層研究の所産から意識構造を解明する際に用いている表現に倣って、「社会的態度」という言葉を用いることにしている。安田は「社会的態度とは、社会的事物に対してむけられた態度をいう。『社会』は社会学的には個人と社会の二つの水準から成立するとふつう考えられるので、社会的態度もこの二水準に関するものを含む。」（安田［1973：9］）という解釈にたち、階級意識（本書でいう階層意識）の計量研究における操作概念として社会的態度を用いている。そこで本書でも、社会学的な観点で検討される態度あるいは態度尺度を、社会的態度と言い表わすことが有効であると判断したい。要するに、社会心理学では「態度」、社会学的な計量研究では「社会的態度」、という術語の使い分けを想定しているのである。なお操作的には、社会的態度は心理学で用いられる態度と全く同様に態度尺度によって測定される。

もっとも社会学では、ここで社会的態度と言い表わす心理的諸機能は、「価値」というキーワードを中心として解釈されることが多い。価値についてはここでは「行為者にとって可能な、行為の様々なやり方・手段・目的の中から選択を行なうにあたって影響を与える望ましさ（the desirable）に関して、個人あるいは集団が抱いている、明示的なあるいは暗黙の概念である。」（C. Kluckhohn［1951：395］）というC・クラックホンの定義に従って理解する。さらに内在化された価値を基準とした行為者の心的傾向は、価値志向と呼ばれる。ただし価値志向は価値合理的行為の心的準備状態に限定されたものであって、確かに社会的態度のひとつの重要な理解の様式ではあるのだが、合理的選択によらない、欲求性向の意識的、無意識的表出としての感情的行為や、深層心理、慣習の無意識の踏襲としての伝統的行為に対する心的準備状態は、価値あるいは価値志向ではカバーすることはできない。これに対して、社会的態度はその理解様式の中立性ゆえに、合理的選択と欲求の無意識的な表出をともに射程に入れ、価値と欲求の双方を対象にしうる概念である。ゆえに態度尺度を、ある特定の価値に対するコミットメントの表出として解釈

する場合には、価値志向という用語が適切であるが、価値だけでは説明しきれない欲求や、無意識の心的準備状態などを含めた複合的な心性を表現する場合は、社会的態度という術語を用いた方が適切であると判断できる。たとえば、M・ヴェーバーのいう意味での伝統的行為の心的準備状態に対しては、価値判断はほとんど説明力をもっていないし（厚東洋輔［1977］）、価値判断を伴わない無意識の心理メカニズムを重要な動因とする権威主義は、権威主義的「価値」ではなく権威主義的「態度」として扱われてきた。同様に、精神状態を表わす生活満足度に対しても価値の直接的な機能を想定することは難しい。

また社会的態度との異同を明確にしなければならない概念として志向性（orientation）もあげられる。志向性は、社会的行為を行なう際に、諸個人が従う基底的な方向性である。その代表的な例としてはT・パーソンズのパターン変数（T. Parsons［1951］, Parsons and E. Shils eds.［1951］）があげられよう。また次章で詳述する自己―指令的志向性も、この志向性という概念の定義にあてはまる。本書ではこの志向性と社会的態度について、社会的態度の方はよりイマージェントで限定的な心的準備状態であり、志向性はより基底的なパーソナリティの基軸であるとみなしたい。別の言い方をすれば、いくつかの社会的態度が共通して示す方向性、あるいは複数の社会的態度の傾向を取りまとめる基軸が志向性であるということができるだろう。したがって操作的には、志向性は社会的態度の測定尺度をさらに潜在的に規定する概念であり、社会的態度の情報量をさらに集約した（たとえば二次因子分析を方法とする）概念として扱われることになる。

ただし社会学では従来、この志向性のレベルにまで情報量を集約して意識研究が展開されてきたといえる。パターン変数に限らず、合理主義、個人主義、民族主義、近代主義などといった、諸個人の心理状態や集合意識をいい表わす際の○○主義は、やはり志向性とみることができる。またエートスや社会的性格について言及する際にも、事実上はこの志向性のレベルにまで情報量を集約して研究がなされてきた。そしてこのレベルの情報を用いること

が社会学的な「説明」であり、「理論」であるとされてきたのである。しかし、あまりに過度の情報量の集約が複雑・多様な現代社会の社会的事象に対して十分な説明力をもたなくなりつつあることは、すでに指摘したとおりである。ゆえに前章で示した「命題の多元的精緻化」は具体的には、従来行なわれてきた志向性のレベルでの一元的な社会意識の基軸に基づく議論を、より情報量の多い社会的態度のレベルで再検討する試みを通して進められる。なお本書においては、計量研究において得られた知見に、計量的アプローチではなく、論理的な思弁を方法としながら系統的整理を行なう際に、あらためてこの志向性のレベルに論及することになる。

二　社会意識の説明要因としての社会階層

社会階層の重要性

本来、どのような社会的要因から社会意識を説明するかを決定する自由度は、研究者に対して大きく開かれているはずである。たとえばきょうだい中の出生順位でも、未・既婚でも、被差別体験でも、両親の学歴でも、何を糸口にしても社会構造と社会意識の関係を論じることができるだろう。しかし、本書のように当該社会全体の社会意識の「磁界」を探るという課題を掲げて社会意識論を展開しようとする場合、目的概念（＝社会的態度）との関係を必ず確認しておかなければならない、ひとつの社会学的な基礎概念がある。それが社会階層である。(1)

社会階層による人々の意識の差異は、社会意識論の根本的なテーマのひとつであり、どのようなものであれ、ある社会意識に注目した場合、必ずといってよいほど社会階層による差異が検討されてきた。「物質的生活の生産様式が、社会的、政治的および精神的生活過程一般を制約する。人間の意識が彼らの存在を規定するのではなく、彼らの社会的存在が彼らの意識を規定するのである。」（K. Marx [1859. 訳書：6]）というマルクス以来の理解の様式

は、社会意識の研究を呪縛的に階級・階層との関連に拘束してきたとさえいえるのであり、社会意識論の原初的関心は社会階層と社会意識の関連にあると断言しても過言ではないだろう。

そして階級・階層と社会意識の関係が極めて重要な論点であるがゆえに、社会意識論の一部は、階層・移動研究のひとつの付帯的な下位分野において展開されてきた。それは「階層意識の研究」と呼ばれるセクションであり、当該社会の歴史的経緯や文化的要因に関心をおいた社会意識論ではなく、社会意識の階層差を第一義的関心とする研究群である。

階層研究自体が主に計量的なアプローチを方法とすることもあって、この階層意識の研究には、社会意識の研究としては例外的に、計量的な先行研究が蓄積されている。また後述するようにいくつかの命題がすでに提示されている。そのため本書では分析枠組を獲得する糸口として、階層意識の研究の成果を積極的に援用する。そこで、階層意識の研究で説明概念として用いられる社会階層とは、いったいどういうものであるのかをまず確認しておこう。

社会階層とは何かと問われれば、現代日本社会においては多くの人々には即答することが容易ではないだろう。しかし突き詰めて考えていけば、社会階層とは社会全体における社会的資源とその獲得機会の不平等な分配状況である（富永健一［1979］）、ということはこの分野の研究者のコンセンサスとなっている。社会的資源とは、勢力、富・経済力、知識・技能、威信などを指す。そしてこれらの分配状況は職業威信、従業上の地位、学歴、収入・財産、出身階層などの社会階層の下位概念によって多元的に把握される。したがって現代の社会階層は、生産手段の所有・非所有、といった単一の定義で明確に捉えうる実態概念ではなく、これらの多元的な下位概念が相互に関連しながら複合して形成される「状況」あるいは「現象」として理解されるべきであろう（安田［1971］）。そのため社会階層はこれらの下位概念の関連の構造（＝階層構造）一般を意味することが多く、「階層構造」は「社会階層」とほぼ同義に扱われる場合も多い。そこで、本書でも「階層構造」と「社会階層」に明確な区別を与えないで用い

たい。

また、諸個人の階層構造上の布置をミクロ・レベルで言い表わす場合は、社会的地位、あるいは階層的地位という言葉が通常は用いられる。裏返せば、社会的地位（＝階層的地位）は諸個人の階層構造上におかれている位置を示す社会的属性ということになる。ただし本書では、階層構造の精緻な解明が主目的ではないので、議論の過度の混乱を避けるため、諸個人の属性（つまり社会的地位）に言及する場合にも、「社会階層」あるいは「職業階層」というマクロ・レベルでの術語を用いる。

階層意識の研究

さて、ここで検討しようとしている階層意識の研究は、確かに階層研究の下位分野とみなされるのだが、典型的な階層研究である階層構造の研究や社会移動（＝世代間移動）の研究などとは以下の点で分析枠組を異にする。

階層構造の研究であれ社会移動の研究であれ、階層研究においては通常、社会階層それ自体が記述・説明される対象（＝目的概念）である。これに対して階層意識の研究では、社会階層は記述の対象ではなく、説明のための道具的な概念としての役割を果たす。言い換えれば、階層構造の研究のアウトプットが、社会意識論に適用され、その有効性を試される場が階層意識の研究であるということができるのである。

ただし現代日本の階層研究は、あくまで階層構造と社会移動を対象とした研究が中心であり、階層意識の研究は、以下にみるように、必ずしも他の階層研究と歩みをともにしてきたわけではない。現代日本社会における階層研究の最先端は、顕在的な社会的事象の記述の段階をすでに経過し、社会的地位の非一貫性、社会移動の趨勢の検討、社会移動における学校教育の媒介の様態などの潜在的な構造の精緻な解明の段階に進んで久しい。またこうした研究は、国際的な水準に到達し、少なくみても過去一〇年以上にわたって、データの質、分析技法、提出される議論

などの点でその水準を維持しているとみなされる。ところがこれに対して、階層意識の研究では、社会階層と階層意識の極めて顕在的な関係、たとえば収入と生活満足度・階層帰属意識、従業上の地位と政党支持傾向・権威主義的態度、階層帰属とボランティア活動への参加など……を記述する単純な命題がようやく提出され始めた段階にすぎない。ゆえに（ある意味での上位概念である）社会意識論の関心から、「現代日本社会における〇〇に関する意識と社会階層の関係はどのようなものであるか？」という原初的な問いが立てられたとしても、階層意識の研究の側には正確な回答が用意されていないケースすらある。さらに現代日本の階層意識の国際比較上の特性の把握ということになると、階層構造が異なり、使用される言語が異なり、さらに当該社会に固有の社会意識研究の問題関心が異なるという複数の不確定性から、決して盛んに行なわれているわけではない。意外に思われるかもしれないが、現代日本社会における階層意識の研究は、階層構造や社会移動研究の精緻な議論の豊富な蓄積と比較すると、そのたち後れと相対的な貧困を指摘されざるをえない状況にあるのである。(2)

三　社会的属性の顕在的な結節点としての職業階層

職業階層

社会意識と社会階層の関係を具体的に検討していくにあたって、目的概念である社会意識は、社会的態度のレベルで分析していくことを本書ではすでに表明した。これに対応するように、説明概念としての社会階層についても、もう少し整理する必要があるように思われる。社会意識論の既存の命題では、ホワイト・カラー層、都市中間層、下層中産階級、下層階級、あるいは労働者階級、貧困層……というように、階層構造というよりは、漠然とではあるが顕在化した実態概念としての階級・階層について、ある意味で「不用意に」言及される場合が多くある。この

ような階層概念についてのあいまいな言及は、計量研究を進めていくにあたって、明確に整理する必要があるだろう。

そこで、こうした命題において階級・階層として言及されている概念を、あえてひとつの階層指標に統合するとすれば、それは学歴階層でも収入階層でも、「生産関係」でもなく、間違いなく職業階層（＝職業的地位）となるだろう。職業的地位の実質的な代表性は、英語圏においてWhat does he do? に対して、職業名をもって答えとすることなどからも端的に知られることであるが、この職業的地位について直井優は次のように述べている。

「社会的地位の指標として職業を用いることは、すでに古典時代の社会理論にみられる。確固とした職分原理にもとづいていた封建時代の身分制では、職業は、人びとの社会的地位を拘束する規範的な秩序として制度化されていた。身分制が撤廃され職業選択の自由が保障された近代以降、もはや職業は人びとの社会的地位を拘束する規範的秩序ではありえないのに、なお、社会的地位を表わす指標として用いられている。それは、職業が人びとにさまざまな社会的不平等をもたらし、人びとを階層化する事実上の、あるいは自然的な秩序として機能しているからである。」（直井優［1979：434］）

現代産業社会における人々の生活環境においては、職業生活は最も主要な局面である。とりわけ階層研究の旧来からの分析対象であった成人有職男性の場合、生活の糧を獲得する基盤となり、社会的上昇の手段となり、自己実現を可能にする職業生活に、日常のほとんどの部分を傾注していることは自明とされてきた。職業階層は、この職業生活における社会関係や生活機会を、もっとも直接的に代表している指標である。同時にその背後にある出身階層、学歴、収入などの他のどんな社会的属性よりも、はるかに顕在的に社会における諸個人のおかれた位置づけを

表わしている。

また多くの社会的態度が、その関係の強弱はともかくとして、実際にこの職業階層と有意な相関関係にある。たとえば現代日本社会では自営業・農業層では政治的保守傾向が強い、職業威信が低いほど権威主義的傾向が強い、職業的地位が高いほど生活満足度は高いなどという事実が実証的に見出されてきたのである。このような職業階層の説明上の有効性については、「種々の社会的態度が、多かれ少なかれ階層差をもっていることは周知の事実であり、（中略）むしろ逆に階層差のない社会的態度を見出すことが困難なくらいである。」（安田［1971：520］）とまで極論されるほどである。

顕在的な結節点

しかし一方で、職業階層は教育年数、収入、財産、従業上の地位などの他の多くの社会的資源の配分状況と共変関係にあり、世代やライフ・ステージを意味する年齢とも無関係ではないうえ、父親の学歴や職業などの出身階層の諸指標とも関連している。つまり現代社会の階層構造においては、職業階層は収入階層、学歴階層、生得的属性、出身階層などと、かなりの程度の一貫性をもっているのである。(3)

これが社会的地位達成過程のモデルとして描かれる因果構造（P. Blau and O. D. Duncun［1964］）に裏付けられ、地位の結晶化（G. E. Lenski［1954］）として論じられる産業社会の階層構造である。すなわち出身階層、教育達成、初職、現職、そして収入・財産の間には因果的な関連の結果として、相関関係があり、年齢と学歴の負の相関関係を除けば、あらゆる社会的地位は、出身階層から学校教育、初職そして現職という過程で全て正の方向に累積されていく。簡単にいえばこの構造は、「親の職業的地位が高ければ、本人の職業的地位も高い」、「学歴が高いほど職業的地位も高い」というような関係を意味しているのである。さらに収入・財産などの経済的な階層要因も、これ

らのアウトプットとしてやはり累積的に関連している。

このように職業階層は、出身階層、学歴、収入・財産などと一貫的な正の関連をもつような構造上の位置にあり、同時に現在の社会的地位の指標として最も中核的な機能を果たしており、社会意識の形成に関わる社会（階層）的属性の、最も顕在的な結節点にあるということができる。

だが、ここでひとつの可能性が指摘できる。それは、職業階層と社会的態度の間に現出する関係は、職業階層が直接の態度形成要因となることによって成立するものとは限らないのではないだろうか、ということである。

「経営者・管理職は生活満足度が高い」という事実関係を例にとってみよう。この、すでに経験的に明らかにされている事実は、生活満足度の階層構造上の分布状態を記述しているという意味では重要である。しかし、これはあくまで職業階層の顕在性ゆえに生活世界に顕現する事実の記述にすぎない。したがって、これだけでは職業階層を結節点として、相互に関連している潜在的な社会的要因のうちの、いったいどれが生活満足度の形成に関わっているのかを特定したことにはならない。具体的にいえば、経営者A氏の階層構造上の位置づけは、その職業的地位である「経営者」によって明らかに代表されており、彼は確かに生活に満足もしている。しかし、彼の生活満足度を本当に規定しているのは、年間所得や蓄積した資産が多いことであるとか、高学歴であることとか、先代もまた経営者であったことが示す「家格」などの、経営者という職業階層と関連をもちながら潜在している他の社会（階層）的要因であるという可能性が考えられるのである。

「ブルー・カラー層は権威主義的傾向が強い」という事実関係も同じように、権威主義的傾向の表出した階層差の記述としては重要であるが、職業階層の階層構造上の結節的な位置づけを考えれば、その形成要因について十分に論じたものとはいえないのである。そして見方を変えると、多くの社会（階層）的要因の結節点であるからこそ、職業階層は社会的態度との関係を保っているとすら考えられるのである。

ところが従来の階層意識の研究では、職業階層と意識の関係の表面的な記述に傾注するあまり、あるいは職業階層や物質的生産様式の仮説理論上の重要性に捕われすぎるがゆえに、多くの属性の顕在的な結節点としての職業階層の性格に注意を払わないことが多すぎたように思われる。いま、われわれが目指すべきものは、もはや社会意識の階層差についての記述的な事実の把握ではないはずである。

こうした判断から、職業階層が取りまとめて代表してきた、社会（階層）的要因のうちのいったいどれが、階層意識を、より直接的に形成しているのか、という問題をもう一度考え直す必要が生じる。これは第一部に底通する問題設定に他ならないのであるが、その解答は一元的な対抗命題を立てることではなく、むしろ複数の社会的態度、複数の社会的要因を検討することによる多元的精緻化によってもたらされるものと予測される。

注

（1）　ここではとりあえず階級、階層として言及される階層構造を一括して社会階層として扱っている。本文中にあるとおり、社会意識と階級、階層の関係を論じる場合には、あいまいな言及が少なくないので、ある程度整理する必要がある。そこで、階層構造それ自体の記述における正確さを犠牲にしながらも、社会階層として一括して表現することで、説明概念の無用な混乱を避けることを重視した。

（2）　後の章でも検討することになるが、原純輔（[1988]、[1990]）は、この階層意識の研究を便宜上さらに二つに分類している。第一は、社会階層あるいはそれに付帯する生活を直接の評価対象とした狭義の階層意識である。第二は、議論の展開上、社会階層との関連なしでは語りえない社会意識の一群であり、いわば広義の階層意識と総称されうるものである。

このうち狭義の階層意識は、主観的階層（あるいは階層認知、認知的階層構造）とも言い換えることができるものであって、階層研究のひとつの認知的アプローチとして存立しているとみなすことができるだろう。またこの分野のメイン・テーマである階層帰属意識（＝「中」意識）の趨勢は、周知のように一九七〇年代以降、日本の階層を語るうえでの重要

な論点となっている。したがって狭義の階層意識は、階層意識の研究のうちでは例外的に多くの研究が蓄積されてきた領域となっている。

一方、前述の便宜上の分類から知られるとおり、広義の階層意識の研究には、階層的要因が説明概念として使用されさえすれば、生活に対する主観的評価のように狭義の階層意識に準じる内容のものから、政治行動、ライフ・スタイル、ライフ・コース選択、コミュニティ活動、組織参加、家族社会学や教育社会学の諸テーマなどについての、あらゆる社会意識研究が含まれうる。したがって広義の階層意識については、研究に方向性を与えるための概念規定は必ずしも明確ではなく、このことが、前述の階層意識の研究の貧困とたち後れの一因となっているものとも考えられる。

ゆえに広義の階層意識の研究についても、議論を整理し、研究を方向づける努力がもう少し積極的になされてもよいように感じられる。たとえば社会移動研究においては、産業化とそれに付随する社会変動に関して「産業化命題」と呼ばれる仮説群が存在し、これらの正否が長く議論の中核にあった。また狭義の階層意識研究に例をとれば、「中」意識の増加の趨勢を説明することがやはり議論の中核を構成してきた。ところが広義の階層意識研究については、研究を累積して議論の方向性を定めるための焦点が、これらと同様に明確であるわけではない。本書の流れに従うならば、この広義の階層意識研究の精緻化と焦点の索出は、当該社会全体の意識の様態を専門的に研究する、社会意識論が取り組むべき課題であると判断されるのである。

(3)　現代日本社会において、階層構造を詳細に解明する研究では、社会的地位の非一貫性が強調される（今田高俊・原[1979]）。しかし、この場合の非一貫性は、社会的地位の指標である、職業威信、収入、学歴、所得、財産、生活様式、勢力などが全て正の相関関係にあり、本来ならば強い一貫性が期待されるにもかかわらず、部分的には必ずしも一貫性が高くない層が見出される、という論調で議論されているのものである。

第二章　階層意識の研究と自己―指令性

一　社会階層と職業条件

『職業とパーソナリティ』研究[1]の概要

前章でみてきたように職業階層は、社会関係と生活機会を代表するものであって、社会階層の諸指標の中で最も中核的なものとみなすことができ、社会意識との相関が高い指標として用いられてきた。一方、こうした職業階層に注目した階層意識研究への従来のアプローチとは、視点を少し異にした研究が、コーンらによって行なわれている。社会階層による生活機会の差異を、職業上の生活条件の差異という観点から捉え、あらためて社会階層と階層意識の関連を捉え直す研究である。

アメリカ国立精神衛生研究所・社会環境研究室（National Institute of Mental Health : Laboratory of Socio-Environmental Studies）の室長であったコーンと、同僚のC・スクーラーを中心とした研究グループは、過去三〇年以上にわたって大規模な調査研究をもとに、生活条件と「パーソナリティ」の関連の議論を展開してきた。この一連の研

究を本書では、その主著の題名である“*Work And Personality*”(Kohn and Schooler [1983]) から『職業とパーソナリティ』研究と呼ぶことにしたい。

はじめにこの研究の流れを概観しておこう。研究の端緒は、コーンが親の子育て行動の社会階層による差異に関心をもったことに始まる。ホワイト・カラー層の親は子育ての場面で、自分自身で状況を判断して行動することを子どもに教え込ませようとするが、ブルー・カラー層の親は外的な基準に同調することを教え込ませようとする、という傾向を発見し、注目したのである。これについて、コーンは、社会階層に付帯する生活条件が親としての子育ての価値 (parental values) に影響を及ぼし、この価値が実際の子育て行動の差異をもたらしているという経路を想定した。

この親としての子育ての価値の形成プロセスについては、一九五六～五七年にワシントンDCで実施された父親、母親、一〇歳児の三者に対する面接調査と、その国際比較調査であるイタリアのトリノ市における同様の面接調査データの分析結果をもとに検討された。『職業とパーソナリティ』研究で駆使される独自の概念の多くは、これらのデータの分析の過程で、試行錯誤を繰り返しながら、徐々に概念化されたものである。また、その後は親としての子育ての価値に限らず、広い意味での階層意識とみなされる、権威主義的伝統主義、集団同調性、自己確信性、不安感、ディストレス、疎外感などの社会的態度や志向性、あるいは考え方の柔軟性、認知能力の柔軟性といった知的な能力に対しても関心が拡げられた (Kohn [1969])。

こうして、問題設定、質問内容、調査法などが十分に醸成された後、一九六四年には、アメリカでの成人有職男性に対する大規模な全国調査 (面接法) が実施され、その後の『職業とパーソナリティ』研究のベースとなっている。さらに一九七四年には、このベースの調査から十年を経過した対象者の生活条件と「パーソナリティ」がどのように変容しているかを把握するため、同一対象者に対する追跡調査が実施されている。その際、有効回答者の配

偶者（＝既婚女性）と、子どもを対象とした面接調査も同時に実施されている（補遺参照）。さらにサンプル、質問項目、調査法を、この一九七四年の家族調査と比較可能なように設計した国際比較調査が、ポーランド（一九七八～八〇年）と日本（一九七九～八六年）でも相次いで実施されている。なおこれらの先行調査の内容については、後の章で必要に応じて詳述するのでここでは紹介にとどめておく。

このように大規模・精密で、時系列的かつインターパーソナルな視野に基づく調査設計と、国際比較調査の展開、さらに共分散構造方程式モデルを用いた先駆的な解析によって、彼らの研究は、他に類例をみないものとして、一九八〇年代には高い評価を受けることとなったのである。

職業上の自己―指令性

前章で提起したように、階級、階層によって諸個人の社会的態度に差異があることは事実だが、いったいどのような生活条件がこうした階層意識の形成要因となっているのかという基本的な問題は、これまではっきりとは解き明かされてこなかった。だが、彼らは職業条件（job conditions）という、職業階層と階層意識を連携させている結節的概念に注目することによって、職業階層が漠然と代表してきた生活条件を、よりくわしく特定化することに成功している。コーンは職業階層（彼らの表現では社会階級（social class））を以下の観点で捉えている。

「社会階級が人間の行動にとって重要なものであるのは、社会階級が社会的現実に対する人々のものの見方に深く関わる、体系的に差異化された生活条件を内包しているからである。高い階級的地位にあるということは、意志決定や行為が自己の裁量内にあるということであり、低い階級的地位にあるということは、個人のコントロール可能な領域を越えた、理解することのできない強制力に従わざるをえないということである。」

（Kohn [1981：268]）

つまり彼らは、職業階層が取りまとめて代表している社会階層の実質的な内容を、従来のように漠然とした生活条件の総体として捉えるのではなく、その最も本質的な部分である職業生活の条件に絞って論じたのである。これは経験的に知られている職業階層の有用性を、より実体的な職業条件という概念を用いて解明する試みとして評価することができる。

わたしたちは日常生活においても研究上も、社会階層を「高い―低い」という連続的な構造や、位階的な秩序として捉えがちである。だが、それではいったい何が高いのかと問われれば、明確に返答することは難しい。もっともこの問いかけ自体を研究対象とする階層研究では、通常は生活機会の大小を示す「収入」が高いとか、社会関係の上下を示す「従業上の地位」が高いとか、職業の社会的評価を示す「職業威信」が高い、あるいは、獲得的属性として知識・技能の有無と生活機会の有利・不利を示す「学歴（教育達成）」が高い、というような連続的または位階的な階層指標を複合して表現してきた。こうした階層指標と同様に、諸個人の職業生活の条件も、ある基準をもって、「高い―低い」という連続的な構造として示すことができるはずである。これが彼らの用いる職業上の自己―指令性（occupational self-direction）という尺度基準である。

誤解を生じないように補足しておくと、職業上の自己―指令性は、諸個人の日常生活の条件を表わす社会的属性であり、態度尺度や心理テストのような心理的属性ではない。もっとも、職業威信スコアのように諸個人の就いている職種そのものからコード化される客観的な指標でもなく、それぞれの対象者が自らの職業条件について評価・申告した情報をもとに測定されるものである。

自己―指令性という命名が示すとおり、この概念は日々の職業生活における意志決定の自由度や独創性を発揮す

る機会の大小や状況判断の複雑さの度合を、(1)仕事の実質的複雑性（七項目）、(2)管理の厳格性（四項目）、(3)仕事の単調性（一項目）という側面から多角的に測定したものである。そして、一連の『職業とパーソナリティ』研究では、どのデータの解析でも、まず職業条件の最も本質的な内容である(1)仕事の実質的複雑性を用いて、探索的に分析が蓄積され、議論が方向づけられる。引き続きこの方向に基づいて分析が拡張され、最終的には二次因子分析によって、上位概念である「職業上の自己―指令性」に(1)～(3)を統合して社会学的示唆が導出される。なお、こうして測定された職業上の自己―指令性は、社会的地位が高いほど、あるいは社会階級が上層あるいは中産階級であるほど高く、逆に社会的地位が低いほど、あるいは専門的な知識・技術を必要としない単調なマニュアル・ワークであるほど低い傾向にある。そのため事実上この概念は、職業威信スコアなどの職業階層の指標と高い相関関係（現代日本社会では r=0.5 前後）にある。このことは、職業階層指標が代表してきた生活条件のうちのかなりの部分が、この職業上の自己―指令性によって測定されうるものであったことを裏付けている。

なお、日本でも直井優による「職業と人間」調査（補遺参照）の実施後は、この研究の紹介も行なわれ、彼らの概念[2]が計量研究にさかんに用いられるようになっている（直井優［1986］、［1987］、白倉幸男［1991］、［1993］）。

二　「パーソナリティ」の自己―指令性

階層意識研究としての視座

『職業とパーソナリティ』研究が階層意識研究にもたらした第一の成果は、前述の職業上の自己―指令性という概念の導出であるが、もうひとつの独自の成果は、彼らが「パーソナリティ」と呼ぶ心理的側面について有効な知見を導き出したことである。なお本書の問題関心からはこの「パーソナリティ」を、階層意識あるいは社会意識の

階層差と解釈しても差し支えないだろう。

階層意識の研究では、階層的地位が高いほど権威主義的傾向が低い（S. M. Lipset [1959]）、あるいは階層的地位が高いほど自尊心が高い（M. Rosenberg and L. I. Pearlin [1978]）、または階層的地位が低い（単調なマニュアルワークに従事する）ほど疎外感が高い（R. Blauner [1964], Kohn [1976]）というような、社会的態度と社会階層の関連についての議論や分析結果が蓄積されていた。しかし、こうした社会的態度と階層構造との関連についての研究が複数あったにもかかわらず、いずれも単発的なものに留まり、社会階層が社会的態度と関連するプロセスについての一般的な命題や理論は確立されてはいなかった。

コーンらは一連の研究において、この社会階層と社会的態度の関連を、職業条件と心理的機能の関係として読み直している。彼らの発想の端緒は、前述の中産階級と労働者階級の親としての子育ての価値の差異の発見にあったのだが、彼らはこの差異を、職業条件が自己―指令的であれば、それがあらゆる日常生活に学習一般化のプロセスによって拡張され、その結果、子育ての局面でも自己―指令的な価値をもつに至るものと解釈している。つまり、職業上の自己―指令性が諸個人の「パーソナリティ」のあらゆる側面を自己―指令的（self-directed）にするという筋道が示され、親としての子育ての価値は、この大きな流れの生活局面でのひとつの表出状態として捉えられるのである。本書の立場からはこの議論は、自己―指令性をキー・コンセプトとして社会階層と階層意識の関連を整理し直したものとみなすことができる。

この「パーソナリティ」の自己―指令性は以下のように定義される。

自己―指令性とは「独自の基準に基づいて行動し、外的な諸要因のみならず、内的なダイナミズムに従い、オープン・マインドをもって他者を信用し、自分自身に道徳的基盤をもつ」（Kohn [1981 : 268]）方向性である。これに対し、対極にある同調性（conformity）とは「権威の示すところに従い、自己の内的過程を締め出した外的なな

りゆきに注目し、非同調的態度に不寛容であり、法規の文面に従うことを強調する道徳的基準をもつ」[ibid.] 方向性である。

この自己―指令的「パーソナリティ」の具体的な中身はさらに、(1)親としての子育ての価値、知的能力を測定した(2)考え方の柔軟性、そして(3)自己―指令的志向性などの下位概念で構成されている。この三つの側面を順次紹介しておこう。[3]

親としての子育ての価値

まず、親としての子育ての価値であるが、これは、コーンの初期の関心に基づく概念で、子どもに身につけさせるべき望ましい価値として、自己―指令性を強調するか、それとも同調性を強調するかを測定したものである。具体的には、子どもに身につけさせるべき価値として、一三個の選択肢（他人に思いやりがあること／ものごとがどのようにしてなぜ起こるかに興味を持つこと／責任感があること／自制心があること／礼儀作法がよいこと／身だしなみがよく清潔であること／よい生徒であること／正直であること／両親のいうことをよく聞くこと／良識があり健全な判断ができること／男らしくまたは女らしくあること／成功しようと努力すること／他の人と協調できること）のうちから、最も重要なものをひとつ、次に重要なものを二つ対象者に選択してもらう。そして、逆に最も重要でないものをひとつ、次に重要でないものを二つ選択してもらう。この手続きによって、それぞれの項目に対する価値優先順位が点数化され、これをもとに「自己―指令性／同調性」を軸とした主成分が構成される。ただし、この概念は子育て行動の基本方針というべきものであり、親の自分自身の社会的態度とは少しずれる。たとえば、自分の身だしなみには注意を払っていない親が、子育てでは必ずしも身だしなみを軽視するとは限らないように、自分自身にとっての重要な価値と、子どもを育てる際に強調する価値は必ずしも一致しないのである。[4]

考え方の柔軟性

考え方の柔軟性は、本書で扱う他の社会的態度とはパーソナリティにおけるレベルを若干異にしており、心理的な能力とみなされるが、そのうちでも、特に日常の生活条件によって変化しやすい側面を測定したものである。[5] 心理的な能力は、日本の社会学ではそれほど頻繁に用いられることはないのだが、日常生活における事物に対する心的準備状態である社会的態度よりも、社会・文化的バイアスの影響を受けにくいという特性は認められるところであろう。そしてこの特長ゆえに、「パーソナリティ」に対する社会的要因の作用を純粋に、あるいはプロトタイプ的に描き出すことが可能になる。そのため『職業とパーソナリティ』のあらゆる調査研究において、まず仕事の実質的な複雑性と、この概念の関連の構図が先駆的に検討され、その結果をもとにしてより発展的なモデルが構成される、という手続きがとられてきた。

この概念の測定には、ハンバーガー・ショップの立地条件をたずねる問題／タバコのテレビ・コマーシャルについての賛否両論を問う問題（これらの二項目は客観的で相対的な認知ができているかどうかを問う設問）／態度尺度の項目群に「全くそう思う」という極端な同意回答をした数を加算して尺度化したアグリー・スコア／面接担当者が調査対象者について評価した知的印象／認知能力を問う既存のテストである図形識別テスト、という認知能力を多面的に測定するための五項目の変数やテストが用いられている（Kohn and Schooler [op. cit.]、Naoi and Schooler [1985]、白倉 [1991]）。

自己―指令的志向性

第三は、狭い意味での「パーソナリティ」の自己―指令性として理解されている、自己―指令的志向性（self-directedness of orientation）である。

自己―指令的志向性は「権威主義的伝統主義をもたず、自己準拠的な道徳性の基準をもち、他者を信頼し、自己不確信的ではなく、考え方が同調的ではなく、運命主義的ではないということを反映した概念である」(Kohn and Schooler [op. cit.: 147]) とされる。一見して明らかなように、自己―指令的志向性は、権威主義的伝統主義、自己準拠的な道徳性の基準、運命主義、他者に対する信頼感、自己不確信、あるいは集団同調性という社会的態度の複合によって形成される概念であり、第一章で示した志向性の定義（社会的態度の尺度を潜在的に規定するものであり、社会的態度の情報量をさらに集約した概念）にあてはまるレベルにある。そして、前述の親としての子育ての価値や考え方の柔軟性と比較すると、社会的行為に際しての心的準備状態としての色彩がより強い、という意味で社会学的な意義の深い概念である。そして実際、この志向性を構成する社会的態度のいくつかは、階層意識としての先行研究や理論的仮説を背景にもっている。

したがってこの自己―指令的志向性こそが、社会意識の階層差の基軸として、本書で関心をもって論じるレベルに対応する概念であるとみなされる。

このように彼らは、社会意識の階層差について、理論レベルにおける思弁的検討ではなく、社会調査データの計量分析による探索的な方法によって、その基軸となる自己―指令的志向性を導出したのである。

三　『職業とパーソナリティ』研究の成果・限界・課題

交互作用効果

『職業とパーソナリティ』研究を階層意識研究としてみた場合、そこで展開される議論は極めて簡明である。すでに述べたとおり、この研究では職業階層と階層意識の間にみられる相関関係を一元的に整理し、職業上の自己―

指令性と「パーソナリティ」の自己―指令性という、社会階層と社会意識双方のイクイヴァレントな概念間の関連として簡潔に論じているのである。なお彼らの研究では、単に職業条件だけではなく、職業階層が直接的、間接的に内包してきた、収入、従業上の地位、産業分類、学歴、出身階層、年齢などの生活条件の効果も詳しく検討され、その結果として、自己―指令的な「パーソナリティ」の主たる形成要因は職業上の自己―指令性であることが結論づけられている。

この職業条件は職業階層などの他の階層指標とは大きく異なる性質を一点だけもっている。それは職業条件が本人の意志によって変更可能な、いわば可塑的な生活条件であるということである。たとえば、人々は現在の「パーソナリティ」によって、自らの過去の教育達成を変更することはできない。また転職して職業条件を根本的に変えない限りは、急に収入や財産だけを増やしたり、企業規模を大きくすることは難しいし、自らの意志で従業上の地位を自由に上昇させることはできない。しかし、自己―指令的な「パーソナリティ」をもった個人が、まさに自律的に自分のおかれた職業条件を変容させることは十分ありうる。一方「パーソナリティ」の方も、一生を通じて全く変容しないものではなく、たとえ成人後であっても、いや階級意識の所与の理論的前提に基づくならば、まさに成人後の職業生活によって形作られる、可塑的な面があると考えられる。

そこで彼らの最も強い関心は、職業条件が「パーソナリティ」を形成するのか、それとも「パーソナリティ」が職業条件を変容するのかという因果律の確定におかれる。この関係については次のような関連を考えることができる。

職業条件が自己―指令的であれば、自己―指令的な「パーソナリティ」が形成される。一方で、自己―指令的な「パーソナリティ」をもつ個人は、自己―指令的な職業条件を自ら形成したり、選択したりする。このような両者の相乗的な関係を交互作用効果（reciprocal effects）という。彼らはこの交互作用効果を、学歴や年齢などの背景的

要因および、一九六四年の職業条件と「パーソナリティ」をコントロールすることによって、一九七四年の調査の時点で計量的に検出することに成功している。なおこの効果の大きさは、いずれの分析結果においても職業条件→「パーソナリティ」の方向が、「パーソナリティ」→職業条件の方向を数倍上回っているものであった。

研究の応用的展開

このようにして、まず成人有職男性について明らかにされた、職業上の自己―指令性と自己―指令的「パーソナリティ」の親密な関連（＝交互作用効果）は、さらに二つの方向性をもって展開されている。

第一は、アメリカ社会で得られた結果が他の社会においても同じようにみられるメカニズムであるかどうかを検証する、国際比較研究である。これについてはポーランドと日本について国際比較が実施され、自己―指令性を基軸とした基本的には同型の階層意識の形成メカニズムが確証されている（Kohn and K. M. Slomczynski [1990]、A. Naoi and Schooler [op. cit.]、Schooler and A. Naoi [1988]、Kohn, A. Naoi, C. Schoenbach, Schooler and Slomczynski [1990]）。さらに、ウクライナにおいても同様の国際比較調査が実施された（Kohn [1993]）。

第二の方向性は、成人有職男性について得られた結果を敷衍し、女性や学齢期の青少年についても生活条件と「パーソナリティ」の交互作用効果を検出しようという試みである。そこでは、子どもの学校生活であれ、主婦の家庭内での生活であれ、諸個人の主要な生活条件が自己―指令的であれば、「パーソナリティ」は自己―指令的になり、同時に自己―指令的な「パーソナリティ」によって、諸個人は自己―指令的な生活条件を獲得する、という議論がなされる。具体的には成人有職男性の職業条件のアナロジーで、青少年の学校における生活条件を、教育上の自己―指令性（educational self-direction）として測定し、青少年の「パーソナリティ」に対する影響力が検討されている。さらに既婚女性についても、職業条件や家事労働と「パーソナリティ」の関連が、やはり自己―指令性

を基軸として検討されている（M. Naoi and Schooler [1990]）。また、現在、米国立精神衛生研究所では、スクーラーが中心となってエイジングと退職が「パーソナリティ」に及ぼす影響についての調査を、『職業とパーソナリティ』のベース・サンプルに対する三度目のパネル調査として実施し、分析の過程にある。

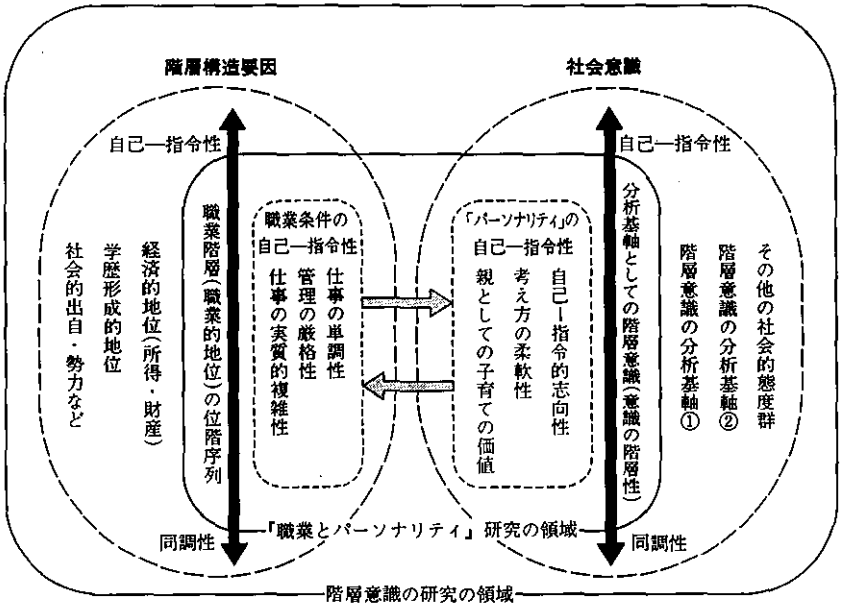
図式による整理

ここで『職業とパーソナリティ』研究の概念と議論を本書の流れに接合するために、あらためて整理しておこう。図2―1は階層意識の研究における『職業とパーソナリティ』研究の位置づけを、図式化して示したものである。

階層意識の研究が、社会意識論のひとつの重要な論点である、社会階層と社会意識の関連を検討する分野であることは前章において指摘した。この図の外延は、この領域が階層構造要因と社会意識によって構成され、その関係を検討する分野であることを示している。階層構造要因としては、経済的地位である所得や財産、獲得された諸個人の学歴、あるいは出身階層の要因、社会的な勢力などの要因があるが、これらのうちで最も中核的なものとしては職業階層があげられる。そしてこの職業階層の「上―下」の位階序列が社会意識との関係を論じるうえで最も中核的な位置を占めるものとなる。『職業とパーソナリティ』研究は、この分析基軸を自己―指令性と同調性を両極としたものとして捉えているのである。そしてこれを縦軸におき、職業条件と「パーソナリティ」の関係を検討対象とすることにより『職業とパーソナリティ』研究の領域は、階層意識研究の領域の中心に位置づけられる。

一方、図の右側部分の社会意識にも職業条件とパラレルな分析基軸として、「パーソナリティ」の自己―指令性が立てられる。そして双方について、自己―指令性、同調性を両極とした測定概念がそれぞれ三つずつあり、これらの関係を共分散構造方程式モデルによって分析することによって、職業条件とパーソナリティの交互作用効果が検出されるのである。

図2-1　階層意識の研究における『職業とパーソナリティ』研究の位置づけ



ただしこの「自己―指令性／同調性」の基軸は、社会意識の分析基軸の唯一のものであるというわけではない。社会意識論には、こうした意識の階層差とは別のところに源泉をもつ分析基軸（たとえば「伝統―近代」、「物質主義―脱物質主義」など）が複数存在するであろう。しかしともかく、『職業とパーソナリティ』研究によって、従来、双方の構造が漠然としていた社会階層と社会意識の関連を探るうえで、ひとつの重要な橋渡しがなされたことがこの図から理解される。

限界と課題

このように『職業とパーソナリティ』研究の特筆すべき成果は、自己―指令性という基軸によって、階層意識研究にひとつの簡明なメイン・ストリームを提示したことにある。しかし、彼らの議論は簡明であるがゆえに、複雑な現代社会のリアリティの一部を見落している可能性がある。また同時に、いくつかの限界と課題も指摘しうる。

まず、階層（階級）意識研究の視点からは必然的に、次のような興味が生じる。職業条件、「パーソナリティ」、交互作用効果という彼らの用いる概念は、一見してわかるように、マルクス以来の、生産関係、階級意識、弁証法的過程という術語や理解の様式と重なるものであり、また両者はよく似た図式を展開している。ところがコーン自身は、こうしたマルクス主義的な階級理論と自らの理論の関係については全く述べていない。残念ながら、本書ではこの問題について踏み込んで論じる余裕はない。しかし、コーンらが類似した図式を用いて導いた結論が、マルクス主義的な議論とは異なったもの、つまり「社会的存在と社会意識の相互作用過程によって、階層的秩序が良好に維持される」というメカニズムであることは、容易に指摘できることであろう。コーンには今後、この問題についての何らかの言及が期待されるところである。

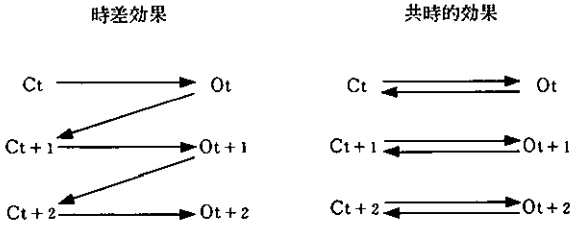
第二点目は、彼らの研究目標が（社会的現実として当然あるはずの）交互作用効果をデータから抽出することにあり、そのため彼らの分析上の視点が職業条件と「パーソナリティ」の一対一の局所的な関係におかれ、それゆえに職業条件以外の他の社会的要因は、外生的なものとして一方的にコントロールされてしまう、という問題点である。この問題は私がコーンとスクーラー自身に説明を求め、何度か議論した点でもあった。もっとも理論モデルというものは、それぞれの研究者の関心によって自由に形作られてよいものであり、こうした方針について、異論をさしはさむべきではないのかもしれない。だがこのあまりに限定された関心によって、この研究では、有意な形成効果が測定されている学歴さえもシステム外の要因としてコントロールされ、その影響力を積極的に検討されることはない。少し手厳しくいうならば、学歴は人格形成期の重要な要因であるが、時系列からみて交互作用効果を理論上もちえないので、交互作用効果に固執する彼らの主たる関心領域とならなかったものとみなされるのである。(6)

いずれにせよ、彼らの分析結果とそのプレゼンテーションは、社会意識の形成要因を包括的に論じるという本書のような立場にあるのではなく、あくまで職業条件と「パーソナリティ」の局所的な関連を吟味するものなのであ

る。しかしながら社会意識形成に関する他の研究分野の知見を導入すると、出身階層、両親やきょうだい、地域や同輩集団の要因、そして学校教育の要因などの、時間的順序からいえば、交互作用効果をもちえない社会的要因も、社会意識の形成には無視し難い効果をもつのではないかとも考えられる。同様に、変更不可能な生得的属性である性別や生年世代、加齢なども、（交互作用効果は理論上考えられないが）やはり重要な社会的態度の形成要因となりうるだろう。ところが彼らの研究からは、社会意識の形成過程におけるこうした要因の影響力と職業条件の影響力の相対的な優劣は明らかにはならないのである。ゆえに『職業とパーソナリティ』研究が積み残した課題として、単方向の因果関係についてのさらなる精緻化があげられるだろう。

第三に、彼らが交互作用効果を用いて論じる階層意識の変容プロセスについても疑問が提示されうる（図2―2参照）。いま、ある時点tの生活条件C_tがあったとしよう。C_tはその時点での志向性O_tを形成する。この志向性が再び生活条件Cを変容するのだが、その変容の結果として次の時点t+1の生活条件はC_{t+1}となる。そしてその生活条件は再び志向性を変化させO_{t+1}とする。交互作用効果はこうした二つの概念間の推移的な変容プロセスであると考えられる。そして、この研究で導かれた交互作用効果には時差効果と共時的効果の二種類がある。このうち時差効果は、一九六四年の生活条件が一九六四年の志向性に影響し、六四年の志向性が七四年の生活条件を形成するというものであり、確かに相互的な変容プロセスを示している。ただし、時差効果は構造方程式の数学的な意味としては因果効果であり、厳密な意味での交互作用効果ではない。これに対し、共時的効果の方は、他の変数をコントロールすることによって得られる双方向の効果であり、数学的な意味ではこの関係が交互作用効果と呼ばれるものである。彼らが強

図2-2　時差効果と共時的効果



調するのはこの共時的な交互作用効果であるが、上記の関連の整理に従うと、図2―2に示したとおり、この効果はC_1とO_1の間のリフレクティブな関係となり、時差効果が示すような、双方が時系列に従って変容するプロセスを十分に描き切れていない。にもかかわらず、彼らの議論ではこの両者の関係はスパイラルな相互変容のプロセスとして論じられる。この点で共時的な交互作用効果については分析モデルと議論の乖離を指摘せざるをえない。

なおこうした関心の相違をふまえて、本書では発想および方法に関する技術・知識の多くを彼らの先駆的研究から得るものの、厳密な適用的研究の形をとるわけではないことを明記しておきたい。(7)

四　権威主義的性格と自己―指令的志向性

二つの研究群の類似性

ここで自己―指令的志向性がもつ社会学的な示唆をいっそう明らかにするために、大衆社会論の論点であり、伝統―近代の意識基軸とも関連する分野である権威主義的性格の研究と、自己―指令的志向性との関係を検討しておきたい。

これまでの議論においては自己―指令的志向性は、職業条件（職業上の自己―指令性）に注目することから、探索的に導出されたコーンらの独創的な概念として扱ってきた。また彼ら自身が他の社会学理論との関係を論じることが少ないために、そのようにみなされる場合も多い。しかし、その実質的内容や論点をよく検討すると、以下にみるように、社会意識論における既存概念が、彼らの研究の背景に存在することが透視できるだろう。

自己―指令的志向性の二次因子分析の測定モデルをみると、この概念が複数の社会的態度から複合的に構成されていることが確認できる。具体的には、この概念に対して、権威主義的伝統主義が（-.85）、自己準拠的な道徳性

の基準が（.73）、運命主義が（-.34）、他者に対する信頼感が（.70）、自己不確信性が（-.51）そして集団同調性が（-.24）の因子負荷量をもっている（Kohn and Schooler, [op. cit.: 147]）。一見して明らかなように、自己―指令的志向性を構成するこれらの社会的態度は、現代日本社会においては社会意識論としての理論的背景が希薄なものを多く含んでいる。しかし、これらの中にあって最も因子負荷量が大きい、すなわちこの基軸の中核的要素[8]である権威主義的伝統主義は、城戸・杉の研究以来、現代日本社会においても理論的・実証的な先行研究が蓄積されてきた概念である。

この権威主義的伝統主義はまた、前述の考え方の柔軟性との間に、概念の重複を示す極めて高い負の相関関係があることが確かめられている[9]。この関係は、明示的には示されないものの、知的能力である、考え方の柔軟性と権威主義的伝統主義を表裏とした基礎的な構造が自己―指令的「パーソナリティ」の基軸を成り立たせていることを意味している。一方、一九五〇年代以降の権威主義研究でも、M・ロキーチの、オープン・マインド、クローズド・マインドを両極とする教条主義尺度（M. Rokeach [1960]）、あるいはH・J・アイゼンクらのR（radical）因子、T（tolerance）因子を用いた権威主義的性格の認知心理学的構造の解明（H. J. Eysenk and G. D. Wilson [1978]）などによって、やはり思考や認知の柔軟性が権威主義的性格の基礎構造となっていることが相次いで指摘されている。このような心理内的な構造からもまた、この二つの概念の共通性を指摘することができるだろう。そこで以下では、自己―指令的志向性と権威主義的性格に共通する社会学的な本質を検討してみることにしたい。

権威主義的性格

権威主義的性格[10]をめぐるいくつかの議論は、今世紀の社会心理学の最も特筆すべき発見のひとつとみなされてきた。権威主義の古典的研究として周知の『自由からの逃走』においてE・フロムは、権威をたたえそれに服従しよ

うとすると同時に、自ら権威であろうと願い、他の者を服従させたいと願っている性格を権威主義的性格と呼んでいる（Fromm [1941]）。このフロムの言葉をあらためて借りなくとも、権威に対する服従と権威に基づいた攻撃はわれわれの日常生活においてよくみられる態度であり、日常世界の用語としての「権威主義」は、現代社会に定着しているものと思われる。またよく知られているとおり、初期の権威主義研究は、これも今世紀の特筆すべき歴史的事実であるファシズムを、大衆の心理から説明する目的で導出された分野である。

権威主義的性格はフロムにおいては、ナチズムの人間的基礎となる社会的性格を意味している。つまり、ナチズムという歴史的事実を大衆の心理的要因から説明するという機能をあらかじめ付与された概念であったわけである。フロムはまず、ナチズムの人間的基礎として、パーソナリティの深層にあるサド・マゾヒズム的傾向が動因となった、権威に対する服従傾向と権威に基づいた攻撃性を強調する。同時に、潜在的な破壊性の行為レベルでの表出、主体的自己を喪失した機械的画一性も指摘される。一般にこれらの社会的性格は複合され、広い意味での権威主義的性格として扱われる。

一方、権威主義の社会心理学的研究の端緒は、一九四〇年代のアメリカ社会を対象にして大規模な調査研究を行なった、アドルノらのバークレー・グループによる業績、『権威主義的パーソナリティ』（Adorno et. al. [op. cit.]）に求めることができる。この研究では、広く社会全体に潜在するファシズム傾向、言い換えれば、反民主主義的な宣伝に引き付けられやすい人々が一般的にもつ傾向として、権威主義的パーソナリティ（＝権威主義的性格）を位置づけている。その内容は、因習主義／権威主義的服従／権威主義的攻撃／反内省的態度／迷信とステレオタイプ／権力と「剛直」／破壊性とシニシズム／投射性／性という、概念的に重なりあった九個の具体的な表層特徴（意見や態度）として検出される。つまり、ここでも事実上、権威主義的性格には複数の構成要素からなる広い定義が示されているのである。

このようにフロムとバークレー・グループの代表的な先行研究をみると、いずれにおいても権威主義的性格は、複数の社会的態度によって構成されるものであり、本書で志向性として扱っているレベルの心理概念にちょうど合致する。もっとも、それぞれの研究上の立場によって、とりあげられる具体的な特性には若干の差異もみられるが、双方に共通していえることは、権威主義的服従・攻撃がその中核的概念となっているということであろう。

そしてこの中核的概念である権威主義的攻撃・服従は、「F―スケール（ファシズム尺度）」以来、態度尺度として測定され、最も狭い意味での権威主義である権威主義的態度尺度とされてきた。誤解のないように付言しておくと、現代の社会心理学における権威主義の計量研究は、パーソナリティ全体の構造を扱うというよりもむしろ、この「狭義」の権威主義的態度尺度と他の社会的・心理的要因の関連を主たる研究対象として展開されている。

以上から、自己―指令的志向性と権威主義的性格は極めて類似した特性と「守備範囲」をもつことが容易に指摘できる。まず、どちらも権威主義的態度尺度を中核概念としている。そして、いくつかの周辺的な精神状態と価値志向（自己概念、不安・不満・幸福感、集団同調性、因習性）の複合によって形成される、志向性のレベルの概念である。しかも、ともに知的な能力や考え方の柔軟性を心理内的過程における基礎構造としているのである。つまり権威主義的伝統主義、集団同調性、自己確信性、不安感あるいは考え方の柔軟性などの自己―指令的「パーソナリティ」の要素を用いても、権威主義的性格は容易に再構成することが可能なのである。

こうしたことから自己―指令的志向性の社会学的な含意については、権威主義的性格に関する研究を背景におくことで、さらに的確な理解に至ることができると考えられるのである。

階層意識としての権威主義的性格

もっとも両者にはひとつの重要な相違点がある。それは、それぞれの志向性の社会学的示唆を論じるにあたって、

強調する方向の正負が一八〇度、逆転しているということである。すなわち、権威主義研究では、権威主義的態度尺度は（当然ながら）プラスの方向の要素であるのに対し、自己―指令的志向性に対してはマイナスの負荷量をもつ要素なのである。

このベクトルの逆転は両者の用いられる文脈の差違に起因する。[11] 権威主義研究では、市民の権威に対する過剰な同調性を近代社会の病理現象とみて、啓蒙的な視点から議論が展開される。したがって原典に忠実に論じるならば権威主義（authoritarian）の対極には、民主主義（democratic）がおかれることになる。一方、自己―指令的志向性は、当初はその対極の同調性（conformity）を検討することから研究が開始されたものである。しかしその後は、市民の自律的な傾向を正の方向として、階層的秩序が社会構造と社会意識の相乗関係によって良好に維持されていく過程を論じており、むしろこちらのベクトルを積極的に論じるためのキー・ワードとして自己―指令性を導出するに至っている。したがって両者は「権威主義＝同調性」対「民主主義＝自己―指令性」の並列（重複）した基軸であると理解できるわけである。ゆえに自己―指令的志向性は権威主義的性格をその対極から読み直し、アレンジし直した「現代的な変奏曲」であるとみなすことができるのである。[12]

そしてここで最も重要なことは、この読み替えによってコーンらが、本来的に権威主義的性格がもっていた、階層意識としての有用性を強調し、階層差についての議論をより深く展開したということである。

権威主義研究では、その端緒におけるそれぞれの階級の市民の政治的行動への関心から、社会階層による態度傾向の差異が中心的問題のひとつとして議論されてきた。はじめにフロムはワイマール期におけるドイツの下層中産階級（上層中産階級とブルー・カラー層の間に位置するホワイト・カラー層、自営業主であり、都市の最下層ではない）の社会的性格として権威主義的性格を論じている。これは、この階級が積極的にナチズム運動に参加した歴史的事実を、彼らの社会的性格から説明しようとした強い理論上の仮説によるものである。事実、フロム自身が中

心となった態度調査では、ブルー・カラー層よりもホワイト・カラー層において権威主義類型に分類される人がわずかながら多いという分析結果が報告されている（Fromm［1980］）。ところが、その後の権威主義的態度尺度の実証研究では、フロムの主張した下層中産階級の権威主義的性格を裏付ける分析結果は見出されず、むしろ、より下層のブルー・カラー層において権威主義的傾向が強いという分析結果が数多く報告されている。なおこれは、ナチズムという歴史的事実を視野から外し、権威主義的態度と政治的態度の関連を排除した、社会心理学的な態度研究が進められた結果でもある。日本社会については城戸・杉の態度調査研究、一九八五年ＳＳＭ調査の報告において、成人有職男性の権威主義的態度尺度の職業分類別の分布などが報告されており（城戸・杉［前掲論文］、直井道子［1988］）、いずれにおいてもブルー・カラー層および農業従事者の相対的に高い権威主義得点が明らかになっている（第十一章参照）。こうして一九五〇年代以降は、職業階層の位階的秩序の下部に位置づけられるブルー・カラー層（および農業層）において、権威主義的態度は相対的に高い傾向にあるということが、研究上の定説となっているのである。

さらに計量分析を実際に進めてみると、権威主義的態度は、様々な社会的態度尺度の中でも、社会階層による傾向の差異が（表面上は）ひときわ著しく現われる、典型的な階層意識のひとつであることがわかる（第五章参照）。権威主義的態度は、階層帰属意識や自己―指令的志向性などのように、階層要因との相関関係が自明の「第一命題」とされる社会的態度ではないだけに、この態度尺度の階層差は、社会階層と広義の階層意識の関係としては特筆すべきものといえるだろう。

また日本社会においては、第一章で述べたとおり、ファシズムの心理的基盤への関心、民主主義に対する「イデオロギー的」希求などによって、この権威主義的性格は、伝統―近代の分析基軸における伝統主義的価値・態度の中核に定位され、社会意識論の主要な論点（＝権威主義的伝統主義）とされた。そして城戸らがブルー・カラー層

に残存する伝統的社会意識を指摘して以来、この「伝統―近代」の社会意識の基軸自体が、一貫して社会階層との関連を論点としてきたという経緯がある。このことについて宮島は「戦後日本の社会意識研究は、階級意識　…（中略）…　と、そこに不可避にからみついてくる伝統的意識との相互連関をつねに解明の焦点にすえることを宿命づけられていたといえる。」（宮島［前掲書：53］）と総括している。

この「伝統―近代」の社会意識の分析基軸と社会階層との関連は、この分析基軸の内容をどのように定義するかということに大きく依存する。とりわけ歴史的文脈からは距離をおいて存立する虚偽概念である「近代的な社会意識」は、ある種のマジック・タームであり、民主主義的社会意識、自己―指令的志向性、脱物質主義的価値……など、様々なものがあてはまりうることには注意を要する。しかしそのうえでごく大まかにいえば、農業、ブルー・カラー層では伝統的社会意識が維持され、被雇用ホワイト・カラー層で「近代的」傾向がより強いという構造が指摘されてきたといえる。[13] そして権威主義的態度尺度と社会階層の関係もまさにこうした関係の一端として理解されてきたのである。

ゆえに階層意識の基軸として抽出された自己―指令的志向性は、現代社会の道徳的価値である「自律性」を強調しながら、前提とする社会認識が過去のものとなりつつあった権威主義研究の所産を捉え直したものであるということができる。同時に、前述の「伝統―近代」の分析基軸と階層構造との不可分の絡み合いについて、日本社会の歴史性を離れた全く別のルートから糸口を与えるものでもある。要するに自己―指令的志向性は、権威主義的性格の表看板を、歴史・文化的特性から、社会意識の階層差に掛け替え、論点に修正を加えたものであると理解することができるのである。

注

（1）この研究の一連の流れと概要については、日本における研究分担者である直井優先生によってすでに紹介されている（直井優［1986］、［1987］）。この章はこれらを適宜参照すると同時に、同先生に直接ご教示いただいた点を参考にして執筆したものである。しかしながら、文中に誤りがあるとすれば、一切の責任は私個人にある。

（2）第八章においてこの概念を拡張的に援用して青少年の生活条件を検討するので、その際にあらためてこの概念について論じたい。

（3）コーンらの研究が扱う「パーソナリティ」の局面には、この他に、疎外とディストレスがある。しかし階層による意識差の明確な基軸として体系化され、議論に用いられているのは、主に自己―指令的「パーソナリティ」である。そのため本書では、疎外やディストレスについては詳しい検討対象としなかった。

（4）近年の著作である『社会構造と自己―指令性』（Kohn and Slomczynski［1990］）では、この尺度の親子三者の相関関係も検討されている。

（5）考え方の柔軟性はこの研究で独自に発展した概念である。ただし、この概念を導出するにあたっては、より認知心理学的側面の強い、認知能力の柔軟性（perceptual flexibility）という概念が同時に測定される。しかしこの概念は生得的な能力によって構成される側面がより強く、社会構造との関連が期待できない。そうしたことから『職業とパーソナリティ』研究では実質上はほとんど検討されていない。ゆえに認知能力の柔軟性の紹介は本書においては割愛することにした。詳細はKohn and Schooler［op. cit.］、直井優［1987］などを参照されたい。

（6）一般に共分散構造方程式モデルを用いた計量研究では、極めて多数の作業仮説が、ひとつのモデル内において一度に仮定されることになる。それらの作業仮説の中には、本来ならばひとつひとつ検証していかなければならない重要な命題が含まれていることがある。そのため、あまりにも唐突なモデル作成を行なうと、同一の分野であっても、いや同一分野で論点が競合している場合にとくに、モデルの前提となる仮定を他の研究者と共有することが容易ではなくなってしまう。これは共分散構造方程式モデルが内包する本質的な問題なのだが、有効な回避策は今のところ提案されていない。

（7）彼らの分析技法については、交互作用効果、二次因子分析、入力データや測定誤差の処理、などについて同意できない点がいくつかある。こうした問題は、先駆的な研究では不可避のものであるので、本文中ではとりたてて指摘はしなかった。もっとも、第一章で述べた本書の分析方針（正確な測定と命題の多元的精緻化）を決定するに際して、こうした問題についての、彼らとの直接の討議が、有効な示唆となったことはここで付言しておきたい。

（8）自己―指令的志向性と権威主義的伝統主義の間の因子負荷量（＝相関係数で-.85）は、概念の実質上の重複を意味する高さであるといえる。

（9）吉川［1992b］は日本のデータにおいて、考え方の柔軟性と権威主義的伝統主義の間に-.701の高い負の因果関係があることを示している。

（10）社会意識としての権威主義の研究は、組織や政治的機構の性質を指す権威主義とは区別され、あくまで大衆の心理としての権威主義的性格を対象とする。

（11）権威主義的性格に関する議論について、コーンらは決して批判的に継承する意図をもっているわけではない。むしろこの先駆的な研究に多くの意味を込めて同感しているはずである。ただ、アメリカ社会の「風潮」の転換に対応して、このような強調するベクトルの逆転がなされているにすぎないのである。

（12）この表現は、井上俊の「フロムの『自由からの逃走』はウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』の変奏曲だといわれる。」（井上［1988：69］）という表現に倣っているが、コーンの原初的な発想（というより分析展開の根底）には、階層的秩序をはじめとした現代産業社会における社会構造が、モダニティあるいは現代社会のエートスというべき「自己―指令性」によって維持される、という関連を汲み取ることができ、やはり、ヴェーバー以来の議論の流れを窺うことができる。

（13）こうした記述的事実は、社会関係と階級意識の関係として「古典的」に理解されるのでは不十分であろう。なぜならばこの関係は、ホワイト・カラー層の多くが、都市生活者であり、高学歴者であって、若年層であるという傾向があり、逆に農業、ブルー・カラー層は農村に出自をもつ、低学歴・中高年層である傾向があった、という戦後日本社会の潜在的な

社会（階層）構造を大きく反映したものと考えられるからである。この点については、次章以降の計量的な分析結果が精緻化の手がかりを示すと思われる。

第三章　「見かけ上」の階層意識

一　自己―指令的志向性の多元的精緻化

リプセットの命題

社会階層と権威主義的性格の相関関係は、現代社会においてはブルー・カラー層の権威主義的性格として現われることがわかっている。このことについてリプセットは多数の分析結果をふまえながら考察し、次のように結論づけている。

「下層階級の人びとが権威主義的傾向に傾斜する要因は種々あるが、その中で最も重要な（諸）要因は、低い教育水準、いかなる型にしろ政治的ないし任意組織への低い参加度、読書量の不足、孤立した職業、経済的不安定、および権威主義的家族類型などである。これらの諸要素は相互に関連しているが、決して同一のものではない。」（Lipset [op. cit., 内山訳：100] 括弧内は引用者補）

ここで、職業階層と階層意識の関係についてもう一度想起してほしい。職業階層は複数の社会的属性の顕在的な結節点であり、それゆえに表層的に相関関係が見出されたとしても、それが必ずしも職業階層の階層意識への形成効果であるとは特定できないのである。リプセットの議論はこの社会階層と権威主義的性格の「見かけ上」の相関関係を生起する要因を具体的に指摘するものであり、ある社会階層がいかなる社会的要因によって権威主義的性格をもつに至るのかという問いに対して、複合的な形成過程を示唆している。

このリプセットの議論を拡張的に解釈すると、権威主義的性格と事実上、同義である自己―指令的志向性も、相互に関連した複数の社会的要因によって複合的に形成され、結果として社会階層と「見かけ上」の相関関係を示しているにすぎないのではないか、という可能性を指摘することができる。ところが前章で指摘したように『職業とパーソナリティ』研究自体では、限定された問題設定と、共分散構造方程式モデルのテクニカルな限界のために、社会的出自や学歴などの要因による、単方向の社会意識形成の効果の大きさを確定する作業は十分には行なわれてこなかった。そのため社会階層と自己―指令的志向性の関係について、リプセットの考え方に従った階層意識の多元的形成論を展開する可能性が考えられることになる。

社会的態度レベルでの多元的検討

『職業とパーソナリティ』研究では、目的概念としては複数の社会的態度を寄せ集めた志向性のレベルで分析・議論がなされてきた。このように複数の社会的態度が一元的な志向性として扱われるのは、これらの社会的態度が共通の基軸を構成すると判断されてきたからである。確かに説明要因として唯一、職業階層のみに注目する場合は、それに対応する意識も一元的な志向性に集約した方が議論は簡明になる。

しかし権威主義的態度尺度、集団同調性、自己確信性などの、態度としての性向も、背景にある理論も異なる複

数の社会的態度が、はたして本当に一元的な志向性（＝階層意識）を構成しうるのかという点については、私の分析者としての経験からいえば、若干の疑念がもたれる。つまりここで志向性のレベルで寄せ集められている社会的態度は、実は凝集性の低い別々の方向性をもったものであるように直感されるのである。また、先行研究をややシニカルにみるならば、あらかじめ社会階層との関連を想定して志向性（階層意識）の基軸を作り出しておいて、その基軸と社会階層との有意な関連を確かめた、という予定調和的な展開も浮かび上がってくる。

一般に、複数の態度尺度を単一の志向性にまとめて扱うと、過度の情報量の集約によって切り捨てられてしまう部分が生じる。逆に、情報量の集約の度合を緩めることによって、社会的な事象に対する総合的な説明力は向上する。これは因子分析において注目する因子数を増やせば、全体としての説明率が向上するのと同様のメカニズムである。また目的概念である志向性が単一のものであれば、当然、形成過程の構図は単一の図式で描かれざるをえない。しかし人々の心理的諸傾向の形成プロセスは、あるものは両親による社会化によって、また別のものは学校教育によって、そしてまた別のものは職業条件によって形成される……というように多様であり、あらゆる側面が唯一無二のパターンで形成されるわけではない、と考えるのもひとつの有力な対抗仮説であろう。

そこでこの章では、多元的精緻化という方針に従って、先行研究で扱われた志向性の基軸を複数の社会的態度に再分割して検討することにする。[1] なおこの再分析の結果はすでに拙稿（吉川徹［1992a］、［1992b］）において報告しているので、ここではそれらを援用しながら議論を進めていく。分析データは『職業とパーソナリティ』研究の日本における成人有職男性の国際比較調査である「職業と人間」調査（一九七九年実施）である。この調査の概要については、補遺および、直井優・渡辺秀樹［1979］、直井優［1987］を参照されたい。[2]

はじめに、自己―指令的志向性を構成する要素で、かつ権威主義的性格の構成要素ともみなされる、三つの社会的態度に注目して、概念間の関連の強さを測定した。三つの社会的態度とは、権威主義的伝統主義、集団同調性、

自己確信性である。分析にあたっては、『職業とパーソナリティ』研究を踏襲する方法で測定を行ない、これらとの概念の同質性を維持するように努めている。ここで、それぞれの社会的態度の測定上の定義を示しておこう。

権威主義的伝統主義

現代日本社会では、伝統的権威の喪失という近代社会に特徴的な歴史的段階を明確に経過していないため、権威主義的態度にいくぶん特異な傾向が現れることが指摘されてきた。第一次的絆から解き放たれた都市大衆の心理として、本来極めて「近代的」な概念であるはずの権威主義的態度が、伝統的権威に基づいた攻撃・服従の傾向と不可分に重なりあい、「伝統主義的」特性を強く含んだ態度として現われるのである（第二章参照）。一方『職業とパーソナリティ』所収の一九六〇～七〇年代のアメリカ社会を対象としたコーンらの研究でも、同様の保守的傾向を含んだ社会的態度が主成分として抽出されている。これが権威主義的伝統主義（authoritarian conservatism）である。この概念を簡潔に定義するならば、伝統的権威を中心とした権威のあるひと、ものへの服従と逸脱者への攻撃の態度、となる。ここでは先行研究との比較可能性を失わない範囲で概念を構成した結果、伝統的権威への服従、権威者に対する服従、性に対する投射的攻撃性を構成要素とした。

測定項目については図3―1に簡略化して示しているが、それぞれの正確なワーディングは以下のとおりである。

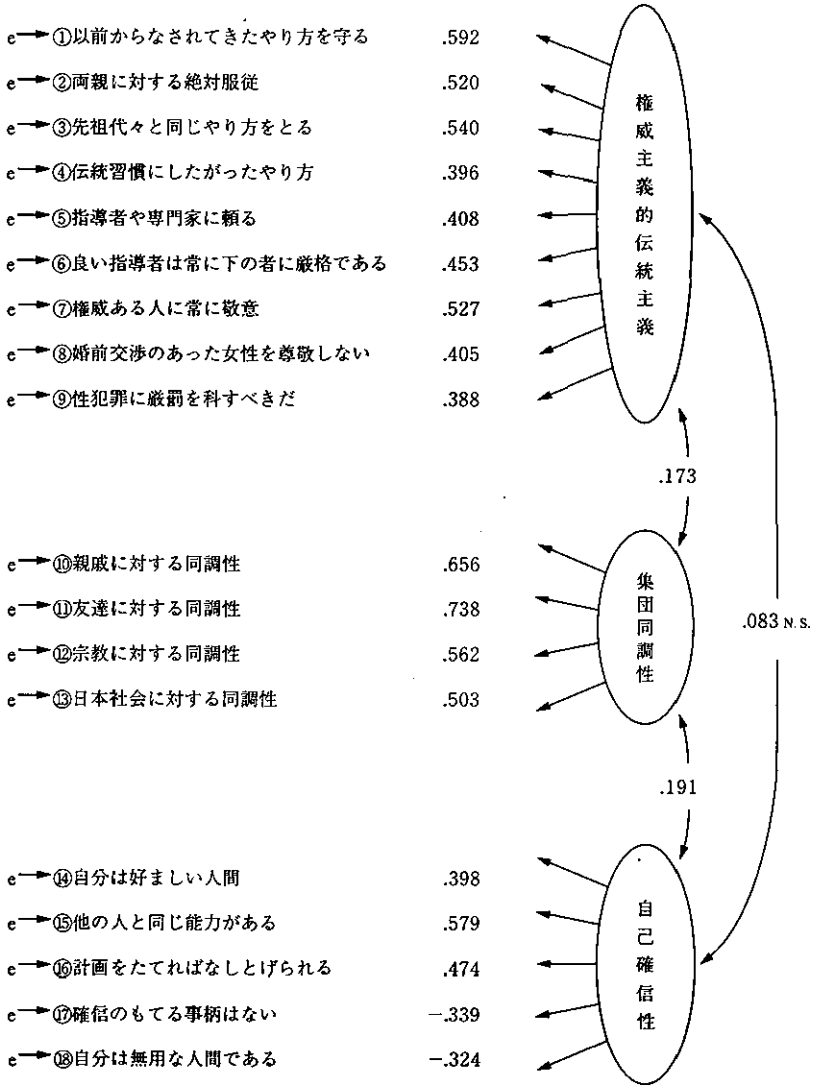
①以前からなされてきたやり方を守ることが、最上の結果を生む

②子どもに教えるべきもっとも大切なことは、両親にたいする絶対服従である

③先祖代々と違ったやり方をとることは間違いだ

④伝統や慣習にしたがったやり方に疑問をもつ人は、結局は問題をひきおこすことになる

図3-1　社会的態度の測定モデル



注）図中全てのパラメーターは5%水準で有意。誤差相関の表示は省略した。
d.f.=107　χ^2=86.03（prob.=.932）　χ^2/d.f.=0.80　GFI=.985　AGFI=.976　RMR=.029

⑤この複雑な世の中で何をなすべきか知る唯一の方法は、指導者や専門家に頼ることである
⑥よい指導者は、尊敬をうけるためには、下の者にたいして厳格でなければならない
⑦権威ある人々には、つねに敬意を払わなければならない
⑧高潔な人なら、婚前交渉のあった女性を尊敬するはずがない
⑨性犯罪を犯した者を刑務所に入れるだけでは甘すぎる。公衆の前で鞭打ったり、またはそれ以上の刑を課すべきだ

ここでは、これら九個の質問項目に対する「非常に賛成」／「どちらかといえば賛成」／「賛成でも反対でもない」／「どちらかといえば反対」／「非常に反対」の五分位による回答を用いることとした。なお権威主義的態度の尺度は、社会心理学において概念と測定法が歩みをともにして作成された経緯があるため、その定義は使用する項目のワーディングと測定法に大きく依存する。わかり易くいえば、「このようにして測定された概念が権威主義的態度である」、という操作的定義が理論的定義と同様に重要な意味をもつのである。

集団同調性

『職業とパーソナリティ』研究では、自己―指令的な志向性の負の極に同調性がおかれており、権威主義的性格の研究でも帰属集団に対する無批判な画一的同調性が構成要素とされる。『職業とパーソナリティ』研究において探索的に抽出された社会的態度である集団同調性は、こうした同調傾向を扱うもので、⑩「親戚」、⑪「友人」、⑫「自分の帰依する宗教集団」、⑬「日本社会全体」、という四つの帰属集団に対して、自分の考え方がどの程度一致しているかを問う項目から概念化される（図3―1参照）[3]。この概念は同時に日本文化論で議論される、集団協調的

な対人関係観である「集団本位主義」（濱口恵俊［1977］）の社会的分布を明らかにするというような意味からも興味がもたれる。

自己確信性

集団同調性と同じく『職業とパーソナリティ』研究で探索的に抽出された概念であるが、その原型は、ローゼンバーグのセルフ・エスティーム（self-esteem）の尺度として測定されるものである（Rosenberg［1957］）。コーンらの用いる質問項目群には、自分自身の能力、自己像、考え方に対する肯定的側面を問う自己確信の項目群と、否定的側面を問う自己不確信の項目群があるが、本書では「自己確信―不確信」を両極とする一次元の社会的態度を自己確信性（self-confidence）として扱う。なお社会心理学では一般に、「セルフ・エスティーム（self-esteem）とは、人が持っている自尊心（self-respect）、自己受容（self-acceptance）などを含め、自分自身についての感じ方をさしている。自己概念と結びついている自己の価値と能力の感覚 ― 感情 ― である」（遠藤辰雄［1992：19］）とされる。

他方で曽良中清司［1983］は、権威主義的性格と自己概念の関連について、権威主義的な人々は自己受容の度合が低く、自我の力が弱く、自尊心が低いことを指摘している。そこで自己―指令的志向性の構成要素であり、同時に権威主義的態度尺度では計測しきれない「広義の」権威主義的性格の構成要素とみなされる、自己確信性の形成過程にも関心がもたれる。ここでは、以下の五項目に対する、「非常に賛成」／「どちらかといえば賛成」／「賛成でも反対でもない」／「どちらかといえば反対」／「非常に反対」の五分位による回答を測定変数とした。

⑭私は自分自身を好ましい人間だと思う

⑮私は、たいていのことなら他の人々と同じくらいできる

⑯私は一般に、計画をたてれば、それをやりとげられると確信している
⑰ほんとうに確信のもてることがらは、ほとんどない
⑱自分が無用な人間だと感ずるときがある

三つの社会的態度の関係

これら三つの社会的態度について、相互間にいかなる関係があるか、ということが、まず第一に関心のもたれる点である。ここでは確証的因子分析モデルによって、この三つの社会的態度間の相関関係を検討する。本書では分析手法のひとつとして共分散構造方程式モデルを用いるが、確証的因子分析モデルは、この共分散構造方程式モデルの測定モデルと呼ばれる部分を指している。共分散構造方程式モデルは、一般にはLISREL（リズレル）モデルと呼ばれることも多いもので、社会学の領域では『職業とパーソナリティ』研究がその先駆のひとつとなって発展したものである。現在ではLISRELの他にもEQS、CALIS、Amosなどの統計パッケージがあり、社会科学で広く用いられるようになっている。[4]

この確証的因子分析モデルによる分析結果は図3―1に示されている。このモデルでは、①～③、⑩～⑬、⑭～⑱が、前述の三つの潜在概念によって規定されているという仮説モデルをたて、最尤法を用いてパラメーターを推定している。もし仮説が不十分なものであれば、このモデルから算出される推定値と実測値の間には著しい乖離がみられることになり、逆に仮説が正しければ、モデルによって実測値に近似したモデル推定値が得られることになる。一般にこのモデル適合度はχ^2/d.f., GFI, AGFI, RMRなどの数値で表示される。なおこれ以降の共分散構造方程式モデルを用いた計量でも、はじめにほぼ同様の手続きで仮説の適合性を検討していくことにする。

このモデルの適合度はχ^2/d.f.=.80, GFI=.99, AGFI=.98, RMR=.03と十分によい。またそれぞれの潜在概念の意

味する内容は、探索的な因子分析と同様に測定項目に対する因子負荷量の正負と大小から確認できる。このモデルの場合、ほぼ前述の定義に適う測定がなされているといえるだろう。[5]

このモデルから明らかになるのは以下の事実である。まず、権威主義的伝統主義は、集団同調性と.173という低い正の相関関係にあるものの、自己確信性との間には有意な関係はない。また、集団同調性と自己確信性の間の相関係数は.191という正の値であることが測定されている。もしわれわれが、自己―指令的志向性の一元性から推論するならば、権威主義的伝統主義と集団同調性の間には高い正の相関関係があり、この二概念と自己確信性の間には高い負の相関関係があることが想定される。ところが、実際測定してみた結果、意外にも三概念の間の相関係数は総じて低く、また権威主義的伝統主義、集団同調性と自己確信性の間には想定された負の相関関係（権威主義的、集団同調的であるほど、自己確信性が低い）は見出せないのである。

この測定結果からわれわれは、ひとつの重要な事実を確認することができる。

自己―指令的志向性として論じられてきた志向性は、確かにコーンらが行なってきたような簡明な階層意識の理論を展開するためには有効であった。しかしこの基軸は必ずしも安定して測定される事実ではなく、それぞれの社会的態度の間の凝集性は日本社会においては予想以上に低いのである。[6]

したがって自己―指令的志向性は、むしろ議論を整理・構築するために意図的に用いられた仮説的な構成体であり、その顕在性は低いとみなすことができるだろう。確かにコーンらはこの一元的な志向性を用いたからこそ、明解で流麗な理論を展開することが可能になったといえる。しかしここでの測定モデルが示す結果によって、複数の社会的態度のレベルで一旦、情報量の集約を中止し、多元的に分析を行なう本書の方法に有効性があることも、計量的に裏付けられたといえるだろう。引き続き、この三つの社会的態度を用いて階層意識の形成過程の解明を行なっていく。

表3-1　社会的態度と職業階層の相関関係

	権威主義的伝統主義	集団同調性	自己確信性	サンプル数（N＝440）
経営者・役員	49.9	46.6	54.6	32
ホワイト・カラー一般従業者	47.5	48.8	50.5	154
ブルー・カラー一般従業者	51.1	50.7	47.8	175
単独・自営業・家族従業者	49.9	48.5	51.2	40
農　業	54.9	54.5	52.9	39
分散分析結果（F検定）	5.40**	4.33**	4.93**	
eta係数	0.217	0.195	0.208	
職業威信スコアとの間の相関係数（積率相関係数r）	-.220**	-.081*	0.153**	

（注）*は10%，**は5％水準で有意な値を示す。
（出所）吉川（1992b），52頁より作成。

二　階層意識の形成過程の多様性

社会的態度の「見かけ上」の分布

それでは三つの社会的態度は「見かけ上」、つまり表出した数値としては、職業階層とどのように相関しているのだろうか。表3―1は職業階層の指標として従業上の地位（カテゴリー）と職業威信スコア（連続変量）[7]を用いて、三つの社会的態度の社会階層上の分布をみたものである。なおこの表内においては、三つの社会的態度を図3―1の測定に基づいて因子得点（Zスコア）とし、さらに数値を平均五〇、標準偏差一〇のいわゆる偏差値得点に変換している。また、それぞれの従業上の地位ごとの得点、分散分析の結果、イータ係数および職業威信スコアとの相関係数も示している。分散分析の結果とイータ係数の値からは、それぞれの社会的態度の得点には、従業上の地位によって有意差があり、それぞれの社会的態度が確かに階層意識として検討すべき特性をもっていることがわかる。

三つの社会的態度の分布の様態を詳しくみていくと、まず権威主義的伝統主義は農業において極めて高い傾向にあり（54.9）、ブルー・カラー層でも高い値（51.1）をとっているが、ホワイト・カラー層では平均

得点（50.0）よりもかなり低い（47.5）ことがわかる。また、この社会的態度と職業威信スコアとの間には有意な負の相関関係（-.220）がある。

集団同調性は権威主義的伝統主義と同様、農業、ブルー・カラー層の順に高い傾向（54.5と50.7）を示すが、経営者・役員と自営業において得点が低い（46.6と48.5）という点で権威主義的伝統主義と少し性格を異にしていることを指摘できる。また職業威信スコアとは低いながらも有意な負の相関関係（-.081）を示している。

自己確信性はコーンらの議論に従うと、他の二つの態度とは逆の性格をもつことが予想される。そして実際、経営者・役員において自己確信性は高く（54.6）、ブルー・カラー層では低い値（47.8）をとっており、職業威信スコアとの間の相関係数も有意な正の値（.153）となっているという点で、確かに他の二つの態度とは反対の傾向が読み取れる。しかし農業の得点が高い（52.9）ことから、完全に正反対であるわけではないということも指摘しておかなければならない。

ここでの重要な発見は、三つの社会的態度が「見かけ上」はかなり共通した傾向を示しているということである。先に確証的因子分析の結果から、三つの社会的態度が共通性の低い独立した概念であることを強調した。ところが社会階層との「見かけ上」の関係に限定して検討すると、ホワイト・カラー層では権威主義的傾向が弱く、集団に対する同調性も低く、自己確信性が高いが、これに対してブルー・カラー層では逆に権威主義的伝統主義の傾向が強く、集団に対して同調的で、自己確信性は低い、というコーンらの分析と一致した結果が得られるのである。この結果をみる限り、コーンらの主張する階層意識としての基軸は弱いながらも顕在しており、この三つの社会的態度は階層意識としての一元的性格を確かにもっているといわなければならないだろう。

三つの社会的態度の形成過程

しかし繰り返し論及してきたとおり、職業階層は多くの社会的属性の顕在的な結節点にあるため、職業階層だけに注目して階層意識を分析したのでは、真の意味での社会意識の形成過程にまで踏み込んだ議論は可能にならない。そこで次に、三つの社会的態度と職業階層要因との関連が、出身階層、父親の学歴、出身地、世代などの背景的要因によって形成されたものか、あるいは学校教育が諸個人に及ぼす態度形成の効果によるのか、それとも先行研究が示すとおり現在の職業階層あるいは職業条件によってもたらされるのか、という点を因果モデルを用いて解明していく。これは同時にリプセットの命題を実証的に再確認する作業でもある。

図3―2は、社会的態度の形成過程のモデルの構造を示すものである。この共分散構造方程式モデルでは、重なりあった社会（階層）的要因を社会的地位達成過程に従って構造化することにより、その効果を分割し、各要因間の内部関連をコントロールしたうえで、これらの社会的要因の影響力を示している。そして図中において「被説明変数」として位置付けられている三つの社会的態度は、図3―1をもとに構成された因子であり、構造化された説明要因（本人の年齢、父親の職業階層、父親の学歴、出身地の都市性、本人の学歴、本人の職業階層）の全てから因果的な効果を受けているという作業仮説のもとにモデルに組み込まれている。このモデルが示す結果は表3―2に示されている。直接効果（ベータ係数）はいずれも最大値が＋1.00、最小値が-1.00の尺度に標準化されている。モデルの適合度はχ^2/d.f.=1.38, GFI=.95, AGFI=.78, RMR=.04と十分によい。

このモデルによると、権威主義的伝統主義は本人の学歴（教育年数）と負の因果関係（-.236）にあり、学歴が低いことが主たる形成要因となっていることがわかるが、その他の社会的要因からの有意な直接効果は見出せない。とりわけ本人の職業階層との間の直接効果が、ほとんどゼロに等しい（-.021）ことが特筆される。[8] このことから前節で確認された職業階層と権威主義的伝統主義の関係は、学歴をはじめとする他の社会的要因からの、より大き

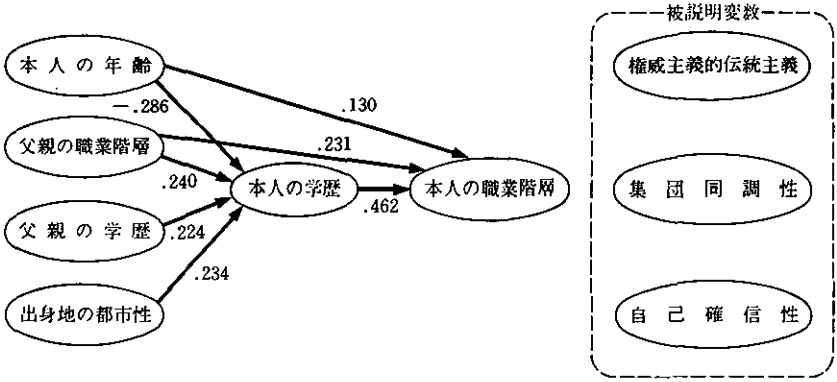
な直接効果によるものであり、実は職業階層は権威主義的伝統主義の形成にほとんど関わっていない、と結論づけることができるのである。

次に集団同調性をみると、出身地が農村、あるいは小規模都市であるほど集団同調性が高い、という弱い直接効果（-.108）がみられるものの、その他の要因からの有意な効果はみられない。したがってここでも職業階層と集団同調性の間の相関関係は、両者の間の直接効果（-.028）によってもたらされるものではなく、むしろ出身地の都市性などが代表する、青年期までの生活条件によって擬似的に現出したものであることが明らかになる。つまり形成過程という観点からは、職業階層と集団同調性の間の相関関係もやはり、「見かけ上」の関係にすぎないことが判明したのである。

なお若干の寄り道になるが、出身地の要因が効果をもっていることについては、このデータが一九七〇年代の成人有職男性を対象としたものであり、一九九八年現在では、対象サンプルは四六～八九歳にあたる世代の分析結果であることを考慮する必要があるだろう。この世代の社会意識を語るとき、都市流入した家郷喪失者の、都市生活と自らの価値観との齟齬によるアノミー的心情が論じられてきた（高橋勇悦［1981］、見田［1971］）。農業層を社会的出自とし、農村から都市への水平移動の経験者を多く含むこの世代の集団同調性が、職業条件ではなく出身地の都市性によって規定されている、というここでの分析結果は、（必ずしも大きな影響力ではないが）こうした社会意識の状況を裏付けるものといえるだろう。しかしながら、大都市と地方の格差や人口の水平移動の様態が大きく変容した一九九〇年代の現代日本社会において、出身地の都市性と集団同調性の因果関係が、依然として検出できるのかどうかについては議論の余地が残される。

これに対し、自己確信性に対しては職業階層と年齢による有意な直接効果（.099と.088）がみられる。まず年齢との関連についての解釈であるが、一般に年齢は生年世代と加齢の両面から解釈されうる変数である。しかしこ

図3-2　社会的態度の形成過程



d.f.=224　χ^2=309.53　χ^2/d.f.=1.38　GFI=.951　AGFI=.775　RMR=.043
（注）　説明変数と被説明変数の間の因果関係は表3-2に示した。図中全てのパラメーターは5％水準で有意。測定モデルおよび誤差項の表示は省略。

表3-2　社会的態度の形成要因

		父親の職業階層	父親の学歴	出身地の都市性	年齢	本人の学歴	本人の職業階層	決定係数
権威主義的伝統主義	直接効果	.049	-.022	-.048	.019	-.236*	-.021	R^2=.216
	総効果	-.015	-.077	-.106	.087	-.246	-.021	
集団同調性	直接効果	-.036	-.025	-.108*	.041	-.063	-.028	R^2=.065
	総効果	-.041	-.036	-.119	.059	-.050	-.028	
自己確信性	直接効果	-.038	.043	-.055	.088*	.063	.099*	R^2=.076
	総効果	.008	.066	-.031	.070	.104	.090	

（注）　直接効果はベータ係数を表示している。＊は5％水準で有意な値を示す。
（出所）　吉川（1992b）54頁より作成。

のモデルでは、年齢と学歴の関連（＝高学歴化の影響）をはじめ、年齢と職業階層、出身階層、出身地との共変関係はコントロールされている。したがってこの直接効果はほぼ純粋に加齢に付帯する変化によるものと判断できる。つまり社会的な達成度の低い若年層ほど自己確信性が低く、年齢が高くなるに従って自己確信性も高まるということができるのである。

一方、職業階層と自己確信性の間には、職業威信が高いことが自尊心を高めているという因果関係がみられる。この結果こそが真の意味での階層意識の形成メカニズム、つまり現在の職業階層に付帯する生活条件が自

己確信性を形成する効果といえるものである。もっともこの関係は、現在の職業条件が、現在の本人の自己概念の形成に影響するという、極めて妥当な因果関係として容易に推測できるものであり（Rosenberg and Pearlin, [op. cit.]）、ことさら驚くには値しないだろう。

「見かけ上」の階層意識

このように、自己―指令的志向性（あるいは権威主義的性格）として一括されてきた階層意識の一元的基軸を、三つの社会的態度として多元的に再検討した場合、確かに職業階層という切り口では三つの社会的態度は一元的に議論しうる共通の傾向をみせる。ところが階層意識（＝階層差のある社会意識）としてのこれらの社会的態度の一貫的傾向は、社会的属性の顕在的な結節点である職業階層がもたらす「見かけ上」の関係にすぎず、実際は三つの社会的態度は、それぞれ別々の社会的要因によって、異なった過程で形成されるものであることが示された。

具体的には、職業階層に付帯する現在の生活条件によって形成される、「真の意味」の階層意識であったのは、実は自己確信性のみであり、権威主義的伝統主義は主として学歴が低いことが形成要因となっており、集団同調性は青年期までの生活条件を表わす出身地の都市性によって形成されていることが明らかになったのである。ゆえにこの二つの社会的態度は、職業階層によって大きく変容するものではないということになる。そして、これらの形成要因を援用してよく検討すると、表3―1に示した階層別の細かな数値の傾向も、確かにことごとく整合的に説明することができる。

ここで示した計量分析の結果は、まず第一に『職業とパーソナリティ』研究が見過してきた、初職就業以前の態度形成に注目を喚起するものである。すなわち従来、階層意識とされてきたものにも、人格形成期にすでに形成されているものがあり、必ずしも全ての階層差が職業階層によって形成されているわけではないという修正仮説が示

されるのである。第二に、リプセットの権威主義的性格の多元的形成の命題については、社会的バックグラウンドの要因によって形成される集団同調傾向と、学歴が低いことによる高い権威主義的傾向と、現在の職業階層によってもたらされる自己確信性の欠如が複合することによって、ブルー・カラー層の社会的性格を反民主主義（権威主義）的にし、逆にホワイト・カラー層には相対的に低い権威主義的傾向をもたらす、という補足説明をすることができる。そしてこの説明は、大衆社会における権威主義的な社会現象を論じるにあたってなされてきた解釈の多くとも整合し、同時に、この対象サンプルの世代の社会意識の特性について述べられてきたイメージを計量的に裏付けるものであると判断される。

この結論はわれわれを次の二つの方向に向かわせる。

第一の方向性は自己―指令的志向性という一元的な基軸の放棄である。この基軸は社会階層、ことに職業階層という断面がみせてくれる擬似的なまとまりであることが分析によって明示されたのである。そして同時に、本書の分析方針である命題の多元的精緻化が有効な成果をあげることも示されたといえるだろう。

そして第二の方向性は、階層意識の研究において、職業階層と社会意識の直接関連という枠組から距離をおくことである。それぞれの社会的態度と職業階層との表面上の関係は、事実としては興味深いものではあるが、すでに述べたとおり、その形成過程を論じる際には潜在する真の形成要因の解明がより焦眉の課題であると考えられる。

階層意識の研究では、マルクスからコーンまであたかも呪縛されたかのように、「現在の」物質的生産関係上の位置づけや、現職の職業階層、職業条件と社会意識の関連に執着してきた。そして職業階層という「戦略拠点」をめぐるこうした先行諸研究が、本書における分析・議論の展開に対して有効な基盤を提供してきたことは、あらためていうまでもないことであろう。だが翻って再考すれば、心理的・精神的諸過程は、生まれてから現在までの様々な生活条件と経験によって、いわば蓄積的に形成・変容していくものだということは、社会化論に従えばむしろ

自明のことであるともいえる。

以上のようにこの章では、(1)階層意識の多元性と、(2)職業階層と社会意識の「見かけ上」の関係と真の形成要因の相違、という二点について問題が提起された。これらについては、以下の章でもう少し分析を進めたうえで論じることにしよう。

注

(1) ここで是非とも強調しておく必要があるのは、多元的な議論は精緻ではあるが、必ずしも簡明ではないということである。私がこうした精緻化を図れるのは、すでに先行研究によってこの分野の議論のメイン・ストリームが確立されているからである。現在この分野は、こうした先行理論を前提にして、そこで十分に言及されなかった、あるいは潜在している部分を精緻化する段階にあると判断される。

(2) このデータは、この調査の研究代表者であった直井優先生に提供していただき、再分析を許可していただいた。記して謝意を表したい。

(3) 質問項目は正確には「あなたの一般的な印象では、重要な問題についてあなたの考えや意見は、ご親類の方々と違っていることがありますか」、「あなたの考えや意見は、同じ宗教を信仰している方々と違っていることがありますか」、「あなたの考えや意見は、あなたの友達と違っていることがありますか」、「あなたの考えや意見は、大部分の日本人と違っていることがありますか」というワーディングとなっており、「いつもある」／「よくある」／「ときどきある」／「たまにしかない」／「まったくない」の五分位で回答が求められている。

(4) もはや詳述する必要は感じられないが、簡単にいえば、因子分析や重回帰分析などの共分散をもとにして行なわれる多変量解析の総称である。この解析法については、ごく初歩のレベルの解説として豊田秀樹・前田忠彦・柳井晴夫 [1992]、統計パッケージの操作法やアウト・プットの読み方などは白倉 [1991]、豊田 [1992]、より専門的には K. A. Bollen [1989]、H. Hoyle ed. [1995] などを適宜参照されたい。

（5）詳細は吉川［1992a］を参照されたい。

（6）この型のモデルを、後述する第二次青少年調査のデータにあてはめた結果、成人男・女そして青少年のいずれにおいても、この分析結果と同様の低い相関関係が確認された。

（7）本書においては、職業威信スコアは、直井優［1979］に基づいた「七五年威信スコア」あるいは「七五年基準スコア」を用いることで統一する。

（8）因果関係があるものとしてその値を推定したが、有意な大きさの数値ではなかった、ということであり、はじめから関連をゼロに固定する、という仮定を導入して、モデルの適合度から迂回的に作業仮説の妥当性を検証する方法とは異なることに留意されたい。

第四章　権威主義的態度と環境保護意識、ヘルス・コンシャス

一　権威主義的態度尺度の有用性

権威主義研究の現状

権威主義的性格が社会学において関心を集めてきたのは、近代（大衆）社会の社会過程におけるその位置づけの重要性による。すでに論じてきたように（第二章参照）、この分野の古典的研究としてあまりにも著名な『自由からの逃走』においてフロムは、一九二〇～三〇年代のドイツの政治・経済的要因や社会関係という可視的な社会背景と、ナチズムという厳然たる歴史的事実を媒介する位置に潜在する、心的要因（社会的性格）として、権威主義的性格を導出している。さらに、その後のアドルノらのバークレー・グループの緻密な研究では、権威主義的性格は、一部の社会集団だけに極端にみられる性格類型ではなく、社会全体に遍在する大衆の心理であることが強調される。またこの研究では膨大な試験的検討の蓄積によって、権威主義的態度の尺度（いわゆる「F―スケール」）が構成され、これが社会心理学的な権威主義研究の端緒となっている。さらにその後の数多の研究の蓄積の結果、権威主

義的性格は、単に歴史的事実への心性からの先鋭な切り口として高く評価されてきたというだけではなく、歴史的文脈を離れても独自の意義をもつ、大衆社会論の中核概念として定位されるに至っている。こうした権威主義研究の一連の流れについては、すでに曽良中［前掲書］によって詳細に研究・紹介がなされて久しく、いまさらあらためて語るべくもないだろう。

このように本来は権威主義的性格には、近代（大衆）社会の社会構造と、反民主主義的な社会現象[1]を媒介する心理的要因として、近代（大衆）社会の病理性を啓発する使命が与えられてきたという経緯がある。つまり近代（大衆）社会における反民主主義的な社会現象の生成過程に位置付けられてこそ、社会学的な示唆を見出しうるものと想定されてきたわけである。

ところが現代日本社会では、急進的で暴力的なファシズムの脅威は、権威主義的性格が導入され注目された当時とくらべれば、明らかに希薄化しており、「大衆社会」という社会認識は名実ともに過去のものとなりつつある。そのため、潜在的で微妙な予兆をとりたてて強調すれば別だが、「病理的」といいうるほど顕在的で重大な反民主主義的社会現象を見出すことは、もはや容易ではない。したがって、時空を超えて、ワイマール政権下のドイツや一九五〇年代のアメリカ社会と同一の理論展開で、現代日本社会に生起する事象を分析したのでは、リアリティを十分に把握することはできないだろう。とりわけ、社会の趨勢を鋭敏に記述することを目指して計量的手法を用いるわれわれには、この分野の理論とリアリティの乖離は、あたかも微熱の患者を集中治療室に入れてＣＴスキャンを撮っているかのように、「的外れ」な印象を与えるのである。そして実際に、権威主義的態度尺度や（権威主義を中核とした）伝統的価値を手掛かりに、政治的な意識や行動の解明を試みた一九八〇年代の実証研究（綿貫［前掲論文］、直井道子［前掲論文］、直井道子・徳安彰［1990］）では、必ずしも原典で論じられているような劇的な効果が検出されているわけではない。[2]

このような当該社会の現状のため、数々の実証研究の蓄積によって鋭利な刃物のように砥ぎ澄まされた権威主義的性格という基礎概念、またそれを社会心理学の方法で計量的に操作化したものである権威主義的態度尺度[3]も、現代社会にあっては十分な説明力を発揮しきれないでいる。言い換えれば、いくら見事な道具が揃っていても、いまや、この概念を用いて「斬る」べき所定の宿敵はすでに猛威をふるってはおらず、かつてのように簡明な論理の下に、鮮やかに社会の病理性を「斬る」ことは不可能に近いのである。

汲み残された態度尺度としての有用性

しかし一方で、研ぎ澄まされたこの分野の諸概念、とりわけ権威主義的態度尺度を、社会状況の変化や学問上の潮流に従って、二〇世紀の遺物として蔵入りさせてしまうのは、あまりにももったいなくも思われる。そもそも社会意識研究において、深層心理メカニズムまでも包含した、精緻な理論的バック・アップがこれほどしっかりと存在する概念が、ほかに多く見出せるであろうか。

また、社会調査データの計量的な研究では、社会的属性を測定する項目（フェイス・シート項目）の形態や操作法には、研究の蓄積によって（職業威信スコア、産業分類、SSM職業分類などに代表されるような）一定の「規格」といいうるものがあるのに対し、意識項目には、これらに匹敵するような統一された測定法は多くは見出せない。いわば、調査設計者が自分のたずねたいことを、その都度ワーディングして用いるかたちで多くの意識調査のデータは蓄積されてきたのである。しかしこうした中にあって、「F―スケール」に端を発する権威主義的態度尺度は、数少ない「定番」の操作概念であり、研究の整合的蓄積を可能にしている。

さらに通常、意識項目は「ある社会関係によって〇〇意識が形成される」というように、目的（被説明）概念として社会的属性との関連を検討されるものであるのだが、権威主義的態度は前述したとおり、社会過程における媒

介的な機能を想定される意識概念である。したがって、具体的に表出した態度や社会的な行動に至る、潜在的な動因として、これを位置付けることにより、「意識で意識（行動）を説明する」という社会学における計量研究としては他にあまり例をみない、特有の解釈上の構図を設定することが許される。さらに付言すれば、権威主義的態度と社会構造の関連については、すでに前章で現代日本社会における様態が明らかにされており、少なくとも本書においてはその社会構造的基盤はある程度明確になっている。以上のような判断からこの章ではまず、一連の権威主義研究において操作概念として開発された、権威主義的態度尺度を用いながら、権威主義的性格をめぐる古典的研究が築きあげた遺産的な概念装置の現代的意義を検討していく。

二　いま、権威主義で何を「斬る」か？

問題設定

さてそれでは、現代社会においては、権威主義的態度でいったいいかなる社会現象を有効に分析することができるのだろうか。ここではこの概念に課された、反民主主義的社会現象を扱う、という本来の重責を取り払って、もう少し現代的な問題を「ためし斬り」してみる。

説明する社会現象は、権威主義的態度よりも具体的でイマージェントな社会的態度であれば、ある意味ではどのようなものであってもよいのだが、ここでは本来の問題設定とは一見かけ離れた、現代的なトピックである「環境保護意識」と「ヘルス・コンシャス（健康の維持・増進についての関心）」をとりあげることにしたい。周知のとおり、両者はともにクオリティ・オブ・ライフを追求する態度であり、現代の社会意識に特徴的な傾向である。そして「エコロジー」、「ダイエット」、「ヘルス・ケア」などの言葉や、環境破壊や資源の枯渇に対する危機的なイメ

ージ、あるいは老化防止・成人病予防や健康・体力の維持、体型への関心の高まりなどは、表向きはマス・コミによって伝達されて、ブームと呼ぶにふさわしい風潮を呈している。しかし、これらが昨今のような日常生活に根差した社会現象として立ち現われたのは、現代人の何らかの心性に適合しているためであるとも考えられる。そこで、これらの社会現象に権威主義的性格が心理的基盤を与えている可能性を検討するわけである。一見してわかるとおり、基本図式としては、権威主義的な社会的性格をもつ人々が、ファシズムの政治的宣伝に引き付けられやすい、という原典の理論のアナロジーとなっている。

権威主義的性格は元来、こうした風潮ともいいうるような大衆的な社会現象の動因として機能するとされてきた。ただし、ここで扱う権威主義的態度尺度は、性格類型ではなく尺度である以上、ある社会集団を一方向に猛進させる心理的動因ではなく、社会全体に遍在し、「権威主義」と対極の「反権威主義」の双方にゆるやかに分布の裾野を広げる概念とみなされる。それでは、「反権威主義」とはどのような方向性なのかということになるが、この方向性は、アドルノらのバークレー・グループの研究では「民主的性格」とされたものであり、コーンらに従えば、自己―指令性となることはすでに論じてきたとおりである（第二章参照）。いずれにせよ権威主義の対極におかれる諸個人の自律への志向が、民主主義社会における人間的基礎として、否定されることのない「健全」な価値とみなされていることはほぼ明白であると判断される。

したがってさらに正確にいうならば、ここでの第一の問題設定は、環境保護意識やヘルス・コンシャスが、権威主義的態度尺度と関連しているかどうか、また関連しているとすれば、「権威主義的」、「自己―指令的」のどちらの方向がその動因として作用しているかを測定的に明らかにすることである。[4] そして第二の問題設定は、環境保護意識とヘルス・コンシャスが権威主義的態度の媒介ののち、いかなる社会的要因とどのように関連しているのか、とりわけ社会階層といかなる対応関係にあるのかを示し、現代社会における布置を解明することである。

データ

分析に用いるのは、一九九一～九二年に、大阪大学人間科学部経験社会学・社会調査法研究室が郵送法によって実施した調査（通称「モニター調査」）のデータである（研究代表者：直井優）。対象母集団は、全国の成人男女である。この調査のサンプリングは層化多段無作為抽出法によって行なわれ、抽出された対象者八、七六二名に約一年の間隔をおいて、二度にわたって調査票を配布し、このうちの一、二五二名から有効回答を得ている。以下ではこの有効回答を分析する。なお、この調査の詳細については、調査報告書（直井優・吉川編［1995］）を参照されたい。

これから注目しようとしているのは、権威主義的態度、環境保護意識、ヘルス・コンシャスという三つの社会的態度である。そこでまず、意識の計量研究で通常行なわれるように、主成分分析によってそれぞれの社会的態度の尺度を構成する。

権威主義的態度

権威主義的態度に関する質問項目は、この調査では合計六項目あり、これらはいずれも「賛成」から「反対」までの五分位でたずねられている。この項目設計は、前章で分析した「職業と人間」調査の設計時に、コーンらの英文質問項目を翻訳して作成されたものが原型となっている。[5] さらに一九八五年ＳＳＭ調査、一九九五年ＳＳＭ調査の「権威主義的伝統主義」の質問項目ともほぼ同一であり、現代日本社会において繰り返し用いられてきた既存のワーディングである。その質問項目は左記のとおりである。

Ａ―ａ　権威ある人々にはつねに敬意を払わなければならない

Ａ―ｂ　以前からなされてきたやり方を守ることが、最上の結果をうむ

A―c　子供のしつけで一番大切なことは、両親に対する絶対服従である
A―d　目上の人にはたとえ正しくないと思っても従わなければならない
A―e　伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は結局は問題を引き起こすことになる
A―f　この複雑な世の中で何をすべきかを知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである

ここではこれら六項目に対する五分位の回答に主成分分析を行ない（結果省略）[6]、寄与率が五〇・二％と高い値で、各項目について因子負荷量も十分に高く安定している第一主成分を権威主義的態度尺度として抽出し、因子得点を用いてこの概念を数値化した。

環境保護意識

自然環境や天然資源の保護は近年、われわれの日常生活に定着しつつある生活様式である。田中滋［1993］は、環境社会学として扱われる対象が、一般的な認識の変遷に伴って近年、従来の「公害（問題）」から、より広域性が高く、慢性・軽度の被害をもたらし、被害者・加害者を特定しにくい現象を扱う「環境問題」へと変遷したことを指摘する。これは、環境破壊の具体的事例の変容もさることながら、現代社会全般を覆う環境保護意識の高まりに下支えされた変遷とみることができるだろう。しかし環境問題自体がこのように、比較的新しい社会現象であることもあって、環境保護に対する心的準備状態の形成過程についての社会意識論からのアプローチは、今のところほとんどなされていない。

環境保護は現代社会においては、いまやほとんど否定されることのない価値となっているので、もし何のコストも払わずに、手放しで環境や資源を保護できるのであれば、だれしもそうしたいと望むに相違ない。そのため、も

しも「自然環境の保護は重要だと思いますか」というような質問をしたならば、ほとんどの人が「まったくそう思う」と回答することは容易に想定できる。しかし、環境保護が問題となるのは、よりよい生活の質としての環境の獲得が、産業社会の効率や利便性とトレード・オフの関係にあり、人々に何らかのコストを強いるがゆえである。したがって、この問題について人々が、このトレード・オフの関係のどのあたりに均衡点をおいているか、ということが注目すべき論点となるだろう。そこでこの調査では、環境保護のために人々がどの程度コストを払ってもよいと考えているか、をたずねる形式の質問項目を新たに設計して、「そう思う」／「どちらかといえばそう思う」／「どちらかといえばそう思わない」／「そう思わない」の四分位をもって対象者にたずねた。質問文の構成は左記のとおりである。

E―a　ゴミ減量化に役立つのであれば、ゴミ処理の有料化もやむを得ない
E―b　エネルギー資源保護のためなら、便利さや快適さを犠牲にしてもかまわない
E―c　森林や海水、湖水などの自然環境を守るためなら、便利さや快適さを犠牲にしてもかまわない
E―d　地球温暖化やオゾン層破壊を防ぐためなら、便利さや快適さを犠牲にしてもかまわない
E―e　野生動物の絶滅を防ぐためなら、便利さや快適さを犠牲にしてもかまわない

これらの五項目についても、権威主義的態度と同様の手続きで主成分分析を行ない、やはり寄与率の高い（六二・八％）第一主成分を抽出している。そこでこの第一主成分を因子得点によって尺度化し、環境保護意識を構成した（結果省略）。

ヘルス・コンシャス（健康に対する関心）

自分自身の健康に対する関心の急激な高まりは、環境問題と並んで現代的な社会現象である。こうした社会現象にともなって、傷病や疾患に関心をおいた医療の観点ではなく、非病理的でより積極的な生活の質としての健康に観点をおいた、保健社会学という固有の分野が形成されつつある（園田恭一［1993］）。しかし、健康に対する関心が「健康ブーム」といわれるほどの急速な高まりをみせていることについて、その心理的な動因を現代社会全般に広がる社会意識として検討した研究はやはりそれほど多くはない。

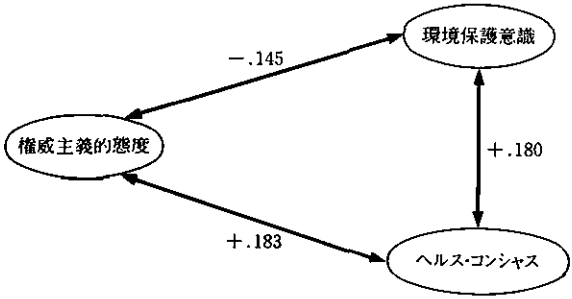
諸個人の健康も環境と同様に、全くコストを払わずに維持・増進できるものではなく、（金銭的・時間的）資源とのトレード・オフの関係で獲得される生活の質であると捉えることができる。そこで、この調査では、左記のような質問項目を新たに設計し、前項と同じ四分位で健康に対する関心を測定した。

H―a　肥満を防止するためなら、お金や時間をかけてもかまわない
H―b　現在の体力を維持するためなら、お金や時間をかけてもかまわない
H―c　健康をたえず増進するためなら、お金や時間をかけてもかまわない
H―d　成人病を防いだり克服したりするためなら、お金や時間をかけてもかまわない
H―e　老化を防ぐためなら、お金や時間をかけてもかまわない

そして、これら五項目について前二者と同様の分析法で検討して得られた第一主成分は、ヘルス・コンシャス（健康に対する関心）として尺度化されている。第一因子の寄与率は十分に高く（七三・三％）、因子負荷量もいずれの項目についても安定して高い値を示している（結果省略）。

環境保護意識とヘルス・コンシャスは、利便性、金銭的・時間的コストなどを対照基準とする項目設計から、どちらも物質主義の対極としての脱物質主義的な価値（R. Ingrehart [1990]）として理解しうるものであり、同時に生活の質の回復を目指すものである、という表面上の類似点が見出せる。だが両者には次のような差異がある。それは環境保護意識が、広範なパースペクティブに立脚し社会全体の秩序と利害についての判断に基づいた、いわば公共性に関する意識であるのに対して、ヘルス・コンシャスは、諸個人の生活様式についての個別性の高い心的準備状態である、ということである。つまり、環境保護意識がイングルハートが論じている脱物質主義的な価値に比較的厳密に対応するのに対し、ヘルス・コンシャスの方はむしろ私生活主義、プライヴァタイゼーションという社会意識の潮流に沿ったものとみることができるのである。このことは、次節以降の分析結果の解釈のひとつの手がかりとなるだろう。

図4-1　社会的態度尺度間の相関係数



三　社会的態度間の関連の検討

相関関係

ここまでの手続きによって、われわれは分析対象となる概念を、計量的に操作可能な社会的態度の尺度として獲得することができた。引き続いて、これら三つの概念の間にいかなる関係が見出されるのかを線形関連の強さを示す、相関係数から検討していく。

図4―1はこれらの態度因子変数の間の相関関係（ピアソンの積率相関係数）

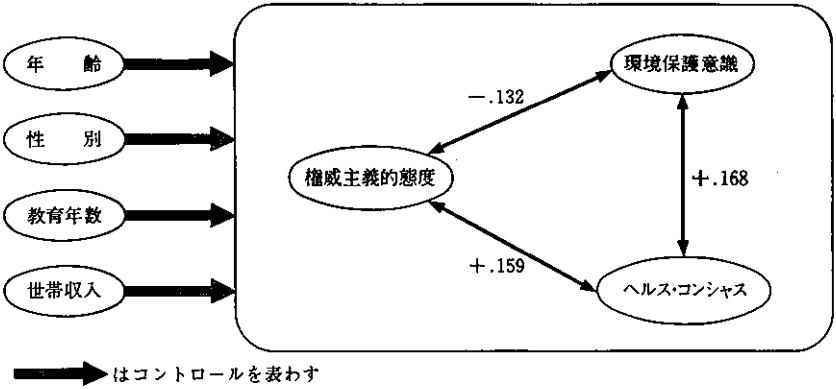
を示したものである。図中の値は全て一％水準で有意な値となっている。この図からは、権威主義的な傾向が弱い（つまり自己―指令的である）ほど、環境保護意識が高い（-.145）が、その一方で権威主義的な傾向が強いほどヘルス・コンシャスの度合も高い（.183）、という関係になっていることがわかる。しかも、環境保護意識とヘルス・コンシャスの間には環境保護意識が高いほどヘルス・コンシャスの傾向が強い、という正の相関関係（.180）があるのに、両者と権威主義的態度との間には、これとほぼ同様の大きさで、相反する符号の相関関係があるのである。

これらの相関関係をいったいどのように解釈すればよいのだろうか。こうした相関関係を生じる理由としてはじめに考えられる可能性は、ここで検出された相関係数が、社会的属性の影響による擬似的なものなのではないかということである。前章で示したとおり、権威主義的態度などの社会的態度は年齢や性別、教育年数、あるいはその人の社会階層上の地位によって形成されている可能性がある。仮に、環境保護意識やヘルス・コンシャスも同様の過程で、つまり学歴をはじめ、生年世代、あるいは社会階層を重要な要因として形成されているとするならば、権威主義的態度と他の二つの社会的態度との間の相関関係は、形成要因を共有することによる擬似相関である可能性が考えられることになる。もっと具体的に例示するならば、高学歴層や高い階層的地位にある人々が反権威主義的で、同時に環境保護意識も高い、あるいは低学歴層や低い階層的地位にある人においてその反対の現象が生じている場合には、学歴や職業階層による擬似相関が本質的な構造であって、両概念間には実は直接の共変関係はない、という可能性が考えられるのである。

偏相関係数の検討

そこで次に、こうした擬似相関をもたらす可能性のある社会的属性をコントロールして、前記の三概念間の偏相

図4-2　社会的属性の影響をコントロールした社会的態度尺度間の偏相関係数



関係数を算出してみることにした。偏相関係数は、他の要因による影響を取り除いたうえでの共変動の強さと方向を示す係数であり、概念間のより直接的な関連の存在を確証するものである。いわば温室栽培のように、外的要因の影響をコントロールした状況での純粋な相関関係を計量的に作り出したものであるといえるだろう。統制すべき社会的属性としては、年齢、性別、学歴、社会階層上の地位の四つを考えた。ただしこのデータのように、成人男女を同時に分析する場合には、専業主婦や共働きの女性の階層的地位の評価が難しい、という問題があり、職業威信スコアなどの職業的地位を男女に共通した指標とするのは適切ではない。そこで、性別にかかわらず共通に扱える階層変数として、対象者の家庭の経済状態を表わす指標である世帯収入（本人の年収と配偶者の年収の加算額）を用いることにした。

こうして「年齢」、「性別」、「教育年数」、「世帯収入」の四変数の効果をコントロールして算出した偏相関係数は、図4—2に示されている。ところが数値を検討してみると、これだけの変数をコントロールしてもなお、権威主義的態度、環境保護意識、ヘルス・コンシャスの三概念間の相関関係は、単相関として算出された数値と大きくは異なっていないことがわかる。（権威主義的態度と環境保護意識の相関関係が -.145 → -.132、権威主義的態度とヘルス・コンシャスの相関関係が .183 →

.159、環境保護意識と権威主義的態度の相関関係が.180→.168、偏相関係数はいずれも一％水準で有意な値)。

この分析結果からようやくわれわれは、確信をもって第一の結論に至ることができる。それは、三つの社会的態度の間に検出された、「権威主義的であるほどヘルス・コンシャスの傾向が強い」、「自己―指令的（反権威主義的）であるほど環境保護意識が高い」、「ヘルス・コンシャスの傾向が強いほど環境保護意識も高い」という相関関係が、社会的属性の影響による擬似的な共変関係ではなく、主としてそれぞれの社会的態度間の直接的な関連であるということである。

さらに踏み込んだ解釈をすれば、権威主義的態度と他の二概念の間に検出された関連は、権威主義的態度の規定的な力による因果関係に基づいていると考えることができるだろう。なぜならば、環境保護意識とヘルス・コンシャスは、権威主義的態度よりもイマージェントな、より社会的行為に直結した心的準備状態であり、それに対して権威主義的態度は、より潜在的で基底的な諸個人の性格特性とみなされるからである。(7)

四　社会階層と環境保護意識、ヘルス・コンシャス

「見かけ上」の階層差

以上から、現代社会においても権威主義的態度尺度は、社会構造と環境保護・健康維持という具体的な社会事象の間の媒介的な位置で、独自の機能を果たしていることが類推される。では、環境保護意識とヘルス・コンシャスは、いったいいかなる社会的要因とどのように関連しながら現代社会に分布しているのだろうか。そしてそうした関連に、社会意識の共通のプラットホームとしての役割を担った権威主義的態度は、どのように関与しているのだろうか。また他方では、環境保護意識とヘルス・コンシャスの分布傾向が「階層意識である」とみなされるような、

表4-1　階層変数と環境保護意識とヘルス・コンシャスの関係

	環境保護意識	ヘルス・コンシャス	サンプル数
専門・管理職	52.02	52.26	165
事務・販売職	49.28	51.88	146
ブルー・カラー職	48.32	48.26	123
農　業	55.53	49.31	30
全体平均	50.00	51.27	464
分散分析と eta 係数	F=3.54*eta=.150	F=7.27**eta=.213	
職業威信スコアとの相関	r=.163**	r=.096*	
年間個人収入との相関	r=.162**	r=.101*	

（注）＊は5％，＊＊は1％水準で有意な値を示す。

意識の階層差を示しているか、ということも、本書の議論の流れからは関心のもたれる点となる。なお職業階層との関連ということから以下では、対象サンプルを成人有職男性に限って検討していく。

まず環境保護意識、ヘルス・コンシャスと従業上の地位の関係を、従業上の地位の四分類別の各尺度の得点分布からみてみよう。ここでも前章と同様に、三つの社会的態度の尺度をすべて平均五〇、標準偏差一〇の偏差値得点に変換している。[8]

表4―1をみると、各職業カテゴリーの（平均）得点についての分散分析の結果として、環境保護意識、ヘルス・コンシャスの得点には、ともに従業上の地位による有意な差が見出されている。すなわち「専門・管理職」ではその傾向が高く（52.02と52.26）、逆に「ブルー・カラー職」では低く（48.32と48.26）、「事務・販売職」の得点はどちらの社会的態度の分布でもその間（49.28と51.88）に位置しているのである。[9] この傾向は、従業上の地位というカテゴリカルな説明変数を用いて見出されたものであるが、さらにこの二変数と「職業威信スコア」、「年間個人収入」という二つの量的な階層指標の関係をみると、いずれも（高くはないものの）有意な正の相関関係（.096～.163）にあることがわかる。

この結果を要約すれば、階層的地位が高いほど、便利さや快適さを犠牲にしても環境を保護しようという意識が高く、同時にお金や時間をかけても健康状

態を維持しようという傾向が強いという関係がみられるということである。これらの数値によって環境保護意識、ヘルス・コンシャスがともに、表面上は確かに「（広義の）階層意識」と呼びうる意識の階層差を示していることが明らかになった。

真の形成要因の解明

このことはわれわれに、高い階層的地位にある人ほど脱物質主義的な価値志向をもっており、それが環境保護・健康維持に関する態度として表出する、という構図を想定させるものである。また職業条件と自己―指令的志向性の関係を敷衍して、高い職業的地位にある人が、自律的に自らの健康を管理したり、現状に危機感を抱いて積極的にエコロジーを指向したりするのだ、と解釈することも不可能ではない。しかし、このような階層要因による意識形成を直ちに仮定して論じる前に、本書の立場では、この関係が前章で検討してきたような「見かけ上」の階層意識であるかどうかを検討することが重要であろう。また、前節で明らかになった三つの社会的態度間の直接的な共変関係（偏相関係数）の、因果的な位置づけを明らかにする必要もある。

そこで次に、対象者の社会的属性である年齢、教育年数、職業階層（職業威信スコア）および権威主義的態度の、二つの社会的態度に対しての因果的影響力を、重回帰分析によって検討してみた。その結果は、社会的地位達成過程の因果構造と、前述の偏相関分析の結果をベースにして、図4―3に示されている。この図は、環境保護意識、ヘルス・コンシャスの形成過程を構造化し、真の形成要因を明らかにするものと考えることができる。なおこの分析では、環境保護意識、ヘルス・コンシャスにみられた社会階層による得点差は、これら二概念と職業威信スコアとの正の相関関係として扱われる。

図4―3の構造を確認していくことにしよう。属性要因間の関連は前章で分析したモデルとほぼ同様の結果を示

図4-3　環境保護意識、ヘルス・コンシャスの形成過程のパス・ダイアグラム

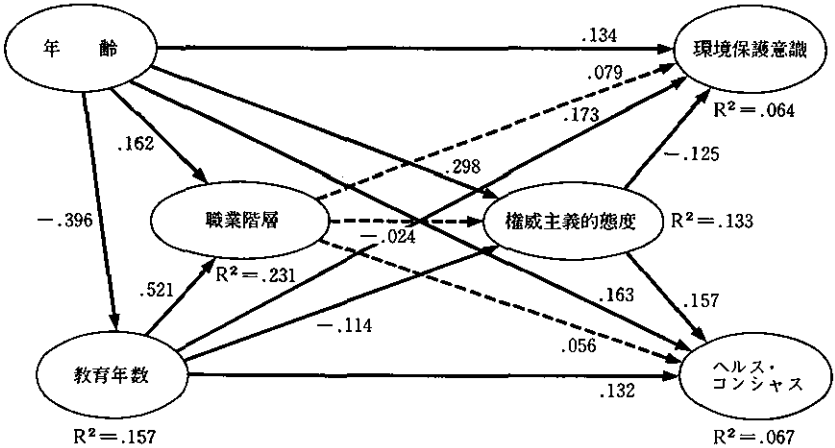


表4-2　変数間の単相関マトリックス

	年　齢	教育年数	職業階層	権威主義	環境保護意識	ヘルス・コンシャス
年　齢	1.000					
教育年数	-.396**	1.000				
職業階層	-.045	.457**	1.000			
権威主義的態度	.345**	-.243**	-.090*	1.000		
環境保護意識	.019	.186**	.163**	-.128**	1.000	
ヘルス・コンシャス	.162**	.055	.096*	.176**	.202**	1.000

（注）　＊＊は1％，＊は5％水準で有意な値を示す。

表4-3　標準偏回帰係数と決定係数（重回帰分析）

	年　齢	教育年数	職業階層	権威主義	決定係数
年　齢					
教育年数	-.396**				R^2=.157**
職業階層	.162**	.521**			R^2=.231**
権威主義的態度	.298**	-.114*	-.024		R^2=.133**
環境保護意識	.134*	.173**	.079	-.125*	R^2=.064**
ヘルス・コンシャス	.163**	.132*	.056	.157**	R^2=.067**

（注）　＊＊は1％，＊は5％水準で有意な値を示す。

している。そしてこれらの要因と環境保護意識、ヘルス・コンシャスとを媒介する位置に、前節の分析に従って権威主義的態度がおかれている。また共通の形成過程の構造を検討してきた、環境保護意識、ヘルス・コンシャスについては、同一モデル内で二つの目的（従属）変数の同時投入のかたちで分析されている。成人有職男性におけるこの二変数間の相関係数は.202である。なお図中では五％水準で有意な因果関係は実線で、有意ではない因果関係は破線で表示している。またそれぞれの標準偏回帰係数と決定係数は図中および表内に表示されている。

分析の結果、まず注目されるのは、（単）相関係数（表4―2参照）では有意な関係がみられた職業階層と社会的態度の関係は、同じスケールで直接効果の大きさを示す標準偏回帰係数（＝パス係数）では、その数値が大きく低下しており（権威主義的態度では-.090→-.024、環境保護意識では.163→.079、ヘルス・コンシャスでは.096→.056）、有意な直接効果はみられないことである。このことは権威主義的態度のみならず、環境保護意識、ヘルス・コンシャスの（職業）階層差もやはり、「見かけ上」の関係にすぎないものであったことを示している。この関係は図中において、職業威信スコアから三つの社会的態度に対して、有意ではない値を示す破線のパスが引かれていることからも一目瞭然である。

そのうえで三つの社会的態度の形成要因をみると、まず権威主義的態度は年齢と教育年数から有意な効果を受けて形成されており（.298と-.114）、前章の分析結果が追証されている。なお、権威主義的態度と年齢（生年世代）の関係については後の章であらためて検討する。

次に環境保護意識をみよう。ここでは年齢と教育年数、権威主義的態度から有意な直接効果（それぞれ.134, .173, -.125）がみられる。またこのモデルにおける教育年数の環境保護意識に対する総効果は、（表示はしていないが）.230という値であり、その規定力が小さくはないことがわかる。つまり直接的にも間接的にも、高学歴であるほど、環境保護意識が高いという明確な構造が存在しているのである。

そして権威主義的態度は、教育年数と環境保護意識の関係をいわば「付加的」に媒介し、逆に年齢と環境保護意識の関係を相殺効果をもって媒介していることがわかる。ゆえに、このモデルから権威主義的態度を取り去って考えてみた場合、年齢と環境保護意識の直接の関連性も、教育年数と環境保護意識の関係も幾重にも相殺されて、うまく検出できなくなってしまうのである。事実、表4―2の環境保護意識に対する年齢の（単）相関係数の.019という値は、見過してしまいがちな小さな数値にすぎない。

一方ヘルス・コンシャスは同じく年齢、教育年数、権威主義的態度の三要因から直接効果を受けて形成されている（.163と.132と.157）。ここで注目すべきなのは、環境保護意識とは全く逆に、教育年数のヘルス・コンシャスに対する正の直接効果が、年齢および権威主義的態度からの正の効果によって相殺され、（単）相関係数としては表面化していないという構造である。つまり潜在的には、高学歴であればあるほどヘルス・コンシャスの傾向は強いのだが、他方では、年齢が高く、また権威主義的であるほどヘルス・コンシャスの傾向が強まる傾向にあるため、教育年数とヘルス・コンシャスの間の関係は相殺され、単相関では.055という低い値が表われていたのである。これはこの社会的態度が、若年層の審美的あるいは「ナルシズム的」といいうるような関心と、壮年層の医療的な観点からの健康管理への関心の双方を捉えていることにも一因があるだろう。しかしながら権威主義的態度の媒介は、ここでも社会的要因とイマージェントな社会的態度の関係（＝教育年数とヘルス・コンシャスの関係）を潜在させる機能を果たしているといえるのである。

要約するとこのパス・モデルからは次の二点が明らかになった。

第一点目は、現時点の階層的要因である職業威信スコアと、環境保護意識、ヘルス・コンシャスの間に表面上みられた有意な相関関係は、実は教育年数や年齢による擬似的なものにすぎなかったということである。つまりここでも前章で示したのと同様に、「見かけ上」の階層意識の分布と真の形成要因が同一ではないことが明らかになっ

たのである。

第二点目は、権威主義的態度が、環境保護意識に関しては、教育年数との連関を補完しながら年齢との関係を相殺し、他方ではヘルス・コンシャスと年齢の関係を媒介しつつ、教育年数との表面上の関係をみえにくくさせる要因として機能しているということである。いずれにしても権威主義的態度は、現代日本社会において、年齢、教育年数、職業階層などの社会的要因に比肩しうるほどの影響力をもって、社会意識のプラットホームの機能を担っていることが示されたといえるだろう。

五　権威主義的態度と現代社会

ここで明らかになった権威主義的態度と環境保護意識およびヘルス・コンシャスの関係、そしてこれらと社会的要因の因果関係を整理し、社会学的示唆を導きだしてみよう。

まずここでの分析結果は、現代日本社会において権威主義的態度がいかなる方向に人々の行為を力動し、いかなる社会現象の動因となっているのかという点についてひとつの可能性を指摘するものである。つまり、昨今急速に社会現象として浮上してきた環境や健康に対する関心の高まりに対して、権威主義的態度が一定の心理的動因を提供していることが明らかになったのである。

そしてさらに興味深いことには、権威主義的性格は、一見類似した社会現象にみえ、事実、正の相関関係が検出された環境保護意識とヘルス・コンシャスに対して、全く逆の心理的動因を提供している。つまり、ヘルス・コンシャスに対しては権威主義的傾向は正の動因となっている一方で、環境保護意識に対しては、対極の自己―指令的志向性（反権威主義）が動因となっていることが示唆されたのである。これらの関係にはさらに、必ずしも強引で

飛躍的なものではない次のような解釈を施すことができるだろう。

まず、権威主義的態度と環境保護意識の関連についてであるが、これは、自己―指令的志向性という、現代社会を生きる人々の、主体性と公共性を追求するエートスと、環境保護意識が整合していることを示している。環境保護という課題は、まずマクロな視野に立って現状を客観的に認識し、そのうえで公的な利害を尊重する動機によって遂行されるものである。そうした意味では自己―指令的志向性と環境保護意識のこの関係は、矛盾のないものとして得心がいく。また現代日本社会では、伝統的保守傾向は工業主義的な価値と融合していることが実証されているが（綿貫〔前掲論文〕）、ここで検出した環境保護意識と権威主義的態度との関係は、このような状況を反映し、「権威主義的傾向→伝統工業的価値→環境問題についての希薄な関心」という関係の存在を傍証しているとみることもできるだろう。そして、この関係は環境保護意識の社会的な分布状況を、高い階層上の地位にある人々は環境保護意識が高く、低い階層上の地位にある人々は環境保護意識が低いという関係として表出させる原因ともなっていたのである。

次に、権威主義的性格とヘルス・コンシャスの関係について考えてみよう。原典によれば、権威主義的性格は、サド・マゾヒズム的性格を基軸として、様々な表出的特性を付帯するものとされる。そしてさらに、ここで測定した権威主義的態度も、特定の価値の盲信、禁欲主義、攻撃性を反映したものであることは容易に知られるであろう。こうした権威主義的性格の本来の傾向が、権威主義的態度とヘルス・コンシャスとの関係を生起させているとは考えられないだろうか。つまり、具体的に依拠すべき外的で強大な権威の対象や、サディズム的な攻撃の対象が巧妙に隠蔽されている現代日本社会においても、権威主義的傾向は、人々に何らかの行為としての具体的な表出対象を希求させる動因となる。そして、社会的な価値として喧伝されるに至った健康の維持・増進がこの動因と適合し、人々を自らに禁欲的制約を課す、ヘルス・コンシャスへと向かわせていると考えられるのである。このことは、へ

ルス・コンシャスの高まりという極めて「健全」にみえる現象が、実は必ずしも「健全」とはいい切れない、権威主義的傾向からも心理的動因を獲得しているという、パラドキシカルな実態を暴いている。

また現代日本社会では、伝統的権威や政治的権威あるいは宗教的権威が複雑な形で交錯することによって拡散し、人々の権威主義的傾向が求める、わかりやすい権威（あるいはその裏返しである排外的攻撃）の対象は、スポーツ選手などを除けば、もはや見出すことは難しい。こうした状況において、権威主義的態度が健康を志向して自らを律する方向へ人々を動員し、いくぶんでも狂気のガスを抜いているとしたら、いかにも現代的な「自由からの逃走」のメカニズムといえないだろうか。さらに、本来ならば若年・高学歴層に現われるであろうヘルス・コンシャスは、権威主義的態度が介在することによって、潜在してしまう結果になっていることも指摘される。

最後に、環境保護意識とヘルス・コンシャスの整合的な関係が現代社会における権威主義研究に対して示唆するものを考えておきたい。権威主義的態度を中心として考えれば、この両者の関係は当然、ヘルス・コンシャスの傾向が強いほど環境保護意識が低い、というものであるはずである。しかし、実際の社会現象としては、そのような単純な構造で環境保護意識と、ヘルス・コンシャスが結びついているわけではなかった。このことから次のように考えることができる。権威主義的態度は確かに社会意識のプラットホームとして、現代社会でも有効な示唆をもっている。ところがその機能は、社会構造と社会事象の間の関係を取りまとめて加速させるというものではなく、むしろ両者の関係の複雑化、多様化に寄与するものなのである。この結果は、権威主義を取り巻く現代日本社会の現状が、往時ほど一元的な（それゆえに粗暴な）事態ではなく、はるかに複雑・多様で一見、捉えにくくなっていることを端的に物語っているといえるだろう。

権威主義的態度をめぐるこうした状況を「地下活動」とみなすべきなのか、「雲散霧消」とみなすべきなのかは、現代日本社会についてのさらに慎重な検討の後に見極めるべき、社会意識論のひとつの課題といえるだろう。

注

（1）具体的にはナチズムをはじめとするファシズム運動、左翼的権威主義、エスノセントリズム、人種排外性などが扱われている。

（2）誤解のないように強調しておきたいが、ここでは決して、現代日本社会においては反民主主義的な社会事象などは存在しないと強弁しているわけではない。こうした問題は確かに存在するが、事態はもはや往時ほど単純で暴力的なものではなく、はるかに多様かつ潜在的で、巧妙に隠蔽されたものとなっているということを指摘したいのである。

（3）なお、この権威主義的態度尺度は、前章で権威主義的伝統主義の測定概念としてきた態度尺度と、ほぼ同一の社会的態度を扱うものであるが、この章では「権威主義的態度」、あるいは「権威主義的態度尺度」という表現を用いることにする。

（4）さらに付帯的には、表出した社会現象として共通点を見出すことができ、同時に態度としてのパーソナリティにおけるフェーズも共通する環境保護意識とヘルス・コンシャスの二概念間に、どのような類似性が検出されるかという点にも関心がもたれる。

（5）翻訳にあたっては、バック・トランスレーションによって、国際比較に耐える正確なワーディングが検討されている（直井優・渡辺［前掲論文］）。なお極めて厳密にいえば、ここで用いた項目はこのときのワーディングと全く同一のものを用いているわけではない。

（6）この章における主成分分析の詳細については、初出論文である吉川（［1994］）に示している。

（7）二概念の間の因果的効果の大きさを推定する（単）回帰分析の場合は、相関係数と標準回帰係数は同値となるため、図4―1における相関係数を因果的効果の大きさと解釈しても不適切ではない。偏相関係数と回帰係数の間にはこうした単純な関係はないため、図4―2で示した社会的属性の影響をコントロールしたうえでの因果関係については、厳密にはいうことはできないが、二概念間の純粋な共変動を意味する偏相関係数は、因果関係がその実質的な根幹をなしていると判断できるだろう。さらに操作上はここで想定しているのとは逆の因果関係を考えることも可能であり、場合によっては重

要でありうるが、この研究においては、環境保護意識やヘルス・コンシャスが権威主義的態度に影響を与えるという可能性は理論上考えにくいと判断している。

（8）女性や無職男性も含めたサンプルにおいて算出された因子得点変数を用いるため、有職男性サンプルにおける全体平均値は必ずしも50.0とはならない。

（9）「農業」において得点傾向の差が見出されているが、その標本数は多くはない（三〇サンプル）。

第五章　職業階層は社会意識の差異化要因か？

一　狭義の階層意識

階層意識の類別

原によれば現代日本の階層意識研究は、狭義の階層意識を扱うものと広義の階層意識を扱うものに大別されるという。[1] 大まかにいえば、狭義の階層意識研究は、階層それ自体に関する諸個人の意識を扱う研究であり、広義の階層意識研究は、階層と意識の関係を扱う研究である。とりあえずこの分類に従うならば、本書におけるここまでの計量分析はいずれも、「階層との関連でとらえられた社会諸意識の分析」（原［1990：1］）として、広義の階層意識研究の範疇に入るものであった。

もう一方の、狭義の階層意識の研究は、「階層（あるいは階級）についての意識の研究」であり、主観的階層あるいは階層認知、認知的階層構造と言い換えうる意識項目群を扱う研究である。このうちで最も中核的な概念となるのは、自らが社会階層上のどこにおかれているかについての諸個人の主観的認知の様態である、階層帰属意識

（あるいは階級帰属意識）であろう。また当該社会の階層状況についての認知の様態である階層イメージなども、やはり狭義の階層意識とみなされてきた。

さらに学歴、職業、収入などの社会的地位に対する不公平感、上昇志向、階層重視度、そして「生活満足度」、「くらしむき」などの生活意識も狭義の階層意識に準じる社会的態度であると考えられる。なぜならば、階層不公平感、上昇志向、階層重視度などは、階層構造それ自体に対する認知・評価に基づく社会的態度であると考えられるからである。そして「生活満足度」や「くらしむき」などの、現在の生活状況を主観的に評価した意識項目も、収入や、生活水準との関連が第一義的に想定されるという点で、やはり階層構造との理論上の関係が密接であり、他の広義の階層意識とは明らかに性質を異にしている。さらにまた、これらは階層的秩序を維持する態度であったり、資源の分配に関与する「階層的な」行動の心的準備状態であって、議論の視界の先に社会階層がおかれることによって社会学的意義が与えられている。ゆえにここでは、狭義の階層意識の外延を比較的広くとって扱っていくことにしたい。

これまで本書では、狭義の階層意識についてはほとんど論及してこなかったのだが、主観的な階層認知・評価という概念規定からいえば、むしろこの狭義の階層意識にこそ、社会階層と社会意識のプロトタイプ的な関連が想定される。このことは帰属階級と階級（帰属）意識の関連についての「古典的」な前提を例にとれば自明であろう。そこでこの節では狭義の階層意識である階層帰属意識、生活満足度について、学歴階層、職業階層、収入階層などの階層諸次元との関連構造を解明していくことにしたい。

階層帰属意識

日本人の多くが「中」意識をもっているということは、もはやあまりにも周知の事実となっている。階層帰属意

識とは、ＳＳＭ調査研究などにおいて、この事実を継続的に計量してきた意識項目のことであり、「かりに現在の日本の社会全体を、このリストにかいてあるように五つの層に分けるとすれば、あなた自身は、このどれに入ると思いますか」という質問に、「上」／「中の上」／「中の下」／「下の上」／「下の下」という五つの選択肢から回答を求めるものである。そしてこの回答の度数分布こそが、現代日本社会における「中」意識の増大、あるいは「総中流化」という、一九七〇～八〇年代の階層研究、さらにはジャーナリスティックな階層論の中心的トピックのひとつとなったものに他ならない。ここではこの階層帰属意識について、「中」カテゴリーに拘泥することなく、量的尺度として検討する。

生活満足度

社会の構成員が現在の自分の生活に満足することは、現代社会が目指すひとつの達成目標であるといってもいいだろう。逆に、現在の自らの生活に強い不満を感じている層が存在することは、克服すべき社会問題であるともいえるだろう。いずれにせよ生活満足度がベーシックな社会意識として重要な意義をもっていることは、疑いようがない事実である。ここではこの生活満足度を分析するための測定項目として、これもＳＳＭ調査研究において継続的に用いられてきた、「あなたは生活全般に満足していますか、それとも不満ですか」という質問項目を用いることにする。回答選択肢は、「満足している」／「どちらかといえば満足している」[2]／「どちらともいえない」／「どちらかといえば不満である」／「不満である」の五分位である。

狭義の階層意識と階層要因の関連構造

以下では一九九五年ＳＳＭ調査のデータ[3]から、成人有職男性を分析対象とする。目的変数である階層帰属意識、

生活満足度は量的データ、つまり「上」～「下の下」、あるいは「満足」～「不満」までの軸に連続分布する意識として扱い、これらと社会（階層）的要因との線形の関係を明らかにしていく。分析上の課題は、現代日本社会において狭義の階層意識はいかなる社会的要因によって規定されているのかを明らかにすることである。より具体的にいえば、人々はどの社会的属性が高ければ、自らを高い階層に帰属しているとみなしたり、生活に満足を感じるのか、という階層（あるいは生活）評価基準を索出する作業を行なうのである。そして本書の流れに沿えば、狭義の階層意識の二概念に対する職業階層（職業威信スコア）の影響力の大きさが注目される点となる。

説明変数として検討されるのは、前章までにも検討してきた年齢、教育年数、職業威信スコアであり、さらに狭義の階層意識との密接な関連が考えられる経済階層に関する指標として、年間世帯収入（カテゴリー代表値）[4]も検討する。これらの四要因を用いて生年世代、学歴階層、職業階層、収入（所得）階層のそれぞれの効果を重回帰分析によって明らかにしていく。

なお、これらの説明要因間の関連構造については、前章までに重ねて論及し、パス・モデルとして示してきた。さらにここで分析に用いるSSM調査のデータは、本来こうした階層構造の分析を目的として収集されたものなので、これらは周知の関連構造とみなしてもよいだろう。さしあたり要点だけを確認しておくと、年齢と教育年数の間には、高学歴化を背景とした高い負の関連があり、学歴と職業階層（職業威信スコア）の間には、学歴のメリトクラシーを意味する高い正の関連がある。さらに、生年世代（年齢）と職業階層（職業威信スコア）の間には、年功制に基づく弱い正の関連がある。そして教育年数、年齢、職業階層は、経済的アウトカムへの結晶化の過程によって、それぞれ収入との間に正の関連がある。[5]

はじめに階層帰属意識、生活満足度とこれらの四つの階層要因の関係をみていく。表5―1はそれぞれの変数間の相関関係をマトリックスとして表示したものである。まず目的概念である生活満足度と階層帰属意識の間には、

表5－1　相関係数

	年　齢	教育年数	職業威信	世帯収入	満足度	帰属意識
年　齢	1.000					
教育年数	-.339**	1.000				
職業威信	.011	.462**	1.000			
世帯収入	.161**	.202**	.355**	1.000		
生活満足度	.122**	-.018	.074**	.194**	1.000	
階層帰属意識	.036	.201**	.263**	.324**	.272**	1.000

（注）＊は5％水準で有意な値，＊＊は1％水準で有意な値を示す

表5－2　標準偏回帰係数と決定係数

目的変数＼説明変数	年　齢	教育年数	職業威信	世帯収入	決定係数
教育年数	-.339**				R^2=.115**
職業威信	.189**	.526**			R^2=.245**
世帯収入	.204**	.137**	.290**		R^2=.164**
生活満足度	.079**	-.040	.028	.179**	R^2=.047**
階層帰属意識	.028	.102**	.125**	.254**	R^2=.137**

（注）＊は5％水準で有意な値，＊＊は1％水準で有意な値を示す。

生活満足度が高いほど階層帰属意識も高い、という有意な相関関係（.272）がみられる。[6] そして、生活満足度、階層帰属意識はいずれも、職業威信スコアと有意な正の相関関係にあり（.074と.263）、「見かけ上」は階層差がみられることがわかる。一方、説明変数間については、年齢と職業威信スコアの間の相関関係が高学歴化と年功制の効果の相殺によってほぼ無相関になっていることを除けば、年齢と教育年数、年齢と世帯収入、教育年数と職業威信スコア、教育年数と世帯収入、職業威信スコアと世帯収入の全ての間において有意な相関関係があることが確認できる。さらに重回帰分析の結果をみても、四つの階層要因間には、前述したとおり、ことごとく有意な因果関係があることを確認できる（表5―2）。

続いて表5―2から、四つの階層要因の生活満足度に対する直接効果を示す、標準偏回帰係数をみてみよう。ここでは、世帯収入が高いほど生活満足度が高いという有意な直接効果が際立って大きく（.179）、その他には年齢が高いほど生活満足度が高いという弱い有意な効果（.079）がみられることがわかる。ところが職業威信スコアが高いほ

ど生活に満足する、という因果関係は直接効果としては有意な値を示してはいない（.028）。つまり職業階層そのものは、諸個人の生活満足度の直接の規定要因とはなっていないのである。

またこの分析の決定係数は、五％に満たない値で（R^2=.047）、生活満足度に対するこれらの四変数の効果の総量は必ずしも大きくはないことが明らかになっている。ゆえに人々の生活に対する満足度は、必ずしも階層的要因のみによって規定されているわけではなく、ここでは分析しなかった家族、コミュニティ、組織参加などという様々な、「非」階層的な生活局面の影響を受けているものと考えられる。

続いて階層帰属意識について検討しよう。ここでもやはり世帯収入が高いほど自らの帰属階層を高いと評価するという、正の有意な直接効果（.254）が大きい。また職業威信スコアが高いほど自らの帰属階層を高いと評価するという有意な直接効果（.125）がみられる。さらに学歴が高いほど、自らの帰属階層を高いと評価するという教育年数の有意な効果（.102）もみられる。

そしてこれらの階層要因から階層帰属意識への効果の総量を示す決定係数は R^2=.137 と、階層帰属意識の全分散の一三・七％を説明している。

この結果から現代日本社会においては、人々は職業階層を唯一絶対の階層評価基準であるとみなしているわけではなく、収入階層、職業階層、学歴階層という多元的な説明要因（階層評価基準）を総合して、自らの帰属階層を評定していることが示されたといえる。したがって、多くの人々が自らの帰属階層を「中」と評価するのは、何らかの一元的な階層基準によるものではなく、収入、職業、学歴などの階層基準を多元的に考えあわせて、そのいずれにおいても「上」や「下」ではないという判断に基づいているものと予想される。ゆえにたとえ職業的地位だけが高い（あるいは低い）場合でも、人々はそれだけで単純に「上」あるいは「下」と評価するわけではないのである。

職業階層の希薄な影響力

これらの分析結果からは次のような議論が可能だろう。

狭義の階層意識については当初、職業階層との間に強い関係が予想された。ところが職業階層（＝職業威信スコア）は、生活満足度に対しては微弱な、「見かけ上」の相関関係を示していたものの、直接の形成要因とはなっていなかった。さらに階層帰属意識に対しても、職業階層は必ずしも唯一のあるいは最大の階層評価基準として機能してはいないことが明らかになった。これらのことは職業階層の社会意識に対する直接的な規定関係という、従来自明とされてきた階層意識研究の原初的な問題設定に対して、いっそうの疑念を提起するものである。

ただしこの分析結果は、職業威信スコアと密接に相関する（.355）指標である、世帯収入を説明要因として投入していることによって、階層要因の影響力が職業階層と収入階層の効果に分割されたことに起因しているようにもみえる。そして確かに世帯収入は生活満足度、階層帰属意識の双方に対して、最大の効果をもつ階層指標となっている。だが、意識の階層差をもたらす本質的な要因が、職業階層ではなくむしろ経済階層にあるとするならば、（職業条件や生産関係を援用した理論も含めた）「職業階層による社会意識形成」命題は、やはり大きく修正をされざるをえないことになる。

経済的に豊かになれば、人々は自らの社会的地位を上層に位置づけ、生活にも満足する。逆に経済的に貧しければ、自らの社会的地位を下層と評定し、生活に不満をもつ。こうした関係は、階層と意識を取り結ぶ、社会学的に意義のある媒介過程ではなく、いわば「みもふたもない」経済決定論にすぎないのではないだろうか。

二　社会意識の階層差の実態

「職業階層による社会意識形成」命題と職業カテゴリー

これまでの本書における分析結果に基づくと階層意識の研究が社会意識論として存立するためには、以下の二つの命題が成立する必要があったことが指摘できるだろう。

まず第一は、意識の階層差は職業階層（または職業階層が代表する生活条件）によってもたらされる、という「職業階層による社会意識形成」命題である。これは実は本書第一部において一貫して検討してきた論点に他ならないのだが、ここまで職業威信スコアを用いた複数の分析では、この命題を完全に支持する結果は唯一、職業階層と自己確信性（自尊心）について得られているにすぎない。

もしもこの命題に存立の可能性が残されているとすれば、説明要因である職業階層概念自体を精緻化するか、目的概念である社会的態度を精選することによって、社会意識形成の効果を策出することであろう。職業条件を用いた「職業とパーソナリティ」研究は、ある意味ではこうした方向性をもつアプローチであるとみなされる。また一方では、職業階層の指標として職業威信スコア（連続変量）を用いるのではなく、カテゴリカルな分類を検討すれば、異なる結果が得られるのではないかという可能性も考えられる。具体的にいえば「専門職」、「管理職」、「事務職」、「販売職」、「マニュアル（ブルー・カラー）職」、「農業」という職業分類や、「雇用主」、「被雇用者」、などの雇用形態、役職などによる分類によって、職種Aでは高く、職種Bでは低いが、職種Cでは高い……という細かい情報を取り入れ、意識の非線形の差を描き出すことを検討してみる必要があるということである。

本書でこれまでに示してきた分析でも、線形関連と併記して職業カテゴリー（専門職、管理職、事務職、販売職

……という分類）による記述的な結果は示してきたのだが、ここでは非線形の細かい関連の可能性をさらに吟味したい。[7] そこでSSM職業八分類をベースに、雇用形態と企業規模によって、職業のさらに細かい質的な差異を検討しうる職業カテゴリー（二二分類）を作成した。ここでは、企業規模についても、「従業員総数三〇〇人以上の企業の被雇用者（公務員を含む）」／「従業員三〇〇人未満の企業の被雇用者」／「自営」の三つの基準によって分割している。なお通常はカテゴリーをこれほど細かく区切ると、情報量が増えてカテゴリー間の数値の比較・解釈が困難になるため、実質的にはあまり有効ではない。しかし、非線形の影響力をできるだけ多く含み込むために、あえて二二区分に及ぶ細分カテゴリー構成の変数を用いることにした。[8]

「意識の階層差」命題と生年世代・学歴

階層意識研究を展開するための前提となる第二の命題は、より後退した位置にある根本的なものである。それは、階層意識と呼ばれる社会的態度には（重大な）階層差がある、という「意識の階層差」命題である。ある社会的態度の社会的布置を解明する研究が、階層意識研究であると同定されるためには、職業階層が他の社会的説明要因よりも顕著に意識の社会的分布を描き出しうるものであることが必要不可欠であろう。逆に、ある社会的態度について、生年世代による差や、学歴差、地域差、性差……などのその他の要因による意識差がより重大なものであるならば、その社会的態度が階層意識として研究される必然性は相対的な意味で乏しくなる。さらに、ある社会的態度の分布を検討した結果、「（絶対的な意味で）階層差がない」という場合には、もはやその時点でその社会的態度についての研究は、階層意識研究としては成立しえないことになる。

それでは、こうした職業階層の説明変数としての有効性を見極めるための、比較対象となる社会的要因（対抗仮説の要素）としては何が考えられるだろうか。本書のこれまでの分析結果をふまえるならば、生年世代（＝年齢）、

学歴階層（＝教育年数）による差異が、「意識の階層差」命題に対する有力なアンチテーゼとして即座に思い浮かぶだろう。[9]

そして、ある社会的態度の社会的分布状態は、階層差よりも生年世代差（あるいは学歴差）の方が顕著であるという場合、階層意識ではなく「世代意識」（あるいは「学歴による意識差」）として検討されることの方が重要であるということになり、職業階層の第一義的な説明変数としての立場は大きく後退することになる。

したがってこの節では、(1)階層による意識の差異をカテゴリカルな階層変数も併用して検討すること、(2)意識の階層差の絶対的大きさを明らかにすること、(3)他の社会的要因（生年世代と学歴階層）と比較した場合の職業階層の相対的重要（有効）性を明らかにすることの三点を目的として分析を展開する。そのために、前述の職業カテゴリーによる社会的態度の分布の検討と、職業威信スコア、年齢、教育年数の三要因と社会的態度の関係の分析を行なう。なお分析には一九九五年ＳＳＭ調査のうちで、意識項目を多く含むＢ票データを用い、引き続き成人有職男性を対象とする。

社会的態度群

いうまでもないことであるが、ここでは目的概念としていかなる社会的態度を検討するかということによって分析結果は大きく左右されるだろう。だが、社会的態度は社会意識の総体のうちのごく限られた側面の「測量」のための指標なので、いかに多くの社会的態度を扱ったとしても、社会意識の構造を網羅的に、あるいはシステマティックに把握するには大きな限界がある。それでも複数の社会的態度の傾向を「測量」することで、個々の社会的（説明）要因の影響力を概略として把握する作業は、重要な手がかりを示してくれるだろう。

ゆえにここでは、次の一二個の社会的態度（回答選択肢はそれぞれ四～五分位）を目的変数として選択した。こ

れらはいずれも社会意識論および階層意識の研究において、狭義の階層意識、生活意識、権威主義、物質主義、性別分業に関する意識、学歴観、政治意識として、互いに重複しながら隣接する意識局面である。なおこれらの中には第一部の議論の確認の意味も込めて、すでに検討した社会的態度も含まれている。「　」の中は質問項目のワーディングであり、いずれも質問に対する肯定がプラス、否定がマイナスの方向になるように点数化している。

(1)階層帰属意識（前述）
(2)生活満足度（前述）
(3)不公平感「一般的にいって、いまの世の中は公平だと思いますか」
(4)不安感「まごまごしていると、他人に追い越されそうな不安を感じる」
(5)『維持』指向「もっと多くを手にするよりも、これまでに獲得したものを維持する方が重要であると思う」
(6)脱物質主義「これからは、物質的な豊かさよりも、心の豊かさやゆとりのある生活をすることに重きをおきたいと思う」
(7)権威主義的伝統主義（因子得点）
(8)性別役割分業意識「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」
(9)性に対する不公平感「性別による不公平が、今の日本社会にあるとお思いになりますか」
(10)学歴メリット意識「どんな学校を出たかによって人生がほとんど決まってしまう」
(11)政治的アパシー「政治のことは難しすぎて自分にはとても理解できない」
(12)保革意識「保守か革新かと聞かれれば、私の立場は革新だ」

詳述はしないが、これらのほとんどは何らかの仮説理論によって、多少なりとも階層との関係が想定されてきた社会的態度である。したがってこれらの社会的態度の階層差は、（もし階層差がみられないとすれば、そのことが）社会意識論の論点として十分な示唆をもつものと考えられる。しかし同時に、脱物質主義、権威主義的伝統主義などのいくつかについては、すでに世代間格差、学歴による差異などが先行研究において指摘されている。

階層差・世代差・学歴差

表5―3においては、一二個の社会的態度が行系列に配置されている。そしてまず上段最左列には職業階層カテゴリーと社会的態度との関係を、イータ係数と分散分析の結果によって示している。次の三列には職業威信スコア、年齢、教育年数と社会的態度の線形の関係を（ピアソンの積率）相関係数で示している。さらに線形関連については、年齢と教育年数をコントロールしたうえでの職業威信スコアと社会的態度の偏相関係数、職業威信スコアと教育年数をコントロールしたうえでの年齢と社会的態度の偏相関係数、職業威信スコアと年齢をコントロールしたうえでの教育年数と社会的態度の偏相関係数を示している（下段三列）[10]。

表を上段からみていくことにしよう。第一列目は職業カテゴリーが、それぞれの社会的態度をどの程度説明しているかをみたものである。イータ係数は、職業カテゴリーが社会的態度と全く関連をもっていない場合にゼロとなり、社会的態度の分布を完全に説明している場合一・〇〇となる。そして二変数間の共変動の大きさを示す指数としては、相関係数と同じスケールであるとみなすことができるものである[11]。表によれば職業カテゴリーは、階層帰属意識、「維持」指向、権威主義的伝統主義、性別役割分業意識（五％水準）、性に対する不公平感、政治的アパシーの六つの社会的態度に対して有意な効果をもっていることがわかる。なおその他の六つの社会的態度についても、非線型の共変動をきめ細かく拾い上げることによって、イータ係数の値は確かに一％の説明力（eta=.100）以上の

表5-3　階層要因と社会的態度の関連

	職業カテゴリーの効果（eta）	職業威信スコアとの相関係数	年齢との相関係数	教育年数との相関係数
(1)階層帰属意識	.247**	.237**①	.002	.175**
(2)生活満足度	.150	.046	.057①	-.019
(3)不公平感	.172	.145**①	.038	.086*
(4)不安感	.170	-.040	-.049	-.051①
(5)「維持」指向	.261**	-.156**	.273**①	-.262**
(6)脱物質主義	.168	.051	.259**①	-.062
(7)権威主義的伝統主義	.251**	-.202**	.208**	-.304**①
(8)性別役割分業意識	.183*	-.037	.098**	.123**①
(9)性に対する不公平感	.217**	.121**	-.113**	.159**①
(10)学歴メリット意識	.131	.051	.114**①	-.065
(11)政治的アパシー	.325**	-.246**	-.042	-.319**①
(12)保革意識	.175	-.021	-.155**①	.046

	職業威信スコアとの偏相関係数	年齢との偏相関係数	教育年数との偏相関係数
(1)階層帰属意識	.170**①	.023	.079*
(2)生活満足度	.052①	.041	-.028
(3)不公平感	.108**①	.044	.036
(4)不安感	.004	-.066*①	-.058
(5)「維持」指向	-.088**	.223**①	-.128**
(6)脱物質主義	-.039	.240**①	-.003
(7)権威主義的伝統主義	-.101**	.144**	-.178**①
(8)性別役割分業意識	.010	.061	-.089**①'
(9)性に対する不公平感	.067*	-.081*①'	.081*①'
(10)学歴メリット意識	.073*	.082*①	-.064
(11)政治的アパシー	-.086*	-.135**	-.270**①
(12)保革意識	-.017	-.141**①	.008

（注）＊は5％，＊＊は1％水準で有意な値を示す。①は絶対値の大きさが3要因中で最大のものを示す。

大きさを示してはいるのだが、これらは分散分析の検定結果でみる限り、有意なものではない。

次に職業威信スコアとそれぞれの社会的態度の相関関係（上段二列目）をみてみよう。相関係数は態度尺度の数値化の方向によってプラス・マイナスの両方の値をとりうるが、関係の強さという意味では、その絶対値をみればよい。縦にみていくと、職業威信スコアは六個の社会的態度に対して有意な相関関係がある（絶対値で.246～.121）。そして前述の職業カテゴリーのイータ係数が大きく有意であった社会的態度は、職業威信スコアとの線形の相関関係もやはり高い傾向にあることがわかる。このことは職業階層と社会的態度の関係の多くの部分が、線形の関係で十分説明されており、カテゴリカルな視点を欠いたことによる「取りこぼし」はそれほど多くはなかったことを示唆している。

さて、ここで確認しておくべき重要な点がある。

それはこの時点ですでに、生活満足度[12]、不安感、脱物質主義、性別役割分業意識、学歴メリット意識、保革意識については、（カテゴリカル、連続変量双方の）職業階層指標との間に有意な関係が表れていないということである。このことは、これらの社会的態度については、最も基本的な前提である「意識の階層差」命題が当てはまらないことを示す事実に他ならない。ゆえに必然的にこれらは階層意識の定義から外れることになる。

このように職業階層との相関関係が微弱な社会的態度は、安田の「種々の社会的態度が、多かれ少なかれ階層差をもっていることは周知の事実であり、（中略）むしろ逆に階層差のない社会的態度を見出すことが困難なくらいである。（第一章参照）」との強弁に反して、この他にも実は少なからずあるのである。むしろ一九九〇年代の日本社会を対象とした計量分析では、意識の階層差を見出すことは一般にそれほど容易ではないのであって、本書の分析では、階層差が比較的鮮明な社会的態度（権威主義的態度、階層帰属意識など）をあえて選択して検討してきたとさえいえるだろう[13]。もっとも現代社会において保革意識や脱物質主義などに階層差がみられないことは、（すで

に報告されているものもあるが）所与の仮説を覆したという意味で、それ自体に発見的な意義を見出すことのできる記述的事実ではある。

続いて生年世代（＝年齢）と学歴（＝教育年数）についてみると、これらは多くの社会的態度と有意な相関関係をもっており、職業威信スコアと比較しても全く遜色はないことがわかる。むしろ三つの社会的要因を比較してみたとき（上段の①の記号参照）、職業威信スコアの（単）相関係数が突出しているのは、階層帰属意識と不公平感だけであり、その他の社会的態度については、「意識の階層差」命題と同等か、それ以上の重大さをもって、意識の世代間格差、意識の学歴による差異が指摘されるべきであるということが読み取れる。

続いて下段の三列について検討しよう。ここでの偏相関係数は擬似相関を除去した、より直接的な相関関係を示し、「職業階層による社会意識形成」命題の検証を可能にする。まず職業威信スコアは、階層帰属意識との間に.170という偏相関係数を示しているものの、その他の社会的態度についてはほとんどの場合、絶対値で.100（一％の関連を示す）を下回っていることがわかる。

さらにここでも、三つの偏相関係数の大きさを比較すると、年齢や教育年数の偏相関係数の絶対値の方がむしろ高いという性質の社会的態度が多くあることがわかる。たとえば「維持」指向は、職業威信スコアとの有意な単相関（-.156）があるのだが、偏相関係数は低い値となっており（-.088）、この社会的態度と強い直接の相関関係があるのは年齢（.223）である。また性に対する不公平感は、やはり単相関では職業威信スコアと有意な正の関係がみられたのだが（.121）、偏相関係数でみると職業威信スコア、年齢、教育年数の三要因の、ほぼ同等の弱い関係（.067, -.081, .081）がみられるにすぎない。

小　括

以上からこの節での分析結果をひとまず以下の四点に整理することができる。

第一は、カテゴリカルな職業階層指標と社会的態度の関係からは、線形関連の検討結果を修正するほどの、顕著な傾向は見出されなかったということである。第二は、必ずしもあらゆる社会的態度について職業階層差が検出できるわけではないということである。第三は、職業威信スコアと社会的態度の間の相関係数は、年齢・教育年数と社会的態度の間の相関係数と比べて必ずしも大きいものではなく、さらにこれらの影響を除去した偏相関係数をみると、関係性は少なからず低下するということである。そして第四は、年齢と教育年数は（単）相関係数でみても偏相関係数でみても、職業階層と同等か、むしろそれ以上の密接な関係をもつ社会的要因として、多くの社会的態度と関係しているということである。

これらの結果は、現代日本社会の、階層意識研究の理論的前提を再構成する必要性を明示するものとみることができる。

三　階層意識研究の再構成

階層意識の再分類

ここで第一部で明らかになった知見を整理しながら、階層意識の分類をあらためて行なってみよう。すでにふれたように狭義の階層意識の分類はその内容によるものであり、広義の階層意識は階層との関連の有無によって定義されるものであった。ゆえに具体的なトピックが「階層に対する主観的評価」の範疇に入る社会的態度であるかどうか、という尺度の意味内容による基準と、階層要因との間に表出した関係がみられるか、という関係性による基

準によって四つの類型が可能となる。それは①階層差のある「主観的階層」、②階層差のない「主観的階層」、③階層差のある（その他の）社会的態度、④階層差のない（その他の）社会的態度の四つである。

このうち②階層差のない「主観的階層」としては、実は階級帰属意識、階層重視度、職業による不公平感などをあげることができる。だがこれらは、④階層性のない一般の社会的態度とともに、基本的前提である「意識の階層差」命題を満たさない社会的態度となるので、ここではひとまず検討の視野から外したい。したがって以下では①を狭義の階層意識、③を広義の階層意識とあらためて分類して、それぞれについて論じていく。

狭義の階層意識の評価基準

狭義の階層意識は、自らのおかれた生活条件について諸個人がどのように評価しているかということに関する社会意識である。ゆえに説明変数である社会的要因は、その社会的態度に積極的に働きかける「形成要因」というよりも、人々の生活局面の「評価基準」として理解する方がより適切となる。そのためたとえば、階層帰属意識に対して職業威信スコアが因果的影響力をもっているという関係の場合、「職業階層が階層帰属意識を形成する」というよりも、「職業階層が人々の階層評価基準となっている」というべきなのである。また教育年数と階層帰属意識の関係の場合は、決して学校教育自体が階層帰属意識の形成効果をもっているわけではなく、「階層評価基準として『学歴』の象徴的価値の重要性が高い」ということを示しているのである。

そして一九九〇年代の日本社会においては、階層帰属意識については経済階層、職業階層、学歴階層の三つが、いずれも階層評価基準となっていることが本書の分析から明らかになっている。このことは、「職業階層による社会意識形成」命題の検出の「切り札」であるはずの階層帰属意識でさえも、その階層差は職業階層の「高―低」のみによってダイレクトにもたらされているわけではなく、経済的要因や学歴の象徴的価値の評価を複合して多元的

に成り立っているということを示す結果である。

一方、生活満足度について直接効果をもつのは、経済階層の指標である世帯収入であり、職業階層との関係は単相関係数の段階ですでに微弱であり、直接の有意な因果関係はみられなかった。

これらの分析結果を総合すると、狭義の階層意識の階層差は、経済階層を指標とした場合にもっとも顕著かつ直接的に検出できるのであって、職業階層の規定力は必ずしも直接的で強力なものではないと結論づけることができる。もちろん階層要因と階級帰属意識の関係[14]など、今後さらに検討すべき課題が残されてはいるものの、職業階層による社会意識形成の典型を狭義の階層意識に見出すことはできず、従来仮定されてきた職業階層の絶対的な優位性は覆されることとなるのである。

広義の階層意識の系統的整理

広義の階層意識についてはまず、不安感、脱物質主義、性別役割分業意識、学歴メリット意識、保革意識などのように、理論上想定された階層差が実証されない、すなわち「意識の階層差」命題を満たさない、いわば「空論上」の階層意識が存在することが指摘できる。これらに関してはワーディングをはじめとした項目設計の改善によって、階層差が検出できるようになる可能性は多分に残されている。しかしア・プリオリに設定された「階層意識」群の中には、必ずしも階層との関連を第一義的に検討する必然性のないものが多くあり、むしろ社会意識の階層差は「探さなければみつからない」という特殊な関係であることは、ここであらためて強調しておく必要があるだろう。これらの階層差のみられない社会的態度は、仮説が誤っていたことにひとまず驚いた後には、世代間格差、性別による格差などの他の社会的要因との関係に、社会構造との関連性の真の糸口を求めるべきものである。

一方、「意識の階層差」命題をクリアした広義の階層意識については、さらに「職業階層による社会意識形成」

命題を検討する必要がある。すなわち、（表面上は）階層差がみられる社会的態度について、真の形成要因を検討し、それが「見かけ上」の階層意識である可能性を検討しなければならないのである。

本書では、前述したとおり自己確信性、不公平感などについて、職業階層が最も直接的な社会的態度の形成要因となっていることが確証され、「職業階層による社会意識形成」命題が成立していることが明らかになった。これらの社会的態度こそが正真正銘の階層意識なのである。

ところが一方では、権威主義的伝統主義、集団同調性、環境保護意識、ヘルス・コンシャス、「維持」指向、政治的アパシーなどについては、ある程度の階層差は確かに存在するのだが、その直接的な形成要因は、職業階層ではなく生年世代や学歴であったことが、ここまでの分析において次々と明らかになった。これらの場合、職業階層と社会的態度の関連は、出身階層、生年世代、学歴などと職業階層との緊密な因果連関のうえに成り立った擬似的な階層差にすぎない。この構造を本書では「見かけ上」の階層意識と呼んできたのである。

第一部の結論と新たな方向性

こうした整理によって、従来の階層意識研究が「職業階層による社会意識形成」命題を自明の前提としてきたがゆえに、「空論上」の階層意識、「見かけ上」の階層意識、真の階層意識を類別してこなかった状況が明らかになった。そして本書の第一部の分析結果は、実証的裏付けをもって、現代日本社会では社会意識の職業階層による形成という過程が、限られた社会的態度に対して部分的にしか成立していないものであることを示している。しかもこの結果は、厳密な階層意識研究のスタイルをとった分析に基づいたものであって、職業階層の効果を端から否定しようという営為の結果ではない。むしろ（本意はどうあれ）少なからず職業階層の効果に「肩入れ」した計量研究の結果であることは、読者にも察していただけるものと思われる。

さらに『職業とパーソナリティ』研究が導出した一次元の基軸による階層意識の説明も、現代日本社会においては、「第一主成分」ではなく、大量の原材料を加工して、ごくわずかにしか抽出しえないエッセンスであったようにみえるのである。

ゆえに、社会意識の「磁界」を見極める視点では、現代日本社会は決して「階層社会」と呼べる状況にはないと、いうことができる。このことは、本書の議論を次のような方向に向かわせる。それはいうまでもなく階層意識研究の視点を離れることであり、代って生年世代や学歴（教育年数）の効果を検討するという方向性である。そこでそれぞれについての可能性を簡単に探って、第一部を締めくくることとしたい。

生年世代と社会意識

生年世代と社会意識に関する議論を最も精力的に展開してきたのは、イングルハートの脱物質主義に関する研究であろう（Ingrehart [op. cit.]）。イングルハートはカルチュラル・ポリティクスの探索から端を発し、欧米の産業社会における価値変動を物質主義から脱物質主義へという変化として捉えている。もともとカルチュラル・ポリティクスの発想は、ステイタス・ポリティクスのアンチ・テーゼである。そのためイングルハートは価値変動は世代間の差異によってもたらされると論じることによって、いちはやく階層差から世代間格差への論点の切替えを行なっている。この点は、社会意識の形成要因を階層外に求める指向として重要な示唆をもっているといえるだろう。

ただし脱物質主義的価値に関する議論には、いくつかの問題点が指摘できる。まず第一に、物質主義―脱物質主義の価値基軸が現代日本社会では明確には検出されない、というこの議論を日本社会に導入するうえでの決定的な難点である。この点についてはイングルハート自身も苦しい弁明を行なっている。[15]

またイングルハートは、生年世代間の生活条件の格差を、（人格形成期の）経済状況の時代的変化に直結させて

論じる傾向がある。しかしながら現代日本社会における生年世代間の生活条件の格差は、単に戦後の経済発展に限らず、高学歴化、戦前・戦後の制度改革、家族形態の変化、都市化……などの産業化による構造変動のあらゆる局面を包括して論じるべき結節概念である。さらに分析指標となる「対象者の年齢」には、職業生活における年功制やライフステージや生物学的な加齢などの、そもそも生年世代とは異なる要因も混入している。[16] したがって、たとえあるデータにおいて年齢による社会意識の差異が見出されたとしても、これらの多くの要因のうちから、さらに社会構造との真の関連構造を洗い出す作業（第十一章参照）が必要になる。生年世代間の意識の変化を論じるイングルハートの議論は確かに興味深いものだが、こうした生年世代の多義性を考慮していない点では、階層意識研究における「見かけ上」の階層意識の誤謬と同じ問題点をはらんだ次元に留まっているとも解釈できる。

しかしそれでもなお、生年世代と社会意識の関係は分析の糸口としては職業階層と同様に重要なものであることは間違いない。

学歴と社会意識形成

最後に、学歴（教育年数）についてその可能性を検討しておこう。教育年数と社会的態度が「見かけ上」相関している場合、その相関関係の真の要因としていくつかの可能性が考えられる。すでにここまでの議論で明白なように、はじめに考えられるのは、学歴（教育年数）と構造上関連している、職業階層、年齢による擬似相関である。表5―4をあらためて検討してみると、教育年数との間に有意な（単）相関係数がみられる社会的態度は少なくはないが、偏相関係数で職業階層と年齢の効果をコントロールした場合、確かに数値は低下している。たとえば階層帰属意識では.175であった（単）相関関係が、偏相関係数では.079となっている。この低下した部分が、職業階層と生年世代による擬似相関の部分であったわけである。しかしそれでも、権威主義的伝統主義や環境保護意識、

ヘルス・コンシャスについて検討したように、教育年数の固有の直接効果は相対的にみて、必ずしも小さいものではない。

ゆえにここまでの分析結果に基づけば、社会意識の学歴差についての議論・仮説が、「意識の階層差」命題、生年世代による意識差（＝価値変動論）などと比肩されるものとして論じられるべきであると思われる。少なくとも表5―4の下段の最右列に①がついている（つまり教育年数との直接的な関係が、職業威信スコア、年齢との関係よりも密接である）ものなどについては、社会意識の学歴差が第一義的に検討されても不自然ではないだろう。

それでは学歴（教育年数）と社会的態度の間に直接的な因果関係がある場合、それはいったいどういうプロセスを意味しているのだろうか。

これについては、目的概念となる社会的態度の性質によって分類することが可能である。第一は狭義の階層意識に関する場合である。すでに述べたように狭義の階層意識と教育年数が直接的に関連している場合、この関係は象徴的価値である「達成学歴」が階層評価基準になっていることを意味している。したがってこれは学校教育が社会意識形成エージェントとして狭義の階層帰属意識を形成するという関係を示しているわけではない。[17]

第二は広義の社会的態度に関する場合である。権威主義的伝統主義を例にとると明解になるが、この社会的態度と教育年数の間の関係は、（この社会的態度が価値伝達によって形成されると考えられることから）学校教育の価値伝達機能を示していると理解できる。つまりこの場合、教育年数は「達成学歴」としての象徴的価値ではなく、諸個人の受けた「学校教育の総量」を測る変数として理解され、その量が多いほど権威主義的傾向が弱まるという効果が見出されるのである。このような学校教育による社会意識形成効果として理解されるのは、この他には環境保護意識、性別役割分業意識、政治的アパシーなどと教育年数との間の直接的な関連である。

このように教育年数は、狭義の階層意識に対しては学歴の地位表示機能による階層評価基準、広義の階層意識に

対しては、諸個人の受けた学校教育の総量の指標、という異なった意味をもっている。[18] いずれにせよ第一部の議論は、階層意識の研究から発展的に展開していくべき方向性として、学歴による意識差が手がかりとなることを示している。そこで第二部では、この点について引き続き検討していくことになる。

付記

本章に示した研究は一九九五年SSM調査研究の一環として行なわれたものである。データの使用および結果の発表にあたって、一九九五年SSM調査研究会の許可を得た。

注

（1）第一章の「注2」を参照されたい。なお原自身は「狭義の階層意識」という表現はしているものの、「広義の階層意識」という用い方はしていない。

（2）生活満足度は、狭義の階層意識の定義の外延に位置するものと本書では判断しているが、高橋徹（前掲書）はむしろ政治的関心を規定する生活意識として生活満足度を位置づけている。一方で間々田孝夫（1993）は戦後日本社会の各種の世論調査データにおける生活満足度の回答傾向を検討し、この意識が「生活の向上感」、「今後の生活の見通し」、「生活程度」などの生活意識の他の局面とは異なって、一九六〇～八〇年代までほぼ一貫して漸次的な増加の趨勢にあることを指摘している。さらに、どのような社会でもこの尺度は「満足」から「不満」への連続変量として検出されるが、それぞれの社会によってその得点は異なることも明らかにされている（坂元慶行［1988］、Ingrehart［op. cit.］）。

（3）この調査の詳細については現在、一九九五年SSM調査研究会によって分析が進められており、まもなく報告書が刊行される。

（4）SSM調査では、「過去一年間のお宅（生計をともにしている家族）の収入は税込みで次の中のどれに近いですか」と

いう質問を行ない、「〇〇万円くらい」という代表値を与えられた一九の選択肢が用いられている。

(5)　この関連構造には、厳密にみれば歴史・経済的背景などによって国際間で差異があり、また同じ社会でもその構造には時代的変遷があるとされる。しかし関係の有無、正負という概略的なレベルでみる限りは、一九七五年以降の現代日本社会では、これらの関連構造には極めて大きな変化はなく、また他の産業社会と比較した場合にも特筆すべき傾向は見出されないと判断される。

そしてこの関係は、完全関連でも無関連でもない、いわば弱い有意な関連であるということができる。ここで「弱い」と評価しているのは、それぞれの階層要因の間に関連があるといっても、それはたとえばある人に学歴を聞けば、その人の収入レベルをほぼ確実にいい当てることができるというものではなく、かりに父親の職業、学歴達成、年齢、現在の職業についての情報を得たとしても、その人の収入を四〇％以下の確率でしか予測できないという関係の不確実性があるということを指摘しているのである。そこには社会調査データとして獲得された階層指標のもつ測定誤差があり、同時に諸個人に与えられた地位達成の自己裁量の部分が存在している。そして、地位達成過程に関する線形多変量解析はその一貫性に注目したものであり、クラスター分析による分類は、地位の非一貫性に注目したものであるということができるだろう。

(6)　この関係については、現在の生活状態に対する主観的評価が、階層帰属意識の規定要因として効果をもっていることが先行研究（直井道子［1979］、友枝敏雄［1988］）において示されていることから、両概念間に因果性を考えることができるが、この関係についての検討は別稿に譲りたい。

(7)　連続変量を分析に用いるということは、全体社会の連続性に注目し、諸個人の生活条件や意識の差異を集積した全体像を、断絶のない連続的な集まりとみる方法論上の視点と対応している。これに対しカテゴリカルな変数を分析で用いるということは、当該社会を質的に異なった社会集団（あるいは潜在的カテゴリー）の複合体として扱うもので、階層構造の非連続性を強調する理解の様式と対応している。もちろん実際の社会階層は、こうした単純なモデルのどちらにもあてはまらず、連続性と異質性の複雑な絡み合いの様態として捉えられるべきであろうが、方法論上の視点としては、このふた

つのうちのどちらかが戦略的に選択されることになる。

(8) 具体的には、この二二カテゴリーは、「大企業・雇用・管理職」、「中小企業・被雇用・マニュアル職」、「自営・雇用・販売職」……などのような分類である。それぞれのカテゴリーの度数等の記述統計の表示は省略した。この他に「役職」による分類を加えることも考えられたが、役職の位階性の「上―下」は、世帯収入や職業威信によって間接的に検討されるものと判断した。また、従業員数三〇〇人を企業規模の区切りとした点にも若干の議論の余地が残されている。

(9) この他に経済的要因である収入階層が考えられる。しかし収入は獲得的属性（＝アスクリプション）というよりも、職業生活のアウトカムであると理解されることから、職業階層による社会意識形成のアンチテーゼとしては、生年世代、学歴ほどの社会学的示唆は得られないものと判断し、検討は行なっていない。

(10) それぞれの数値の意味については、第三章、第四章を適宜参照されたい。なお、表5―3の線形関連については、リスト単位で欠損値を除去し、有効サンプル数は八八〇となっている。

(11) ただしイータ係数は説明変数のカテゴリーが多くなると、それだけ説明力も増大するという性質がある。たとえば説明変数としてSSM職業分類の約二〇〇のカテゴリーを用いれば、イータ係数は eta=0.40 程度まで向上するし、一サンプルに一職業を対応させれば、完全関連となる。したがってここに示したような二二カテゴリーによる分析では、その値は比較的高い値をとるものとみなされる。そこで職業カテゴリーとそれぞれの社会的態度の関係については、一元配置の分散分析の結果（F検定）からもその効果を考察している。分散分析の結果は表の中では「＊」によって表示されている。

(12) 前節の分析とはサンプルが異なるため数値が異なっている。

(13) 一般にここで示したような分析結果は、「失敗」として、報告されずに終ってしまうことが多い。しかしこうした率直な記述的分析結果も、計量研究者が共有している社会意識のイメージとして、広く知られるべき事実であるように思われる。

(14) この関係は三隅一人の研究［1990］に詳しいが、そこに示された分析結果は本書の判断を覆すものではない。

(15) イングルハートは次のように論じている。

「つまり、日本は驚くほど特異なケースなのである。工業化、都市化、豊かさの獲得やその他の近代化の諸局面が、日本ではあまりに最近、そしてあまりに急激に生じた。このため、日本は先進工業国家の中で指導的な役割を果たしている一方で、一部の国民は今なお前工業的価値からの離脱の途上にある。前工業的価値から工業的価値への転換が、物質主義から脱物質主義的優先順位への変化に覆いかぶさってきたのである。この両者が合体するとき、前者の過程は後者の変化を覆い隠す。」(Ingrehart [op. cit. 村山他訳：141])

(16) 時勢効果、世代効果、ライフサイクル効果を分割するには、イングルハートが欧米データに対して行なっているようなコーホート分析による検証を、(彼自身が例外視する) 日本社会についても行なうことが必要になる。

(17) それゆえに、同一コーホートの階層帰属意識の規定要因の時系列変容を検討した場合、学歴の評価に関する社会の風潮の変化に伴って、一九九〇年代に入って学歴が突如として有意な効果を示しはじめるという結果になる場合がある (吉川 [1998])。

(18) ただし成人に関して、学歴の象徴的価値の効果と「教育の総量」による効果を完全に分割することは容易ではない。拙稿 (吉川 [1992b]) においてはこうした試みを行なっているが、必ずしも十分なものとはいえなかった。

第二部　社会的態度の形成過程

第六章　青少年の社会的態度の形成過程の分析枠組

一　分析視野の転換

「第一部　階層意識研究の再構成」では、成人有職男性の階層意識の形成過程を検討した。ところが分析の結果、あらゆる階層意識が必ずしも、職業階層によっていま現在、力動的に形成されているというわけではなく、「階層意識」と呼ばれうるものの中には、職業階層と「見かけ上」の相関関係があるにすぎないものが含まれていることが明らかになった。これを受けて「第二部　社会的態度の形成過程」では、社会意識の研究が一貫して拘束されていた、「社会意識の階層差」と「職業階層による社会意識形成」を同一視する立場を離れ、より広い視野で社会的態度の形成過程を再検討する。

成人（有職男性）のデータの分析では、対象者の過去における態度形成の様態は、たとえば「達成された学歴を指標として学校教育の効果を知る……」というように、現在測定できる獲得的属性から推論した間接的なものに留まらざるをえない。そのためたとえば教育年数については、獲得的属性（達成学歴）に対する現在の評価や意味付

けという、青少年期における社会化効果とは異なるプロセスが混入していることも指摘しうる。

したがって、世代間の価値伝達をさらに踏み込んで明らかにするためには、親子関係を直接分析すべきであるし、学校教育による社会的態度の形成効果を詳しく議論するためには、学校教育の現場の状況を直接測定する必要があると考えられる。つまり社会的態度の形成過程についてのより詳細な議論を展開するには、成人のデータの分析ではもはや十分ではなく、青少年を対象とした調査のデータを分析する必要が生じるのである。[1]

そこで以下では、学齢期の青少年を対象として計画・実施した調査のデータ分析に基づいて知見を深めていく。さらに、そこで明らかになった構造を、言語能力の文化的再生産、学校教育による社会意識の民主化などの論点に応用し、現代日本社会における階層・教育と社会意識形成の関係を明らかにしていく。

二　社会的態度の形成要因の分類

社会モデルとしての社会的地位達成過程

社会的態度の形成過程[2]を検討するには、まず簡明なライフ・コースを考え、形成要因を段階を追って整理することが有効である。ライフ・コースについては様々な捉え方から分析することが可能であろうが、本書では扱っている社会的態度が「階層意識」をベースとしたものであることから、階層研究の所産である社会的地位達成過程に原則的に従ってきた。第一部の分析で用いてきた社会構造のモデルからもわかるとおり、この過程は、父親の学歴や職業的地位などを要素とする社会的出身背景が、教育機会、教育達成を媒介しつつ、本人の社会的地位を規定する過程を構造化したものである（Blau and Duncan [op. cit.]、直井優・藤田英典 [1978]）。またこの過程は、生まれて、育って、社会生活を営むというミクロ・レベルでの諸個人のライフ・コースの集積によって、世代間移動における

学歴の媒介機能という、マクロ・レベルの社会構造の動態を矛盾なく記述したものであり、ひとつの確立した社会モデルとなっている。ただし、この過程そのものとの対応関係を明示しながら社会意識の形成要因を論じる本書の第一部のような研究（おそらく階層意識研究に属する）は、意外にもそれほど多くは行なわれてはいない。

この過程に従うと、諸個人の社会的属性は原則的には三つのレベルに分けることができるだろう。それは生得的属性、学校教育、獲得的地位である。ここではこの三つのレベルのそれぞれについて、注目される社会（階層）的要因すなわち分析における説明変数と、それに対する本書の関心を示していく。なおそれぞれの要因についてのより詳細な検討と議論は、後の章で作業仮説を提示する際にあらためて行なわれる。

生得的属性

本人の力では変更できない、対象者とって所与の社会的要因、あるいは外的制約によって規定されている要因をここでは生得的属性として一括することとする。要素としては、社会環境の要因（地域性、生年世代ごとの経済状況の差など）、出身家庭の要因（家庭の社会・経済的地位、家族構成、父親・母親の心理的特性など）そして個体的要因（性別、知的能力など）があげられる。この要因群は相互に重複・関連しているが、次に示す論点にしたがって整理することが可能である。

本書の議論の流れからは、まず社会的地位達成過程の原点であり、かつ生得的な生活条件の多くを代表している出身階層に関心がもたれる。具体的には両親の教育年数・職業威信、世帯収入がなどが考えられる。そして社会的地位の達成において、いわゆる「氏か育ちか」という問題が重要な論点となるのと全く同様に、社会意識の形成においては、「影響力が大きいのは出身階層か学校教育か」という問題が重要な論点となってくるのである。

出身階層による社会意識形成を扱うとき、重要な論点を提供するのは、教育社会学において「再生産論」として

一括される研究群であろう（P. Bourdieu and J-C. Passeron [1970]、B. Bernstein [1971]、S. Bowles and H. Gintis [1976]、藤田 [1987]、小内透 [1993]）。再生産論については第十章で再びふれることになるが、ここではひとつの「公約数」的な理解として、学校教育を媒介とした世代間（非）移動のメカニズムを、潜在する主体的・文化的要因から説明する議論の一群として理解しておく。

学校教育を媒介とした世代間移動に関係する再生産論では、次のような構造が指摘される。出身階層と到達階層の間には平等な機会を自由な競争で勝ち残っていく学校教育という媒介プロセスがある。しかしこの過程において有利・不利をもたらす主体的・文化的要因が潜在しており、この要因が出身階層によって大きく規定されている。そのため結果として出身階層が到達階層に差異をもたらすことになる。誤解を覚悟でさらにたとえるならば、学校教育という同じスタート・ラインから一斉に始める「競走」が公式には行なわれているのだが、裸足で出走し始める子や、お腹が空いて力を出せない子、走る意欲のない子がいる一方で、正しい走法を身につけている子や、親からスパイクを履かせてもらっている子、果ては親から近道を教えてもらっている子がいて、競走が始まる前にすでに着順の予想がつくのだ、というのが大方の論旨である。

したがって諸個人が出身階層から何らかの主体的・文化的特性を獲得することが、前世代から次世代への「再生産」の大前提となる。もし諸個人が出身階層から主体的・文化的特性を継承（価値伝達、社会化、身体化、遺伝）しなければ、「再生産論」はそもそも展開しえないのである。したがって、こうした「再生産」のメカニズムが本当に重大な影響力をもって存在するのならば、たとえここでの問題設定が社会的態度の形成過程という限定的なものであっても、何らかの形でその存在を傍証しうる結果、あるいはその構造が成立するための社会意識論の「磁界」が析出できるように思われる。本書のこれ以降の部分では階層意識の研究に代わって、この再生産論が重要な導きの糸となる。

次に、社会的態度形成の自覚的なエージェントとして積極的な機能が想定されるのは両親である。もちろん前項の出身階層の影響力も、両親の機能を媒介する部分が少なからずあると仮定できる。両親による社会的態度の形成については、次の二つの視点が考えられる。ひとつめは社会化エージェントとしての両親の働きかけの様式自体を検討するものである。これは教育心理学、発達心理学の関心に近いものであり、親子関係あるいは子育て行動の研究として一括できるであろう。この視点について社会学的な関心からは、社会階層による子育て行動の差異の研究が蓄積されており（U. Bronfenbrener [1966]、『職業とパーソナリティ』研究でも、こうした関心から、「親としての子育ての価値」の測定と親子関係の分析が行なわれている（第二章参照）。しかし本書で展開するような社会調査データの計量研究では、両親の働きかけ（子育て行動）をダイナミックに解明するには限界があり、所詮、直接観察ほどの説得力を獲得することはできそうもない。また、この視点では子育て行動の結果である社会意識の世代間関係を的確に示すことはできない。

これに対する第二の視点は、階層研究における世代間移動の発想を援用したものである。社会意識のマクロな動態や趨勢を検討する際にまず必要となるのは、伝達・継承のプロセスの観察ではなく、社会意識が世代間でどれだけ連関しているかいう事実の記述的な把握である。これは両親の社会的態度と子どもの社会的態度が、伝達・継承の結果として、どの程度の共変関係にあるかを直接検討する、いわば「意識の世代間移動」ともいいうるような視点によって明らかになる。

親子関係をこうした視点でみるとき、誰もがはじめに抱くのは「父親、母親、子どもの三者の社会的態度にはいったいどのような関係があるのか？」という疑問であろう。こうした問いに答えうるものとして、父親、母親、子どもの三者の社会的態度をインターパーソナルな相関関係からみることが考えられる。本書では両親の態度形成効果の分析視角として、この社会的態度の世代間関係という分析枠組を採用していくことにする（吉川・尾嶋史章・直

井優［1994］）。

さらに生得的属性要因として、性（あるいは性別）役割にも関心がもたれる。ある社会的態度の傾向に性差がみられる場合、それが生物学的な性差によるものではないのは明らかであるとしても、ジェンダーのいかなる側面によるのかを判別するのは容易ではない。さらに、その性別（ジェンダー）による社会的態度の傾向の差異が、ライフ・コースのどの時期に、いかなる要因によって分化するのかを解明するのもまた困難な作業である。ここではひとつの切り口として、未就職、未婚、未出産であるために、性役割が成人ほど明確には分化していない青少年期に、すでに社会的態度の性差がみられるのかどうかを測定し、扱う社会的態度の特性も考慮しながら、性別の影響力を検討していく。

また、きょうだい数や家族形態などの家族の特性も社会的態度の形成要因となっていることが考えられる。ただし少子化が社会全体の傾向となって久しい現代日本社会においては、きょうだい数や出生順位が社会意識の形成において、（以前ほどの）効果をもってはいないことはすでに指摘されている（白倉［1993］）。さらに核家族か直系拡大家族かという家族形態も、世代間の接触頻度やコミュニケーションの形態、たとえば父母以外の家族との接触時間、「二世帯住宅」などの住居（同居）形態、祖父母世代の子育てへの援助行動の様態、母親の就業形態などの絡み合った質的要素が詳細に特定できなければ、結局は有効な説明要因とはなりにくいため、（検討はされるが）本書の分析では限界があることを認めておかなければならない。

また地域的要因、たとえば居住地の都市性が社会的態度の形成効果をもっていることも考えられる。しかしテレビ、電話、「ファミコン」やパーソナル・コンピューター、移動体通信、インターネットといった新しいメディアが全国的に普及し、一方では学習塾・予備校などの教育産業が地方への展開をみせ始めた現状では、学齢期の青少年の生活様式の地域差は、従来よりも均質化していると考えられる。また実際に分析する調査データの設計上の限界

もあり、地域的要因の効果の検討は本書では行なわない。

学校教育の諸条件

社会的地位達成過程に従って整理すると、社会的態度の形成過程の第二段階の要因群として学校教育の諸条件があげられる。学校教育は教育機会を媒介している点で、生得的属性とは明確に区別され、獲得的な要因とみなすことができる。そしてそこに学ぶ青少年が、まさに人格形成の過程にあるということと、学校教育機関が社会化の専門のエージェントであるという二点から、その重要性はあまりにも明白である。ところがすでにふれたとおり、成人を対象としたデータでは学校教育の影響力は、その総量の指標である教育年数によって一括して代表されざるをえず、社会化エージェントとしての学校教育の「質」に関する要因は、十分に検討することが難しかった。また「学校歴」と呼ばれる達成学歴の質的な差異を分析に導入したとしても、学校教育による意識形成効果を、成人の社会意識から事後的に検討するという構造には何ら違いはない。こうした問題点を考量すると、社会意識形成に関わる学校教育の諸条件を確実な枠組で測定することが、青少年を対象とした調査研究の固有の課題となると判断される。

この学校教育の諸条件について、『職業とパーソナリティ』研究においては、教育上の自己―指令性（educational self-direction）という分析概念が示されている（K. A. Miller, Kohn and Schooler [1985], [1986]）。この教育上の自己―指令性は、学校教育の複雑性、学校教育の管理性、学校教育の単調性、という三つの下位概念から構成されており、第二章で検討した彼ら自身による成人有職男性の分析枠組を応用したものとなっている。階層意識研究から青少年の社会意識形成へ、という同様の関心で展開している本書では、やはりこれらの概念を学校教育の諸条件の分析に用いるのが有用であると考えられる。(3)

このうち学校教育の複雑性は、学校教育機関が青少年に知識・技能を修得させる、陶冶の機能をみるための概念で、「学力偏重」、「偏差値教育」、「受験戦争」などのトピックに関連する学校教育の様態を検討するものである。また学校教育の管理性は、学校教育機関が青少年に、集団・組織における規範や役割、あるいは支配と従属の構造を修得させる訓育の機能をみるための概念で、「生徒指導」、「管理教育」などのトピックに関連する学校教育の様態を検討するものである。

コーンらによれば教育上の自己―指令性は、成人有職男性を対象とした分析概念を敷衍し、学校を主たる生活の場として課題遂行や訓練を行なっている青少年の生活条件を測定したものであるとされる。[4] これを言葉どおりにとるならば、彼らの教育社会学的な研究は、あくまで階層意識研究のアナロジーであって、必ずしも教育社会学の今日的な課題に端を発したものではないことになる。しかしコーンらのこうした教育社会学的な関心は、彼らと極めて親和的な枠組をもって、同時代のアメリカの学校教育を批判的に検討した、S・ボールズとH・ギンタスの『アメリカ資本主義と学校教育』を想起させる（Bowles and Gintis: [op. cit.]）。すでに多くの研究者によって紹介されてきたように（藤田［前掲論文］、小内［前掲論文］、志水宏吉［1990］、池田寛［1990］）、この研究ではアメリカの学校教育は、アメリカ資本主義の体制に「対応」して、階層的秩序を維持するイデオロギーを青少年に付与し、さらに各人の能力や特性を差異化し、階層的秩序の再生産とその正当化の機能を果たしているという議論が展開されている。そしてボールズらがコーンの階層意識の研究を、唯一の実証的裏付けとして引用していることからも知られるように（Bowles and Gintis [op. cit.: 144-147]）、両者はともに、意識の階層差（自己―指令的志向性）が、職業生活に「対応」した学校教育の条件（教育上の自己―指令性）によって、青少年期に形成されている、という議論を展開している。したがって一九八〇年代になって発表されたコーンらの教育社会学的な研究は、同じように一九七〇年代のアメリカを当該社会とした、ボールズらの「対応原理」を実証する研究として解釈するのが適切であろう。

このことから本書で展開される分析は、単に「職業とパーソナリティ」の適用的研究ではなく、社会階層と学校教育の関連を論じる、ボールズ、ギンタスの議論の現代日本社会における検証となっているともみなすことができる。(5)

さらに学校教育の諸条件をみる際には、前述したような（本書固有の）分析枠組とは別に、非常に顕在的な獲得的属性を二つ指摘することができる。それは学年と学業成績である。だが、学年は年齢と、学業成績は知的資質と高い相関関係にあり、後述するデータ解析においては、学年と年齢あるいは知的資質と学業成績の厳密な意味での直接効果を、説得力のある方法で分割することは困難である。そこで操作上は「年齢・学年」、「知的資質・学業成績」という重複した概念を用いることとし、効果については解釈的に検討することになる。

獲得的地位

社会的地位達成過程に従うと、社会的態度の形成の最終過程は、いうまでもなく成人の生活条件である。この要因群の中核となるのが、職業階層である。周知のようにこの要因群は、階層研究のメインの領域にあり、成人有職男性を対象とした研究は、主としてこの獲得的地位による社会意識形成の効果の有無を検討してきたのである。

他方、家族周期からみれば、成人男性は父親、成人女性は母親、という役割を付与され、次世代の社会化の役割を担うことになり、成人の社会的態度は、再び次世代の諸個人にとっての生得的属性の要因として、世代間伝達の機能をもつことになる。

もっとも獲得的地位による社会意識形成は、まさに本書の第一部で検討してきた課題に他ならないので、これ以降では、生得的属性と、学校教育の諸条件についての検討を中心課題とする。

三　第二次青少年調査の実施

青少年期の社会的態度形成を実証的に検討するには、実際に調査データを獲得し分析する必要がある。さらにこれが、前述の本書の問題設定と分析枠組に適うものであるためには、青少年を調査対象とし、その両親の主観的要因、家庭環境・家庭の階層的条件、そして学校教育の諸条件についての情報を含むものであることが望まれる。

そこでわれわれは、コーンらの『職業とパーソナリティ』研究の面接調査、さらには直井優、直井道子らによって行なわれた、日本における国際比較調査の設計と、その後の様々な知見を活用しながら、青少年に対する学校配布の質問紙調査を設計・実施した（一九九二年）。これが「青少年の生活と意識に関する調査」（以下、第二次青少年調査とする）である。

この調査は青少年自身の様々な意識と、青少年をとりまく家庭や学校における生活環境について、本人のみならず、保護者からも情報を獲得することを目的として設計されたものである。そして、同一家族内の男性保護者、女性保護者、対象青少年の三者を一単位としたデータを総計七二一セット回収することができた。第七章から第十章までは、主としてこのデータの分析結果に基づいて議論を進めていく。なおこの調査の詳細については補遺に示しているので参照されたい。

注

（1）階層との関連という枠組を外した場合、成人女性、特に専業主婦の社会的態度の形成要因にも議論を広げることが可能になる。だが周知のように、女性は、その多様なライフ・スタイルや職業生活、あるいはジェンダー・ロールなどが原因

となって、社会的地位に男性ほど明確な定義を与えることが難しい。そのため、成人女性の社会的態度の形成過程は、階層との関連に注目する成人有職男性のそれとは明確に区別されてきた。したがって、態度形成にあたって成人男女が共有するメカニズムについては、ほとんど検討されず、男性と女性では議論が断絶している状態にある。しかし、男性と女性では権威主義的態度の形成過程が全く異なっているなどという議論は、あまりにもナンセンスであり、社会的態度の形成過程には、性別にかかわらず共通する構造があるはずである。ゆえに青少年の社会的態度を分析することによって、男女がライフ・コースを異にする以前の学齢期に、男女が共有している、あるいはすでに差異化している社会的態度の形成過程を検討することは、女性の社会意識研究へのひとつの糸口となりうると考えられる。

（2）本書の関心は引き続き、階層意識として分析されてきた複数の社会的態度にある。この社会的態度の形成過程を含めて、性格の社会的形成の過程は、広くは社会化と呼ぶことができるだろう（菊池章夫［1990］）。しかし、社会的態度の形成過程に安易に社会化という用語を用いるのは、多分に誤解を招く可能性があるので、ここで注意を喚起しておきたい。

社会化と呼ばれうる過程の大部分は、社会生活を営む上で必要な技能や情緒を身につけ、社会に適応することができるようにパーソナリティを形成する、成熟の過程である。パーソナリティの成熟とはこの場合、基礎的言語能力、社会的スキル、制度や規範の獲得という、社会的な環境に適応するために必要最小限の知識と能力を身につける基礎的な社会化のことである。もちろん成熟の過程と到達点には個体差があるのだが、成熟という観点では達成水準は、当該社会でほぼ共有されているため、差異化の過程ではなく画一化の過程として捉えられることになる。社会化には、このような社会に適応しうる画一的な「規格」を身につける過程が主として含まれる。こうした社会化の成熟としての側面は、発達心理学の領域で研究され、また社会学では、社会化エージェントの側の役割に注目した、家族社会学や学校教育の研究において扱われる。たとえばパーソンズが、家族、とくに両親の基本的機能として強調する、「子どもが真に自分の生まれついた社会のメンバーとなるように行われる基礎的な社会化」（Parsons［1956］）は、この成熟の側面を主として扱った議論といえる。

これに対し、社会的態度の形成は、確かに社会化に含まれはするが、成熟の側面はほとんどもっていない。実際、「基

礎的言語能力の成熟」という表現は存在するが、「権威主義的性格の成熟」という表現はあまり適切ではないのは明らかであろう。また社会的態度の形成には、遅滞や未成熟という概念はあてはまらない。これは社会的態度の形成が、基礎的な社会化である成熟とは異なって、いわば「オプション」で設定する人格特性であり、所詮はその傾向が高くても低くても、基礎的な社会生活は営めるという付加的な特性であることによる。これはいってみれば「個性化」の過程ということができるだろう。

そして、社会的態度の傾向は一人ひとり異なっており、社会全体において傾向の差異がみられ、分布に大きなばらつきがあるがゆえに、本書のような研究が可能になるのである。もし基礎的な言語能力のように、達成水準がほぼ一定であれば、社会的態度の分布を検討する意味はなくなってしまう。つまり社会的態度の形成過程は、画一化という観点からではなく、差異化、個性化という観点から検討される性質の議論なのであり、実際われわれはここでその差異の様態をみようとしている。この点で基礎的な社会化である成熟と本書の関心とは明確に異なっている。

したがって、社会化でも職業的社会化や、政治的社会化などの、諸個人の特性の差異化の過程に対する関心に基づくものは、本書で扱う社会的態度の形成と関連した議論であるが、発達心理学や家族社会学で扱われるような、画一的な成熟の過程は、本書における関心とは若干異なったものであることに留意されたい。要するに、本書の枠組は、一般的な社会化ではなく、社会意識論の関心に基づくものであるということになる。したがって本文中において後述するように、本書における「○○という要因は○○という社会的態度の形成に効果をもっていない」という言説は、正確には「○○という要因は○○という社会的態度を差異化する機能を果たしていない」というべきものである。

(3)　正確には substantive complexity of schoolwork（課業の実質的複雑性）、closeness of supervision by teachers（教師による管理の厳格性）、routinization of work（課業の単調性）という英語があてられている。ただし、こうした『職業とパーソナリティ』研究に特有の概念を日本語に直訳した表現では、独創的で扱いにくいものようにみえ、日本社会の学校教育の今日的課題との関連が明確にならない。そこで、本書で、この三概念の測定上の定義はそのまま用いることとして、概念の事実上の意味に基づいた訳語をあてることにした。

（4）彼らが理論的に想定している、人間は主たる生活場面での経験から心理的特性を獲得し、他の生活局面での行動基準に一般化するものである、という「学習一般化」が、学校教育の場面ではプロトタイプ的にあてはまることもあり、この分析枠組は、実際に有効であることが確かめられている（Miller, Kohn and Schooler [1985]）。

（5）もっとも、これから展開されるのは、一九七〇年代のアメリカの社会事象を理解する枠組を、一九九〇年代の日本社会に、単なる理論的紹介ではなく実証研究として導入し、定位させる試みである。そのため、学校教育の諸条件を分析する際には、学校教育の複雑性、学校教育の管理性、学校教育の単調性というような、この分野の研究ではやや耳慣れないない概念を操作することになる。そのことが欧米産の理論の視点を導入しつつ、現代日本社会に固有の問題を見据えたオリジナルな理論を構築する試み（菊池城司［1991］）と理解されれば幸いである。そしてさらに社会学的な関心に発したこの青少年の意識調査が、「高踏的実証主義」に止まらず、「再生産論」の実証的な検討に、わずかばかりでも貢献しうることを望みたい。

第七章　社会的態度の世代間関係

―親子三者間の相関関係―

一　分析設計とサンプルの特性

親子三者相関

青少年の社会意識形成を考える場合には、必然的に家族（とりわけ両親）と学校教育機関という二つの社会化エージェントの影響力に関心がおかれるが、まずこの章では両親の社会的態度に注目し、社会的態度の世代間関係を分析する。分析には第二次青少年調査（補遺参照）のデータを用いる。この問題設定はまた、社会意識形成の理論と家族社会学や再生産論との接点に位置づけられるものである。同時にこのステップは、引き続く社会的態度の形成過程の因果分析の準備作業にもなる。

すでにふれたように、この分野においてわれわれが採用してきたのは、父親、母親、青少年の三者の同質の社会的態度を測定し、三者間の相関係数を検討するという分析枠組である（吉川・尾嶋・直井優［前掲論文］、尾嶋・吉川・直井優［1996］）。そして本書でもこの分析枠組を、世代間移動表分析における「事実移動」のように、態度の世代

間関係を記述する基本的で簡明な切り口であると判断している。さらにこの分析枠組では、父親と母親の影響力を算出・比較できるだけではなく、[1] 副次的に父親と母親の間の社会的態度の相関係数も算出されるため、社会的態度の共変関係から家族関係を探る新たな視点を提示するものとも考えられる。

もっとも、同一家族中の三名（父・母・子）を対象者として、全く同一の質問をする、という特殊な調査設計のデータを要することもあり、日本の社会学の領域では海野道雄らの継続研究（海野・片瀬一男編［1996］）、およびわれわれの研究などが散見されるものの、直接の先行研究は必ずしも多くはない。[2]

分析サンプルの特性

はじめに分析対象となる青少年と父親、母親の三者完全回答サンプルの特性を確認しておく。[3] 対象となる「親子」セットは六八六サンプルである。[4] 対象青少年の男女構成は、高校生サンプルに工業高校の生徒が含まれているため、男子生徒が四一二名、女子生徒が二七四名で、ほぼ六対四の比率になっている。また、青少年の学年構成は、中学生が各学年一〇％強、高校生が各学年二〇％強の比率となっており、中学生と高校生の比率はほぼ、一対二である。

次に青少年の家族の特性であるが、このサンプルでは両親と子どものみで構成される核家族が三六九世帯で、全体の半数強、残りが祖父・祖母などと同居している「非」核家族である。調査対象は中高生をもつ夫婦同居の家族に限定されており、いうまでもなくこのサンプルには単独世帯や、夫婦のみの世帯は含まれていない。そのため一般的にいわれる核家族率と比較するのは適切ではないが、サンプルが地方居住の世帯に若干偏っていることもあって、直系家族を主体とした拡大家族の比率がやや多いようである。

さらに青少年の両親の特性についても簡単に確認しておくと、父親、母親の年齢は、父親が四五・九歳、母親が

四三・〇歳（平均値）と、一二歳～一八歳の就学中の子どもをもつ夫婦として、ほぼ予測どおりの値となっている。分布は父、母とも平均値の周辺五～六歳の間に七〇％程度が集中した形状をしており、成人を直接サンプリングした調査データよりも当然ながらレンジが狭くなっている。また、世帯収入のサンプル平均値は約七六〇万円であり、この年齢で学齢期の子どもをもつ世帯の収入としてはやや高い値となっているように思われる。[5]

最後にこのサンプル世帯の階層的地位を代表する指標として、父親の職業をSSM職業八分類によって示しておく。表7―1によれば、管理職が約二〇％とやや多いことが目につく。しかし一九八五年SSM調査を基準調査として、同調査の年齢別分析の結果と比較すると、表7―1と類似した分布となっていることがわかった。つまり父親の年齢が四五歳周辺であるという特性を考慮すると、ほぼ標準的な結果が得られているわけである（盛山和夫・都築一治・佐藤嘉倫［1988］）。また地方居住者が多いわりには、ホワイト・カラー層の割合が高く（約五六・九％）、農業の比率（三・四％）も全国平均並みで意外に少ないことが指摘できる。[6]

表7-1　分析対象世帯の職業階層構成

	サンプル数	比率(%)
専門職	47	7.5
管理職・経営者	128	20.5
事務職	101	16.2
販売職	79	12.7
熟練マニュアル職	148	23.8
半熟練マニュアル職	86	13.8
非熟練マニュアル職	13	2.1
農業	21	3.4
DK・NA	63	
合計	686	100.0

二　社会的態度の親子三者の相関関係

五つの社会的態度

本書では社会的態度を潜在因子として扱ってきたが、その際、先行研究との比較の可能性を失わない範囲で測定することを心掛けてきた。ここでの分析ではこうした配慮に加えて、父親、母親、青少年の「パーソナリティ」の同一側面（同じ因子構造の態度尺度）を測定することがまず必要な条件となる。三者別々の心理局面の三者相関関係をみたのでは、数値の意味の検討の

しようがないからである。ゆえに確証的因子分析の測定モデルがこの条件を満たしていることを確認した後に、本章の論点である親子三者間の相関係数を検討するという手順をとることにする。(7)

目的概念となる社会的態度は、第三章で検討した権威主義的伝統主義、集団同調性、自己確信性に、生活満足度と不安感を加えた五つとする。それぞれについて簡単に説明・紹介しておく。

① 権威主義的伝統主義

第三章で分析した概念と同様の態度尺度を測定する。（六五頁参照）

② 集団同調性

第三章で分析した概念と同様の態度尺度を測定する。（六七頁参照）

③ 不安感

不安感は、対象者が意識として感じている、漠然とした無力感や不安感を概念化したものである。(8) ここでは『職業とパーソナリティ』研究でディストレスの構成要素とされている不安感因子に倣った測定を行なう。この概念は、分析上は社会的態度として扱われるが、具体的な社会的行為を前提とした心的準備状態というよりも、むしろ精神状態としての側面が強く、情緒的な安定性を測定したものとみることができるだろう。また、不安感というマイナスの方向からの命名がなされているが、裏返せば安心感であり、感情の安定性あるいは、心理的な緊張（弛緩）状態の尺度であるともいえるだろう。

そしてとくに青少年については、人格形成期の諸個人の精神状態が社会的要因とどのように関連しているかということについて関心がもたれる。まずこの章では家族、殊に両親の役割であるパーソナリティの安定化や情緒的紐帯の維持機能（Parsons [1956]）を親子三者の不安（安心）感の共変関係から検討する。

なお測定に用いる質問項目は、図7―3に略述されている一一項目である。

④　自己確信性

第三章で分析した概念と同様の態度尺度を測定する。（六八頁参照）

⑤　生活満足度

満足度は、社会的資源や生活機会に対する欲求水準をどの程度達成しているか、ということの主観的な判断である。そして「収入」、「生活」、「社会」、「くらしむき」などの階層に関連する生活局面について測定された尺度が、それぞれの研究者の関心に応じて用いられてきた（海野・斎藤友里子［1990］、坂元［前掲論文］、斎藤［1988］、片瀬［1988］［1996］、間々田［前掲論文］）。

ただし青少年の満足度の研究は、社会学的視点ではあまり積極的には行なわれてきていない。階層との関連が成人よりは薄いと考えられる青少年の生活満足度は、一体どのようにして形成されるのであろうか。また、成人有職男性では社会階層をはじめとした、社会・経済的な（つまり家庭外の）形成要因に重点をおいて論じられてきた（第五章参照）生活満足度は、情緒的紐帯を維持していると考えられる家族内において、とりわけ親子間ではどのように関連し、共有されているのだろうか。また満足度は裏返せば不満感としての側面をもつと考えられるので、特に青少年については、何が青少年の不満感を生起させるのかについて検討することも重要である。

そこで「収入」や「生活全般」などの階層構造に直結したトピックに対する満足度のみならず、「学校教育」や「家庭」といった生活局面もトピックに含めた、総合的な生活満足度の態度因子を構成し、親子三者の関係を検討することにした。具体的には、父親、母親、青少年の三者に共通して測定できる生活局面である(1)生活全般、(2)家庭環境、(3)学校生活・仕事、(4)自分自身の友人関係、(5)親子関係に対して「…どの程度満足していますか」という質問文で、「満足」／「どちらかといえば満足」／「どちらともいえない」／「どちらかといえば不満」／「不満」の五つの選択肢から回答を求める形式の質問項目を設計し、これら五項目を測定に用いた。

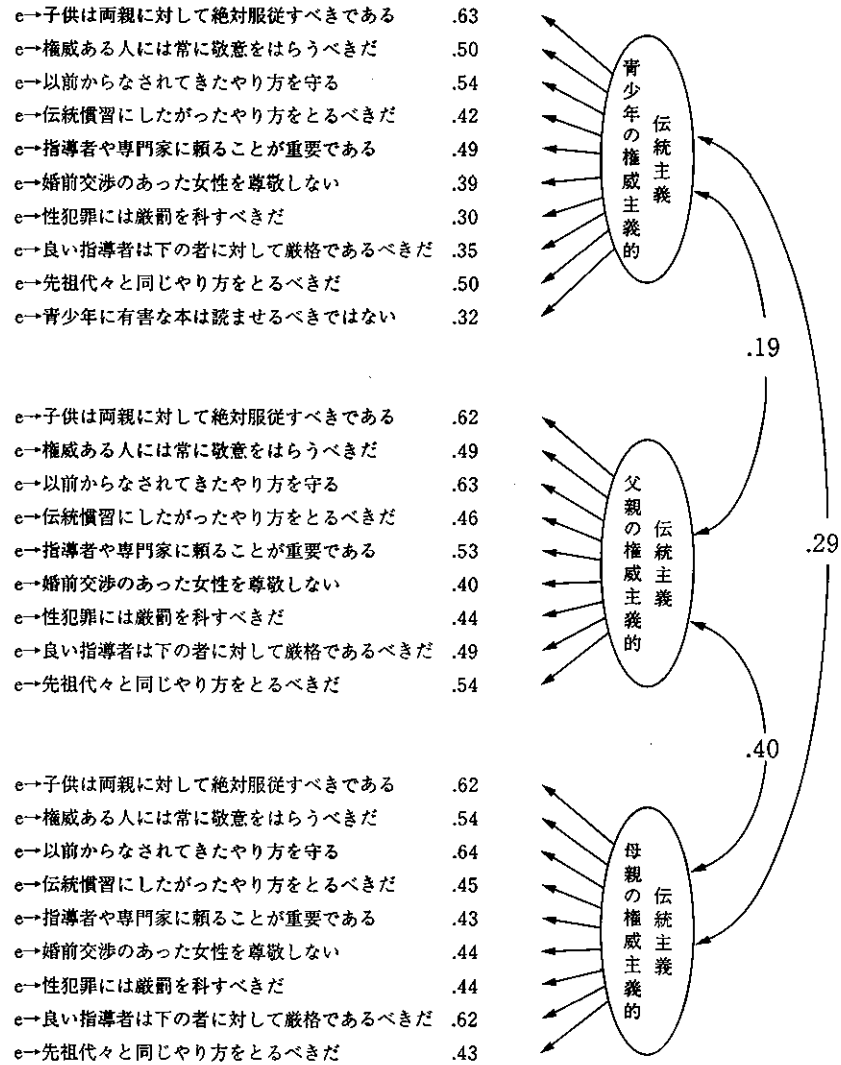
権威主義的伝統主義の測定モデル

まず図7―1の権威主義的伝統主義の親子三者の測定モデル（確証的因子分析モデル）[9]をみていく。はじめに、これから用いる親子三者モデルの基本的な構造を説明しておこう。このモデルでは権威主義的伝統主義の測定項目が三者それぞれについて九～一〇項目ある。そしてこれらの項目に対する三者の回答傾向に、図中の楕円内に示している三つの潜在的因子「青少年の権威主義的伝統主義」、「父親の権威主義的伝統主義」、「母親の権威主義的伝統主義」が影響を与えているものとして確証的因子分析モデルを構成する。測定される潜在概念が別々の主体（父・母・子）の意識であることを除けば、これは第三章で示した図3―1と同様のモデルである。

このモデルの場合、三者それぞれの部分で因子負荷量（図中の質問項目の右に示した数値）はほぼパラレルである。このことから三者のパーソナリティの同一側面を計測していることをまず確認できる。またモデル全体の適合度の指標も χ^2/d.f.=1.65, GFI=.93, AGFI=.92, RMR=.05 と十分な値を示しており、モデルにとって外生的な共分散を処理する誤差相関を全く仮定せず、比較的単純なモデル構造に留めているにもかかわらず、実測値によく適合するモデルとなっている。それぞれのパラメーターの有意性はt検定の結果を括弧によって示している。[10]

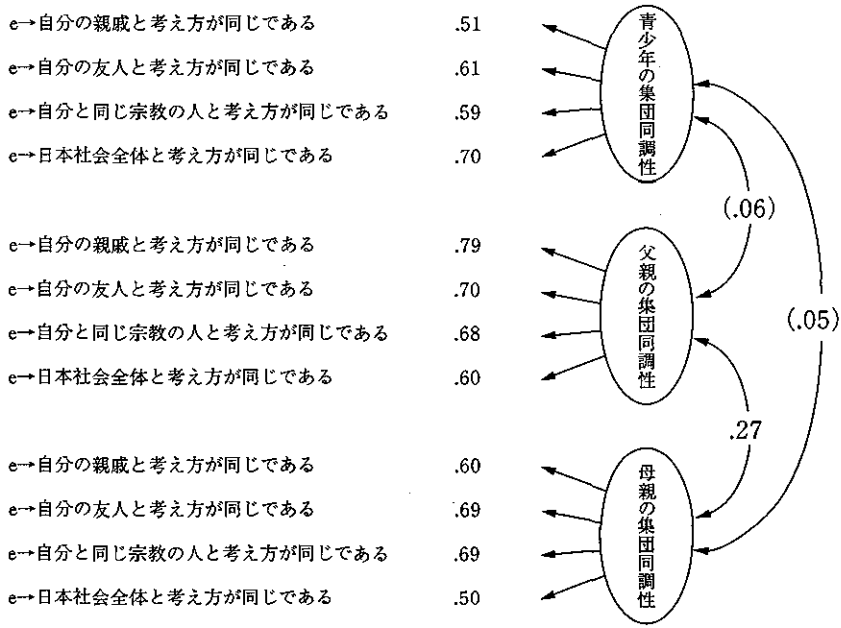
この三者の社会的態度の間にはどのような相関関係があるのかが、ここで最も関心をもたれる点である。これを示す値は、測定された潜在概念間の標準化された共分散、つまり相関係数として弓なりの矢印のところに示されている。図7―1のモデルでは、まず父母間で.40と高い正の相関関係を示しており、母子間で.29、父子間で.19といずれも有意な正の相関関係があることが明らかになった。夫婦間の相関関係についてはひとまず除外して論じるならば、このモデルでは母子間で比較的「親密な」関係がみられることが注目すべき発見であろう。

図7-1　権威主義的伝統主義の三者の測定モデル



（　）は5％水準で有意ではない値を示す。
N=520　χ^2=571.9　d.f.(自由度)=346　χ^2/d.f.=1.65　GFI=.93　AGFI=.92　RMR＝.05

図7-2　集団同調性の三者の測定モデル



（　）は5％水準で有意ではない値を示す。
N=377　χ^2=73.9　d.f.=51　χ^2/d.f.=1.45　GFI=.97　AGFI=.95　RMR=.03

集団同調性の測定モデル

続いて集団同調性についてみていく。集団同調性の三者の測定モデルは図7―2に示している。モデルの基本的な構造は図7―1と共通であり、この概念は三者それぞれについて四項目から測定されている。因子負荷量は三者の間でほとんどパラレルで、この概念も三者について同一側面を測定していると判断できる。[11] このモデルの適合度は、χ^2/d.f.=1.45, GFI=.97, AGFI=.95, RMR=.03といずれも十分な値を示しており、適切な概念測定が行なわれていることを示している。

このモデルからは、夫婦間では有意な正の相関関係（.27）があるが、親子間では父子間、母子間ともに低い値で、有意な関係にはないことがわかる。つまり集団に対する同調傾向は夫婦間では共変関係にあるものの、親子間ではほとんど関係がないの

である。

不安感の測定モデル

次に不安感の三者の測定モデル（図7―3）をみよう。不安感は三者それぞれ一一項目から測定されており比較的大きな測定モデルである。それでも、それぞれの概念の因子負荷量を検討すると、いずれも安定して有意な高い値を示し、三者の社会的態度の同一側面について適切な測定がなされているといえるだろう。モデル全体の適合度も、χ^2/d.f.=1.96, GFI=.89, AGFI=.87, RMR=.04と、いずれも十分な値を示している。

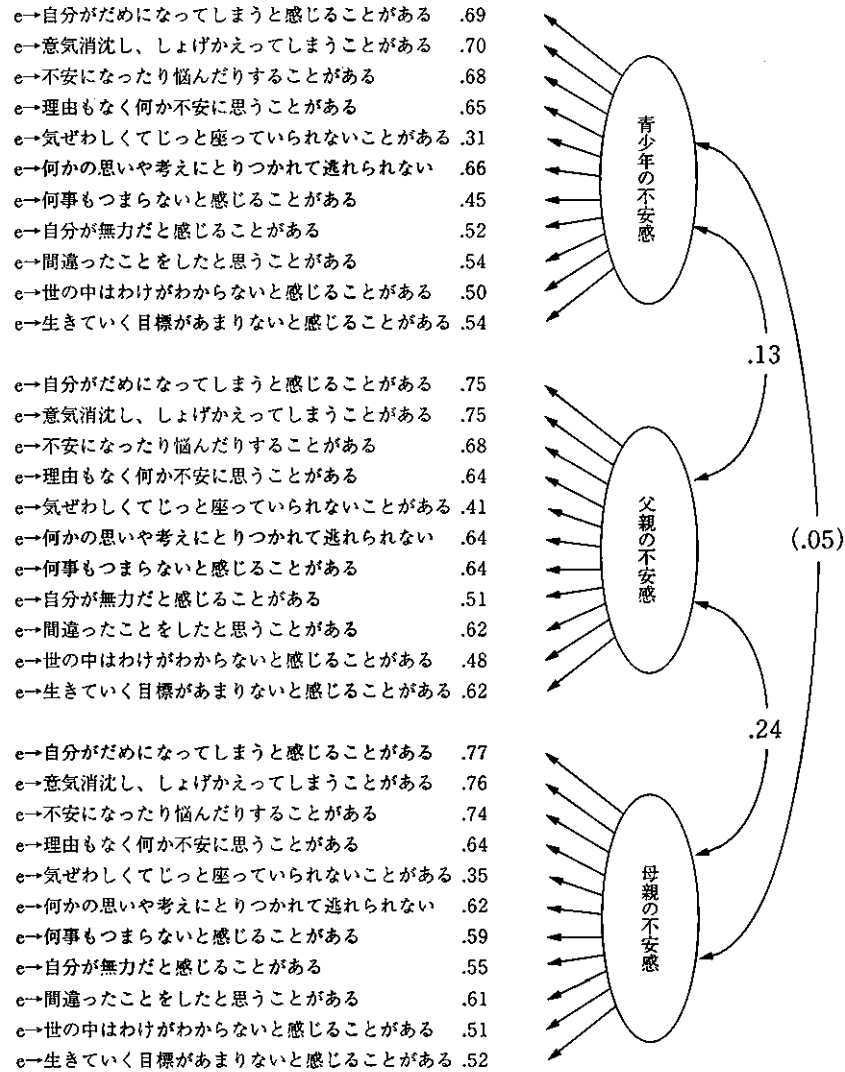
このモデルからは不安感についても、夫婦間で.24という有意な正の相関関係があることがわかる。親子間をみると母子間では有意な相関関係はみられないものの、父子間ではわずかながら有意な正の相関関係（.13）がある。接触時間がはるかに長い母子間ではなく、父子間に有意な相関関係がみらることは予想外の結果であるが、これについては慎重に議論していく必要があるだろう。

自己確信性の測定モデル

続いて、図7―4に示した自己確信性の三者の測定モデルをみよう。自己確信性は三者それぞれ五項目から測定されている。この概念も、三者ともに高い因子負荷量によって同一側面が測定されている。モデル全体の適合度も、χ^2/d.f.=1.69, GFI=.97, AGFI=.96, RMR=.04と、十分な値を示している。

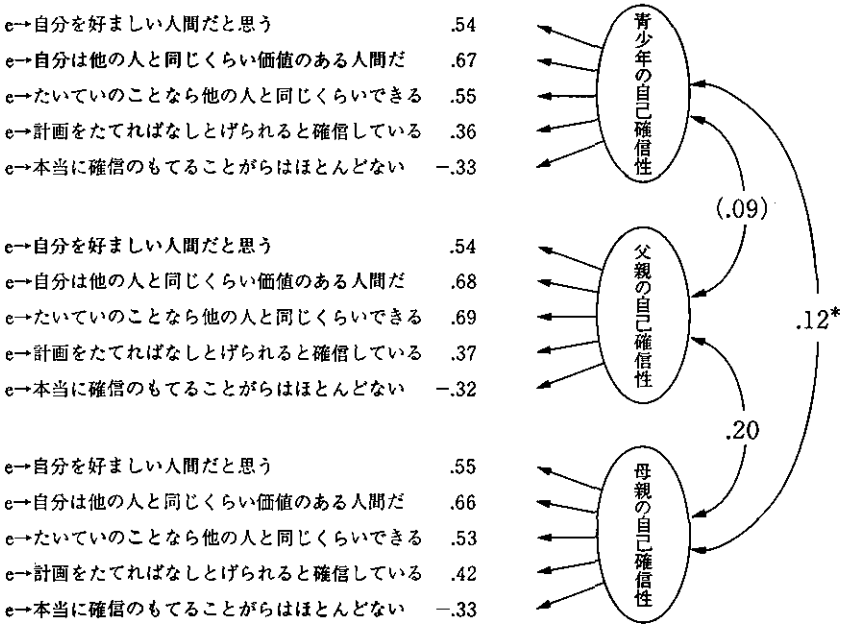
このモデルでも、夫婦間で正の相関関係（.20）がみられる。また親子間では、母子間で一〇％水準で有意な正の相関関係（.12）がみられるものの、父子間では有意な関係はみられず、相関関係は父子間、母子間ともに予想以上に低いものであったといえる。

図7-3　不安感の三者の測定モデル



（　）は5％水準で有意ではない値，ただし＊は10％水準で有意な値を示す。
N=500　χ^2=966.0　d.f.=492　χ^2/d.f.=1.96　GFI=.89　AGFI=.87　RMR=.04

図7-4　自己確信性の三者の測定モデル



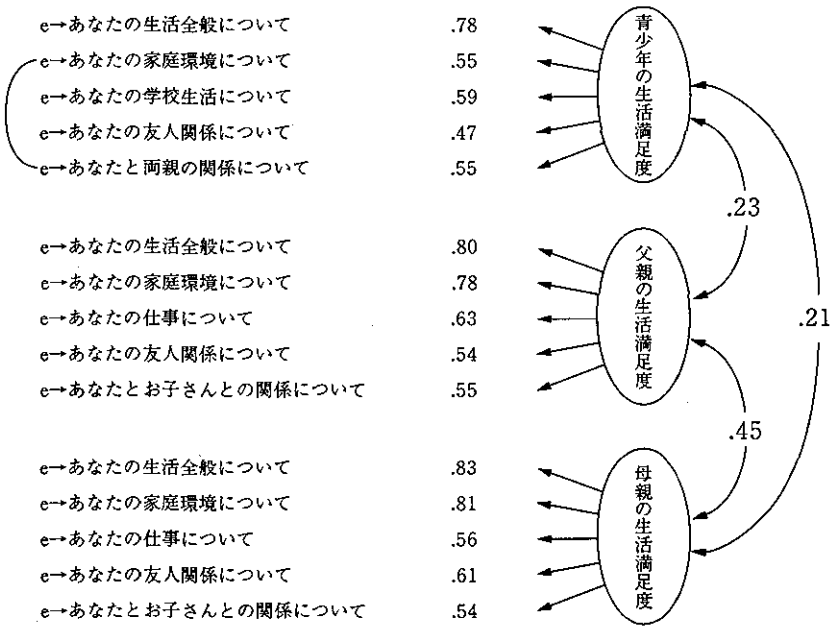
（　）は5％水準で有意ではない値，ただし＊は10％水準で有意な値を示す。
N=601　χ^2=147.4　d.f.=87　χ^2/d.f.=1.69　GFI=.97　AGFI=.96　RMR=.04

生活満足度の測定モデル

最後に図7―5に示した生活満足度の測定モデルをみていこう。モデル全体の適合度はχ^2/d.f.=3.03, GFI=.94, AGFI=.92, RMR=.04と、χ^2/d.f. の値はそれほどよくはないものの、十分な値を示している。因子負荷量は全ての項目について高い値を示しており、誤差の少ない測定がなされていることを示している。また三者の因子構造もほぼパラレルであり、同様の性質の態度を測定していると判断できるだろう。このことは、異なった生活環境にある青少年、父親、母親が、具体的なトピックに大きく左右されない、総合的な生活の満足感として、一次元の満足度因子をもっていることを示している。

三者間の相関関係をみると、まず親子間では、父子間が.23、母子間が.21というほぼ同様の大きさの有意な相関関係にあり、夫婦間では.45というかなり高い相関係数を示し

図7-5　生活満足度の三者の測定モデル



（　）は5％水準で有意ではない値を示す。
N=602　χ^2=260.5　d.f.=86　χ^2/d.f.=3.03　GFI=.94　AGFI=.92　RMR=.04

ていることが明らかになっている。成人男女の生活満足度が年齢や世帯収入という、夫婦での共有性の高い要因によって規定されている、という知見（本書第五章、間々田［前掲論文］）に基づいて予測すれば、夫婦間に高い相関関係がみられることは妥当な結果であろう。また親子間の相関関係については、学校生活を含めた他の要因の影響力の大きさを測定したうえで、さらに詳細に検討する余地があるであろうが、とりあえず現時点では生活満足度は同一家族内で比較的、緊密な共変関係にあることが明らかになったのである。

三　現代日本社会における社会的態度の世代間関係

分析結果が示唆する家族関係

ここで五つのモデルから測定された事実を再確認することにしよう。

まず第一に、父親と母親の間、言い換えれば学齢期の子どもをもつ夫婦の社会的態度は、五つのモデルに共通して有意な正の相関関係にある（権威主義的伝統主義：.40、集団同調性：.27、不安感：.24、自己確信性：.20、生活満足度：.45）。つまり、「夫が――であれば、妻も――である」という一般的傾向がみられ、夫婦間の一体性は、かなり高いということが明らかになっているのである。

この関連についてさらに推論するなら、相互を「重要な他者」とし、長期間、子育てをはじめとした様々な生活上の目標を遂行しながら共同生活を営んできた夫婦では、家庭における社会・経済的、文化的な生活環境や生活の「場」の共有という過程と、パーソナリティが相互に影響しあって形成・変容していく、いわば「収斂」の過程によって、両者の社会的態度が類似してくるものと考えられる。前者の過程は生産や消費の最少単位としての家族の側面であり、後者の過程はパーソンズ［1956］のいう成人のパーソナリティの安定化の側面である。データおよび分析枠組の限界もあり、こうした具体的な過程についてここでこれ以上踏み込むことはできないが、いずれにせよ、夫婦間の社会的態度の相関が高いことは、相互に繋留しあいながら安定した関係を維持している「非」病理的な家族関係をわれわれに示唆する記述的事実である。そしてこれは、中高生の同居子がいる夫婦家族という、ある意味では「特殊なほど健全な」家庭を対象とした、この調査データの特性に多く由来するものであろう。

第二点目は、社会的態度の親子間の相関関係が、結果全体をみるとそれほど「緊密」なものではないということである。確かに権威主義的伝統主義では父子間、母子間ともに有意な正の相関関係（.19と.29）がみられ、特に母子間の相関関係が高いことが明らかになった。また、生活満足度は父子間、母子間ともに有意な正の相関関係（.23と.21）がある。しかし、集団同調性では親子間で有意な相関関係はみられない（.06と.05）。そして、不安感と自己確信性についても親子間にそれほど高い相関関係はみられなかったのである（不安感：.13と.05、自己確信性：.09と.12）。

先行研究の援用・照合

こうした分析結果には、既存の親子（家族）関係についての理論を援用すると、さらに以下のような説明の可能性がある。

パーソンズによれば、核家族の主要な機能は、子どもの社会化と男女成人メンバーのパーソナリティの均衡調整にあるとされる。ただし、学齢期の青少年については、社会化エージェントとしての両親の役割は、もはや幼児期あるいは児童期ほど全面的で重要なものではないだろう。むしろ、ここで対象とする青少年は、学校の教師、同輩集団などの他の社会化エージェントの影響力が増大した、いわゆる「親離れ・子離れ」の時期にある。また、この時期の青少年は、成人に近似した家族メンバーとして、家族内でのパーソナリティの安定化（情緒的紐帯の維持）の役割を担っていることも考えられる。

一方、牧野カツコによれば「家族生活や社会生活において日本では夫婦関係よりも親子関係が優先されており、欧米社会にみられるいわゆるカップル文化に対して、日本の家族関係は親子中心の文化といわれている」（牧野[1993]）とされ、「雇用労働者の家族が増え、父親が昼間家庭を不在にすることは、母と子の関係をいっそう緊密にすることに役だち、しかも子どもの数が一人とか二人とかという関係は、母子一体性をいやが上にも高めてしまう」（牧野（佐藤）[1976]）とされる。この議論に従うならば、親子間の社会的態度の相関関係は夫婦間よりも高い、そして母子間の相関関係は父子間よりも高いという結果が想定されることになる。また、土居健郎[1970]のように「甘え」をキー概念として日本の母子関係を特別に強いものとみなす考え方も、牧野の議論と同様の結果を予測させるものである。しかし逆に現代日本社会については「近代家族の崩壊」の一端として、母性愛に基づく親子関係の変容も先鋭に指摘されている（山田昌弘[1994]）。この考え方に基づけば、母子関係は逆に希薄なものであると予測されるだろう。

このように親子間の関係については、価値伝達の結果としての世代間の態度の共通性、情緒的紐帯を基盤とした心理状態の共変関係、あるいは家庭という生活の「場」の共有に基づく態度傾向の同質性、またはその逆の、関係の希薄化や生活の「場」の差異による無関連などの、複数の論者による異なった説明の論理が存在しているのである。

この章で得られた分析結果は総括しにくく、こうした説明論理の正誤を断定するのに十分な検証となっているわけではない。しかしデータからは、牧野や土居の議論は全面的には肯定できず、むしろ（親子関係に限れば）山田の主張が妥当であるといえるようである。

なぜならば全ての測定モデルにおいて、父母（夫婦）間の相関係数を上回る親子間の相関係数はみられず、一般に母子間よりも夫婦間の方が「一体性」は高く、父子間、母子間の関係についても一定の規則的な傾向は見出せないからである。権威主義的伝統主義では確かに母子間に高い相関関係があったが、決してそれは夫婦間の相関係数よりも高いものではなかったし、他の社会的態度（不安感）の場合、父子間にも相関関係があることが示されている。このことから、あらゆる社会的態度について親子間に親密な関係があり、殊に母子間で「一体性」と呼びうるほどの関係がみられるという、過度の一般化の可能性は否定されるのである。

一方、視点を少し変えて、それぞれの社会的態度の特性を考慮しながら五つのモデルで得られた分析結果を整理してみると次のようにいえる。まず牧野の仮説を部分的に援用するならば、権威主義的伝統主義の母子間の相関関係については、接触時間の長い母子間での世代間価値伝達を示しているとみることができるだろう。なぜならば権威に対する態度については、「――するようにしなさい。」、「――する（考える）のが望ましいことです。」という形で、（母）親が次世代に「望ましさ」すなわち価値を直接的に伝達することができると考えられるからである。

これに対して、不安感、自己確信性、満足度などは、対象者の心理状態なので、「――するようにしなさい。」と

いう形での直接的な伝達・教化は不可能である。また集団同調性は、帰属集団と考え方が同じであるかを問うものであって、やはり価値を媒介させた直接的な伝達は難しい。そして概略的に述べるならば、こうした感情・情緒的な側面や、自己認識に関わる社会的態度では、夫婦間で態度の共通性が高いのに対して、親子間ではそれほど高い相関関係がみれなかったのである。パーソンズに従ってこの記述的事実を解釈すると、パーソナリティの安定化の機能は夫婦制家族の成人男女では顕著であるが、親子間では同様の機能はみられないということであり、同時にここから青少年が「家庭」という生活の「場」を離れ、主たる生活の「場」を家庭外においていることが示唆される。

ただし例外は生活満足度である。生活満足度について三者間でみられた比較的「緊密」な共変関係は、子どもが生活に満足しているほど、両親は生活に満足する傾向があり、また配偶者が満足しているほど自らも生活に満足する傾向がある、というものである。これについてはまず、この社会的態度が家庭内で共有されている社会・経済的な生活条件の主観的評価に基づくものであることを考慮する必要がある。そのうえで、親子間の相互作用によるパーソナリティの安定化の機能の存在も考えるべきであろう。

このように親子（家族）関係の議論が指摘する、価値伝達、生活の「場」の共有、パーソナリティの安定化は、それぞれの社会的態度の特性を反映して、多様なパターンの三者相関として検出されたものとみることができる。

社会的態度の世代間関係の傾向性

ただしここで得られた社会的態度の三者相関は、単一の調査データのみを用いて、わずか五つの社会的態度を検討したものにすぎない。またわれわれの用いてきた、三者相関モデルによって「社会意識の世代間移動」を把握するという分析設計が、そもそも適切な相関関係を描き出しえないものであった可能性も指摘されうる。そこで次に示す二点に焦点を当てながら、もう少し検討を進めていきたい。

第一点目は、現代日本社会においては、社会意識の世代間関係がどのような傾向をもっているのかを、より広く把握することである。この目的で以下では、現代日本社会において本書と類似した設計で調査・分析されてきた、心理的諸側面の親子三者関係の結果を比較して、その一般的な傾向を検討する。

第二点目は、本書で用いた社会的態度の親子三者相関のモデルで、他の社会を分析した場合に、現代日本社会よりも緊密な共変関係が検出されうるのかどうか、という論点である。これについては一九七四年のアメリカにおける調査のデータを用いて、質問項目・モデル設計等を前節で示したモデルとまったく同一にして分析した結果（尾嶋・吉川・直井優［前掲論文］）を示すことによって検討することができる。

表7―2には、これまでに報告されている二九例の父親、母親、青少年を対象とした社会的態度の相関関係が集められている。①の記号は三者間の関係のうちで最大の値をとったものを示している。また四％以上の共変動を示す〇・二〇より大きな数値には下線が施されている。様々な局面の社会的態度が並べられているが、まず現代日本についてみていくと、概略として明らかになることは、以下のことである。

第一は現代日本においては、父母間の相関関係が親子間よりも明らかに高い傾向にあるということである。これは、表内において「父親―母親の相関関係」の列に①のマークが多く付けられていることから確認することができる。この結果は前節においても示された点である。

第二点目は、社会的態度の世代間（父子・母子間）関係は、一部の社会的態度を除くと、相関係数としては（絶対的な意味で）それほど高いものではなく、多くは〇・一〇前後であるということである。すなわち「社会的態度の世代間移動」の様態は、一般的に「開放性が高い」ということが示されているのである。現代日本社会においては青少年の社会意識に対する両親の社会意識の影響力は、必ずしも重要なものではなく、むしろ関係は希薄なものであるということができるだろう。そして、権威主義的伝統主義と生活満足度について前節で見出された有意な世

代間関係は、むしろ例外的に大きなものであったということができる。

一方、表の下部にはわれわれが行なった、同一モデルによるアメリカのデータの分析結果が示されている。この結果からみると、一九七〇年代のアメリカにおいては、現代日本よりもかなり「親密」な家族内での共変関係があったことが知られる。ここではこのことについてのわれわれの解釈を前掲論文から引用しておきたい。

サンプル特性と出典
第二次（1992年）青少年調査（本書）
第一次（1986年）青少年調査（吉川・尾嶋・直井［前掲論文］）
第二次（1992年）青少年調査（本書）
第二次（1992年）青少年調査（本書）
第一次（1986年）青少年調査（吉川・尾嶋・直井［前掲論文］）
第二次（1992年）青少年調査（本書）
第一次（1986年）青少年調査（吉川・尾嶋・直井［前掲論文］）
第二次（1992年）青少年調査（本書）
高校生男子1988年（片瀬・梅崎篤史［1990］）
高校生女子1988年（同上）
高校生男子1988年（同上）
高校生女子1988年（同上）
高校生1994年（片瀬［1996］）
高校生1987年（同上）
高校生1994年（同上）
高校生1987年（同上）
高校生男子1994年（猪股歳之［1996］）
高校生女子1994年（同上）
高校生1994年（海野・長谷川計二［1996］）
高校生男子1994年（木村邦博［1996］）
高校生女子1994年（木村邦博［1996］）
高校生男子1994年（阿部晃士［1996］）
高校生女子1994年（同上）
第一次（1986年）青少年調査（吉川・尾嶋・直井［前掲論文］）
第二次（1992年）青少年調査（本書）
第二次（1992年）青少年調査（轟亮［1995］）
12～23歳の青少年1974年（尾嶋・吉川・直井［前掲論文］）
同上
同上

①は相関係数が三者間で最大のものを示す。

表7-2　親子三者の相関関係

社会的態度	父親－青少年の相関関係	母親－青少年の相関関係	父親－母親の相関関係
現代日本			
権威主義的伝統主義	0.19*	0.29*	0.40*①
権威主義的伝統主義	0.22	0.50*①	0.16
集団同調性	0.06	0.05	0.27*①
不　安　感	0.13*	0.05	0.24*①
不　安　感	0.06	0.11①	0.02
自己確信性	0.09	0.12	0.20*①
自己確信性	-.12	0.25	0.39①
生活満足度	0.23*	0.21*	0.45*①
階層志向性	0.13*	0.08*	0.23*①
階層志向性	0.12*	0.10*	0.23*①
充足志向性	0.11*	0.06	0.21①
充足志向性	0.06	0.18*	0.21①
公　平　感	0.11(γ)	0.19(γ)	……
公　平　感	0.05(γ)	0.05(γ)	……
社会に対する満足感	0.15(γ)	0.18(γ)	……
生活に対する満足感	0.15(γ)	0.14(γ)	……
家族関係の満足度	0.26(γ)	0.24(γ)	0.40(γ)①
家族関係の満足度	0.34(γ)	0.36(γ)	0.40(γ)①
行楽地でのごみの持ち帰り行動	0.17(γ)	0.18(γ)	……
性別役割分業意識	0.09	0.11	……
性別役割分業意識	0.13	0.10	……
学歴が出世の条件であるべき	0.05	0.10*	0.18*①
学歴が出世の条件であるべき	0.09*	0.08	0.18*①
考え方の柔軟性	0.38①'	0.18	0.38①'
語彙テストによる言語能力	0.14*	0.15*	0.50*①
学校五日制に対する賛否	-.02	0.06	0.41*①
アメリカ			
権威主義的伝統主義	0.41*	0.47*	0.54*①
集団同調性	-.03	0.34*①	0.16
自己確信性	0.40*①	0.33*	0.32*

（注）＊は5％水準で有意な値，（γ）はガンマ係数，それ以外はピアソンの積率相関係数を示す。

「七〇年代アメリカのデータをみると、権威主義的伝統主義や自己確信性には、親子三者間に一様で高い相関関係があり、社会意識の価値志向としての側面、ならびに感情・情緒的側面の双方において、家族内で一体性ともいいうるほどの社会的態度の共有が指摘できるのである。これは七〇年代のアメリカにおいて、家族が共通の文化的要因を維持する集団として、次世代への価値伝達や、ポジティブな自己イメージの共有というパーソナリティの安定化機能を果たしていたことを示すものであると考えられる。さらに集団同調性についても、母親が家族の保持している価値を次世代に伝達する社会化機能を有効に果たしていたことが示唆される。

何度も触れるように、こうした類似性自体は親子関係の親密さを直接的に表現するものではない。しかし親子間の態度伝達が、親子間の親密性が高く良好な関係のもとにおいてより有効になされると考える方が、理にかなっているだろう。そうした仮定に基づくならば、親子関係、その中でも母子関係の親密度が、七〇年代のアメリカ社会において高かったという結論に帰着することになる。そしてアメリカにおけるこのような親密な親子三者連関の構図は、夫婦・親子というユニットを集団として捉えるパーソンズの『近代（核）家族』論や、出身家庭を主体的要因の獲得の基盤とするボールズとギンタスの『再生産論』を展開する前提が成立していたことを示している。」（尾嶋・吉川・直井優［前掲論文：121］）

このように近代社会のひとつの典型とみなされうる一九七〇年代アメリカと比較すると、現代日本社会における世代間関係の希薄さは、より鮮明に浮かび上がることになる。親子関係を夫婦関係と比較した場合でも、日米のデータを用いて相対的な大きさを比較した場合でも、現代日本の社会意識の世代間関係には、欧米産の理論を受け止められるほどの、社会意識の「磁界」が存在していないことを、この章における記述的な分析結果は明示しているのである。

注

（1）もっとも世代間の関連は、家庭や地域の生活環境を媒介する場合もあるし、（親が方向性と機会を与えている）学校教育を媒介する可能性も考えられる。そのため親子間に相関関係が検出されたからといって、直ちに親子間に直接の関係が存在するといえるわけではないが、ここではまず記述的事実の測定に目的を限定することとし、こうした親子間の共変関係の構造的な解明は次章以降で行なう。

（2）教育心理学的な研究としては小嶋秀夫［1966］などがあげられる。

（3）第二次青少年調査のデータは、青少年をサンプリング対象とし、その男性保護者、女性保護者から回答を得ているため、保護者の回答が、必ずしも父親、母親であるとは限らず、祖父、祖母、おじ、おば、あるいは兄、姉が保護者として回答した調査票が含まれている（補遺参照）。また、対象家族が単親家族であったり、単身赴任などで保護者が同居していないサンプルも含まれている。

そこでこの調査の完全有効回答である、七二一サンプルのうちから、さらに、保護者の回答が祖父、祖母、おじ、おば、兄、姉などからものではなく、父親と母親から得られている、六八六サンプルに限定して分析を行なうことにする。したがって（残念ではあるが）父親、母親以外の保護者からの回答を得たサンプルや、両親のどちらかの回答しか得られていないサンプルの分析は別の機会に譲ることとしたい。

（4）なおこれ以降の分析では多変量正規分布を仮定した解析を行なうため、欠損値の処理をリスト・ワイズで行なう。そのため個々の分析では回答総数は六八六サンプルよりもさらに少なくなるので、分析する際には、その都度サンプル数を明示するように努める。

（5）これは兵庫県乙市で回収されたサンプルに高収入の「外れ値」がいくつかあったことと、両親が子どもと同居している「豊かな」家庭に対象が限られていることによる。

（6）対象に高齢者が少ないことに起因する結果と思われる。

（7）相関係数は因果的効果を意味する数値ではなく、共変関係の大小を示す数値である。したがって、この親子間の相関係

数は、社会的態度の世代間伝達が存在するための事実上の必要条件でしかない。しかし、親子間の場合は、両親が社会化エージェントであることが明らかであり、この相関係数は社会的態度の世代間伝達として「解釈する」ことが可能であろう。

また、裏返していえば、相関関係がみられないということは、伝達が（結果として）存在しないことを裏付けることになる。また、ここで分析するような、インターパーソナルな社会的態度の相関関係の場合、数値から、単なる共変関係に留まらず、社会的態度の共有性や共通性を議論してもよいものと判断する。

なお、すでに第六章で指摘したとおり、ここで測定する相関係数は必ずしも親の子育て行動による直接の態度形成によるとは限らないことも留意しておく必要がある。

（8）不安感は『職業とパーソナリティ』研究では、自己―指令的志向性とは異なった、ディストレスという別次元の志向性を構成する要素として扱われてきている。また日本においては白倉の研究で成人有職男性の不安感の形成過程における階層的要因の効果が測定されている（白倉［1993］）。

（9）第三章を参照されたい。

（10）括弧のついた数字は九五％の確率で「帰無仮説：パラメーターはゼロである」を棄却できないこと（つまり五％水準で有意ではない値）を意味する。

もっともサンプルの代表性が確保されていないこのデータのような場合（補遺参照）、厳密には統計的検定は意味をもたないが、サンプル数による数値のゆらぎの範囲をみる、という意味では一定の基準となりうると判断した。

（11）サンプル数が三七七と他のモデルより少ないのは、中に「宗教に対する同調性」の変数が含まれており、この変数の非該当（無回答）のサンプルが多かったことに起因する。したがってこのモデルは、宗教集団への同調性という家族内で伝達、共有されやすい性質の同調性について回答が得られたサンプルに絞って分析したことになる。これは三者間の相関係数をむしろ、高める方向にサンプルを選択したことを意味する。その点に留意したうえで、このモデルの分析結果をみてほしい。

第八章　社会的態度の形成要因

―重回帰モデルによる測定―

一　学校教育の諸条件の測定

学校教育への視点

前章では第二次青少年調査について設計上、関心がもたれる点のうち、青少年、父親、母親の社会的態度を測定してその関係をみた。引き続くこの章では、はじめに第二次青少年調査のもうひとつの主題である学校教育の諸条件を概念化する。

学校教育機関は両親とともに社会化の専門エージェントであり、この要因の効果を意味する学歴（教育年数）が、成人の「見かけ上」の階層意識を成立させる要因となっていることは本書第一部で示したが、学校教育の諸条件は、こうした構造をより詳しく検討するために導入される視点である。すでに表明したように本書では、この領域について「教育上の自己―指令性」（Miller, Kohn and Schooler [1985]、[1986]）を分析視角することが、多産であり、適合的であるとみなしている。

コーンらの先行研究では、教育上の自己―指令性は、学校教育の複雑性、学校教育の管理性、学校教育の単調性の三つの多重指標の潜在因子で構成される。これを参考に、第二次青少年調査データの分析を行なうわけだが、青少年の生活条件を測定する際には、成人の職業条件の日米の国際比較の場合のように（Naoi and Schooler [op. cit.]、直井優 [1986]）、先行研究を忠実に翻訳して質問項目を構成するというわけはいかない。なぜならば、周知のとおり日本とアメリカの教育システムでは、科目の選択性、カリキュラムの画一性、成績評価の方法、課外活動に対する学校側の関与の様態などの点が大きく異なるからである。そのため、アメリカの教育システムを想定して設計された質問項目を直接用いて、日本における等価概念を測定することは事実上、不可能であり、また適切でもない。実はこの点について第一次青少年調査の分析では、多年にわたって日米双方で試行錯誤が重ねられてきたが、学校教育の条件の等価概念による測定の試みは十分な成果をあげていなかった。ここでは、第二次青少年調査のデータを用いてこの問題にあらためて取り組んでいきたい。

学校教育の複雑性

学校教育の複雑性はコーンらの研究では、現在受けている授業の複雑性を科目の内容から得点化した「授業内容の複雑性」、一週間に学習とみなされることを何時間やっているかを問う「学習時間の長さ」、単位レポート提出に際して対象者がいかなる情報をどのように処理したかを点数化した「授業外での学習の複雑性」、そして対象者が参加している課外活動の複雑性をたずねた「課外活動の複雑性」から測定されている。

学校教育の第一義的な機能は公式には、平等な機会の下に、青少年に知識・技能あるいは判断力を身につけさせることであるとされる。しかしこのことについてボールズとギンタスは「IQ主義」という表現を用いて、学校教育が「表向きは客観的な評価にもとづいて人々を経済的地位に配分することを正当化することにより、不平等を再

生産する」(Bowles and Gintis [op. cit.、宇沢訳：210]) として激しく批判する。彼らに限らずとも、こうした学校教育の「専門技術主義＝能力主義」を助長する機能を批判する論調はみられる (I. Illich [1971])。これらは、学校教育が社会化エージェントとしては形骸化し、期待された社会化機能を十分に発揮していないという判断に基づいている。だが、青少年の知識・技能あるいは柔軟な思考力は、たしかに生得的な資質や家庭の要因に帰しうる面もあるだろうが、与えられる学校教育の質によって差異化される側面をもっていることは否定されるものではない。また現代日本の学校教育の現場では、いわゆる「輪切り」によって学校側も指導方針を細かくレベル分けしているので、学校側の「詰め込み」の程度を序列化しうることも事実であろう。学校教育の複雑性は、こうした学校教育の社会化エージェントとしての公式の、あるいは「常識的な」性格を、青少年の教育条件として尺度化するものである。コーンらの研究ではこの概念は青少年の「パーソナリティ」の諸側面に有効な影響力をもっていることがすでに明らかになっている。

この概念について第一次青少年調査の分析で生じた問題点は、日本の中学校、高等学校のカリキュラムは、表面上、文部省の決定する学習指導要領に忠実に従ったものであり、アメリカのそれと比較すると画一的（つまりは「平等主義」的）であって、実在する教育環境の序列を尺度化（差異化）しにくいということであった。しかし、誰の目にも明らかなように、受験に対する準備体制や、知識の詰め込みの程度についてそれぞれの青少年の学校における生活環境は決して画一的ではない。

そこで本書では、それぞれの青少年の学校教育の複雑性を、差異化の容易な、授業時間の長さと学習内容から測定する。まず、高等教育への進学のために最も重視され、宿題や予習・復習等で対象青少年が実質的に重点をおいている科目である、英語と数学の週当たりの合計授業回数「英語・数学の授業時間数」を測定に用いる。この変数は、担任から得られた在籍クラスごとの情報から、質問票回収後に事後的に入力した客観データである。また、知

的な学習作業に拘束されている時間の長さを測定するため、正課の授業、補習授業および、塾・家庭教師、自主学習の時間を全て加算した「一週間当たりの合計学習時間数」も用いる。実際にはその他にもいくつかの測定項目が検討されたのだが、最終的にはこの二項目のみを用いることにした。

学校教育の管理性

学校教育の管理性は、コーンらの研究では「教師が指示を行なうときの厳格さと細かさ」、「教師にどの程度反対意見をいえるか」、「学校でうまくやっていくのに教師の指示を守ることがどの程度大切か」、「課外活動のときにどの程度厳格に指示をされているか」という四つの質問に対する生徒自身の回答から概念化される。

ボールズとギンタスは、上述の「IQ主義」とは別に「教育制度が、経済制度の中に人々が統合されてゆくのをたすけることができるのは、教育の社会的関係が生産の社会的関係と構造的に対応しているからである」〔前掲訳書：233〕という、「対応原理」を主張する。この議論は、「上司―部下」の管理の様態を測定した概念を、「教師―生徒」の関係の分析に適用したコーンらの分析枠組と共通している。

さらにこの概念は、日本における学校教育の論点である「管理教育」の問題を測定したものともみなすことができる。高度経済成長とそれに引き続く安定期を下支えした構造として、「日本的」経営、日本型システム、タテ社会の人間関係、協同団体主義などがあげられることはもはや常識となってしまったが、日本の学校教育は、学校教育の管理性を通して、こうした特性を諸個人に付与する機能を担ってきたものと考えられる。また志水は日本の学校文化論の構築に向けての指針として、「学校の集団主義的特徴がいかなる社会的文脈の下で成立しているのか、そしてそのことがどのような社会的帰結を生み出しているか、ということこそが問われなければならない。わが国の学校文化は、学校という近代的制度がもつ『普遍的』な特徴とわが国『固有』の文化・教育の伝統とがまざりあ

い、重なり合った重層的なものとして理解されなければならない」（志水［1990：39］）と指摘している。こうした論点を検討するためにも、学校教育の管理性が青少年の社会的態度に与える影響を測定することは意義深いものと判断できるのである。

そこで学校教育の管理性の測定には、「あなたの学校では服装や髪型についての校則や指導はきびしいですか」、「あなたの学校では、課外活動や学校行事のときの行動についても、先生方から細かく指示されたり監督されることがありますか」という質問文に対する五分位の選択肢による回答を用いることとした。後者は先行研究で用いられ有効性を確認された概念であり、前者は日本の教育現場に特有の管理の様式であると考えられる「校則」を扱った項目である。同時にこれらは、日本の学校教育に特徴的とされる、教師の管理の下での「集団主義的」生活条件を視野に入れたものである。なお、この概念は学校における課業内の条件を測定したものではないという点で、学校教育の複雑性とは概念上は独立している。

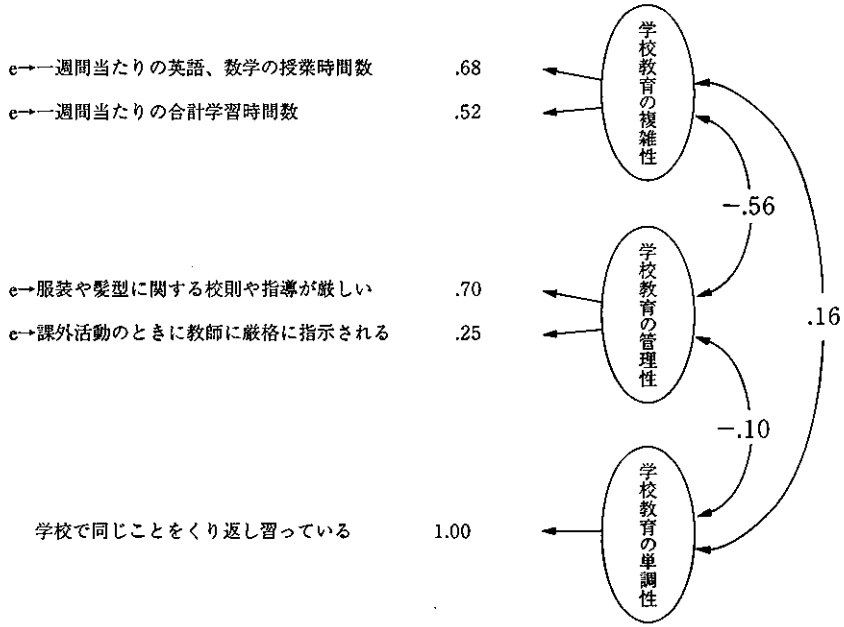
学校教育の単調性

学校教育の単調性は、「あなたは学校で勉強するときに同じことをくり返し習っているように思いますか」という質問項目に対する回答から測定される。[1] なお、この概念はコーンらの先行研究では分析に積極的には用いられておらず、学校教育の複雑性と学校教育の管理性の二概念のみに事実上の焦点があてられる。

測定モデルの検討

図8―1は教育上の自己―指令性の三側面を、第二次青少年調査のデータにあてはめて測定したモデルを示している。[2] 測定変数は前述の五変数、潜在概念は三概念である。適合度は χ^2/d.f.=1.40, GFI=.98, AGFI=.99, RMR=.02

図8-1　教育上の自己―指令性の測定モデル



N=611　χ^2=4.2　d.f=3　χ^2/d.f.=1.40　GFI=.98　AGFI=.99　RMR=.02

と十分によい。また因子負荷量は全て有意であり、各概念は適切に測定されていると判断できる。そこで、それぞれの変数の間の相関係数をみると、まず学校教育の単調性は、他の二概念との間に低い有意な相関関係（.16と-.10）がある。また、学校教育の複雑性と学校教育の管理性の間には-.56というアメリカのモデルと同様の高い負の相関関係がある。これらの結果から、このモデルはコーンらの教育上の自己―指令性の測定モデルとほぼ等価であると判断できるだろう。(3)

また、相関係数からは学校教育の複雑性が高いほど管理性は低くなる、逆に管理性が高いほど複雑性は低くなるというトレード・オフの関係が示される。このことを現代日本の学校教育の状況にあてはめて解釈すると、「進学校」では「管理教育」の度合は低く、逆にいわゆる「底辺校」や公立中学校では生徒指導に重点がおかれるという実態（あるい

は「実感」）に全く符合するものである。[4] 以上の考察をふまえて、この三概念を説明概念として以後の分析に導入することにしたい。

年齢・学年

さらに学校教育の重要な要因として、年齢・学年が分析に加えられる。

学年はこのデータでは中学校一年～高等学校三年までの六学年のレンジに入る。本来この学年こそが、教育年数（現時点での教育達成）の指標である。もっとも学歴の獲得された属性としての機能的・象徴的価値の作用（第五章参照）は学齢期にある青少年には適用されにくい。さらに分析結果の検討にあたっては、学年による教育条件の差異のうちで、教育上の自己―指令性に関する部分が、前述した概念によって直接測定されることも考慮する必要がある。たとえば学年を重ねるごとに高まる授業内容の複雑性は、学校教育の複雑性によって直接測定されているのである。

また学年は日本では青少年の年齢とほぼ完全関連する変数である。そのため成長の過程にある中高生の場合は、前述のような学校教育の「総量」としての側面よりも、対象者の身体的・精神的な発達段階の指標（＝年齢）とみるのが適切である場合も多い。しかし事実上、学年と年齢の効果の分割は不可能なので、ここでは効果の意味を解釈する際に、学校での生活年数（学年）と身体・精神的な発達段階（年齢）の両面を考慮することで対応する。

知的資質の個体差・学業成績

さらにもうひとつ検討すべき要因がある。それは教育達成に影響力をもち、同時に学校教育の直接のアウトプットでもある知的資質の対象者間の差異である。知的資質はそれ自体が進学における選別基準としての機能をもって

いる。また、教育年数によって知的能力は養成され、高まる傾向にある。たとえば、高校三年生の知的能力は中学一年生よりも当然高いが、それは単にその個人の生得的な資質によるものではなく、受験による選別の結果であり、学校教育によって身についた能力でもある。また学校教育による純粋な態度形成効果をみるためには、対象者が中学校入学の時点で身につけていた知的資質の差異は、データ上ではコントロールされるべきであろう。

知的な能力や資質は、ここでくり返し引用してきた一九七〇年代のアメリカにおける二つの先行研究でも、ボールズらにおいては「IQ」として、コーンらの研究においては「考え方の柔軟性」として検討されている。前者では知的資質は、不平等の再生産に正当性を与える内実のないイデオロギー装置として扱われ、後者では階層的秩序を維持する積極的な機能が扱われる。こうした解釈上の問題は留保するが、いずれにせよ双方とも、知的資質の個人差については、学校教育の諸条件によって完全に説明されるわけではなく、階層的な差異に帰する部分を認めている。そして理由は種々あるとしても、もともと下層階級の人々はIQや考え方の柔軟性は低いもので、学校教育はそうした差異を増幅し、正当化する機能をもっていると論じられているのである。

このような背景を考慮すると、本書では知的資質の検討を欠くことはできないが、質問紙調査では知的資質に関する十分な情報を得ることができないという方法論上の問題もある。そこで、第二次青少年調査では小学校六年生時の成績を対象者にたずね、これを分析における説明概念に加えることにした。小学校六年生という時点に注目したのは、中学校・高等学校における教育条件の影響を受けておらず、成績による選別が行なわれる以前の本人の知的な資質を知るためである。この概念を説明変数に加えることによって、学校教育による態度形成の効果をより純粋に検討することができる。また、進学校の低成績者と職業高校の高成績者、あるいは高校生と中学生のなどの、比較の困難な対象者間の知的資質の差異を共通の尺度で計測できるという利点もある。さらに、この小学校六年生時の成績に関しては、対象者間の知的資質ではなく、学業達成の指標として、不安感や自尊心などの形成に関与し

ている可能性を考える必要がある。この点については効果の解釈を行なう際に検討していくことにしたい。

なお、この小学校六年生時の成績の分布を確認したところ、五分位の回答の結果が、どちらかに偏ることなく「三」を中心に分布していた。教師が与える五段階評価の成績は、正規分布に近似させて、「一」と「五」がそれぞれ約一〇％、「二」と「四」がそれぞれ約二〇％、「三」が約四〇％の割合で与えられる。[5] この指標の分布はこの比率とほぼ一致していることから、自己申告の指標ではあるが、学業成績の客観的指標としてある程度信頼できるものと判断したい。

二　何がどれだけ効果をもっているのか？

重回帰モデルの設計

青少年の社会的態度の説明要因は大別すると、親の社会的態度、家族構成、出身階層、性別などの生得的な属性の要因群と、教育上の自己―指令性、年齢・学年などの学校教育の諸条件の二群である。社会的態度はこれらのうちの、どの要因によって直接形成されているのであろうか。ここでは、多重共線性を考慮しながら、上記の諸要因を説明概念として投入し、それぞれの社会的態度を目的概念とした重回帰分析で直接の因果効果の有無を計量する。[6] なお、ここでの重回帰分析は確証的因子分析で測定される潜在概念を含んでいるため、最尤推定法を用いた、いわゆるLISREL（リズレル）型のフル・モデルである。また、個々の社会的態度について、全く別々のモデルを構築したのでは、社会的態度間の性質の比較が困難になるので、五つの社会的態度に対して、説明変数を全て共通にした同型の重回帰モデルを適用することで、結果の比較を容易にしている。

目的概念となる社会的態度は、前章で親子三者の測定の適切さを確認した、権威主義的伝統主義、集団同調性、

不安感、自己確信性、生活満足度の五概念である。

一方、説明概念としてはまず第一に、父親、母親それぞれの同等の社会的態度が用いられる。前章における相関分析では他の社会的要因をコントロールしていないため、両親による直接的な態度形成効果については推論に留まったが、重回帰モデルにおいて有意な直接効果があれば、青少年の社会的態度は両親によって伝達されているということを確証することができる。

家庭環境、学校教育の諸要因

家庭の社会・経済的地位の要因としては、父親の職業威信、父親の教育年数、世帯収入を導入した。これらからの直接効果があれば、青少年の社会的態度は、家庭の社会・経済的地位によって規定されていることになる。ただし、直接効果がなくてもこれらの要因は、両親の社会的態度や学校教育の諸条件を経由して間接的に青少年の態度の形成に関わりうる概念であることには留意しておかなければならない。

また、青少年の家庭内の環境要因として家族人数も検討する。家族人数が多いことは、きょうだいが多いか、拡大家族であるかどちらかであることを意味し、いずれにせよ対象青少年の社会化を主たる機能とした核家族であるか、それとも他の構成員の多い大家族であるかを知る指標となる。(7)

そして前節で測定した学校教育の諸条件である、学校教育の複雑性、学校教育の管理性、学校教育の単調性、および年齢・学年、知的資質・学業成績が説明要因として加えられる。

ジェンダー

また青少年の性別文化に基づく社会的態度の獲得の様態を知るために、ジェンダー（性別）の効果も分析される。

性別規範としての「男らしさ」、「女らしさ」という概念は、現代日本社会においては変容しつつあるといっても、いまだに男性には「情に流されずに目標を追求すること、言い訳しないこと、責任感が強いこと」が期待され、女性の理想像はこの反対であり、「情が細やかで暖かみがあること、隠しごとをせずに心からうちとけて人と接すること、物事に柔軟に対処して無理を通さないこと」であるとされる（江原由美子［1989］）。また青少年期は、自分の性に対するアイデンティティが確立し、それぞれの性別のライフ・コースについて自覚的に考え始める時期であり、職業生活や家庭生活において将来直面するであろう生活条件に適合するように、予期的な社会化をする時期でもある。

また木村涼子は、学校文化とジェンダーについて次のように論じている。「学校教育の中には、顕在化しているフォーマルなカリキュラムとは別に、女性（役割）と男性（役割）という、対のジェンダーと、女性と男性の関係、ジェンダー・リレイションを作り上げる『かくれたカリキュラム（Hidden Curriculum）』が存在する。それは『女は家庭、男は仕事』という伝統的な性別分業のイデオロギーであり、『女は文化系、男は理数系が得意』または『男の方が女より全般的に優れている』といった能力観であり、『女は優しく、静かで、情緒的で美しい』『男はたくましく、勇気があって、論理的で強い』といった、『らしさ』概念の形成である。そして、そうした相補性に基づきながら、優位―劣位関係、独立―従属関係、支配―被支配関係が形成される。」（木村［1990：157］）

なお青少年を分析対象とする本書においては、完全に二値のカテゴリーである男女を別々のサンプルとして扱うことも考えられた。しかし、まずは青少年全体の傾向を把握する方向性を重視することとし、男女の社会的態度の形成過程の差異は今後の課題としてあらためて検討していくことにしたい。したがってここでは、他の概念と同様に説明要因のひとつとして性別を分析する。この指標は男子に「1」、女子に「2」という数値を与えたものであるため、正の相関関係は「女子の方がより――である」、負の相関関係は「男子の方がより――である」というこ

表8-1　社会的態度の形成要因の重回帰モデル（標準偏回帰係数）

説明変数＼社会的態度	権威主義	集団同調性	不安感	自己確信性	生活満足度
父親教育年数	.087	-.018	.075	-.032	.035
父親職業威信	-.026	-.027	.100	-.029	-.025
世帯収入	-.003	.075	-.073	-.033	.031
家族人数	.022	-.021	.032	-.018	-.055
父親同態度	.118*	.056	.143**	.117*	.221**
母親同態度	.233**	.088	.050	.092	.120*
性　別	-.003	-.310**	.085	-.300**	-.043
年齢・学年	-.306**	.003	.113	-.009	-.099*
知的資質・学業成績	-.198**	-.152*	-.074	.300**	.045
学校教育の複雑性	-.017	.264**	.179**	-.155*	.206**
学校教育の管理性	.124*	.129	.096	.039	.124**
学校教育の単調性	.000	-.135*	.010	.107*	-.010
決定係数R^2	.315**	.131**	.108**	.226**	.139**
サンプル数N	407	296	395	460	456
χ^2／d.f.(自由度)	1.59(682)	1.84(194)	1.67(887)	1.91(266)	2.53(266)
GFI, AGFI	.88,.86	.91,.87	.86,.84	.93,.89	.90,.86
RMR	.09	.09	.10	.08	.08

（注）　＊は10％＊＊は5％水準で有意な値を示す。
（出所）　吉川（1996a）より作成。

とを意味する。

青少年の権威主義的伝統主義の形成要因

それでは個々の社会的態度について重回帰モデルを検討していくことにしよう。

表8―1は青少年の五つの社会的態度について、前述の一二個の説明概念[8]からの直接効果を、重回帰モデルにおける標準偏回帰係数よって測定したものである。表の下部には、それぞれのモデルの決定係数とモデル全体の適合度が示されている。説明変数としては、一～四行めに家庭の社会・経済的要因、続いて五～六行めに両親の社会的態度、七～九行めに青少年の（生得的）属性要因、そして下部三行に学校教育の諸条件を並べている。

まず権威主義的伝統主義（左一列め「権威主義」と略記）からみていこう。適合度の指標をみると、χ^2/d.f.=1.59と十分に適合していることがわかる。そして、このモデルでは決定係数

が R^2=.315 であり、説明力の高い（三一・五％）重回帰モデルであるといえる。

権威主義的伝統主義に対する説明要因からの効果（標準偏回帰係数）をみると、有意な直接効果をもつ要因は、母親の権威主義的伝統主義（.233）、年齢・学年（-.306）、知的資質・学業成績（-.198）、および一〇％水準で有意な値を示している学校教育の管理性（.124）と父親の権威主義的伝統主義（.118）である。つまり、母親（および父親）が権威主義的であるほど青少年は権威主義的になるという直接効果があるのだが、同時に権威主義的伝統主義は年齢・学年が高くなるほど低下する傾向にあり、また知的資質・学業成績が高いことも権威主義的伝統主義を低下させる直接効果をもっている、という因果構造があるのである。この結果は、個人的な資質であれ身体的な成熟や教育達成であれ、知的な能力が高まることが、権威主義的伝統主義を剝奪的に低下させるという、従来から指摘されてきたプロセス[9]の存在を示している。一方で、青少年の権威主義的伝統主義の傾向は母親（および父親）の権威主義的伝統主義の傾向によっても決定される。総合すると青少年の権威主義的伝統主義は、まず母親（父親）からの伝達によってその傾向を少なからず規定されるが、学校教育や加齢による成熟によって知的能力が高まるにつれて、その傾向は剝奪的に低下する、という過程が明らかになる。ただし権威主義を体現する教育条件である学校教育の管理性が高ければ、青少年は権威主義的傾向を高めるという側面も同時に確認されていることから、その構造は単純ではないことがわかる。もっとも、重回帰モデルからこれ以上の議論を導きだすのは早計にすぎるので、こうした形成過程については、次章において因果モデルを用いながら論じることにする。

青少年の集団同調性の形成要因

次に表8―1から青少年の集団同調性の形成要因をみていこう。モデル全体の適合度は χ^2/d.f.=1.84 と十分によい。決定係数は R^2=.131 とあまり高くはないものの、この分析から以下のような結果を導くことができる。標準偏

回帰係数をみると、まず性別から大きい有意な効果（-.310）がある。これは男子の方が帰属集団への考え方の同調傾向が強く、女子の方が同調傾向が弱いことを示している。さらに学校教育の複雑性が高いことが集団同調性を高める効果（.264）をもっていることもわかる。また一〇％水準では、知的資質・学業成績が低いほど集団同調性が高い（-.152）、学校教育の単調性が高いほど集団同調性を低下させる（-.135）という効果がみられている。全体としては両親や家庭の社会・経済的要因からの直接効果はみられず、むしろ青少年の集団同調性の形成要因は学校教育の諸条件であることを示唆する結果となっている。

青少年の不安感の形成要因

次に青少年の不安感の形成要因を検討しよう。重回帰モデルの適合度は $\chi^2/d.f.=1.67$ と十分によいものの、決定係数は $R^2=.108$ とそれほど高くはない。標準偏回帰係数をみると学校教育の複雑性が高いほど不安感が高い（.179）という関係がみられる。これは受験体制を反映した学校教育の条件（学校教育の複雑性）が青少年の情緒的な安定（安心感―不安感）に影響を与えていることを浮き彫りにした結果といえるだろう。

また、前章の親子三者モデルでみられた父子間の相関関係は、他の要因をコントロールしても消えない直接効果（.143）によるものであることも明らかになった。つまり、家庭の階層的地位や母親の態度ではなく、父親の不安感が直接的に青少年の不安感を高める効果があるということである。ただし、この結果をディストレスの父子関係として解釈しただけでは誤解を生じやすいので、反対の父親の安心感（情緒的安定度）が高ければ、青少年の安心感（情緒的安定度）が高まるという解釈も強調しておく必要があるだろう。

青少年の自己確信性の形成要因

青少年の自己確信性を目的概念とした重回帰モデルでは、適合度は χ^2/d.f.=1.91 と、やはり十分によく、決定係数は R^2=.226 と態度尺度を目的概念としたものとしては高い説明力を示している。標準偏回帰係数をみると有意な直接効果がみられるのは性別（-.300）と知的資質・学業成績（.300）である。性別の負の標準偏回帰係数は男子の方が自己確信性が高く、女子の方が自己確信性が低いという傾向を示し、中・高生女子の自己確信性が、すでに男子より低いことがデータから示されたことになる。そして、知的資質・学業成績に関しては、ここでは（小）学校における自己達成の評価基準となる学業成績が、セルフ・エスティームの形成要因となっていることを示しているものと思われる。また一〇％の有意水準では父親の自己確信性が高いこと（.117）、学校教育の複雑性が低いこと（-.115）、学校教育の単調性が高いこと（.107）がそれぞれ自己確信性を高める若干の直接効果をもっていることを指摘できる。このうち父親の自己確信性からの正の効果は、不安感と同様に父子間の感情・情緒性の共有によってもたらされた結果であるといえるだろう。またこのモデルでは学校教育の条件が自己―指令的になるほど、自己確信性は低下する、というアメリカでの先行研究とは逆の測定結果が明らかになっていることも注目される。さらにローゼンバーグらの指摘したとおり、この年齢の青少年の自尊心へ社会・経済的地位からの直接効果が有意ではないことも指摘できる（Rosenberg and Pearlin [op. cit.]）。

青少年の生活満足度の形成要因

最後に生活満足度の重回帰モデルによる分析の結果を検討しよう。モデル全体の適合度は χ^2/d.f.=2.53 と他のモデルと比較するとやや悪いが、それでも十分に適合している。決定係数は R^2=.139 である。標準偏回帰係数をみると、まず父親の満足度が高いほど青少年の満足度が高まる効果(.221)があり、母親からも一〇％水準で有意な効果

（.120）があることがわかる。ここでも父子間の関係が母子間よりも強い直接効果として測定されている。また家庭の社会・経済的な要因からの直接効果はみられなかったが、元来、狭義の階層意識ともみなされてきた生活満足度は、親世代の社会階層要因と無関係ではないと考えられるので、さらに（両親の生活満足度などを媒介とした）間接効果も確認する必要があるだろう（次章参照）。また、学校教育の管理性が高いほど満足度が高い（.124）一方で、学校教育の複雑性が高いほど満足度が高い（.206）という、学校教育の相反する条件からの有意なプラスの効果がみられる。これは、教師による管理が厳格であったり、課業が複雑であると、青少年の生活全般に対する満足度が向上する（不満感が低下するという）という傾向を示すものである。また年齢・学年が上がるにしたがって満足度が低下するという効果（-.099）も一〇％水準で有意な値となっている。

分析結果が示唆するもの

この章では、五つの社会的態度を目的概念として、一二個の説明概念からの直接効果の大きさをそれぞれ検討した。[10] この作業は正確な測定と仮説検証を目的として行なわれたものである。章末にあたり、これらの分析から明らかになった結果を、表8―1の説明概念（行系列）に注目しながら整理しておく。

まず第一にいえることは、家庭の階層的要因は青少年の社会的態度の形成に、有意な直接効果をもっていないということである。ここで扱われてきた五つの社会的態度は元来は階層意識としての関心からスタートしたものなので、出身階層の要因が青少年期の態度形成に多少なりともダイレクトに影響していることが予想された。ところが表8―1の上部四行をみると一目瞭然であるが、父親の職業威信、父親の教育年数、世帯収入などの家庭の階層的要因から青少年の社会的態度への有意な直接効果は全く見出せないのである。

また、家族人数も青少年の社会的態度に有意な直接効果をもたない。ただし家族人数は、同居世代（世帯）数と、

きょうだい数の双方に依存する変数であり、この尺度自体が家族研究の枠組を外れて、やや「欲張った」ものであったことは分析設計として反省すべき点である。しかしいずれにせよ、標準偏回帰係数が極めて低いものであったことから推測すると、本書の分析対象となっている（両親と同居している）青少年の場合は、家族人数あるいは家族形態はそれほど重要な態度形成要因ではないと判断してもよいのではないだろうか。

一方、両親の社会的態度、学校教育の諸条件、性別、年齢・学年は青少年の社会的態度の形成に、決して全面的、網羅的なものではないが、様々な効果を確実にもつことが明らかになった。ここではとりあえず、青少年の社会的態度の形成要因は、どの社会的態度を目的概念とするかによって様々に異なるという、暫定的な結論が示されたといえるだろう。

この結果は前章までに一貫して展開してきた、社会的態度の形成過程の多様性の主張と整合する。ただし、いかに正確に測定しても、ただ多様であるという記述的分析を行なっただけでは、理論の精緻化に結び付けることはできない。この章の重回帰モデルによる分析結果は、どの要因が青少年の社会的態度形成に効果をもち、どの要因が効果をもっていないかという、形成要因の選択のための情報をわれわれに示してくれた。次章ではこの結果をさらに整理して、作業仮説を構築し、因果関係についての情報量を集約したパス・モデルを用いて社会的態度の形成過程を明らかにする。

注

（1）この概念は、「単調―複雑」という関係として、学校教育の複雑性の対義語となっているわけではない。

（2）先行研究との比較可能性を失わないようにできる限り努めるために、基礎集計の終わった一九九三年秋にデータを直接、米国立衛生研究所社会環境研究室にもち込み、スクーラーとコーン両氏の示唆により、この測定モデルを構成した。

（3）この判断は私の独断ではなく、コーン、スクーラー両氏との議論とモデルの推敲の結果、得られたコンセンサスである。

（4）具体的事例としては、志水・徳田耕造編［1991］などを参照されたい。

（5）ほとんどの小学校では五段階評価の学業成績は開示しない方針をとっているようだが、青少年は事実上、様々な要因から自分の学力に対する客観的評価の結果を獲得している。

（6）構造方程式を立てる際には、特定の因果的効果について直接効果をゼロであると仮定することによって、推定パラメーターの数を節約し、モデルの構造をわかりやすくし、他のパラメーターの識別性を高めることがこれまで頻繁に行なわれてきた。もちろんこうした方法は前段階の測定の結果に基づくモデルのエラボレーションによるのであろうが、あるパラメーターがゼロであると仮定することが、いかに「暴力的」な仮定を導入することになっているかはあまり認識されていないようにも思われる。

本書のように分析の関心が、他の要因をコントロールしたうえでの直接効果の大きさの測定にある場合、こうした仮定を設けることによって結果を大きく歪める可能性がある。また「ある直接効果を測定した結果ゼロであった」という仮説検証型の言明と、「ある直接効果をゼロであると仮定したモデルの適合度が悪くなかった」という言明とを比較すると、前者が証明の必要十分条件を満たしているのに対して、後者はあいまいなうえに十分条件にすぎず、分析としての厳密性の優劣は明らかである。こうした判断に立って、本書では仮説群を提示するための構造方程式モデルを立てる前段階として、どの要因が直接効果をもっていない（もっている）のかを測定的に示すことにした。つまり、ここで有意な直接効果がみられない因果関係は、後に示す構造方程式モデルで、ゼロであると仮定する根拠をもつわけである。そしてこのステップを介在させることは、正確な測定から議論を多元的精緻化に導く本書の方針に基づいている。

（7）母親の教育年数も重要な要因であるように思われたが、母親の教育年数は母親の社会的態度を経由して間接的に青少年の社会的態度に効果をもつシステム外の変数であると考えるのが自然なので、分析には導入していない。

（8）説明概念間の相関関係については、吉川［1996］において検討しているので参照されたい。

（9）R. Christie and M. Jahoda eds.［1954］、吉川［1992a］を参照されたい。

(10)　この章の重回帰モデルはいずれも決定係数が十分に高くはない。しかし、社会意識を社会的属性（社会構造の要因）から説明する図式を用いた場合、決定係数は一般にそれほど高くはならない。重回帰分析の決定係数は、ただやみくもに高ければよいというものではなく、どのようなフェーズの要因でどのような概念を説明するかということに大きく依存する（岡太・古谷野［1993］）。たとえば「投票行動」を「政党好感度」と「労働組合への加入の有無」から説明して $R^2=.80$ の決定係数を得たとしても、それが直ちに社会学的な発見につながるわけではないだろう。私の知りうる限りでは、社会的態度を社会構造の要因を用いて説明した場合、決定係数は $R^2=.40$ を上回ることは極めてまれである。逆にいえば、社会的属性から社会的態度を確実に言い当てることができる状態は、むしろ不自然ともいえるだろう。われわれは、こうした社会的態度の非決定性と多様性を認識して、ここで解明しようとしている社会的態度の形成過程が決して強力な道筋ではなく、強い論調で議論を展開すべき性質のものではないことを意識しておく必要がある。

第九章　社会的態度の形成過程

―プレゼンテーションのための因果モデル―

一　作業仮説の再構成

家庭の階層的要因の影響力

前章までの分析で、第二次青少年調査の分析上の操作概念の測定と、それらの間の関連の解明を行なった。だが多変量解析を用いた記述的分析は、情報量は多いが複雑であり、分析結果が示す議論の筋道を見通しにくいものであるので、ここで一旦、社会的態度の形成要因間の因果関係について知見を整理し、社会的態度の形成過程についての作業仮説を再構成しておこう。

本書の原初的関心は階層意識にあり、第一部では「階層意識は本当に社会階層によって形成されるのか?」という問題が検討された。第二部では表面的には階層研究の枠組を離れたが、第一部から第二部への一貫した議論の展開は「出身階層は態度形成に関与するか?」という問題設定に基づいているといえる。そしてこの問題は、単に社会意識の形成に関する議論に留まるものではなく、教育社会学における再生産論（＝主体的、文化的要因を媒介さ

表9-1　家庭の階層的要因と青少年の社会的態度の相関関係

	権威主義的伝統主義	集団同調性	不安感	自己確信性	生活満足度
父親教育年数	.004	.007	.058	-.013	.092
父親職業威信スコア	-.046	-.030	.076	-.011	.111*
年間世帯収入	-.047	-.005	-.058	-.005	.107*

（注）いずれも第8章の重回帰モデル内で算出された数値。＊は5％水準で有意な値を示す。

せることによって、不平等状態の世代間の継承を説明する議論）の根本的な前提条件を検討するものでもある。そしてもしも諸個人の心理的属性が、出身階層とは無関係のところで形成されているのならば、諸個人の心理的属性に社会関係の世代間再生産の源泉が潜在する、という議論はそもそも成立しえないことになる。

このことについて第一部の分析結果からは、現代日本社会では成人有職男性当人の社会的態度でさえ、階層的要因によって確実に形成されるわけではないのだから、次世代の社会的態度の形成に前世代の社会階層要因が強い影響力をもつことはない、という仮説を立てることができる。そして実際に前章の重回帰モデルで明らかになったように、父親の教育年数、父親の職業威信、世帯収入などの家庭の階層的要因は青少年の社会的態度に対して有意な直接効果を全くもっていなかった。

さらに表9―1をみれば明らかなように、家庭の階層的要因と青少年の社会的態度の間には、（単）相関係数をみても、有意な関係はほとんど検出されない。唯一ごくわずかな相関関係がみられるのは、生活満足度と父親の職業威信スコア、世帯収入との間の（.111と.107）のみである。もっとも青少年の生活満足度が家庭の社会・経済的な要因にこの程度の大きさで左右されることは想像に難くない。要するに、家庭の階層的要因は青少年の社会的態度に対して単に直接効果をもたないだけではなく、他のあらゆる要因を経由した効果を総合したとしても、それほど高い相関関係にはないと結論づけることができるのである。

したがって、「父親の学歴が低いから、あるいは出身家庭が経済的に貧しいから、さらには親がブルー・カラー（ホワイト・カラー）層だから、青少年が○○の態度傾向を示す」と

いうような、出身階層や社会的出自、家庭の経済的状況に言及した社会的態度の形成過程の説明は、少なくとも現代日本社会では、記述的な事実として信憑性に欠けるといわなければならない。第十章でも述べるが、この種の論理を展開するためには、青少年の社会意識（あるいは文化的特性）の出身階層による差異を、予断に基づくことなく実証的に提示する必要があったはずである。

なお、前章において重回帰モデルに投入された社会的要因のうち、世帯収入、同居家族数は、いずれのモデルでも有意な効果を検出できなかったので、社会的態度の形成要因として有効性が低いと判断されるため、以下の分析ではこれらの効果は検討しない。

両親の社会的態度

次に両親による態度伝達の効果を整理しよう。第七章の親子三者相関のモデルからは、社会的態度には親子間で有意な相関関係があるものと、そうでないものがあることがわかった。そして第八章の重回帰モデルで直接効果を検討したところ、権威主義的伝統主義の場合は「母親→青少年」、不安感と自己確信性の場合は「父親→青少年」、生活満足度では「父親・母親→青少年」の間に有意な社会的態度の形成効果がみられた。重回帰モデルでは、同時に投入されている要因による擬似的な効果は全てコントロールされているとみなされるので、これらの効果が家庭内の生活条件（父親の学歴・職業、世帯収入、家族人数など）の共有によって間接的に形成されるものである可能性は否定される。したがって、この効果は両親と青少年の直接的なコミュニケーション（価値伝達・パーソナリティの均衡調整）の結果として生じたものであるとみなすことができるだろう。なお成人（父親、母親）の社会的態度は、彼らの社会・経済的な生活条件との間に関係があることがすでに確かめられているので、以下の分析にはこれらについての既知の因果構造をモデルに組み込んでいくことにする。

学校教育の諸条件

次に学校教育の諸条件を整理する。前章までの分析結果をふまえると、学校教育の諸条件は学年、学業成績、学校教育の複雑性、学校教育の管理性という四概念に集約できるだろう。なお、学校教育の単調性もいくつかの社会的態度に対して有意な効果をもっていたが、この章では学校教育の基本的な機能として期待される陶冶と訓育の二面にほぼ対応する、学校教育の複雑性と学校教育の管理性の二概念に絞って整理することにする。[1] すでに重回帰モデルからは、学校教育の複雑性と学校教育の管理性は、目的概念としていかなる社会的態度を用いるかによってパターンは異なるものの、ともに社会的態度の形成において有意な直接効果をもつことが明らかになっている。さらに学年と学業成績も社会的態度の形成に有意な効果をもつことが明らかになったが、すでにふれたように学年は年齢（心身の成熟度）と、学業成績は知的資質と分割し難く重複していることを考慮する必要がある。

仮説群の構造化（モデル設計）

議論をさらに整理するために、これらの学校教育の諸条件の間に、次のような構造が成り立っていると仮定する。まず、学校教育の複雑性は個々の青少年の知的資質・学業成績と、年齢・学年によって規定される。[2] 小学校六年生時の学業成績がよいほど、また高学年であるほど学校教育の複雑性は高まるという関係である。一方、学校教育の管理性は、測定的な分析の結果に基づいて、年齢・学年や知的資質・学業成績とは因果的な関係にはないと仮定する。なお、学校教育の複雑性と学校教育の管理性とは高い相関関係にあるが、ここで展開する議論の関心からは、因果関係を仮定せずに扱うことが可能だろう。

青少年がいかなる特性の学校に通うか、という問題は両親の判断や、生活条件に依存する。この点については測定的な分析の結果、現代日本社会においては、親世代の階層的要因（父親の学歴や職業威信など）から、学校教育

の複雑性と学校教育の管理性に対していくつかの有意な効果があることが明らかになっている。つまり教育の「質」は親の世代の階層的要因、ことに父親の教育年数によって規定されているのである。だが、それは「再生産論」を展開できるほど高いものでもなかった（吉川［1996a］）。

なお厳密には、ここで学校教育の諸条件として言及した、年齢・学年と知的資質・学業成績は、学校教育によって与えられる特性と、青少年が生得的にもつ属性が不可分に混交したものであると考えるのが妥当だろう。

一方、性別は家庭の階層的要因や両親の社会的態度とは、関連が理論上、想定されない独立した属性である。すでに述べたように、二値データである性別を説明概念として用いたのは、いかなる社会的態度にどのような性差がみられるのか（＝性別がいかなる社会的態度に対して影響力をもっているか）、またそれは（他の説明概念と比較して）どれくらい大きいものであるかを検討するためであった。そして重回帰モデルによる分析結果からは、性別は自己確信性と集団同調性の形成に直接の効果をもっていることが明らかになっている。

これらのことから年齢・学年、知的資質・学業成績、性別の三概念は両親の社会的態度からは独立し、学校教育の諸条件を規定する位置にある生得的な要因とみなすことができる。

このように整理すると、社会的態度の形成要因は主として四つのグループに分割できる。まず第一は父親の教育年数や父親の職業威信を構成要素とする「(a)家庭の階層的要因」のグループである。そして第二は性別、学年・年齢、知的資質・学業成績を構成要素とする「(b)青少年の（個人的な）属性要因」のグループである。そして第三には、学校教育の複雑性と学校教育の管理性を構成要素とする「(c)学校教育の諸条件」があげられる。このグループは(b)の要因と学年・年齢、知的資質・学業成績において重複し、これらを媒介して獲得される生活条件である。そして第四が父親の社会的態度、母親の社会的態度を構成要素とする「(d)両親の社会的態度」である。

この四つの概念の関係を図示すると図9―1のようになる。社会的地位達成モデルに基づくと、まず「(a)家庭の

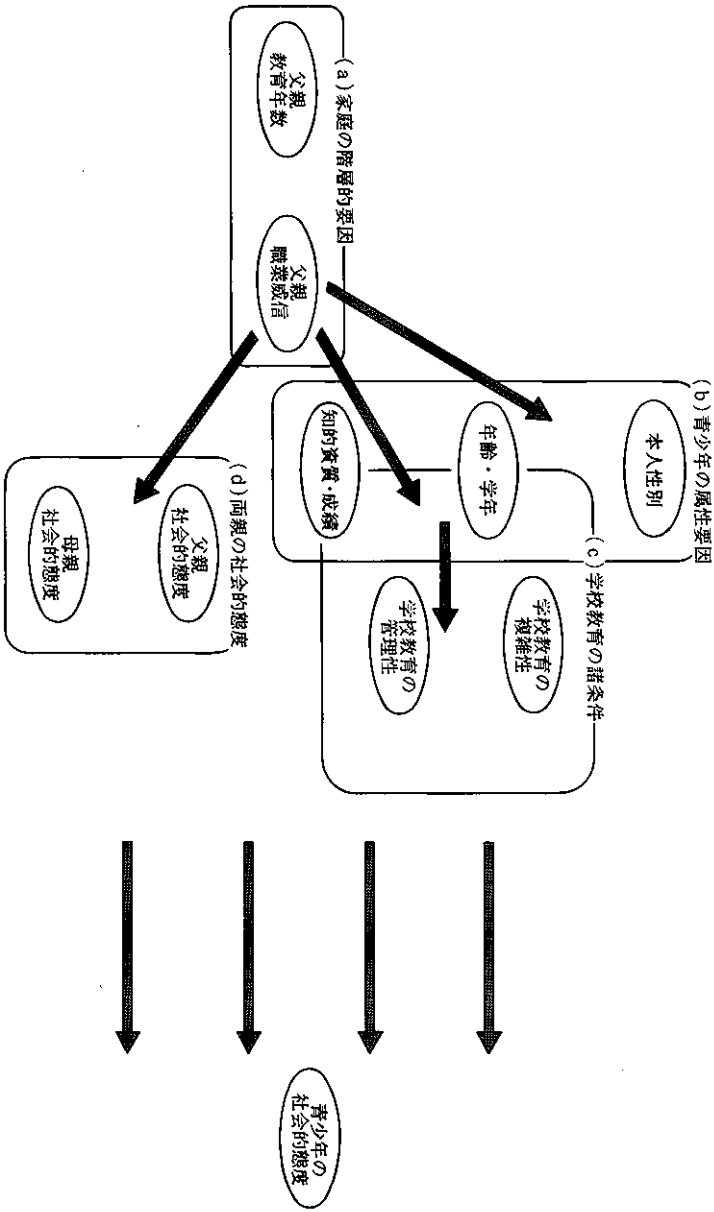


図9-1　社会的態度の形成過程の作業仮説モデル

階層的要因」が全てに先行すると考えられる。そして次に「(b)青少年の属性要因」が続く。「(a)家庭の階層的要因」と「(b)青少年の属性要因」との間にやや順位がついているのは、性別や年齢は出身階層とは独立であるとしても、知的資質や教育機会は階層的要因に規定されると考えられるからである。

そして、ふたつの重要な社会化エージェントである「(c)学校教育の諸条件」と「(d)両親の社会的態度」が次の位置におかれる。青少年の属性は学校教育の諸条件と不可分に重なりあっているが、内部で因果序列がつけられ、年齢・学年と知的資質・学業成績をフィルターとして媒介させることによって、より純粋な学校教育の条件の効果が提示できるようになっている。さらに(b)と(d)あるいは(c)と(d)には、因果関係を想定する理論上の前提が十分ではないうえに、測定の結果、有意な相関関係が検出できなかったので、独立しているものとする。また「(a)家庭の階層的要因」は、「(c)学校教育の諸条件」と「(d)両親の社会的態度」の双方に直接効果をもっていると考えられる。ただし目的概念として、どの社会的態度を用いるかということによって、両親の社会的態度と出身階層との関連の様態は微妙に異なってくる。そしてこのモデルは、ふたつの最大の社会化エージェントである「両親」と「学校教育」による社会的態度形成過程の構造を提示することを最大の目的としている。

次に図9―1に示した作業仮説と、重回帰モデルによる直接効果の測定結果を総合して、社会的態度の形成過程を因果的に示したモデルを構成し、実測値にあてはめた。[3] ここからは、権威主義的伝統主義、集団同調性、不安感、自己確信性、生活満足度の形成過程の因果モデルをそれぞれ検討しながら論点を確認していく。

二　青少年の社会的態度の形成過程

権威主義的伝統主義

図9―2はこれまでに得られた知見を総合し、青少年の権威主義的伝統主義の形成過程の因果モデルを構成し、実測データにあてはめたものである。以下のモデルでは因果構造のプレゼンテーションを明解に行なうために、前章の測定的分析で有意な因果効果がみられないことが確認されている関係と、仮説上必要とされない因果関係に無関連を仮定している。こうしてモデルの冗長部分や、システムの外の因果関係を全て削ぎ落としたにもかかわらず、モデルの適合度はχ^2/d.f.=1.55と十分によい。また推定された因果関係は全て図中に示している。図中の数値は、＊が一〇％、それ以外は全て五％水準で有意な値である。

この図を一見すると明らかなように、青少年の権威主義的伝統主義は四つの形成要因群のうちの、両親の社会的態度および、学校教育の諸条件と青少年の属性要因の重複部分から直接の形成効果を受けていることがわかる。

そして家庭の階層的要因は、学校教育の諸条件、両親の社会的態度の双方に対して因果的な効果をもつものの、前章でみたとおり青少年の社会的態度には直接の形成効果をもたないため、結局、総効果（表9―1の相関係数が端的に示す）としては有意な影響力をもちえないことがモデル上でも示されている。また、性別からの効果も仮定されておらず、青少年期の権威主義的伝統主義の形成過程に性別による差異がないことを示している。さらに学校教育の複雑性も青少年の権威主義的伝統主義に対して直接効果をもっていないことが示されている。

直接効果の有無については以上の考察で十分なのだが、このモデルでは効果の正負についても検討する必要がある。このモデルからは青少年に権威主義的伝統主義を付与する（プラスの直接効果をもつ）要因は、母親の権威主

義的態度と父親の権威主義的態度、そして学校教育の管理性であり、青少年の権威主義的伝統主義を剝奪する（マイナスの効果をもつ）要因は、年齢・学年と知的資質・学業成績であることが確認される。そこでそれぞれの要因の機能を考量すると次のように解釈できる。

まず青少年がどの程度の権威主義傾向をもつかということは、両親からの権威主義的態度の世代間伝達によって決定される。つまり両親が権威主義的であれば、その家族の固有の価値基準が伝達されることによって、青少年もやはり権威主義的になるという傾向が明らかにみられるのである。一方、青少年の権威主義的態度は、柔軟な思考力をもつことによって低下するので、高い知的資質をもっている（あるいは身につけた）ことや、加齢や学年の上昇による知的能力の発達が、権威主義的伝統主義の剝奪的な低下の作用をもたらすのである。要するに権威主義的伝統主義については、両親と学校教育が権威主義的価値の伝達と知的能力の養成という正反対の方向の態度形成機能をもっているのである。ところが学校教育には両親にみられるような価値伝達機能が全くないわけではなく、学校教育の管理性が高い、言い換えれば教師が権威主義を体現するような教育条件の下では、青少年は権威主義傾向を強めるという効果がみられるのである。このことは現代日本社会における学校教育が、考え方の柔軟性を高める側面をもつと同時に、権威主義的態度を助長する側面もつ「諸刃の剣」であることを如実に物語っている。

ここで示された、「管理教育」と権威主義的態度の関係は、一般に学校教育「問題」のひとつとされる構造に他ならない。しかし繰り返しになるが、これが「義務教育は権威主義的傾向を助長する」というような単純な構造で語りうるものではなく、重層的な関係であることは、このモデルを一瞥すれば明白な事実であろう。

集団同調性

次に青少年の集団同調性の形成過程の因果モデルをみていこう。図9―3は前述のモデルと同様の手続きで分析

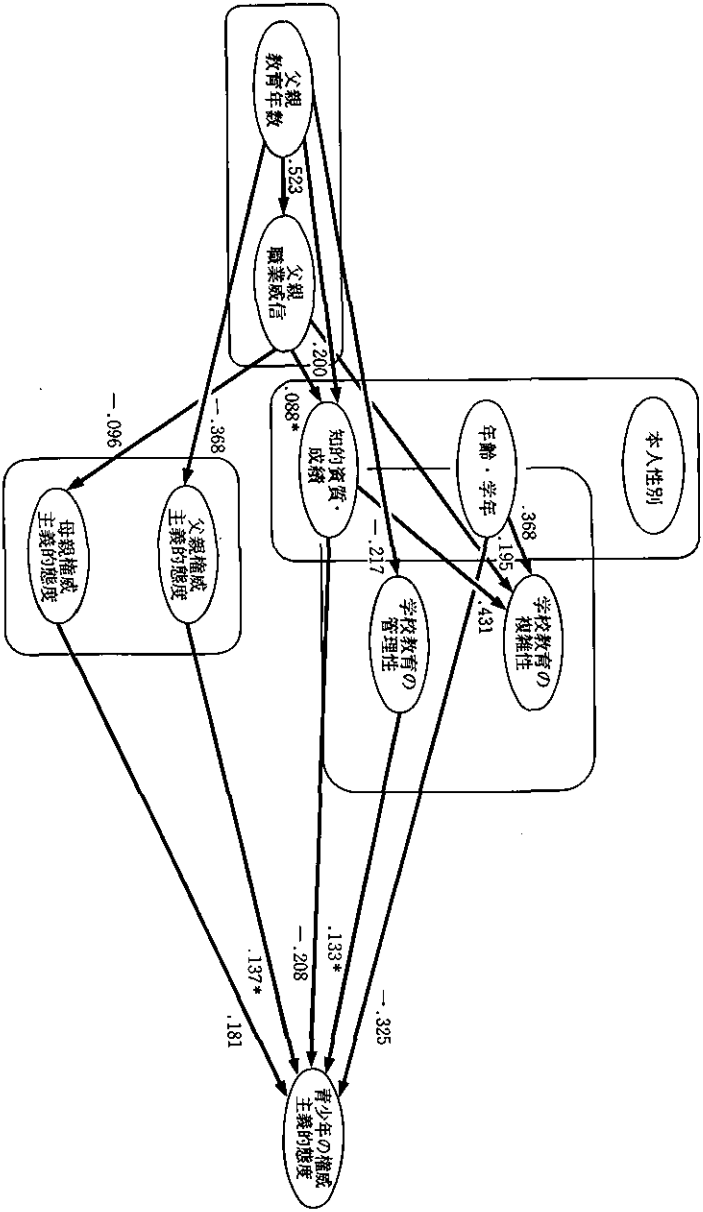


図9-2　青少年の権威主義的伝統主義の形成過程

χ^2/d.f.=912/589=1.55　GFI=.903　AGFI=.855　RMR=.046

されたものである。このモデルの適合度は $\chi^2/d.f.=1.67$ とやはり十分によく、仮説モデルの実測値に対するあてはまりが決して悪くないということがわかる。この図から明らかになることは、青少年の集団同調性には性別による差異があるということと、学校教育の複雑性が集団同調性を高める効果をもっているということである。

性別からの効果は、男子は友人・家族・社会全体などの帰属集団と同じ考え方をもつのに対し、女子では帰属集団への考え方の同調性は低いという方向性である。これはこの時期の女子生徒が、帰属集団が示す（おそらくは男性優位の）文化的規範に同調しきれないでいるアンビバレントな心理を描き出しているものと考えられる。ただしこうした心理内的過程の検討には、もう少し詳細なデータが必要であり、今後の課題となる。

一方、学校教育の複雑性が高いことは、学力形成を重視する学校文化や、いわゆる「偏差値主義」の教育に接触していることを示す指標とみなされるが、この学校教育の複雑性は、考え方の独創（独自）性を高めるのではなく、むしろ自分の帰属集団との考え方の同調性、言い換えれば考え方の受動化・画一化の方向に青少年の態度を方向づけていく要因となっていることが示された。学校教育の複雑性が同調的な態度の形成を助長するというこの事実は、アメリカでの先行研究とは全く背反する。しかしながら日本の学校教育では、洞察力や豊富な知識と同時に、テストの模範解答に端的にみられるような、考え方の画一性が重要な価値として付与されるという、われわれが実感している事実が検証されたものとして、この結果は受け入れることができるだろう。

また集団に対する同調傾向は、家庭において両親からの価値伝達によって形成されるものではなく、主として学校教育によって身につけられているという点は本書での（予想外の）発見のひとつである。このことについてさらに踏み込むならば、現代社会を生きる日本人の「協同団体主義」的傾向を差異化させている要因は、それぞれの家族における親世代の価値基準ではなく、その個人の受けた学校教育システムの特性であったということがうかがえるのである。

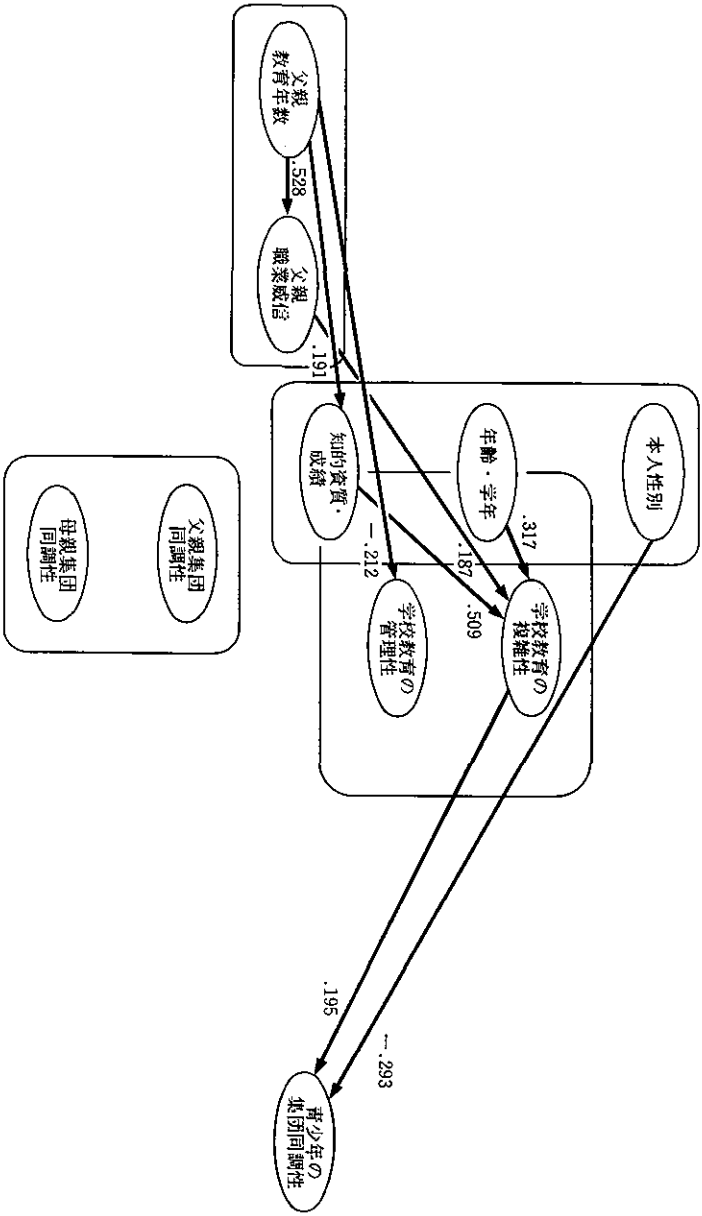


図9-3　青少年の集団同調性の形成過程

χ^2/d.f.=235/150=1.67　GFI=.939　AGFI=.906　RMR=.048

他方ではこのモデルによると、家庭の階層的要因は、青少年の集団同調性に直接効果をもたないばかりではなく、両親の集団同調性との間にさえ有意な関係をもっていないことがわかる。社会階層と集団同調性の関係は一九九〇年代においては、一九七〇年代よりもさらに希薄化しているということができるだろう。(4)

不安感

次に青少年の不安感の形成過程をみていく。図9―4は、やはり上述のモデルと同様に青少年の不安感の形成過程をモデル化したものである。モデルの適合度は$\chi^2/d.f.=1.69$と、このモデルでもやはり作業仮説が実測値に十分に適合していることを示す値となっている。

この図から明らかになることは、まず青少年の不安感には性差があって、女子の方が不安感が高い傾向にあるということである。これには情緒面での性差の発現や、（中学校低学年期の）心身の発達の性差などを原因としてあげることができるだろう。さらに青少年期がライフ・ステージや生活機会の性別による差異を自覚し、予期的な社会化を始める時期であることを考慮すると、学校教育における成功の延長線上に、自らのライフ・コースを必ずしも整合的に位置づけることができない女子が、自らの進路や将来に漠然とした不安感を感じていることが示唆される。

また父親の不安感が高いほど青少年の不安感が高まるという直接効果も示されており、父親が青少年の精神状態の安定化に寄与していることをうかがわせるものである。一方このモデルでも出身階層の要因は、青少年の不安感ばかりではなく、両親の不安感にも直接効果をもっていない。このことは、ある程度の「くらしの豊かさ」をほとんどの人が享受している今回の対象サンプルでは、社会・経済的地位と不安感の間には強い関連がないということを示している。

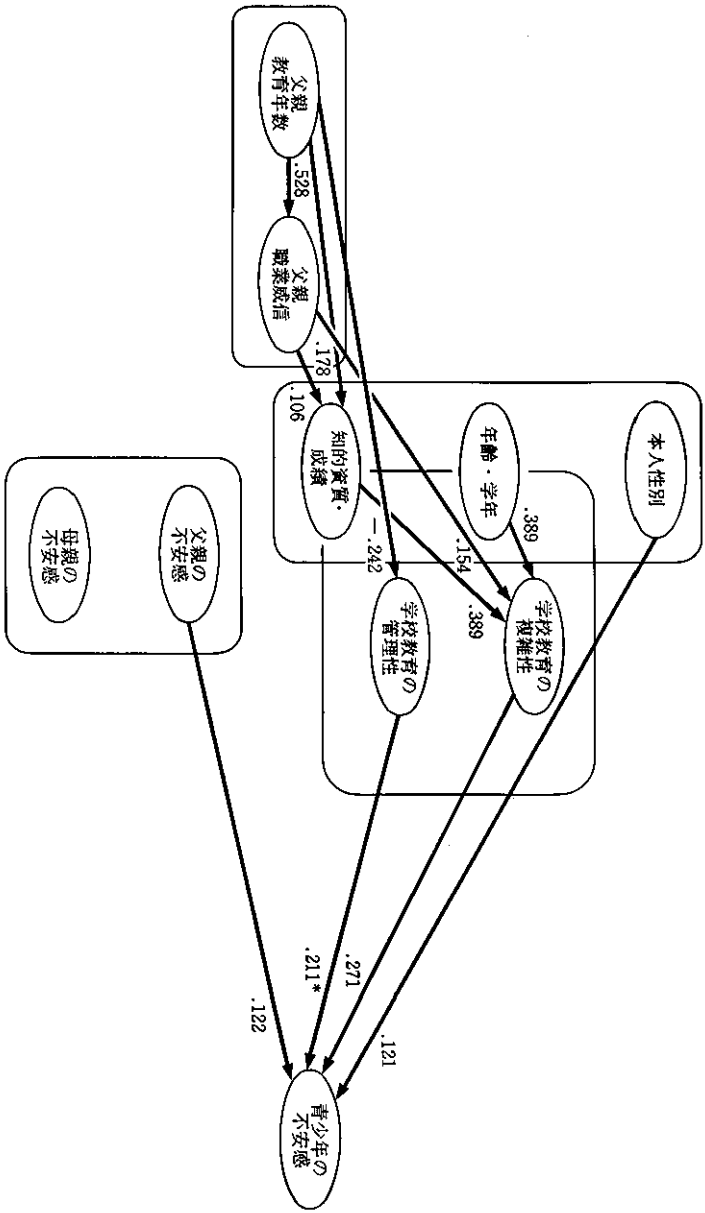


図9-4　不安感の形成過程

χ^2/d.f.=1314/779=1.69　GFI=.876　AGFI=.857　RMR=.047

さて、学校教育の諸条件に目を転じると、学校教育の複雑性、学校教育の管理性のいずれも、不安感を増大させる有意な形成効果をもっていることがモデル上に示されている。学校教育の複雑性と学校教育の管理性という負の相関関係にあるふたつの概念（図8―1参照）が、青少年の不安感に対しては、ともに正の直接効果をもっているのである。(5)

この結果は具体的には次のように解釈できる。まず学校教育の複雑性は学習の「質」、「量」両面における「詰め込み」の密度を測定したものとみなされるので、この概念に青少年の不安感を増大させる効果があることは推測に難くない。他方、学校教育の管理性は、教育の現場における全く別次元の緊張感を測定したものであるが、やはり校則などを通して、教師の側からの生徒指導の拘束性が高まれば、やはり青少年の不安感が高まるという妥当な関係を示している。ゆえに、ここで示された不安感を増大させる効果は、学校教育における陶冶と訓育が双方とも青少年に心理的な緊張を与えていることを示しているものといえるだろう。もっとも、それならば学校教育の複雑性が低く、学校教育の管理性も低い条件を設定すれば、青少年の不安感は低減することになる。しかし複雑性、管理性ともに低い教育条件というのは、学校教育機関から青少年に対して積極的な働きかけ（教育）がなされない状態を意味するのであって、社会化の専門のエージェントである学校教育の方針としてはあまりにも無策にすぎることは明らかであろう。

自己確信性

今度は青少年の自己確信性の形成過程のモデルを検討してみよう（図9―5参照）。モデル全体の適合度は $\chi^2/d.f.=1.75$ とやはり十分によい。

このモデルから明らかになるのは、青少年の自己確信性の形成に有意な効果をもつのは、性別と知的資質・学業

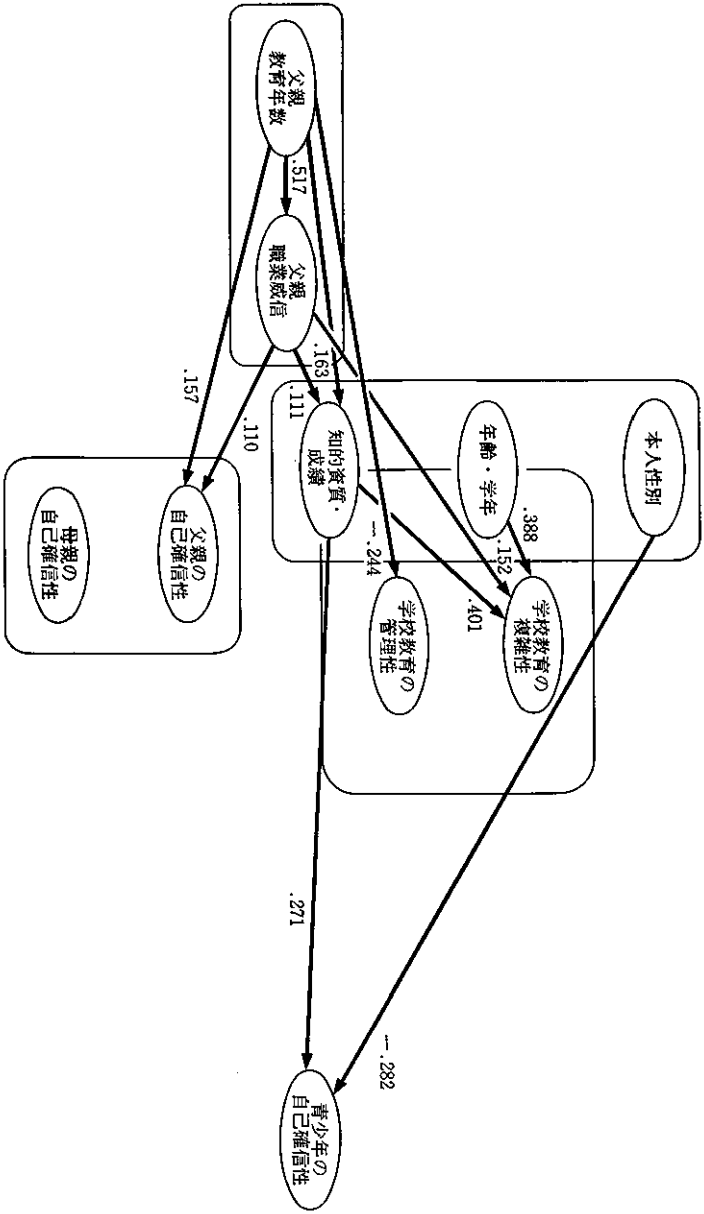


図9-5　青少年の自己確信性の形成過程

χ^2/d.f.=371/212=1.75　GFI=.945　AGFI=.922　RMR=.049

成績であるということである。まず性別の効果は男子の方が自己確信性が高く、女子の自己確信性が低いことを示している。この事実には上述の不安感と性別の関係を検討した議論と同様に次のような説明を加えることができる。まず第一に、もともと日本社会には女性は自己確信性よりも不確信性を表明するべきだという性別文化が存在する（江原［前掲論文］）。さらに現在の社会状況では、学歴のメリトクラシーを社会的地位達成に生かす機会は男女均等ではないことは明らかである。つまり男子生徒の場合、学歴さえつければ、あるいは努力さえすれば、何事でも自分の力で成し遂げることができるという感覚をもつことができるが、女子生徒の場合は、自らの能力がいくら高くても、規範・制度（たとえば女子労働市場）などの社会的な強制力から自由ではなく、自らの能力など確信に足るものではない、と認識せざるをえないと考えられる。ここでの分析は単に性差の存在を示すに留まらざるをえないが、自尊心と性別役割分業意識との関係性なども視野に入れて、今後さらに検討する必要があるだろう。

また知的資質・学業成績からの効果は、学業成績が高い（低い）ほど自己確信性が高い（低い）というものである。この点についての研究はすでに蘭千壽によって紹介されているが（蘭［1992］、G. Maruyama, R. A. Rubin and G. G. Kingsbury［1981］）、本書の結果は他のあらゆる要因をコントロールしても、学業成績と自尊心の間の密接な関係が検出されることを追証している。もっとも学業成績と知的資質の効果の分割ができないことや、知的資質・学業成績が回顧データであることなどから、本書においてこれ以上の詳細な検討を行なうには限界があるだろう。

なお学校教育の複雑性や学校教育の管理性、そして両親の社会的態度から青少年の自己確信性に対しては有意な直接効果がなかったという知見（前章参照）を受けて、このモデルでは効果は仮定されていない。

生活満足度

それでは最後に青少年の生活満足度の形成過程（図9―6）を検討しよう。モデル全体の適合度は $\chi^2/d.f.=2.96$

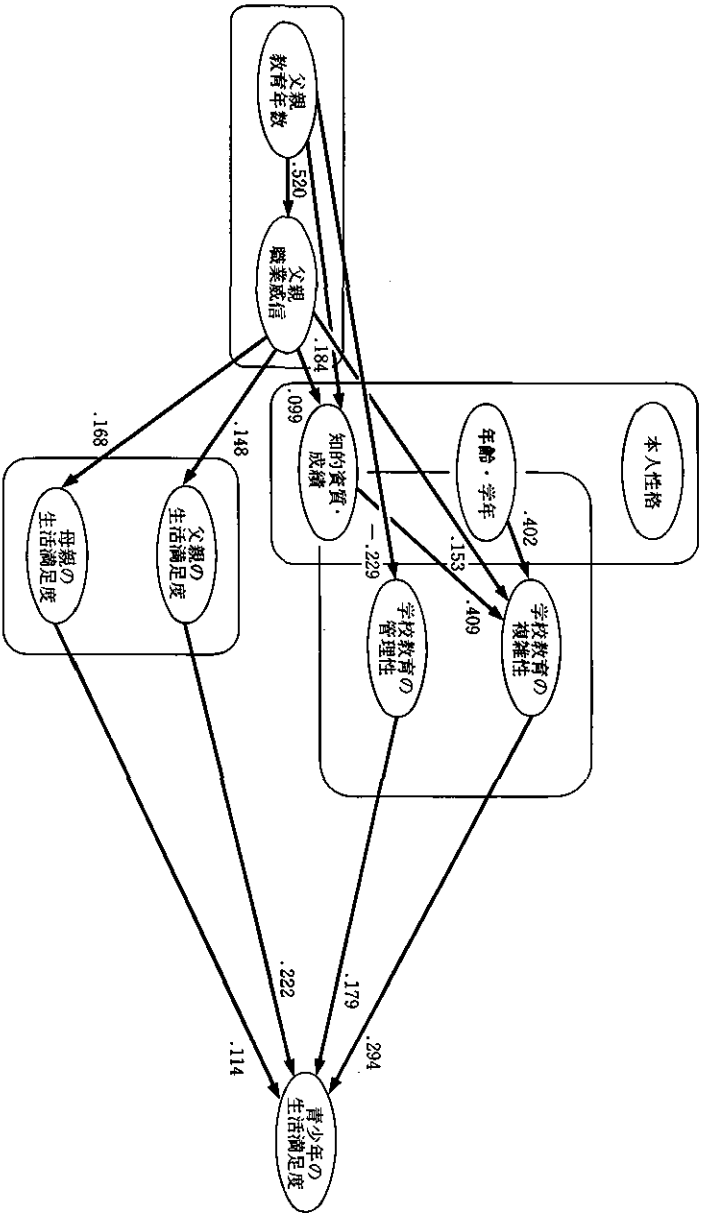


図9-6　青少年の生活満足度の形成過程

χ^2/d.f.=628/212=2.96　GFI=.912　AGFI=.875　RMR=.056

とやはり悪くはない。

因果関係を検討していくと、青少年の生活満足度に対しては両親の社会的態度と学校教育の複雑性、学校教育の管理性がいずれも有意な正の効果をもっている。このうち両親の生活満足度が高いことが青少年の生活満足度を高めるという関連は、家庭の生活条件を共有していることによる間接効果（すなわち家庭の階層的要因からの直接効果）ではなく、親子間の直接のコミュニケーションの結果であるとみなされる。そしてこのコミュニケーションは、この社会的態度の性質上、両親の社会化エージェントとしての働きかけではなく、むしろ情緒的な紐帯によるということができるだろう。つまり階層的要因から測定される豊かさや、世代間で伝達される価値観ではなく、両親が生活に満足していること、それ自体が青少年に生活満足感を与えているのである。逆に、両親が家族や職場の関係に不満を抱いていると、青少年も家族や学校での関係に不満を抱きやすいという傾向がみられるのである。なおこの因果モデルでは、生活満足度と家庭の階層的要因の間にみられた有意な相関関係（表9―1参照）は、直接効果によるものではなく、上述した両親の社会的態度や学校教育を経由した間接的な効果であったことも示されている。

一方、学校教育の諸条件と生活満足度の関連の様態は一見矛盾したものである。なぜならば同じく感情・情緒的側面を計測した不安感は、学校教育の複雑性や学校教育の管理性が高いほど、高まる傾向にあったが（図9―3参照）、ポジティブな感情・情緒的側面をプラス方向とする尺度である生活満足度も、同時に高まる傾向にあるのである。したがって学校教育機関からの働きかけによって学校生活の緊張が高まるほど、青少年は不安感を抱く傾向があるが、同時に生活に対する満足度は高くなる傾向があるのである。このことは、不安感と満足度という一見すると重複しているように思われる概念が、実は全く性質の異なる（一次独立に近い）態度であり、そのために「不安だが満足である」という心理状態が存在することを示している。

また前述したとおり、学校教育の複雑性と学校教育の管理性の二者はトレード・オフの関係にあり、学校教育の

複雑性と管理性をバランスよく両立させて青少年の生活満足度を増大させることは必ずしも容易なことではない。実際、今回の分析対象となった各校の学校長の話からは、できれば「学力向上」と「生徒指導」の両立を目指したいが、実際はどちらか一方に意識的に重点をおいて、学校の教育方針を決定している、という様子がうかがえた。そしてこの状況を何とか打開して、学校側が積極的に働きかけることに成功したとしても、生徒の生活満足度は確かに高まるが、同時に不安感も高まるという構造がある。ゆえにたとえば「学校教育機関は生徒が安心感と生活満足度を獲得できる教育環境を設定するべきだ」というような安易な発想は、事実上は重層のディレンマの下にある問題を扱うことになる。

三　学校教育による社会意識形成

階層的要因の希薄な効果

分析結果をまとめよう。まず出身階層による態度形成のプロセスであるが、くり返し主張してきたように現代日本社会においては、家庭の階層的要因からは社会的態度に対して強い直接の形成効果はみられない。

だが家庭の階層要因は多くの場合、両親の社会的態度を規定し、同時に学年、学業成績、学校教育の複雑性や学校教育の管理性にも効果をもっており、家庭、学校という社会化エージェントの構造を規定する位置にあることには引き続き留意しておかなければならない。ところが両親や学校教育が青少年の社会的態度を形成する効果の大きさは、社会階層からの間接効果（パス係数の積算値）を十分に大きくするほどではなく、このことが家庭の階層的要因と社会的態度の間に実測された、低い相関関係の実質的な内容であるということが解明されたのである。なおこの構造は、次章においても異なるアプローチから検討される。

社会的態度の世代間伝達・共有

次に親子間の社会的態度の関係を検討しよう。まず、親子三者相関モデルで両親と青少年の間にみられた関係は、他の要因を媒介しない直接の因果関係であったことが前章における重回帰モデルの検討によってすでに解明されている。そしてこの結果は因果モデルにおいても構造化して提示され、確証された。すなわち両親と青少年の間に高い相関関係が測定された権威主義的伝統主義や生活満足度では、両親の社会的態度は重要な形成要因に数えられるが、親子三者モデルで親子間の単相関がもともと低かった自己確信性や集団同調性では、有意な直接効果はみられない。また権威主義的伝統主義の世代間の因果関係は価値伝達を示すものと考えられ、接触時間の長い母親からの比較的大きい効果がみられた。これとは全く対照的に、精神状態の安定性を測定した不安感や自己確信性では、母親よりもむしろ父親と青少年の社会的態度がリニアに変動することも明らかになった。このことは社会化の過程で意識的に行なわれる社会的態度の伝達だけではなく、父親の態度自体が青少年の情緒性を維持し、パーソナリティの安定化の機能を果していることを示唆するものである。しかしながら、概略的にみると、現代日本社会における社会的態度の世代間関係は決して全面的で強力なものとはいえない。

ジェンダーによる差異の発現

次に、青少年の属性要因をみてみる。

属性要因で青少年の社会的態度の形成に最も大きな影響力をもつのはやはり性別であった。成人とは異なり青少年では、表面的には雇用条件や家族役割などの性別による生活条件の大きな違いはなく、男子生徒も女子生徒もほぼ同質の生活環境に置かれているようにみえる。このことを逆手にとって考えると、青少年ではジェンダー・ロールの分化による男女の生活機会の差異が、ある程度コントロールされており、構造的な強制を排除したうえでの、

純粋なジェンダー・カルチャーの萌芽を検討できるということである。

そしてこの章で示したモデルによって、性別（ジェンダー獲得の差異）は青少年期においてすでに、集団同調性、不安感、自己確信性の差異化要因として有意な効果をもっていることが明らかにされた。このことはまた、青少年の社会的態度の性差（女子生徒の方が集団同調性が低く、不安感が高く、自己確信性が低い）を意味し、木村涼子［前掲論文］が指摘する学校文化に潜在する「らしさ」の固定的なイメージの教化による性別文化や性別規範の獲得を実証しているといえるだろう。そしてそれだけに留まらず、自己の能力に対する確信性や、集団の考え方に対する同調性が、男子生徒、女子生徒の将来のライフ・チャンス（就職・転職・職歴中断）の違いを見越した、予期的な態度形成によって、すでにこの時期に獲得されていることが示唆されたのである。

学校教育の諸条件の有効性

次に学校教育の諸条件の影響力を検討していきたい。

まず知的資質・学業成績は、青少年の自己確信性に対しては、自己達成の基準として、プラスの形成効果をもつが、権威主義的伝統主義に対しては考え方の柔軟性の差異を反映して、有意なマイナスの形成効果をもつ。また年齢・学年から唯一みられた権威主義的伝統主義への有意な効果は、青少年期に精神的な成熟に伴って、権威主義的態度が急速に剝奪的低下をみせることを示している。

一方ここで示した因果モデルでは、知的資質・学業成績、あるいは年齢・学年という要因を統制して、学校教育の複雑性と学校教育の管理性という二側面に注目している。その結果、高い負の相関関係にあるこの二側面は、ともに青少年の不安感を高め、同時に生活満足度も高める効果をもつことが示された。また学校教育の複雑性が高いことが、集団に対する考え方の同調性を高める効果をもつことや、権威主義的態度を体現する教師による管理の厳

格性が、青少年に権威主義的な態度を身につけさせる結果となっていることも明らかになった。さらに、学校教育機関が複雑性や管理性を高めて積極的な教育をすればするほど、不安感や集団同調性は高まるが、こうした条件は必ずしも青少年の精神状態を不安定にするだけではなく、生活満足度はむしろ高まる傾向にあることも示された。

最後に再度、総合的に見直すならば、家庭の階層的要因、青少年の生得的属性、両親の社会的態度、学校教育の諸条件を比較すると、学校教育の諸条件が社会的態度を形成（差異化）する効果は、複雑ではあるが極めて有効なものであると結論づけることができるのである。このことについてのさらに詳細な議論は、終章においてあらためて行なうことにしたい。

注

（1）学校教育の単調性については社会構造要因との関連がほとんどなかったことと、質問項目自体が学校教育の条件というよりも、主観的な精神状態に左右されやすいものとみなされること、そして提示すべき有効な発見が見出せなかったことなどからこのような判断を下した。

（2）因果関係の方向については、小学校六年生時の成績が時系列的に現在の教育条件に先行していること、教育条件は各学年に割り振られるカリキュラムによって規定されていることなどから、妥当なものであると考えられる。

（3）本来ならばここでそれぞれの要因間の因果的関連について準完全逐次モデルのパス解析を示し、図9―1に示した作業仮説の測定的な妥当性を示すべきであるが、すでに重回帰モデルを紹介していることと、あまりにも繁雑になりすぎ、かえって理解の妨げになるという懸念から、このステップの記述は省略することにした。

なおここで示されるモデルは、あくまで理論のプレゼンテーションのための因果モデルである。測定結果の正確な提示には重回帰モデルの方がむしろ優れているのだが、ここでは因果モデルを示すことによって、形成要因間の因果的構造も含めた、社会的態度の形成過程についてのより総合的な理論が明解に示されるものと判断した。

（4）　第三章で示した成人有職男性の集団同調性の形成過程では、集団同調性は主として出身地の都市性によって形成されるという結論になっており、ここで示した結論とは一致しない。しかしこれは、どちらの分析でも高い決定係数を得られていないこと、第二次青少年調査のサンプリングでは都市性の差異を分析できないこと、逆に『職業と人間』調査の方には女性のサンプルが入っていないこと、二つの調査の間には実施時期で一二年、対象者の生年では約一・五世代（約四〇歳）の差があることなどによるものであり、両者は矛盾するものとは考えていない。

（5）　この二概念間の多重共線関係が考えられるが、そもそも、（単）相関関係としてもこの二概念と不安感の間にはどちらも有意なプラスの関係があるので、この可能性は否定されるだろう。

第十章　言語資本による文化的再生産

―現代日本社会における説明力と適用範囲の測量―

一　文化的再生産論と階層・移動研究

計量的アプローチの有用性

文化的再生産論[1]は、社会的出自に由来する主体的・文化的要因が諸個人の社会的地位達成に大きく関与する様態を論じてきた。その論理のひとつの主眼は、階級文化が学校教育における選別に有利・不利をもたらす文化資本として作用し、その選別の結果が学歴取得によって正当化され、学歴のメリトクラシーを通じて階級構造の再生産をもたらすというプロセスに焦点をあてることにある。それゆえに文化的再生産論は、社会移動過程における学校教育の役割の精緻化を目的のひとつとする階層・移動研究に対して、潜在している主体的・文化的要因に注目する視点を提供してきた。

階層研究のオーソドックスな方法はいうまでもなく計量研究である。そこで、この二つの分野を整合的に接合する一方途として、文化的再生産論の多産ではあるが抽象的な議論の示唆を、計量分析の可能な作業仮説にすること

が考えられる。そのためには繊細なこの議論の枝葉を、大意を損なうことがないように、慎重かつ大胆に削ぎ落とす必要があるだろう。この作業の難しさはこの議論を主唱する研究者たち自身も注意を喚起しているところである（Bourdieu and Passeron [op. cit.], 宮島 [1994]）。しかし、世代間移動や社会的地位達成過程などの社会移動研究の代表的な理論枠組の有効性を考えるならば、これらの蓄積と文化的再生産論の含意を計量可能な形で接合することには、多くの限界を承知のうえでなお、意義が見出せるように思われる。事実、前述の論者らも計量的な試みに着手して、当該社会のリアリティを把握する一助としてきている。この章の議論はこうした試みの一環として定位されうるものである。

現代日本社会における文化的再生産論の紹介と解釈は過去二〇年にわたって盛んに行なわれてきた。だが、それぞれに個別の対象当該社会をもつ、この欧米産の議論を導入するには、まず現代日本社会におけるその説明力を実証的に確定し、それをふまえて（必要があれば）理論を変容させる慎重な手続きが求められるように思われる（菊池城司［前掲論文］）。こうした実測は必然的に階層・移動研究で蓄積されてきた計量研究と重複する課題を扱うことになるが、その場合通常は、ある社会的プロセスについて、単なる「有・無」ではなく説明力の「大・小」を正確に確定し、同時にその命題のあてはまる時代的・社会的範囲を明確化することが要求される。これに対して文化的再生産論の様々なヴァージョンのいずれについても、この要求を満たすような実測は、必ずしも十分にはなされてこなかったといえるのではないだろうか。そこでこの章では、現代日本社会において、文化的再生産論の説明力と議論が及ぶ領域を探り、この論理がはたして学界における論調に符合するほど重大なプロセスとして成立しているのかどうかについて考察する糸口を模索したい。ただしそれはこの議論群の多様性、抽象性をもった主張に、計量的手法で取り組むことの限界を考慮したうえでの作業である。では文化的再生産論のどの部分をいかように作業仮説化して、どう実測すればよいのであろうか。

先行諸研究

もとよりこの分野の全ての研究者の関心に応えうる、完全な図式を一朝一夕に構成することは無理であろう。そうした限界をふまえた先駆的研究[2]として、藤田・宮島らによる大学生の文化資本に関する二度の調査とその分析がある（藤田・宮島・秋永雄一・橋本健二・志水［1988］、宮島・藤田・志水［1990］、藤田・宮島・加藤隆雄・吉原恵子・定松文［1992］、宮島［1994］）。そこではブルデューらが一九六二～六三年に実施した調査研究（Bourdieu and Passeron［op. cit.］）をモデルとして、文化資本を測定するための指標である文化的活動、文化的知識、言語能力などが現代日本社会に適合するように作成され、分析されている。このうちの文化的活動と文化的知識については、生活機会や慣習的行動様式の表層との重複を逃れ得ず、階級文化の指標としては確かに有効であろうが、本来の議論である身体化された文化資本、あるいは構造化する構造としてのハビトゥスには肉薄できていない印象を抱かせる。また、これらが学校教育を媒介した再生産に資本として有利に働くという論理は、さらに「審美的性向」、「審美的距離化」、「必要性からの距離」などの潜在的な認知プロセスを介在させるもので、直接的な検証は容易ではない。これに対して言語能力は、ブルデューらの調査設計と仮説に依拠して、身体化した文化資本そのものを測定しようという積極的な試みとして評価できる。また、現代日本の受験を目的とした「無機質」な学校文化に対して、有効な文化資本であるともみなされるだろう。

ブルデューらの手によるオリジナルの実証研究では、厳しい選抜に勝ち残った大学生の調査結果をもとに、前述の言語能力と選別の度合を考量して、社会的出自における言語資本を推定する「有名な」＋＋、＋、〇、－、－－の符号を用いた解釈図式をめぐって議論が展開される。藤田・宮島らの研究はこれを現代日本の大学生について追証する試論的なものであるが、くり返し述べられるように「すでに複雑な選別の過程を経てきた青年を調査対象にしたということであり、階層ごとのハビトゥスや文化資本の差異をなまの形でつかむのに必ずしも適切ではない」

（藤田・宮島・秋永・橋本・志水［前掲論文］）、という問題点を内包している。それでは選別過程をくぐりぬけてきた大学生ではなく、その他の多くの人々では、言語能力は文化的再生産の過程にどのように作用するのであろうか。オリジナルの議論を離れることが許されるならば、文化的再生産は労働者階級（P. Willis［1977］）でも、中産階級と労働者階級の対比でも（Bernstein［op. cit.］, Bowles and Gintis［op. cit.］）、あるいは日本のマイノリティでも（池田寛［1985］、［1987］）指摘される現象である。そして、大学以前の学校教育における選別過程での諸個人の言語能力と「学校的ハビトゥス」の適合や齟齬（志水［前掲論文］）は、広く全体社会の視野で確認されうるものと考えられる。しかし藤田・宮島らの研究は、全体社会の学歴達成の過程（初等・中等学齢期）における言語能力の機能を明らかにする試みには発展していない。そこで本章においては、藤田・宮島らの操作化の所産を最大限に活用しながら、社会的地位達成の枠組に言語能力を接合する意図で議論を展開する。

二　言語能力による文化的再生産の分析枠組

作業仮説の設定

文化的再生産が成立していることを示すためには、当該社会においてその過程に関するいくつかの条件が満たされていることが示されなければならないと私は判断する。これは換言すれば、文化的再生産をその過程の「中継地点」で実測するための作業仮説を示すことであるといえる。

その条件は、まず(1)階級によって（正統的な）文化資本の分布に差があること、(2)その文化資本が「死蔵」に終わらずに、世代間で伝達・継承され、階級差のある文化資本が対象者（子ども＝次世代）に身体化されること、(3)その身体化された文化資本によって対象者が学校教育における選別を有利に乗り切る（不利に据え置かれる）こと、

そして(4)学歴メリットが対象者の階級達成に影響を及ぼすことの四つである。さらに補助仮説としてこの四つのプロセスが、ひとつひとつ個別に成立するだけではなく、親世代における文化資本の階級差が、途中で雲散霧消することなく、むしろ学校教育によって増幅され、制度化された状態に転換されて、次世代の階級構造に有意に影響を与えていることが必要となる。

もっともこのうち、条件(4)の学歴のメリトクラシーについては、周知のとおり現代日本社会では他の先進工業社会と同等に顕在している。したがって、条件(1)～(3)までの、流麗だが計量的な常識からいえばかなり射程の長い三段論法が文化的再生産論の成立条件を構成しているといえる。私見では、この分野では条件(1)と(2)に関して、（文化的環境の総体を把握するのが困難なことにもよるが）事後的・間接的に類推するに留まった研究や、条件(1)と(2)に関して自明視して、条件(3)、(4)の過程を論じる議論が少なくないように思われる。そこで、以下では前述の言語能力に焦点をあてて、この文化的再生産の成立条件の道筋を追っていく。

目的変数の尺度化

言語能力に限らず文化資本の世代間関係を十分な計測結果として明らかにするには、回顧的な質問によって過去の学校教育や幼少期からの文化的環境を探るのでは、あまりにも間接的すぎる。家庭教育・学校教育に関する実情の適確な把握を求めるならば、その過程のただなかにある青少年の実態を調べるのが有効であろう。そこで分析には引き続き、第二次青少年調査のデータのうちで、父親、母親から有効回答を得られた六八六サンプルを用いる。ここでは、この対象ユニットがいわゆる「団塊の世代」と「団塊ジュニア」の親子であり、一九九〇年代に、進行している学校・家庭教育の過程に焦点をあてていることをあらためて強調しておきたい。

この調査では、言語能力を問う質問項目として、先行研究で日本社会の実情に適合するように設計して実施され

た語彙テストの一部を用いる（藤田・宮島・秋永・橋本・志水［前掲論文］）。これは前述したように、厳しい選別を受けた後の大学生を対象としたものである。しかしここでは選別される以前の中学生・高校生を対象としているため、言語能力からは、学業達成に（これから）差異をもたらす（であろう）文化資本としての意味を汲み取ることになる。また多様な学歴や社会的属性をもつ成人男・女（対象青少年の父母）にも同等の語彙テストを用いるため、大学生の正答率を前提として設計されたオリジナルの質問のうちから、難解なため分散が小さかったものを避け、回答の正誤の分布が偏らない以下の三項目を用いる。

質問項目

次のそれぞれについて、左の単語と同じ（または最も近い）意味をもっていると思われるものを語群の中から選んで番号に○をつけて下さい。

a なりわい

①仕事　2家族　3服装　4放蕩　5病気　6わからない

b 端役

1顔役　2世話人　3運び屋　4渡し守　⑤脇役　6わからない

c 不惑

1三十歳　②四十歳　3五十歳　4六十歳　5七十歳　6わからない

（○は正答をあらわす）

先行研究では知識としての語彙を問う質問項目に限らず、幅広い言語操作能力をたずねる項目が用意され、各々

が個別に分析されているが、ここでは議論の整理のために、前述の語彙テストの結果を言語能力の単一尺度として集約したい。そこでこの三問それぞれに正答したものを一点、「わからない」を含めた誤答を〇点として点数化して単純加算し、言語能力の尺度を作成した。したがってこの尺度は全問不正解の〇点から、全問正解の三点までに分布する。なおその際、無回答のものは誤答ではなく欠損値として処理した。この操作によって以下の分析では、多様な観点で把握しうるであろう文化資本の、さらに下位概念である言語能力の一端である語彙力を扱うことになる。そのため、この研究は文化的再生産を網羅的に確証するものではなく、限られた一局面を検証する試論に留まることを明記しておかなければならない。

この語彙テストは青少年・父親・母親の三者に全く同形式でたずねられているため、この尺度化によって、「青少年の言語能力」、「父親の言語能力」、「母親の言語能力」の三つの尺度が構成される。それぞれの分布は表10―1に示すとおりである。この表から明らかなように、父親、母親の回答は〇～三点にそれほど偏りなく分布するが、青少年についてはほぼ半数が〇点に分布している。これは、学歴達成の過程にある中学生・高校生では語彙力が十分には養成されていないことを示唆するもので、青少年の在籍学年と言語能力得点の関係をみると、学年が上がるほど言語能力得点が高くなるという関係（順位相関係数ケンドールのタウcでτ_c=.110、ピアソンの積率相関係数では r=.126）がみられた。[3] なお、先行研究では選別後の大学生の言語能力の性差（女子の方が高い）が指摘されているが、このデータをみる限りでは有意な性差は見出せなかった。

表10-1　言語能力得点の分布

	青少年の言語能力	父親の言語能力	母親の言語能力
0点	356 (53.1%)	146 (22.8%)	130 (20.2%)
1点	191 (28.5%)	160 (25.0%)	193 (30.0%)
2点	93 (13.9%)	158 (24.7%)	161 (25.0%)
3点	30 (4.5%)	176 (27.5%)	159 (24.7%)
合計	670(100.0%)	640(100.0%)	643(100.0%)

三　現代日本社会における文化的再生産論の「磁界」

クロス集計表の分析

まず条件(1)階級によって文化資本の分布に差があること、を確証するには、父親（あるいは母親）の言語能力に階級による差異があるかどうかを検討すればよい。ただしそれはゆるやかな関連ではなく、引き続く過程で階級に相応する資本力の差が、次世代の学業達成に影響を及ぼすに足るほど強力な関連でなければならない。表10―2および図10―1は父親の職業を「専門・管理職」、「被雇用ホワイト・カラー（事務・販売）職」、「自営業主」、「ブルー・カラー職（被雇用労働者）、農業」の四つの職業階級に分け[4]、それぞれの階級別に（両親を代表して）父親の言語能力得点をみたものである。カイ二乗検定の結果は一％水準で有意であり、図10―1からも一目瞭然なように言語能力には重大な階級間格差がみとめられる。階級別にみていくと、父親の言語能力は専門・管理職では三点に大きく偏って分布し、逆に労働者・農業では〇～一点に多くが分布し、自営業およびホワイト・カラー職では一～三点にほぼ均等に分布していることがわかる。そして関連性係数クラマーのV（.217）、ピアソンの積率相関係数（.348）のいずれも高い有意な値を示しており、社会的地位達成過程の内部関連（出身階層と学歴、あるいは学歴と到達階層など）に匹敵する強い関連であることがわかる。また、このことによって本書の言語能力の尺度が、文化の階層性をかなり大きく反映したものであることも確認されたといえるだろう。これによって条件(1)は成立しているとみることができる。

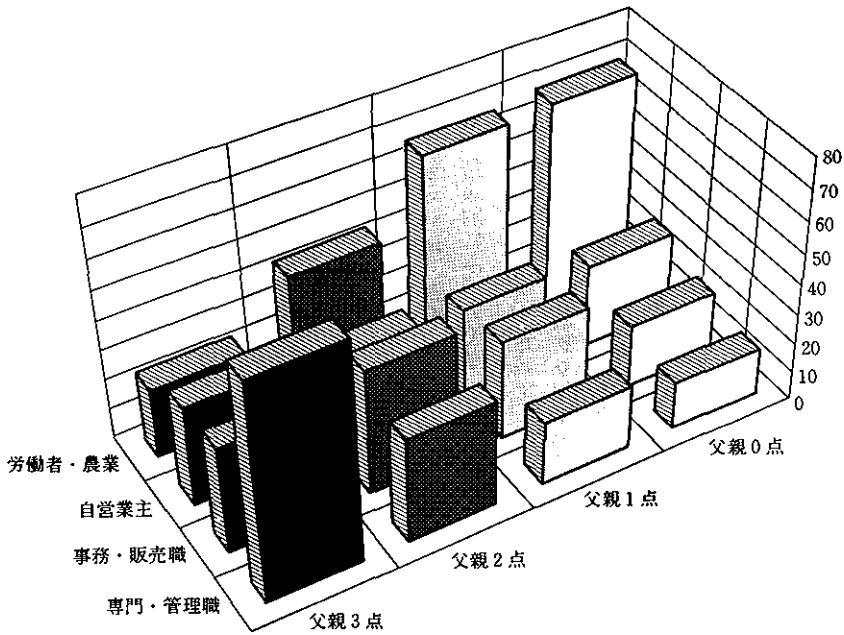
次に検討すべき条件は、(2)その文化資本が「死蔵」に終わらずに、世代間で伝達・継承され、階級差のある文化資本が対象者（子ども＝次世代）に身体化されること、である。このうちの世代間の間接・直接の伝達・継承の様

表10-2　父親の言語能力と職業階級の関係

人　数	言語能力３点	言語能力２点	言語能力１点	言語能力０点	合　計
専門・管理職	74(50.7%)	35(24.0%)	21(14.4%)	16(11.0%)	146(100.0%)
被雇用事務・販売職	36(27.3%)	42(31.8%)	33(25.0%)	21(15.9%)	132(100.0%)
自営業主	33(27.5%)	30(25.0%)	29(24.2%)	28(23.3%)	120(100.0%)
被雇用労働者・農業	24(11.8%)	44(21.6%)	67(32.8%)	69(33.8%)	204(100.0%)
合　計	167(27.7%)	151(25.1%)	150(24.9%)	134(22.3%)	602(100.0%)

（注）　χ^2(自由度９)=84.71**, 関連性係数：Cramer'sV=.217, ピアソンの積率相関係数：r=.348**
なお，以下いずれの表でも＊＊は１％，＊は５％水準で有意な値を示す

図10-1　父親の言語能力と職業階級の関係



態は、父親（あるいは母親）の言語能力と、対象青少年の言語能力の関係を検討することによって明らかになる。表10―3および図10―2では言語能力の父子関係がクロス集計表で示されている。これらはちょうど世代間移動表と同形になっており、「言語能力の世代間移動表」とも呼びうる切り口を提供している。この表のカイ二乗検定の結果は五％水準で有意であり、両変数間に関連があることがわかる。その関連をセルごとに調整残差の大きさに従って検討すると、父親・青少年の両者がともに三点のセルの度数が、期待値を有意に上回っている。また図10―2の一番手前の行をみると、言語能力が著しく高い（三点の）青少年は、かなり極端な比率でその父親の言語能力も高いという結果が明らかになる。このことからは選別後の大学生について論じた、ブルデューや藤田・宮島らの議論が直ちに想起される。つまり、少なくともこの行だけに焦点をあてれば、（父親の言語能力を指標とした）言語資本の多寡による青少年の言語能力の高低が不平等といいうる大きさで検出できるのである。

ところが、図10―2はこの行の背後にある夥しい数の低得点群にも注目を喚起する。二行目の解釈は微妙であるが、三行目、四行目のグラフの分布は明らかに横一線にみえる。実際に社会移動を行なう青少年の立場でこれを解釈してみると、たとえ父親の言語能力が高かったとしても、それだけで青少年に高い言語能力が確実に約束されるわけではなく、低い言語能力に留まる可能性は、他の青少年とそれほどかわりなく存在するのである。つまり父親の言語能力が高いことは、失敗を防いだり成功を約束するほどには役立っておらず、青少年の言語能力形成のための必要条件にすぎないのである。したがってこのクロス集計表は、後の選別において有利な（であろう）、極めて高い言語能力を獲得する学歴エリート予備群については先行研究の議論を確証するが、同時にその他の大多数の青少年が見過ごされていたことを指摘するものといえる。

それでは青少年との接触時間が長く、家庭における社会化の主要な役割を担うと考えられる母親と青少年の関係はどうであろうか。この関係についての分析結果の表示は省略するが、やはり父親の場合と類似した結果が得られ

表10-3　青少年の言語能力と父親の言語能力の関係

人　数	青少年3点	青少年2点	青少年1点	青少年0点	合　計
父親3点	16(9.2%)	29(16.7%)	48(27.6%)	81(46.6%)	174(100.0%)
父親2点	8(5.2%)	21(13.6%)	46(29.9%)	79(51.3%)	154(100.0%)
父親1点	2(1.3%)	23(14.7%)	48(30.8%)	83(53.2%)	156(100.0%)
父親0点	2(1.4%)	16(11.2%)	42(29.4%)	83(58.0%)	143(100.0%)
合　計	28(4.5%)	89(14.2%)	184(29.3%)	326(52.0%)	627(100.0%)

（注）χ^2(自由度9)=19.54*，関連性係数：Cramer's V=.102，順位相関係数：Kendall's Tau-b=.099**，γ=.145，ピアソンの積率相関係数：r=.138**

図10-2　青少年の言語能力と父親の言語能力の関係

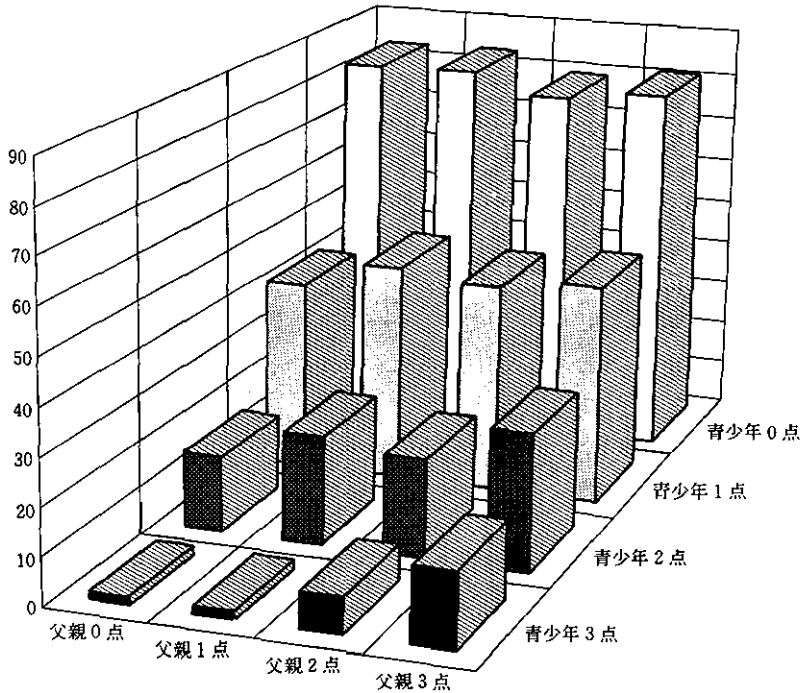
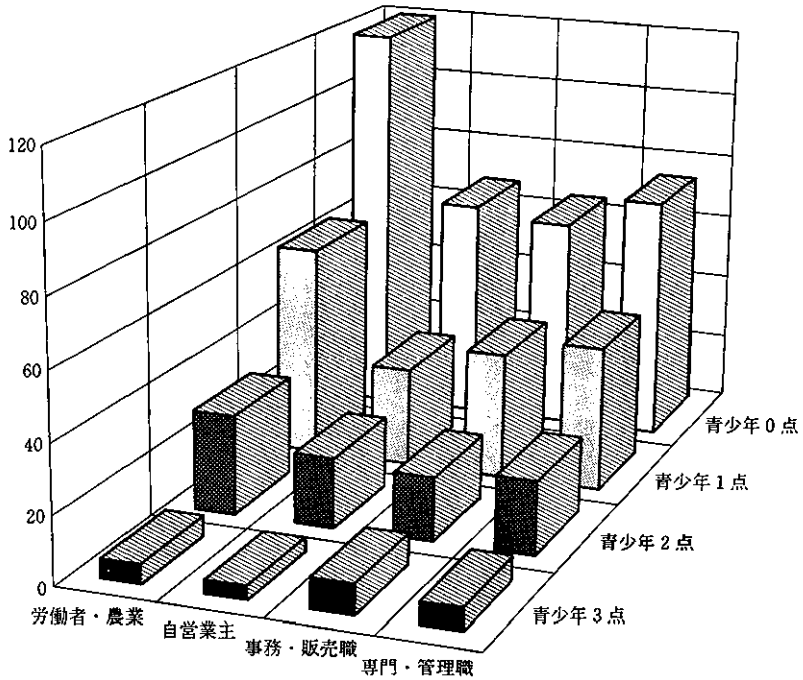


表10-4　青少年の言語能力と職業階級の関係

人　数	言語能力３点	言語能力２点	言語能力１点	言語能力０点	合　計
専門・管理職	7(4.8%)	22(15.0%)	44(29.9%)	74(50.3%)	147(100.0%)
被雇用事務・販売職	9(6.9%)	19(14.6%)	38(29.2%)	64(49.2%)	130(100.0%)
自営業主	4(3.3%)	21(17.2%)	30(24.6%)	67(54.9%)	122(100.0%)
被雇用労働者・農業	6(2.7%)	30(13.7%)	64(29.2%)	119(54.3%)	219(100.0%)
合　計	26(4.2%)	92(14.9%)	176(28.5%)	324(52.4%)	618(100.0%)

（注）χ^2(自由度９)=5.91n.s., 関連性係数：Cramer'sV=.056, ピアソンの積率相関係数：r=.053n.s.

図10-3　青少年の言語能力と職業階級の関係



ており、言語的社会化における母親の重要性を裏付けるものであった。ただしこの関係も、「確かに有意ではあるが、まったくないわけではない」という程度のものにすぎず、決定的といえるほど強力なものではなかった。そして全体をみると、母親を上回る言語能力を獲得する青少年、逆に母親の言語資本を十分に「相続」しきれない青少年が、かなりの数を占めていることを示すものであった。(5)

さて、本来ならば引き続いて条件(3)その身体化された文化資本によって対象者が学校教育における選別を有利に乗り切る（不利に据え置かれる）こと、が成立しているかという問題が次に検討されるべきであろう。しかしその前に補助仮説に従って、上記の二つのプロセスの結果として青少年の言語能力に有意な階級差がみられるかどうか、を確認しておかなければならない。もし青少年の言語能力が階級文化を大きく反映した、つまり表10―2および図10―1と類似した分布になっていなければ、再生産論のこれ以降の過程は足場を失なってしまう。この関係は表10―4および図10―3に示されている。

驚いたことにここで明瞭になるのは、この時点で出身階級と青少年の言語能力の有意な関係（カイ二乗検定結果）はみられないということである。表10―4で示されるとおり、どの階級でも青少年の言語能力の分布は周辺度数のそれと近似する。また、親世代（表10―2・図10―1）で強い関連として確認された専門・管理職の言語能力の高さ、労働者・農業階級における言語能力の著しい低さは、図10―3で次世代の青少年について確認すると、少なからず克服され、もはやその分布は階級文化の体をなしてはいないのである。

希薄な（出身）階級差と世代間関係

この結果は、自明のものとされることが多かった身体化された文化資本の出身階級による階級差が、ここで焦点をあてた言語能力については否定されることを示すものである。さらに分析結果を照合するとその原因は、日本社

会における階級文化は明確ではなく、階級による言語資本の程度差は希薄なものにすぎない、という従来想定されてきた状況によるわけではない（表10―2、図10―1参照）。むしろその原因は、表10―3などが示すような、両親と青少年の間の限定的で微弱な関連が、文化的再生産の過程を遮断していることにあるといえるのである。

現代日本社会におけるこのような世代間の主体的・文化的側面の微弱な関係は、言語能力だけに限って検出される現象ではない。第七章で示したように（表7―3参照）、同様に計量的手法を用いて世代間関係を計測した場合、階層や生活に関する志向性、生活満足度、公衆道徳、性別役割意識などの世代間関係を調べた海野・片瀬らのグループの分析（海野・片瀬編［1990］、鈴木・海野・片瀬編［1996］）でも、学校五日制に対する意識を調べた轟の分析（轟［1995］）でも、さらには価値意識や感情・情緒に基づく社会的態度について日米比較を行なったわれわれの研究（尾嶋・吉川・直井優［前掲論文］）でも、世代間に事前の予想に反した微弱な相関関係が見出されているのである。これらの結果は現代日本社会における主体的・文化的側面の世代間関係、言い換えれば社会化エージェントとしての両親の機能が、必ずしも強い影響力をもってはいないことを指摘するものである。したがってこの章の分析結果は、決して原因の特定できない特異な現象ではなく、本書で明らかにしてきた現代日本社会における主体的・文化的要因の世代間関係の一般的な特性に基づくものとみなすことができるのである。

ともかく言語能力に焦点をあてたここでの分析では、文化的再生産論の三段論法は、階級による言語能力の獲得の不平等が存在しないという段階で途切れてしまう。確かにこれ以降の、青少年の言語能力が学校文化と適合し学業達成に有意に作用する過程については、言語能力と学業達成の間に、藤田・宮島らの研究では相関係数で r=.313、本書で扱ったデータでも r=.208 の関係が待ち構えている。[6] そしてその後には、学歴達成から社会的地位達成に至る周知の過程がやはり用意されている。しかし、言語能力と出身階級の関連がみとめられない限り、この後の過程は文化的再生産ではなく、学校教育システム内での「生まれ変わり」の過程であるとみなされざるをえな

い。そしてこのプロセスに焦点をあてる議論は、もはや学歴社会論あるいは学歴メリトクラシー論と呼ばれる方が適切な分野となってしまうのである。

議論の精緻化を目指して

本書の分析では、第一に、親世代における言語能力の階級差を明らかにした。このことは、階級文化と呼ばれるものが現代日本社会にも明確に存在することの確証のひとつとなるだろう。もっともこの事実は単体では、本書第一部で検討した、階層意識の研究の名において蓄積されてきた研究結果に整合的に吸収されるものである。問題はそれが階級構造の再生産の機能を果たしているかどうかであった。そこで続いて、同一尺度を用いて言語能力の世代間関係を検討した。この「言語能力の世代間移動表」は、全体としては、父子間（母子間）の弱い有意な関係を明らかにした。さらにこの関係を詳細にみると、学歴エリートとして成功するための素地となる高い言語能力をもつ青少年のうちの多数が、親の言語能力が高い、すなわち言語資本が豊富な層から輩出されている。しかしそれ以外の圧倒的多数の青少年では、言語能力の世代間継承は明確な結果としては見出せなかった。また、親の言語能力が高いということが青少年に既得権としてはたらき、学歴競争において失敗を免れるという議論を展開しうるほどの関係はこの分析からは見出せなかった。そしてこの微弱な世代間関係を反映して、青少年の言語能力の階級による差異は全く見出せないということが明らかになった。

この結果からは、現代日本社会の文化的再生産論の議論の及ぶ範囲と、有効性について以下のように精緻化した新たな仮説命題を提示できる。まず文化的再生産論は、全体社会の階級分類では把握しきれない、文化的に突出したごく一握りのエリート[7]、つまり本書の分析における高得点の親とその「相続」に成功する青少年、においてはその存在を否定されたわけではない。むしろ宮島・藤田らの、そしてブルデューらの先行研究は、まさにこうした層

を中心とした、選別後の大学生をピン・ポイントで分析したものと解釈できるのではないだろうか。一方、その他の多くの青少年の置かれた社会的条件下では、文化的再生産は成り立っておらず、むしろその後に続く過程での「大衆教育社会」における「生まれ変わり」が成立しているということができる。もっとも、本書の言語能力尺度では抽出しえなかったマイノリティの文化資本による再生産過程にも、今後積極的に目を向ける必要があるだろう。したがってここでは、現代日本社会は微量のエリート再生産論と、大衆層の学校教育「生産論」の（少なくとも）二段構成になっているという（暫定的な）主張が可能だろう。そして階層・移動研究が全体社会の構造と過程を捉える視野に立つものであるとみなすならば、そこでは文化的再生産論ではなく、「大衆教育社会」における均質で多量の中間層の社会移動プロセスを理論化することがより焦眉の問題であるといわざるをえないだろう。

ここで展開してきた計量分析は、複雑な多変量解析やログリニア分析ではなく、極めて単純に測定結果を示すクロス集計表である。それだけに、測定的事実が明瞭に示されたものと考える。ただし、ここで扱った言語能力の指標は、前述したように文化資本の微細な一点を扱ったにすぎないという限界をもっている。しかしながら、ここで示された実測の手順には大きな誤謬はないように思われる。文化的再生産論を展開するためには、厳密にはここで提示した全ての条件をクリアする、有効な文化資本の指標の作成をさらに追求するべきなのかもしれない。もっともここでの分析が真に指摘するのは、そうした厳密な手続きに耐える指標の索出ではない。議論の核心は、文化的再生産論の土台となる関係に検証のための切り口（文化資本の世代間移動、青少年自身に身体化された文化資本の階級間格差）を提示し、計量的な目を向けてみることに有効性が見出されるのではないかということを指摘した点にあるのである。

注

（1）ここでは文化的再生産について「不平等、序列、支配等の関係をふくむものとしての社会構造の同形的な再生産の過程において、文化的なものの演じる役割をあきらかにしようとする理論志向」（宮島・藤田［1990］、宮島［1994］）という定義を尊重している。ブルデュー、ウィリス、ボールズとギンタス、バーンスティンらを旗手とするこの一群の理論の含意は必ずしも、階層・移動研究のタームだけでは語り尽くせないが、本書の論理の展開上、階層・移動研究の概念を意識的に用いて読み替えている。また、文化資本の階級間格差、すなわち文化の階層性に基づいて、特定の階級の卓越性が示され、階級構造が維持される様態の研究も文化資本に関する研究のもうひとつの主眼である（Bourdieu［1979］）。しかしここでは世代間関係と学校教育の媒介機能に関連する過程を文化的再生産として扱っている。

（2）宮島［1994］は「『完全な調査ができるまでは……』と慎重にかまえることが、調査をしないことのアリバイとされてはならないという思いが私のなかにあったが、藤田氏も同様だったと思う。わが国の教育、文化、選別にかんして明らかにすべき問題はひじょうに多い。われわれの調査が出発点になればと考えている。」と付言している。

（3）もっともこの関係は、ここで扱う語彙力が学校教育によって確実に養成されることを示すほど強力でもない。本論から外れるがこの結果から類推すると、この世代が学歴を達成し終えたとしても、親世代と同レベルの語彙力の分布を構成するかどうか疑問に思われる。若年世代における語彙力の全体的な低下傾向（「語彙力の強制移動」と呼ぶべきもの）が示唆されるのである。

（4）橋本による「準ブルデュー方式」の階級分類を用いている（藤田・宮島・秋永・橋本・志水［前掲論文］）。

（5）言語能力の母子関係については、初出論文（吉川［1996b］）に詳細に記述されているので参照されたい。

（6）拙稿（吉川［1996b］）では青少年の学業成績を説明変数として、ここで扱った青少年の言語能力、父親の言語能力、父親の職業威信スコアを説明変数として投入した重回帰分析を行なっている。

（7）このことについて苅谷剛彦［1995］は文化的（学歴）エリートを日本社会で社会集団として識別することは容易ではないと論じている。

第十一章　学校教育と戦後日本の社会意識の民主化

一　戦後日本の社会意識の民主化

戦後の日本社会においては、ポツダム宣言に「日本國政府ハ日本國國民ノ間ニ於ケル民主主義的傾向ノ復活強化ニ對スル一切ノ障礙ヲ除去スベシ」とあるとおり、非軍事化とともに、諸制度の民主化とそれによる社会意識の民主化が第一の社会的要請とされた。教育改革はＧＨＱによる民主化政策の重要な側面として位置付けられているが、それは単なる学制上の改革にとどまらず、学校教育の基本理念のレベルからの民主的変革を遂行し、日本社会における社会意識の民主化を実現することを目的としていた。またこの時期、社会意識論の見地から大塚久雄は「吾が國民衆が低い近代以前的エトスを捨て去って、近代的・民主的人間類型に打ち出されるといふことは如何にして可能であらうか」という問題を、「何よりもまづ最も広義での教育の問題である」（大塚［1948：10］）として、やはり社会意識の民主化実現の第一の手段が教育にあることを示している。

以来五十年が経過し、最初に新制の教育課程の小学校に入学した世代ですら、すでに祖父・祖母というライフ・

ステージにさしかかり、戦前の旧制教育を受けた世代は徐々に産業社会の主要部分から退出しつつある。学校教育が次世代に何ほどかの道徳的特質を伝達し、それが永続的なパーソナリティとして変更されずに残存するならば、戦後の教育改革が目的としていた社会意識の民主化は、戦前の軍国主義的な旧制教育の残映を保持する世代のこのような人口学的な退出によって、ようやく完成しつつあるとみなせるだろう。こうした経緯からいって、現代日本社会の社会意識を考えるうえで、いまわれわれは名実ともにひとつの転換点を迎えている。すなわち戦後が生み出した教育制度の社会的機能を適切に評価しうる時点をついに迎えたと考えられるのである。そこでこの章では、現代日本社会にあえて「戦後」という分析枠組を設定し、戦後日本社会の社会意識が本当に当初の理念にあるとおりの「民主化」を成し遂げたのか、またその趨勢に学校教育は期待された機能をどの程度果たしたのか、という問題について、計量分析の結果をもとに検討する。

二　社会意識の民主化とその指標

社会意識の民主化の動向を論じるためには、まず民主主義的な社会意識とは何かということを確定する必要がある。価値観の多様化・多元化が指摘される今日の状況においては、「民主主義的社会意識」はいかにも広範かつ多義的で捉えにくい概念である。しかしながら、狭い意味で戦後とみなされる一九五〇年代までの時期においては、社会意識の民主化とは、戦後日本国民が天皇制イデオロギーに代表される旧意識あるいは醇風美俗を捨て去り、近代的エートスを獲得することを意味していた（序章、第二章参照）。そこでは社会意識の民主化は、空虚な喧伝ではなく、近代的エートスの獲得という明確な方向性をもって理解されていたのである。さらにこの近代的エートスの具体的な内容は、同様にファシズムの歴史的事実への深い反省から発展した大衆社会論の主要なテーマとしても展

開されている。すなわち民主主義―反民主主義の基軸としての権威主義的性格である。第二章で示したとおりこの権威主義的性格の中核概念は、本書において一貫して扱ってきた権威主義的伝統主義（＝権威主義的態度尺度）である。この指標は、政治的態度の潜在的な規定要因として民主主義的社会意識の重要な中枢をなすと目されてきている。そして伝統的権威を巧妙に利用して軍国主義が展開されたという歴史的背景を有する日本社会においては、この権威主義的性格が、伝統的・因習的価値、旧意識あるいは醇風美俗と呼ばれたものと意識構造上、不可分に融合することが指摘されてきた。したがってこの当時においては、社会意識の民主化とは、こうした伝統主義＝権威主義的傾向を反転・修正する過程を意味していたと考えられるのである。

くり返しになるが、われわれが生活する一九九〇年代の日本社会においてはもはや、民主主義的な社会意識に関するこうした理解の様式には、唯一無二のものであったり、網羅的なものであることを必ずしも期待できない。だがこのような概念規定をもとにした研究が戦後日本の民主主義的社会意識を論じるうえで、少なくともひとつの重要な基軸を提示していることは確かである。そこでこの章では上述の研究の蓄積を鑑みた上で、権威主義的態度尺度（正確にはその対極）を社会意識の民主化の指標と捉えて考察を加えることにする。

表11-1　権威主義的態度の形成要因（重回帰分析）

説明変数	標準偏回帰係数 β
学　歴	-.238**
職業威信	0.029
年　齢	0.221**
都市規模	0.031

（注）R^2=.127，＊＊は1％水準で有意な値を示す。
（出所）直井道子（1988），234頁より作成。

三　教育年数と権威主義的態度の「剝奪効果」

直井道子［1988］は、一九八五年SSM調査の男性A票を用いて、成人有職男性の権威主義的態度の分布状況と形成要因を検討している（表11―1参照）。そこでは、権威主義的傾向には職業的地位、年齢、学歴などによって有意な差がみら

れるが、その分布を形成する要因は主として学歴と年齢であることが解明されている。このうちの学歴の効果は、高学歴であるほど権威主義的傾向は低下するという方向を示す。この関係は権威主義的傾向が学校教育による認知的能力の向上によって低下するという直接的な関係を示していると判断できる。

この研究を受けて第九章では、一九九〇年代の学校教育と青少年の権威主義的態度の形成について、さらに踏み込んだ計量研究を行ない、次のようなメカニズムを解明している。それぞれの青少年に家庭において両親から伝達された権威主義的傾向は、学校教育による社会化と心理的発達によって知的能力が伸長するとともに、つまり年齢（＝学年）が上昇するとともに低下する。ところがその一方で、現代日本社会の学校教育は、厳しい校則による生活指導、あるいは教師による授業内外の厳格な管理などの権威主義を体現する教育条件によって、権威主義的態度を付与的に形成する（プラスの効果をもつ）側面をも確実に有している。つまり社会意識の民主化という機能に関してみた場合、学校教育は一方で権威主義的傾向を剝奪しながら、他方で付与するという「諸刃の剣」の性質をもつのである。そして一九九〇年代の日本社会の教育環境においては、二つの効果の相殺の結果として表出しているのは、学校教育が権威主義的傾向を低下させる「剝奪効果」である。

このメカニズムにおいて、学校教育が権威主義的価値の伝達をより強力に推進した場合、学校教育による権威主義的傾向の剝奪効果が小さくなる、さらには付与的効果に転じることも十分にありうるだろう。こうした仮説を日本社会の歴史的経緯に重ねて展開するならば、旧制教育制度において皇国史観、全体主義的道徳性などを内容とする軍国主義教育を受けた世代と、新制教育制度において意識的に企図された民主主義的な教育を受けた世代では、学校教育による権威主義的傾向の剝奪効果の様態が異なると考えられる。実際に直井道子の先行研究や本書で示してきた分析結果では、年齢と権威主義的傾向の間には年齢が高いほど権威主義的であるという直接的な関係が明らかになっているが、このような世代間格差を生み出した要因として、戦前・戦後の教育の質の根本的な差異が考え

られないだろうか。そこで学校教育の権威主義的態度の剝奪効果、つまり民主化の効果が、諸個人の受けた教育の質（教育制度の新・旧）によってどのように異なるかという問題をみていくことにする。ただし、それぞれの世代の教育現場の諸条件とその社会化の効果に関する直接的な計量データが存在しないため、それぞれの学校教育の機能の生きたダイナミズムを、第八章、第九章で行なったように、実証的に検討することはできない。したがってここでは、現代社会を構成する成人の社会意識に残存する学校教育の影響を、社会意識論の観点から検討することになる。

四　教育制度の新・旧と権威主義的態度

データ

ここでは一九八五年SSM調査の男性A票を分析する（有効回答数一、一三九サンプル）。このデータは一九一五（大正四）年から一九六五（昭和四〇）年までの生年の男性を母集団とするものである。つまり一九九八年現在では、三三歳から八二歳となる標本である。このことは、このデータが単に一九八〇年代の日本社会の構成員をよく代表しており、現代日本社会の社会意識を検討するのに適切であるというだけではなく、戦前に最終学歴を達成した人から、旧制の初等中等教育から新制への転換を経験した人、そして戦後の新制教育のみを受けた人までをバランスよく含んでいることを意味する。それゆえにこの調査データは、ここでのわれわれの関心に対して、極めて適切な、そしておそらく最後のものであるということができる。[1]

社会意識の民主化の指標として用いる権威主義的態度尺度は、ここで分析するデータでは第四章で用いたのと全く同じワーディングの六項目（八五頁）に対する「賛成」／「どちらともいえない」／「反対」の三分位の回答か

ら測定される。

民主主義的社会意識の測定

ここではこの六項目に対して主成分分析を行ない、十分な寄与率が得られた第一主成分を因子得点化した。この因子得点をさらに偏差値計算で通常用いられる平均五〇、標準偏差一〇の標準化尺度に変換し、これを権威主義得点として分析に用いることにする。これは同一のデータを用いた直井道子の先行研究における権威主義的伝統主義とほぼ同義の尺度と理解される。(2)

達成学歴と権威主義得点

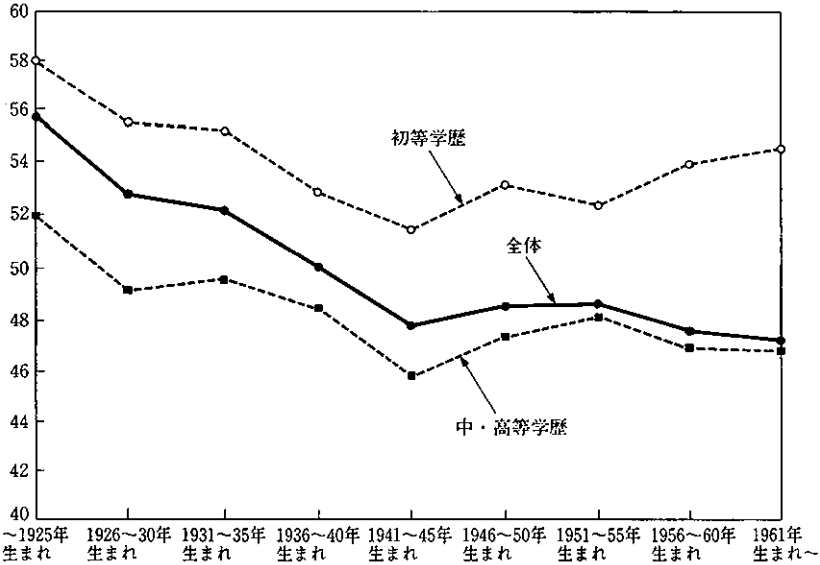
はじめに、対象者の達成学歴別の権威主義得点を確認しておく（表11―2）。まず権威主義得点が、新制学歴達成者と比べ旧制学歴達成者において相対的に高いことが一見してわかる。また旧制学歴内でも新制学歴内でも、高学歴であるほど権威主義得点が低くなっており、教育年数による権威主義的傾向の「剝奪効果」が確認できる。ただし、旧制では高学歴エリートとされる旧制高校の学歴達成者でさえ、その権威主義得点はようやく新制中学校卒業者と同程度でしかない。したがって「戦前の高等教育はリベラルだった」という言説は、あくまで旧制学歴達成者間で比較した結果を述べたにすぎず、新制教育を受けた世代と比較した場合には権威主義得点は必ずしも低くはないということがわかる。この表の示す数値は、直井道子の先行研究で指摘された、権威主義的態度に対する教育年数と年齢の効果が、学歴と世代

表11-2　達成学歴ごとの権威主義(平均)得点

学　歴	平均	標準偏差	サンプル数
旧制尋常小学校	55.50	10.333	38
旧制高等小学校	57.12	9.873	151
旧制中学・実業学校・師範学校	51.03	9.392	66
旧制高校・高専	52.67	12.056	24
旧 制 大 学	50.39	9.183	14
新制中学校	52.48	9.684	188
新 制 高 校	48.26	8.951	433
新制短大・高専	47.19	9.267	28
新 制 大 学	45.50	8.743	234
全　体	50.00	10.000	1176

（注）　eta=.375　Sig. F≦5％

図11-1　権威主義得点の世代間推移



（学校教育制度の新・旧）の差異として表出することを示している。

生年世代と権威主義得点

次に、標本の学歴を初等学歴達成者と中・高等学歴達成者に分類し、生年世代（五年ごと）別に権威主義得点の推移をグラフであらわした（図11―1）。まず標本全体の権威主義得点の世代による推移は、直井道子の分析結果から予測されるとおり、右下がりの傾向を示している。ただし一九四〇年生まれまでの世代では直線的に低下しているが、新制教育制度に完全に移行した後の一九四一年生まれ以降の世代ではほぼ水平に推移していることがわかる。次に学歴別のグラフをみてみると、初等学歴達成者では、まず緩やかな右下がりの傾向であり、一九五六年生まれの世代からは、若干上昇する傾向にある。ただしこの世代では高等学校進学率が上昇し、中卒者が激減しているために、初等学歴達成者の数は多くはない（三三サンプル）。一方、中・高等学歴達成者のグラフは一九四〇年生まれの世

代まではほぼ直線的に低下し、その後の世代ではほぼ水平に推移している。そして、一九五一年生まれの世代以降、高学歴化の影響で中・高等学歴達成者のグラフと標本全体のグラフが近接していることが指摘できる。生年世代を用いたこの分析では、後述するように教育制度の移行期にあたる世代が正確に分別されていないため、グラフの推移から教育制度の新・旧の質的差異を読み解くことは難しい。しかし、いずれのグラフからも一九四〇年以前と、それ以降とでは得点の高低および変動の状況に差異が見出され、権威主義得点と世代の関連は、単に高学歴化や加齢に起因するのではなく、旧制教育と新制教育の社会意識の民主化効果の違いに基づいていることが予想される。

旧制グループ・移行期グループ・新制グループ

そこで、標本全体を学校教育の歴史的背景による質的な差異に基づいて以下の三つのグループに分ける。第一のグループは戦前の学校教育のみを受けたグループ（以下、旧制グループとする）である。操作上は最終学歴を旧制（旧制尋常小学校、旧制中学校、旧制大学など）としている回答者がこの旧制グループを構成する。このグループは一九一五（大正四）年から一九三四（昭和九）年生まれまでのおよそ二〇年の幅広い年齢分布をしており、ファシズム教育が先鋭化する時期（一九三五年前後）よりも以前に最終学歴を達成した世代から、第二次大戦末期に学業を中断させられた経験をもつ世代までが含まれる。そのため厳密にはそれぞれの年齢や進学の程度によって受けた教育の質が微妙に異なるが、このグループの受けた学校教育の共通の特質をあげると以下のようになる。

このグループの学齢期は、旧制教育の制度と理念が一連の最終段階を迎えた時期と重なる。一九一七年発足の臨時教育会議の「教育ノ効果ヲ完カラシムベキ一般施設ニ関スル建議」（一九一九年）は、デモクラシー、社会主義の思潮が高まるなか国民思想を統一して国民道徳を徹底する必要を強調し、以後全ての学校令の改革の基調となっており、ここに「国体明徴」の教育への一歩を確認することができる。その後の教育政策は、現役陸軍将校の学校配

属と軍事教練の実施（一九二五年）に典型的に現れているように、ファシズム教育を進行するものであった（森秀夫[1984]、山住正己[1987]）。一九二〇年代後半から一九三〇年代には、教育政策に対する軍のいっそうの介入により、戦時下の軍国主義精神の練成としての教育が次第に強化されていった（小沢熹[1984]）。ことに一九四一年に施行された国民学校令では、「国民学校ハ皇国ノ道ニ則リテ初等普通教育ヲ施シ国民ノ基礎的練成ヲ以ッテ目的トス」とされ、初等教育において極端な反民主的価値を植え付けることが明確な目的とされていたことが知られる。一九四三年から一九四五年にかけては、授業を停止しての勤労動員や学徒動員という教育制度の事実上の崩壊を経験している。以上のようにこのグループは、天皇中心主義のファシズム的価値を伝達し、国民を全体主義体制に総動員することを公然と第一目的とする教育を受けていたことが明らかである（久保義三[1984]）。

第二のグループは戦時下の学校教育を受け、つまり前述の旧制尋常小学校あるいは国民学校初等科に入学し、旧制のいずれかの学校在学中に一九四七年の学制改革によって新制に移行したグループ（以下、移行期グループとする）である。このグループの最終学歴は全て新制になり、昭和初期（一九二五～三五年）生まれの場合、同年齢でも教育年数が短い場合は上述の旧制グループに分類されるが、高学歴である場合はこの移行期グループに分類されることになる。[3] したがってこのグループ構成は生年での区分と完全には重ならないことに留意しなければならない。このグループの特性は、戦時中の極端な軍国主義教育を受けた後に、教科書の墨塗りや教職不適格者の追放などに象徴される価値観の反転を経験したということであろう。そして戦後、最も強力に民主的価値が教育されたグループであるということができるだろう（鈴木英一[1984]、佐々木享[1984]）。

そして第三のグループは新制の小学校に入学した世代（以下、新制グループとする）である。これは一九四〇年以降に生まれ、現行の六・三・三・四制の新制教育のみを受けた人たちであり、生年によって明確にグループ化される。このグループは、教育基本法や学校教育法に基づく、現在まで通じる戦後の民主的な教育のみを受けた世代

である。また、今後の日本社会に着実に成員を供給し続けるグループであり、「戦後社会」ではなく現代社会論の観点からもその動態が注目される。ただし当然のことながら、戦後の民主主義的教育を受けたという基準で一括したこのグループ内にも、おおよそ一世代にあたる二五年のレンジの年齢分布があり、その間には学校教育の内容に細かな時代的変遷があるとみなされるだろう。こうした戦後の学校教育の時代的変遷が社会意識の民主化に及ぼす影響は、グループ内での権威主義的傾向の年齢による差異として検出されることになる。

なお、各グループのサンプル数は、旧制グループが三一八サンプル、移行期グループが二二八サンプル、新制グループが六九三サンプルである。また各グループの教育機会・教育達成に関する詳細については、尾嶋［1990］によってこれとほぼ一致する分類による分析が行なわれているので参照されたい。

重回帰分析のグループ間比較

次に旧制、移行期、新制の三グループ別に、教育年数、職業威信スコア、年齢を説明変数とし、権威主義得点を被説明変数とした重回帰分析を行なった。これは教育の質についてグループ間に存在する差異をコントロールしたうえで、グループ内での年齢差（生年世代）、階層的要因、教育年数の直接効果をみたものと考えることができる。

まず旧制グループの場合（表11―3）、教育年数、職業威信、年齢のそれぞれが有意な効果を示しており、教育の量に比例した権威主義の「剝奪効果」、成人後の職業経験による権威主義的（あるいは民主主義的）パーソナリティの形成と、年齢による効果が検出される。本書の関心は、極端な軍国主義的価値観の「刷り込み」を受けたこのグループにおいて、「諸刃の剣」の相殺効果がどのような結果を残しているかという点にあり、その結果は剝奪効果を意味する有意な負の値（標準偏回帰係数で-.169）になっている。この効果は、旧制の教育達成者間に権威主義得点の学歴による格差をもたらし、表11―2や図11―1で確認できるように、旧制初等教育達成者（旧制尋常小

学校・旧制高等小学校卒）を現代社会の他の構成員とはかけ離れた高い権威主義得点のままで取り残す結果を導く要因となっている。このグループの六割以上がこうした旧制初等教育達成者であることを考慮すると、旧制教育制度下の初等教育における軍国主義的国民教化と低い教育達成が残した影響は、戦後日本社会において決して瑣末なものではなかったことが知られる。なお、ここで検出された年齢の直接効果は、それが世代による学歴差（高学歴化）の影響力をコントロールしたうえでの効果であることから、グループ内の兵役経験などによる社会・文化的環境の世代間格差および、若干の加齢による効果であると解釈できるだろう。

次に移行期グループでは（表11―4）、職業威信、年齢の直接効果は有意ではなくなり、教育年数による権威主義剝奪効果のみが有意な影響力（標準偏回帰係数で-.184）となっている。このことは、移行期グループ内で成人後

表11-3　旧制グループの権威主義的態度の形成要因

説明変数	偏回帰係数B	標準偏回帰係数β
教育年数	-.609*	-.169*
職業威信	-.152*	-.178*
年　齢	.406**	.179**

（注）R^2=.111**，＊は5％，＊＊は1％水準で有意な値を示す。

表11-4　移行期グループの権威主義的態度の形成要因

説明変数	偏回帰係数B	標準偏回帰係数β
教育年数	-.794*	-.184*
職業威信	.021	-.004
年　齢	.233	.048

（注）R^2=.034，＊は5％，＊＊は1％水準で有意な値を示す。

表11-5　新制グループの権威主義的態度の形成要因

説明変数	偏回帰係数B	標準偏回帰係数β
教育年数	-1.070**	-.280**
職業威信	.010	.012
年　齢	-.065	-.048

（注）R^2=.073**，＊は5％，＊＊は1％水準で有意な値を示す。

の職業経験や生年世代差が権威主義的傾向の形成に関与していないことを示しており、次にみる新制グループにも同様にいえることだが、権威主義的傾向の形成メカニズムは大きく学校教育に依存しており、旧制グループとは明確に異なっていることを指摘することができる。

さらに新制グループでも同様に（表11―5）、教育年数の効果（標準偏回帰係数で-.280）は有意であるが、職業威信、年齢の効果は有意ではない。またこのグループ内においては権威主義得点の世代間格差が単相関レベルでもみられなかったことから、[4] 戦後二五年という期間において、学校教育による社会意識の民主化効果の趨勢に、民主化の伸長あるいは右傾化という趨勢は見出せない。したがって、学校教育を取り巻く環境がこの間に変遷したことは認めるとしても、そこから生み出されるアウトプットには、ほとんど変質は認められないといえる。

最後に、本章の議論の焦点である学校教育による社会意識の民主化効果の趨勢を検討する。これは、権威主義剝奪効果を三つのグループ間で比較することによって可能となるだろう。権威主義剝奪効果の比較は、偏回帰係数Bの大きさ、すなわち教育年数一年あたり権威主義得点が何点低下しているかをグループ間比較することによって行なうことができる。表11―3～5に示されているとおり、偏回帰係数Bは旧制グループで-.609、移行期グループでは-.794、新制グループで-1.070となっている。したがって、学校教育による権威主義剝奪効果は、旧制教育を一・〇〇とすれば、移行期では一・三〇倍、新制教育では一・七六倍とほぼ線形に増加していることが明らかになる。[5]

五　学校教育と社会意識形成

これまでの分析によってわれわれは、以下の結論を得た。

(1)標本全体において権威主義的傾向と年齢の間にみられた関連は、主として学校教育制度の新・旧に起因するものであり、新制世代内では年齢と権威主義的傾向に直接の関連はみられない。

(2)学校教育の民主化機能は旧制教育、移行期、新制教育と漸増し、旧制教育と新制教育では約一・八倍の格差がみられる。

(3)戦後の学校教育による社会意識の民主化機能は、二五年間一定して維持されてきた。

このうち(2)の結果については、学校教育による柔軟な発想や判断力の育成、民主主義的価値観の伝達、そして権威主義的教育条件の低い水準での維持、などが要因として考えられる。しかしながら、これらのメカニズムの詳細を明らかにすることについては、成人の意識の分布状況からの事後的推測という方法では限界があるだろう。また(3)の結果については、戦後の二五年間では学校教育の民主化機能が高まっていないことが指摘できるが、図11―1から明らかになったように、戦後の着実な高学歴化の趨勢すなわち、高校進学率、大学・短大進学率が高まることによって、その世代の民主主義的社会意識はやはり学校教育によって形成され続けてきたということができるだろう。つまりこの間、学校教育の質の変容ではなく教育年数の増加によって社会意識の民主化の趨勢は緩やかながらも維持され続けているのである。(6)

ここでみてきた学校教育の質の変容と社会意識の民主化の関係は、旧制教育を受けた世代の人口構成上の「退出」、高学歴化、学歴の平準化という学校教育に関連する社会変動が、単に社会移動研究や学歴社会論などの構造的研究に留まらず、社会意識論にも少なからぬ影響力をもって接続されうることを示している。(7)

デュルケーム（Durkheim [1922]）は、教育の目的を、社会生活を営む上で次世代に要求される身体的・知的・道徳的諸状態の継承に求める。また、パーソンズ（Parsons [1964]）は、学校教育の機能として人員の選別・分配と並んで、知識・技能の習得、道徳的価値伝達を要素とする社会化をあげる。いずれにおいても、当該社会に共通

する価値の伝達が、学校教育の本質的かつ第一義的で無視できない機能であるとみなされている。ところが、現代日本の教育社会学における計量研究では、学校教育の人材の配分機能に多くの関心が向けられてきたため、教育年数はその象徴的意味に注目した学歴としてのみ解釈され、次世代の社会意識の形成主体としての機能が十分には検討されてこなかったように思われる。学校教育は決して「無色透明」な象徴ではない。それゆえに、その中身をブラック・ボックス化した再生産や社会移動の媒介項として理解されるだけでは決して十分とはいえないだろう。

本章ではこの学校教育の実質的な機能に焦点を絞って議論を展開してきた。その結果得られた結論は、決して発見的なものではなく、むしろ至極あたりまえに聞こえさえする。だが、「戦後日本社会においては民主主義的な教育政策が実施された」という歴史的事実の指摘と、「戦後の民主主義的な学校教育によって社会意識が民主化した」という本書の分析結果は全く同じことを意味しているわけではない。社会意識の民主化は、教育制度の改革をもって一朝一夕に完了するわけではないのである。この問題に関して現代の社会意識論の視点から関心がもたれるのは、いま現在見出される「結果」である。本書でみてきたように、学校教育を受けたのははるかに昔のことであっても、その個人が当該社会の構成員として社会意識の分布を構成する限り、当時受けた教育の残滓は存在し続けている。本章の冒頭に述べたようにいま、戦前・戦中の軍国主義教育が社会意識に残した傷跡は、戦後五〇余年の時間的経過による人口学的退出効果で、ようやく消え去ろうとしている。われわれは、変更不可能な過去の出来事が現代社会の社会意識の分布を規定してきたという事実を確認し、そのうえでこれからの社会構造を構成する現下の教育を検討する立場にある。現在教育を受けている世代が退出するまでにさらに五〇年の年月を要するのである。

付記一

本章における分析は轟亮氏（現在、北海道大学文学部助手）と共同で行ない、初出論文の原稿執筆も共同で行なった。その

ため本文中には、一部同氏執筆の草稿に基づいて作成した部分が含まれている。吉川単独での加筆・修正および、本書への掲載を認めていただいた同氏に謝意を表したい。なお引用・参照に際しては吉川・轟の初出論文［1996］を用いられたい。

付記二

本章に示した研究は一九九五年SSM調査研究の一環として行なわれたものである。データの使用および結果の発表にあたって、一九九五年SSM調査研究会の許可を得た。

注

（1）一九八五年SSM調査の詳細については直井・盛山編［1990］を参照のこと。なおこの調査では、成人女性に対する権威主義的態度の調査項目は含まれていない。

（2）そしていうまでもなく、第四章で用いた権威主義的態度尺度と同様の手続きで抽出した尺度を扱うことを意味している。

（3）どの学歴水準の旧制教育をどれだけ受けたか、という基準でこのグループをさらに精緻に分類することも考えられるが、本書では学校教育による社会意識の民主化の機能の変遷を概略として把握することを目的としているため、こうした検討は行なっていない。

（4）詳細は初出論文（吉川・轟［1996］）を参照されたい。

（5）こうした結論に対する対立仮説として、卒業後の社会的な様々な経験によって教育の効果が消えて、権威主義的傾向が増大するため、年齢が高い、つまり社会経験が豊富であるほど権威主義的になるというものが考えられるが、一旦形成された知的能力や判断力は一生を通じて簡単には低下しないことと、戦後日本社会において、学校教育の効果を凌ぐような強力な権威主義的価値伝達エージェントが存在したとは考えにくいことから否定されるものと考えられる。この点については、たとえば一〇年を経過した一九九五年時点で同グループの権威主義得点にいかなる変化が見られたかをコーホート分析で明らかにすることによって確証しうるが、これは今後の課題としたい。

（6）学校教育による権威主義的価値の伝達機能を全くなくしてしまえば、社会意識の民主化はより効率的に進行するのではないかという考えが生じるかもしれない。しかし、当該社会の共通の道徳的価値を伝達するためには学校教育では、なんらかの権威を肯定せざるをえないし、知識・技能の伝達のために、教師が自らの指導者としての立場を権威付けながら学級集団を運営していく必要もあるだろう。そのため、明らかな弊害に見える学校教育による権威主義的価値の付与の効果を、完全に消滅させることは事実上不可能であろう。そこで、学校教育による社会意識の民主化機能をさらに増大させるためには、知的能力の養成をさらに効果的に進めることと、必要以上の権威主義的価値を付与しないことが鍵となると考えられる。

（7）ここでの結果は、たとえば投票行動を研究するうえで政治社会学が基盤としている潜在的意識構造の近年の複雑な変容（綿貫［1986］、宮野勝［1995］）にも学校教育に関する趨勢からの説明の糸口を提供しうるのではないだろうか。

終　章　現代日本の社会意識論の磁界

一　社会意識の形成過程の系統的整理

価値志向、感情・情緒、心的能力

本書では、多元的な説明要因と多元的な目的概念を用いて、成人有職男性、青少年という二つの断面から、現代日本の社会意識を計量的に探ってきた。序章でも述べたように、これらの一連の研究は、正確な測定と多元的精緻化を目指して展開してきたものであった。これらが十分に成し遂げられたという自信はないが、社会意識の形成過程を「単線的」あるいは「平面的」な把握ではなく、「立体的」に把握するための「断片」は提示することができたと思われる。そこでこの章ではこれらの断片的な知見を整理して、現時点での系統的整理を試みたい。

本書で扱った社会的態度を分類すると、社会意識の三つの側面を扱ってきたいうことができるだろう。それは、社会意識の価値志向としての側面、社会意識の感情・情緒的側面、社会意識の心的能力としての側面の三つである。

社会意識の価値志向としての側面は、価値を媒介させて理解することができる社会意識の側面であり、権威主義

的伝統主義、環境保護意識、ヘルス・コンシャスなどは、これを比較的大きく反映していると考えることができるだろう。この社会意識の価値志向としての側面が諸個人に獲得されるプロセスは、両親や教師などの社会化エージェントによる価値志向の「伝達」、社会関係による価値志向の「付与（あるいは剝奪）」などの形成イメージで扱うことができる。

もっとも、ひとつひとつの社会的態度は、複数の社会意識の側面を多かれ少なかれ複合的に反映したものであって、社会的態度尺度と社会意識の諸側面の完全な対応関係を示すことができるわけではない。たとえば、環境保護意識は単に価値志向としての側面だけではなく、感情・情緒的側面としての環境破壊に対する危機感、あるいは公共の利害を客観的に把握する判断力に基づくものである。したがってここでは環境保護意識を理解するうえで、価値志向によって説明される部分が大きい、ということを意味しているに留まる。他の社会的態度に関しても大なり小なり同じようなことが指摘できる。

社会意識の感情・情緒的側面とは、社会意識のうちで、感情・情緒または精神状態として理解することができる側面であり、本書では、不安感、自己確信性（自尊心）、生活満足度、集団同調性などがこれを大きく反映した社会的態度であると解釈される。そしてこの側面の形成プロセスは、集団のメンバー間での感情・情緒の「共有」、集団帰属や社会的属性の獲得などによる感情・情緒の「生成（生起）」と「維持」、あるいはその正反対の「解消（喪失）」などとして解釈が可能であろう。たとえば不安感は、外的なエージェントによって直接的に付与されたり伝達されるものではなく、日常の社会関係によって生起して、また別の社会関係によって解消するという形成過程のイメージが妥当だろう。

社会意識の心的能力としての側面とは、知的能力、「IQ」、考え方の柔軟性、言語能力、あるいは知識量、ハビトゥスなどとして扱われる側面を意味している。本書においては言語能力（語彙力）を扱っている。この側面の形

成プロセスは、「(遺伝的) 継承」、「相続」、「学習」、「(生物学的) 低下」などというイメージで扱うのが妥当なものと思われる。

系統的整理

一方、これらに対する社会意識の形成（説明）要因としては、第六章で示したとおり、生得的属性、学校教育の諸条件、獲得的地位が本書においては検討されている。具体的には、父親の職業や世帯収入などの家庭の階層要因（＝成人における社会的出自）、両親の社会的態度、性別、学校教育の総量である教育年数、学校教育の「質」に関する諸要因、そして職業階層や収入階層という社会的要因がトピックとなった。

したがって、価値志向、感情・情緒、心的能力という社会意識の諸側面と、生得的属性、学校教育の諸条件、獲得的地位という社会構造の諸局面を、伝達、付与、共有、生成、解消、継承、相続、学習……という形成プロセスで繋ぎあわせることで、各章で示してきた計量研究を系統的に整理することは可能になる。もっともこの作業を行なってみると、本書で論じてきたことは、あっけなく整理されてしまうようにみえる。

すなわち、社会意識の価値志向としての側面は、主として学校教育によって伝達・付与されて差異化している。確かに両親からの直接的な伝達、継承のプロセスや、成人後の職業生活、生年世代の影響力も皆無ではない。しかし権威主義的伝統主義をはじめ環境保護意識、ヘルス・コンシャスなどいずれについても、教育年数あるいは学校教育の「質的」な諸条件からの確実な効果が一貫して見出されたことが、第一の特徴といえるのである。また具体的な社会的行為に近接する心的準備状態である性別役割分業意識や政治的アパシーについても、やはり教育年数との直接的な関係がみられ、学校教育による価値の伝達が示唆されている。

一方、社会意識の感情・情緒的側面は、主として諸個人が現在おかれた生活条件によって生成、あるいは解消さ

れて差異化している。ゆえに成人有職男性ならば職業階層、青少年ならば学校教育の諸条件およびジェンダーが主要な要因とみなされる。具体的には成人有職男性については、職業階層が自己確信性の差異をもたらすという効果がみられた。また青少年では、集団同調性、不安感、自己確信性、生活満足度について、若干の両親の社会的態度の影響は無視できないものの、現在の学校生活における諸条件（含、ジェンダー）の多様な影響力が検出された。これは学校が青少年にとって主たる生活の「場」であり、成人の職業生活に匹敵するほどの、緊張感の高い生活環境であり、そのことが青少年の社会意識の感情・情緒的側面に対して功罪とり混ぜた「諸刃の剣」となっていることを指摘するものである。

さらに付け加えておくならば、学校教育が青少年に対して現時点で与える、不安感や自尊心、同調性、生活満足度などの感情・情緒的側面は確かに、価値志向としての側面ほど安定した諸個人のパーソナリティとして定着するものではなく、その後の生活条件によって短い周期で変容しうる性格をもっている。しかしこの側面は、学校教育に対する心理的なスタンスに関与するという点で重要な意味を内包している。具体的にいえば、この側面については、青少年の教育アスピレーション、職業アスピレーション、進路選択、受験競争からのドロップ・アウトなどのような、より表出した社会的行為の心理的な動因となって、結果として学歴達成や初職就業に関与して、再び社会関係にはね返っていくというプロセスを見据える必要があるのである。この点で、青少年の社会意識の感情・情緒的側面と学校教育の諸条件の関係は、意味のある切り口を提示するものといえるだろう。

社会意識の心的能力の側面については、本書においては直接的な検証は十分には行なっていないが、言語能力については、出身階層や両親の言語能力の影響力はやはり微少であり、学校教育による獲得が差異化の要因となっていることが示唆されている。また、このように出身階層や両親の影響力が微弱な状況が、現代日本社会における再生産論のメカニズムの存立に疑念を呈するものであることも第十章において指摘した。

ただし、これらの結果を本書の最終的な結論として受け入れるためには、次に述べる重要な点を補足しておく必要があるだろう。

差異化要因

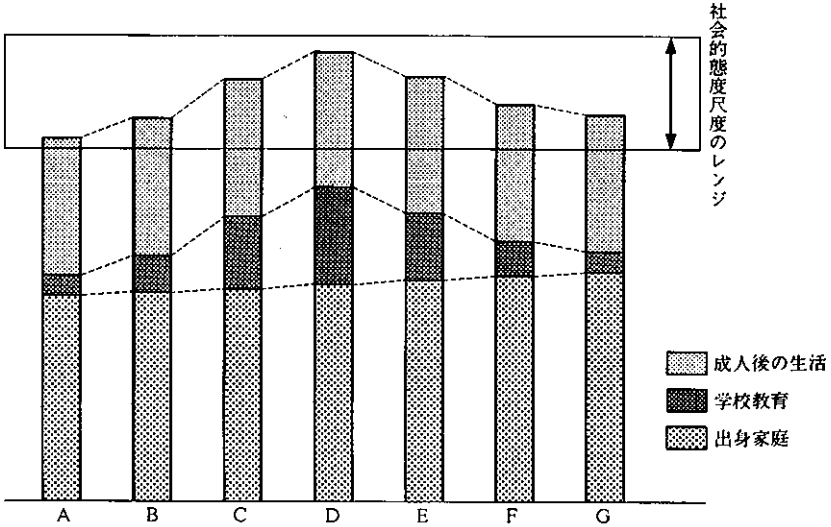
前述の系統的整理は、社会意識形成に関して、出身階層の諸要因や両親の働きかけが十分には機能していないということを一見、意味しているようにみえる。また獲得的地位である社会階層の諸要因も、社会意識形成にほとんど関与していないと述べられているようにみえる。そして現代日本社会においては、唯一学校教育が社会意識の形成要因として有効な機能を果たしていると述べられているようにようにみえる。

しかし少子化、核家族化が進行して久しい現代日本社会において、社会化エージェントとしての両親の働きかけが、社会意識形成に関しては無力であるという論旨は、生活世界のレベルでも、研究上もほとんど耳にしたことがないし、およそ実感として受け入れ難い論調である。むしろ現代日本社会においては、両親をはじめとする家族が青少年のパーソナリティ形成に十分に関与しなければ、その青少年に計り知れないほどのネガティブな帰結をもたらすように直感される。

同様に、産業社会において諸個人が「没入」している職業生活が、社会的態度形成という観点では「無色透明」であるという論調は、いくら余暇・私生活領域が拡大しているとはいっても、やはり容易には受け入れ難い。

しかしながら本書の各章における計量分析では、目的概念である社会的態度に対して、社会的出自や両親に関する諸要因、および現在の職業生活の諸要因は、先行理論から想定（期待）されるような有効な影響力をもっていないことが、間違いなく示されている。本書で示された計量分析の結果はいったいどういう社会事象を捉えたものなのだろうか？

図12-1　社会意識の形成要因のイメージ



これは分析の方法論をあらためて確認すると、次のように解釈される。

本書では社会的態度を全体社会に分布する意識の連続体とみなしてきた。そしてほとんど全ての計量分析において、目的概念である社会的態度は、平均を中心として「＋」、「－」の双方に裾野を広げる分布として操作されている。したがって、社会意識の形成要因を探る目的でなされた本書の計量研究は、「○○意識の社会的な分布において、ある人が他の人よりも高い（低い）傾向にあるのは、どの要因が他の人よりも高い（低い）ことによるのか？」という問題を論じてきたものといえる。言い換えればこれは、社会意識の形成要因（過程）ではなく、意識の諸個人の間の差異をもたらす要因を探る作業を行なってきたということになる。(1)

ゆえに前述の分析結果の系統的整理は、あくまで社会的出自や職業階層が「社会意識の差異化の機能を担っていない」ということを述べているのであって、「社会意識形成を行なっていない」ことを指摘しているわけではない。このことについての理解を容易にするために、本書における

社会意識の形成要因のイメージを図示してみたのが、図12―1である。

この図では、横軸にA～Gという個人がおかれている。そして縦軸は諸個人の社会的態度の傾向の「高―低」を示している。研究者は通常、社会的態度の分布を、スケール・アウトしないような適切な尺度（ワーディング）を用いて測っている。ほとんど全員が「とてもそう思う」、あるいは「全くそう思わない」と回答するような質問項目では、社会的態度の分布を把握することができなくなってしまうからである。[2] したがって、態度尺度が計測する範囲（レンジ）は、図の縦軸全体ではなく、限られた一部分（図中の枠内）となる。

そして本書の論点に基づけば、出身家庭の要因、学校教育の要因、成人後の（職業）生活の要因が社会意識の形成要因として考えられる。ここではわかり易くするために、これら要因の効果が加法的に蓄積されて現在の社会意識の分布を形作るものと考えてみよう。

この図においては、出身家庭の要因は社会意識の形成に確かに大きく貢献していていることがわかるだろう。しかしながら、その働きかけの効果は高水準ではあるが画一的なものであり、諸個人の社会意識を決定的に差異化させる要因となってはいない。そして成人後の生活も、出身家庭と同様に確かに大きく関与しているのだが、その効果はどの諸個人に対しても平準なものとなっている。一方これに対して学校教育は、社会意識形成の効果の総量としては、必ずしも他の要因ほど強力ではないかもしれないが、差異化の機能は比較的大きい。すなわち学校教育によって社会意識を大きく変容させる個人もいれば、あまり付加されないままに終わってしまう個人もいるということである。結果として、図中では社会意識の表出した分布傾向（図中の枠内）は、学校教育の効果の差異を大きく反映したものとなっている。

本書の分析結果からイメージされるのは、まさにこのような社会意識の形成過程の構造である。すなわち、出身家庭の要因や成人後の社会生活は、確かに強く働きかける社会意識形成要因であるものの、その効果の均質性ゆえ

に差異化の機能は小さく、社会意識の諸側面を差異化するのは主として学校教育となる、という構造である。もっとも本書では、基礎的な社会化や成人後の職業生活の効果の絶対量を、学校教育による社会意識形成の効果の絶対量と比較・検討したわけではないので、グラフの縦軸における比率はあくまでイメージにすぎない。しかし少なくとも、社会意識形成の働きかけの絶対量が差異化効果の大小と同義ではないという構図は、理解されるものと思われる。

二　学校教育と社会意識形成

高水準で平準化した両親の社会化効果

こうした社会意識の形成過程の構図に基づいて分析結果を再考すると、現代日本社会の社会意識の形成要因について次のような特性があらためて示唆される。

現代日本においては、両親はおそらくは他のどんな社会の両親よりも熱心に、次世代の社会化を行なっているといえるのではないだろうか。現代日本社会は階級区分が明確ではなく、エスニシティに関しても比較的均質な社会であるという質的な特徴をもっている。それゆえに「平等神話」を前提として、社会移動の手段としての学校教育への期待が大衆的な規模で加熱していることが指摘される（苅谷［前掲書］）。また他方では、親は子どもたちに礼儀作法や言葉づかいを教え、読み書きを教え、両親のマネージメントのもとに絵画・書道・音楽などの情操教育を行ない、スポーツ教室、計算教室などの習いごとに通わせる。こうした子育てにおける加熱現象も「大衆化」して久しい。

だがこれらの現象をよく吟味すると、親たちはわが子を必ずしもよその子よりも「（学校において）飛びぬけて

目立つ子」に育てようとしているわけではないようにもみえないだろうか。たとえば、義務教育ではない高等学校に限りなく全数に近い青少年たちが進学する現状では、多くの親たちは不満を感じながらも、わが子の脱学校化を積極的には志向しない。そして平均点以下の多くの中学生が、平均点を取って「普通」の高校に進学することを目指して学習塾に通う。他方、教育達成に限らず日常生活でも、親たちの多くは、学校におけるわが子の逸脱に対して極めて敏感で、「いじめ」や「仲間はずれ」あるいは「落ちこぼれ」、「不登校」を極端に恐れ、制服を着用して校則を守ることを期待する。これは「普通のためのモーレツ」ともいえる、日本社会に遍在する教育現象である。

したがって、親の熱心な働きかけは、よその子を出し抜いたり、わが子だけを高い水準にしようというものではなく、むしろ学校で逸脱することなく生活していけるように、よその子と同じ水準を保つための努力として営まれているともみることができる。この傾向は、農業生産者が市場の規格に合う農作物を生産し、出荷する光景を思い起こさせさえもする。これらの親たちの営為は、序列づけを前提とした自由競争の状況ではなく、基礎的社会化の達成水準が極めて高く設定された状況として捉えうるのである。

社会意識形成に関していえば、こうした親たちの子育ての方向性は、結果として青少年に対して、高水準の達成レベルでの社会意識の画一化をもたらす結果となる。すなわち両親による社会化は、「うちの子らしい」価値志向をもったり、わが子が独創的な考え方をもったりすることを目的として加熱しているわけではないのである。むしろこうした側面については、「教室で先生がおっしゃること」をよく聞いて身につけさせることをメインとして、家庭は補助的な役割に回っているといえないだろうか。さらに、子どもたちの自尊心や生活満足度などの感情・情緒的側面を維持する機能についても、必ずしも家族が積極的に担おうとしているわけではないようにみえる。これらの維持についても、親たちは学校教育（教室内での教師―生徒の関係、同輩集団における関係性、そして学業達成）に期待する傾向があるようにみえる。つまりよその子と同じような価値志向と、考え方、情緒性をもたせ、学

校生活を第一の準拠集団とさせるような方向で家庭における社会化が加熱してきたのではないかと思われるのである。これらは、エスニシティ問題や貧困問題の希薄な現代日本社会において、親たちがある意味では学校教育の社会化機能に絶大な信頼と期待をもっていることを示している。アメリカ社会においてクリントン政権が、家族の復権による社会の再建を掲げるまさにその時、日本社会では家族ではなく、学校教育制度による個性の伸長を目指した教育改革が進められようとしているという事実は、端的にこれを物語っているといえるだろう。

そしてこうした学校教育をめぐる状況は、昨今急激に立ち現われてきたことではなく、（戦後日本社会とはいわないまでも）少なくとも過去二〇年以上、日本社会において継続してきた教育現象とみなすことができるだろう。

ここで述べた点については、本書において直接実証したわけではないことを再度確認しておく必要があるが、両親や社会的出自による社会意識の差異化の効果が、その働きかけの大きさに反して僅少であるという現代日本社会の状況は以上のように解釈されるのである。

唯一の差異化エージェントとしての学校教育

また他方では、明確な階級区分が存在する「階級社会」ではなく、中間層に集中した「階層社会」である日本では、職業生活による差異化機能も決定的に強力ではありえない。階層構造の変化によって、職業生活の条件がもっと明確に分化したり、社会的不平等が拡大することがない限りは、社会階層による社会意識の差異化機能は強力にはなりえない。こうした職業階層と社会意識の関係の希薄性は、本書第一部において慎重に検討した点なので、あらためて多くを語る必要はないだろう。

そして結果として、生活機会の差異化（人材配分の最適化）機能を「正当」なものとして認められた学校教育のみが、社会意識に関しても有効な差異化要因となる。また極めて単純に考えても、戦後の急激な高学歴化は、社会

意識形成に関する学校教育の影響力の絶対量を増大させたことは間違いない。第十一章でも述べたように、現代日本社会の社会意識論において学校教育は、決して中身のないブラック・ボックスではありえないのである。[3]

誤解のないように確認しておくが、ここで論じているのは、学歴達成によって「人生」が決まってしまうという、学歴メリトクラシー論（いわゆる「学歴主義」）と重複する内容ではない。学校教育によって社会意識が差異化するという本書の議論は、学歴によって生活機会が差異化するという議論と似てはいるが、全く異なる社会現象を扱っているといえる。なぜならば学歴メリトクラシー論は学校教育の人材配分機能を論じたものであるが、学校教育による社会意識形成論は学校教育のもうひとつの本質である、社会化機能を論じたものだからである。

ともかく全体社会を社会意識形成という観点でみた場合、現代日本社会は「階級社会」でも「再生産社会」でもなく、明らかに「大衆教育社会」であると特徴づけることができそうなのである。

大衆教育社会の社会意識論

苅谷［前掲書］は日本社会を大衆教育社会と位置づけ、その特徴を、大衆レベルでの教育の量的拡大、メリトクラシーの大衆化、学歴エリートによる大衆支配の三点として指摘している。なかでも、第一点目である学校教育への関心と関与が大衆レベルで高まった日本社会の状況は、大衆教育社会の最も重要な特徴といえるだろう。

前述した本書の結論は、まさにこの大衆教育社会が、社会意識論の分野にもたらした社会事象を扱ったものといえる。もっとも苅谷の『大衆教育社会のゆくえ』と題された本は、日本社会の学校教育をめぐる状況の「来し方」を中心に扱ったもので、「ゆくえ」については十分に語られていないようにもみえる。確かに、現下の教育現場や、（最終学歴を「切り札」とした）初職就業を考える立場では、学校教育の現状を戦後日本社会の時系列上に位置づけ、将来を見据える作業は重要である。しかし、社会意識の形成過程という関心から大衆教育社会をみた場合は、

少し異なった論点も指摘できる。

社会意識論の立場で成人の社会意識を考える場合、第十一章でも指摘したように、大衆教育社会の影響力は単なる過去のライフ・イベントとはみなしえない。なぜならば、現代日本社会の社会意識の差異化の機能を担ってきたのは、過去数十年の大衆教育社会における学校教育であり、その影響力は社会意識論の視野では、決して無視できないものであるということに本書の主張はあるからである。ゆえに本書で指摘した学校教育による社会意識形成論は、戦後の大衆教育社会のひとつの重要な「ゆくえ」を示しているとも考えられるのである。(4)

このように学校教育による社会意識の差異化機能を強調する立場でみると、次の二点があらためて確認できる。まず第一は、現代日本社会においては階層意識論を展開するための素地となる「磁界」が相対的に希薄であるということである。そして第二点目は、さらに高等な論理である再生産論についても、階級間格差や学校教育システムまでも包含したその構造の、大衆レベルでの遍在性を論じるための素地は存在しないということである。もっとも、大衆教育社会における学校教育の社会意識形成機能の拡大は、再生産論の「中盤部分」を構成するひとつのパーツであって、本書の議論はむしろ再生産論を補強するものであるという見方も考えられる。しかし、第十章で示したように、現代日本社会では社会的出自による格差と学校教育の接続部分が強力な関係となっていないことと、学校教育の社会意識形成効果があまりにも強力であることから、少なくとも社会意識形成という視点でみる限り、必ずしも「再」の文字を冠する必要はないといえるだろう。

ただし階層意識論と再生産論はともに、図12―1を用いて前述した、出身家庭と成人後の生活による高水準での画一化の「規格」から外れた人々、つまり社会的弱者や超上層エリートでは、むしろ劇的に検出されることだろう。なぜならばこの構図の下では、両親による熱心な働きかけや、一定の豊かさを享受できる基礎的な生活水準が、必要不可欠な基礎的要件となるからである。ゆえに、もしこの高水準での画一化のレベルまで子どもを達成させるこ

とができないケースや、極めて深刻な社会的不平等の状況におかれている場合は、それが経済的な問題であれ、文化的な問題であれ、社会意識と生活機会において著しい偏差をもつことになる。こうした構造に関していうならば、現代日本社会は極めて「再生産論」的（あるいは「階級社会」的）な社会であるということができるだろう。

しかし、全体社会を対象とするという本書の前提からすれば、社会意識の形成過程は、「探さなければみつからない」というような特異な実態を論じるものであってはならないように思われる。本書で解明を目指したのは、日本社会に遍在する社会意識形成過程の、最も主要な実態である。いってみれば、どこの空き地にでも生えている雑草の植生を論じることがまず第一に必要なことであって、フランス産の蘭の花が人工的に条件をコントロールした温室栽培をすれば日本でも開花するという報告や、野生の高山植物の観察記録のような営為を目指したわけではないのである。そして本書のような観点で捉える限り、（再生産論からは切り離した）学校教育による社会意識の差異化の効果を無視することは絶対にできない。実際に、日本社会において社会的態度の形成過程を無造作に分析すれば、切り口には予想以上に大きな学校教育の効果が姿を現わすという事実に誤認はないはずである。[5] それは、必ずしも計量研究に方法を限った場合だけではなく、質的な検討を加えた場合でも同様ではないだろうか。

本書全体を通じて私は、ことさらめざましい発見や新しい議論を展開したわけではない。ただ、空白になっていた領域において、当然知られるべき事実を示したにすぎないのである。だがこうした論調は、当たり前のことを述べているにもかかわらず、否、極めて当たり前のことを述べているがゆえに、あまり耳にすることのないものなのである。デュルケームの次のような言葉があらためて思われる。

「ベーンの言のごとく『大言語学者の息子だとて一つの言語すら承け継ぐものではない。大旅行家の息子だとて学校の地理の授業では坑夫の息子に劣っていることもある』。もともと子どもが親から承け継ぐものは、

はなはだ一般的な才能にすぎない。たとえば若干の注意力、ある程度の忍耐力、ある種の健全な判断力、想像力等々のごときものである。しかし、こうした才能のおのおのは、いかなる目的に対しても役立ちうるものである。かなり活発な想像力に恵まれている一人の子どもは状況のいかんによっては、また後におよぼす影響のいかんによっては画家になったり詩人になったり、もしくは発明の才のあるエンジニアになったり、豪胆な財政家になったりすることができる。したがって先天的素質と、それが生活において利用されるためにとらねばならぬ特殊形態との間には著しい偏差が存するのである。このことは、われわれの未来がわれわれの生来の構成によっては厳密に予定されていないということを物語るものであって、その理由も容易に理解できる。もともと遺伝的に伝えうる唯一の活動形態は、有機体の組織において強固な形態をとって固定しうるまでにほとんど一様の様式でつねに反復されている形態のみである。ところが人間の生は多くの、かつ複雑な、したがって可変的な条件に依存しているのであるから、生活は自己自体で不断に変化し変形しなければならない。それゆえ人間の生活が一つの明確かつ決定的な形態をとって結晶化することは不可能である。しかしはなはだ一般的かつ漠然たる傾向のみは、すべての個別的経験に共通な性格を表明しながら最後まで残存して、一つの世代から次の世代へと伝達されて行くのである。」(Durkheim [1922. 佐々木訳：75-76])

三　今後の課題と展望

目的概念の拡張

議論を終えるにあたって、本書の限界と今後の課題を示しておきたい。

本書では社会的態度を分析視角として社会意識を多元的に検討した。しかしそうはいっても分析したのは、わず

かに三十数個の目的概念であり、社会意識の形成過程を網羅的に検討したというには程遠い。はじめにふれたとおり、社会意識の「磁界」についての限られた地点での測量を行なったにすぎないのである。

ゆえに今後の課題としてはまず、本書中では検討しきれなかった他の社会的態度をさらに検討していくことが考えられる。具体的には政治的態度、宗教意識、組織参加の心的準備状態、性別役割分業、ジェンダー・家族に関する意識などがあげられる。本書で展開した研究は、これらを考えるにあたっても、階層との関連を離れ、学校教育との関係に目を向けていくという、ひとつの視点を示したのではないだろうか。

女性への視点と社会意識論の「脱階層化」

第二点目の課題としては、女性の社会意識の形成過程の解明と、社会意識の性差の検討があげられる。本書の計量分析では、成人女性サンプルをほとんど検討していない。これは階層意識の研究を糸口として問題を設定してきたために生じた問題なのだが、全体社会の半数しか議論の視野に入っていないという事実が、本書の議論の及ぶ範囲を大きく制限していることを認めざるをえない。ゆえに私自身の研究計画としては、女性の社会意識の形成過程を論じていくことが、大きな課題として残されていると感じている。ただし本書の結論が、成人男女に共通の社会意識の形成要因である学校教育の影響力を指摘するものであったことから、女性の社会意識の形成過程に接合することが比較的容易な分析枠組を獲得できたとも判断している。

そしてこのような方向性をさらに追求していくことは、階層意識の研究が従来ほとんど視野に入れてこなかった、職をもたない人たち（高齢者、失業者、一部の障害者など）の社会意識の形成過程を論じるための糸口にもなるだろう。本書で示された分析結果はこうした、社会意識論の研究対象の「脱階層化」の方向に途を拓くものとも考えられる。

社会意識の生年世代間格差

第三点目は、社会意識の生年世代間の差異を論じる分析枠組である。本書では社会意識の形成過程における生年世代の影響力については、第五章と第十一章において簡単に述べるに留まった。しかし一般には社会的態度の形成要因を論じる場合には、性別と生年世代は不可欠の説明要因とみなされるだろう。このうち性別については前述したように課題を今後に残したが、生年世代については、次のように判断している。

社会意識の生年世代間格差を論じるための分析枠組としては、二つの可能性が考えられる。第一は、生年世代を社会意識の形成要因のひとつとみなし、説明に投入する考え方である。第二は世代差ではなく、よりマクロな社会変動そのものを問題にしようとする立場である。

後者の考え方では、世代間の社会意識の格差は、構造変動が諸個人にもたらした影響として解釈される。ゆえに説明要因として生年世代を投入して、生年世代そのものの意味を積極的に論じるのではなく、むしろデータの時系列比較で社会意識変容を検討する方法を併用することになる。つまり、生年世代は教育年数や職業階層のように諸個人の属性とみなしうる要因ではなく、データ全体にかかるマクロな要因とみなされるわけである。

本書では、社会意識の時代的変化が、コーホート効果やエイジング効果を複合したものであるので、最終的にはどちらかといえば後者の立場から検討すべきものと判断している。そのため生年世代を諸個人の属性に還元し、その効果を論じる分析は、本書中においては積極的には行なわなかった。もっともこの方法で生年世代間の社会意識の差異が見出されたとしても、その差異は生物学的な加齢の効果でない限りは、結局は（人格形成期の経済的な豊かさ、都市化の進行状況、家族形態、教育制度、政治的情勢などの）社会構造の世代間格差に還元されるものとなる。こうした意味からすれば、世代差を個人属性として分析する立場は、結局はある種の判断停止の状態に留まったにすぎないことになり、さらに十分な議論を行なうためには何らかの時系列比較が不可欠になる。ゆえに社会意

識と生年世代の関係については、今後時系列データを分析していくことで、本書の議論を補っていく必要があるだろう。

分析データの限界と本書の視点

最後に分析に用いたデータの限界を指摘しておく必要があるだろう。とりわけ第二部で分析した第二次青少年調査のデータは、補遺に示したとおり、様々な制約のために、現代日本社会全体に対する厳密な代表性が確保されたものではない。これについては、今後さらに質の高いデータを獲得できるように努めたい。

ともかく結果的に第二部では、分析対象を「父母と同居しており、しかも父親が定職に就いており、公立の中学校、高等学校に通っている青少年」に限定することになった。このことは、確かに操作上、不可避の制約であったわけだが、逆に以下のような点では一定の意義を見出せるのではないだろうか。

これはあくまで私見にすぎないが、現代日本社会においては、「再生産論」が適用され説明力をもつとされるのは、中間層ではなく、私立あるいは国立の学校に通う上層エリートの子弟か、逆に極めて下層の子どもたちであるようにみえる。それゆえに研究対象は、小学入試や中学入試を受けて入学する私立の学校に通う上層エリートの子弟であるか、逆に親が質問紙調査に協力できないほど忙しい、あるいは恵まれない家庭環境にある子弟に集中しているように思えるのである。

前述したように現代日本社会においては、超上層や超下層では、学校教育がもつ差異化機能を覆い隠してしまうほどの、出身家庭や職業生活の影響力がみられ、これらの層には確かに問題化しなければならないほど重大な機会の不平等が顕在するものと考えられる。そしてこうした問題について「再生産論」を導入して説明することには一定の意義があるだろう。しかしそれは、あくまで中間層の基礎的な構造の検討と並行して論じられるべき課題であ

って、あまりに特色のある事例だけを社会学の研究対象とするのは明らかに偏っているといえるだろう。

前述したとおり、本書の分析対象サンプルは結果としてこの上下両方の層を排外的に扱うものであるが、このことに戦略的な意義があるとすれば、これまでの「再生産論」で扱われることが少なかった中間層の、数は多いがこれといって特徴のない青少年の社会意識の形成過程を分析し、現代社会の主要な動態を明らかにしたことにある。現代日本社会の、そして二一世紀の社会意識の主要な趨勢を構成していくのは上層エリートでも最下層市民でもない。ここで分析した特異なまでに「普通」の青少年の動態なのである。

注

(1) 決して本書の方法が特殊であるわけではなく、単純集計のレベルの議論ではない限り、社会意識の計量分析は一般にこのように差異化要因を探る方向で進められるものである。

(2) 社会的態度の分布の絶対的な「高―低」には、社会・文化的な差異があり、ひとつの社会においても時代とともに変わるものである。たとえば、権威主義的伝統主義の質問項目として、一九五〇年代には「戦後女の人がタバコを吸ったり、酒を飲んだりする傾向がふえましたが、貴方はこういう傾向に賛成されますか、反対されますか」、「日本を中心とした大東亜共栄圏という理想は、戦争には負けたけれども、考え方としては間違っていなかった」という極端なワーディングが実際に効力を発揮している（城戸・杉［前掲論文］）。しかし現代日本社会においては、これらのワーディングでは明らかにスケール・アウトしてしまうだろう。

(3) この学歴の差異化機能は、人々の実感としても感じられている事実である。SSM調査では現代日本社会において「学歴による不公平が大いにある」という回答は全体の四九・六％にものぼるのに対し、「職業による不公平」は三五・〇％、「家柄による不公平」は二五・四％に留まり、他の要因よりも学歴による不公平が際立って高い。このことは、人々が学歴の制度化された差異化機能の大きさを、実感として（否定的に）認知していることを物語っているともみなすことがで

きる。

（4）現在の学校教育が青少年に与えている効果を社会意識論の視点で評価できるのは、さらに数十年後の日本社会においてである。

（5）私が担当している実習で学生に、SSM調査のデータなどを用いて社会的態度を自由に分析する課題を与えると、学歴と社会的態度の有意な関係をみつけ出してくる学生たちが、階層指標、年齢、性別との間の関係をみつけ出してくる学生たちよりも多い（ただしその多くが、先行研究が見当たらず、自分でも説明論理を構築できないために行き詰まってしまうことになるのだが……）。これはクロス集計表や相関係数という顕在的事実の記述のレベルで、学歴の効果が明瞭であることを物語る事実のひとつといえるだろう。

補遺　「青少年の生活と意識に関する調査」の概要

一　実施の背景

第一次青少年調査

「青少年の生活と意識に関する調査」の概要を説明する前に、まずこの調査が設計されるに至った背景を確認しておく。この調査は、一九七九～八六年にかけて関東七都県で同様の目的で、実施された面接調査を先行調査としている。この先行調査は直井優を中心としたグループによって設計・実施されたものである。ここではこの調査を第一次青少年調査と呼び、以下に若干の説明をする。

第一次青少年調査では、まず一九七九～八〇年にかけて、層化二段無作為抽出法で抽出された八四〇人の成人男性を対象に面接調査が行なわれた。そして有職の六二九名から有効回答が得られている（回収率七四・九％）。これが第三章で分析した成人有職男性のデータである。引き続き、その成人有職男性の配偶者（すなわち既婚女性）を対象として、一九八二年に再び面接調査が行なわれ、四一八票が回収されている。さらに一九八六年になって、

対象夫婦の子どもで一二～二三歳（一九八六年当時）の就学中の青少年、一七二名を対象として面接調査が行なわれた。この三人の家族構成員、つまり青少年、父親、母親の面接データを単一のデータ・セットに整理したものが、第一次青少年調査である。この第一次青少年調査では、最終的に八六サンプルの青少年とその両親の有効回答が得られている。そしてこのデータ・セットについては、われわれの研究グループによって分析が行なわれ、いくつかの知見が引き出された（吉川・尾嶋・直井優［前掲論文］）。

『職業とパーソナリティ』研究のデータ

さらに遡ると、この第一次青少年調査はもともと『職業とパーソナリティ』研究のグループによる、アメリカでの一連の調査との国際比較研究として設計されたものである。

第二章でもふれたアメリカでの調査では、まず一九六四年に全米の有職の成人男性三、一〇一名に対して面接調査が実施された。続いて一〇年後の一九七四年にこの時点で六五歳以下であった対象者に対して追跡調査が実施され、六八七サンプルの有効回答が得られている。その際、配偶者にも同様の面接調査が実施され、五五五サンプルの有効回答が得られている。さらに、その子ども一名を対象とした面接調査も同時に実施され、三五二名から有効回答が得られている。アメリカの研究グループはこのうち中学校～大学に在学中の白人青少年一八九サンプルを用いて、青少年の生活環境とパーソナリティの関連の分析を行なっている。

日本における第一次青少年調査は、サンプリングや質問項目がこの調査とパラレルになるよう設計されたものである。そして日本のデータの分析結果と、国際比較の成果は、A. Naoi and Schooler [op. cit.]、Schooler and Naoi [op. cit.]、M. Naoi and Schooler [op. cit.]、Kohn, Naoi, Schoenbach, Schooler and Slomczynski [op. cit.] などとして発表され、国際的に知られるところとなっている。

表1　調査設計の比較

	アメリカ『職業とパーソナリティ』調査	第一次青少年調査	第二次青少年調査
母集団	全米の就学中の青少年とその両親	関東7都県の就学中の青少年とその両親	島根県・石川県の高校生，兵庫県Z市の中学生とその両親
標本抽出法	層化二段無作為抽出法	層化二段無作為抽出法	全7校30クラス全数調査
一次サンプリング対象	1964年時の成人有職男性（父親サンプル）	1979年時の成人有職男性（父親サンプル）	1992年時の在籍生徒（青少年自身）
調査法	3者とも面接法（同一期間内）	3者とも面接法（調査は3時点にわたる）	青少年：集合調査法 両　親：配票留置法
調査実施時期および期間	1974年	1979～1986年	1992年10～12月
青少年有効回収票数	352票（うち就学中の青少年187票）	86票（中学生～大学生）	1,129票
父親有効回収票数	687票（成人有職男性）	629票（成人有職男性）	721票
母親有効回収票数	555票（既婚女性）	418票（既婚女性）	721票

第二次青少年調査の課題

第二次青少年調査は、第一次青少年調査を分析する過程で生じた新たな仮説をさらに詳細に検証するとともに、社会意識の微妙ではあるが多様な変化を経験した一九九〇年代の、最新の調査データを獲得するために計画された。同時に、設計自体を改善することによって、第一次青少年調査に対して指摘しうる以下の点を修正することも目指した。

まず、第一次青少年調査ではランダム・サンプリングによってデータを収集してはいるものの、最終的にはわずか八六サンプルの有効回答しか得られていない。そのため、統計的には十分な代表性を確保することが難しくなってしまう。さらに青少年を中学生、高校生、大学生あるいは男子、女子という、さらに小さいサブグループに分けて比較検討するには、あまりにもサンプル数が少なすぎるという決定的な問題点を含んでいた。

また、第一次青少年調査の計画は三つの別々の調査主体によって、断続的に実施されたため、本書の分析対象である青少年のデータを回収し終えた時点（一九八六年）では、調査開始（一九七九年）から七年近くが経過していたこと

になる。具体的に示すならば、第一次青少年調査で用いられているのは、対象の青少年が大学生ならば、中学校在学時の父親の回答と、高校在学時の母親の回答であるということになるのである。アメリカでの調査が三者の面接を同時点で行なっているのに対して、このことは大きな分析結果の差異をもたらしている可能性がある。この種の調査の目的は、それぞれの回答者の社会的態度と生活条件の現時点でのダイナミックな関係を分析することにあり、このようなタイム・ラグは、社会化の動的過程にある青少年の、いま現在おかれている生活条件を計測するという目的に対しては、重大な誤差となりうる（表1参照）。

二　対象サンプルと調査設計

調査方法

このような背景から、第二次青少年調査の設計にあたっては、上述の日米の国際比較研究を踏襲し、先行調査との比較の可能性を維持しつつ、(1)サンプル数を十分に獲得することと、(2)調査期間を短かくしてタイム・ラグをなくすことの二点が重要な要件と考えられた。

そこで第二次青少年調査では、はじめに青少年を学校の生徒名簿からサンプリングする、いわゆる学校調査の形式で調査し、その直後にその生徒を通じて父母を対象とした調査を依頼・回収するという手続きをとることにした。つまり先行調査とは逆の方向である「青少年→両親」という順序でサンプリングし、調査を行なったのである。このような手続きをとることによって、サンプリングの正確さは失われてはいるものの、回収効率が高く、調査期間も短期間で終了することが可能になった。ただし第二次青少年調査では、青少年の調査は質問紙を用いたクラス単位の集合調査として実施され、父母の回答も家庭に配票する質問紙調査で得られている。そのため、三者とも面接

法で調査を実施した第一次青少年調査と比べると、回答の精度が落ちることは否めない。また、知的能力に関するテストなどの面接用に設計されたいくつかの項目は組み込まれていない。

ここで、この種の調査のデータのサンプリングの難しさについて少しふれておきたい。第一次青少年調査では、確かにランダム・サンプリングが行なわれ、関東七都県に在住する有職の成人男性が母集団となっている。しかし、われわれが主たる分析対象としている青少年を中心にみるならば、当初はランダム・サンプリングで得られた対象世帯（家族）に合計三度のパネル調査を実施したことになる。一般にパネル調査では次のような限界が指摘できるといわれる。

「（パネル調査の限界は、）調査時点の間隔が大きくなるにつれて、まず第一に、パネルを設定した調査対象集団自体が変化してしまい、パネルの代表性が失われることである。第二に、パネルから、次第に調査対象が欠落し、最終的には少数の対象者しか得られず、それも偏ったデータになるおそれがある。さらに第三に、同一の質問文を用いている場合にも、その意味が変わってしまい、信頼性のあるデータを収集することができなくなることである。」（直井優［1985：16］、括弧内は引用者補）

さらに、第一次青少年調査では、元の対象サンプルに対して、「既婚の」、「就学中の子どもをもつ」という限定条件が加わる。こうしたことから、厳密に計画された第一次青少年調査でさえも、統計的な代表性はどうしても十分には獲得できていない。さらに表1を確認しても明らかなように、ベースとなったサンプリングに対する回収効率（86/840=10.2%）は、かなり悪いものとなる。パネル調査のもつこれらの限界を回避する有効な社会調査技法は、今のところ開発されていない。

いま、われわれの分析枠組にあう最も望ましい母集団は、現代日本社会全体の就学中の青少年とその両親である。したがってデータの代表性を獲得するには、理想を述べれば、まず全国の就学中の青少年（有権者ではない）の名簿を獲得し、青少年に対する広域なランダム・サンプリングによって、十分なサンプル数を得るのが望ましいだろう。しかし、第二次青少年調査では、調査の予算に限界があったうえ、対象者が一サンプルにつき三名であり、従来の方法では回収率の高い効率的な実査が困難であること、サンプリングのベースとなる就学中の青少年の広域的な名簿を容易には獲得しえないことなどから、厳密なサンプリングを行なうことは事実上不可能であると判断された。

こうした背景から、第二次青少年調査の対象者は、調査協力の承諾を得ることのできた、限られた範囲の学校から獲得することになった。なおこれと同様の方法による学校調査は、すでに海野や片瀬らによっても試みられており（東北大学文学部教育文化研究会［1988］、海野・片瀬編［前掲書］、鈴木・海野・片瀬編［前掲書］）、確立した方法ではないにせよ、目下のところ最善の方法のひとつであると判断される。

調査対象校は後述する七校であるが、保護者への質問票で、家庭環境のみに留まらず両親の意識や職業、世帯収入まで詳細に問う今回の調査への、学校を挙げての協力の承諾を得るまでには、一校一校訪問して粘り強く、詳しく説明する必要があり、実査を企画して遂行してみなければわからないデータ獲得の難しさを痛感することとなった。もっとも各学校の特性やカリキュラム、規模などの情報はこうした学校調査でしか獲得しえない貴重なものであり、この点は第二次青少年調査のサンプリングの特長であるといえるだろう。

調査対象者についてもう一点だけ付言しておくことがある。第二次青少年調査では、単親家族や別居の家庭への配慮から、調査対象を、厳密に父親、母親ではなく「父親あるいはそれに代わる男性の保護者」と「母親あるいはそれに代わる女性の保護者」とした。このことによってこの調査では、おじ、おば、祖父、祖母、兄、姉などを

「親代り」としている青少年や、単親の家庭の青少年の、少数ながら貴重なデータを獲得している。しかし一方で、必ずしも全サンプルが、先行研究および本書の分析枠組である、青少年とその（両）親の有効回答となってはいない。

調査内容

前記のような背景から、第二次青少年調査では、質問項目の約八割がアメリカにおける調査の翻訳項目であり、すでに第一次青少年調査でその有効性や回答の分散の度合いを厳密に確かめられている項目である。したがって、バック・トランスレーションやプリテストなどの作業をあらためて行なう必要はほとんどなかった。また回収されたデータでも質問項目の順序、ワーディングやレイアウトなどによる、重大な設計上の問題が生じていないことを確認した。

調査の内容は青少年については、まず性別、年齢・学年、家族形態、居住地の都市性などの「基本的属性」六項目と、クラブ活動、ならいごと、学校のカリキュラム、読書などの時間と内容、教師、父母との関係をたずねる「青少年の日常生活における環境と適応の様態」二八項目、そして学校五日制に対する態度や満足度、その他の社会的態度、語彙テストなどの「パーソナリティに関する項目群」七三項目の合計一〇七項目である。

父親の質問票は、年齢、学歴、職業、世帯収入などの「基本的属性」九項目と、子供との接触時間、学校教育に対する考え方などの「青少年の教育に関する項目群」一六項目、そして青少年と全く同様の項目群で構成されている「パーソナリティに関する項目群」七三項目の合計九八項目からなっている。

母親の質問票は、年齢、学歴などの「基本的属性」七項目、と父親とほぼ同様の「青少年の教育に関する項目群」一六項目、「パーソナリティに関する項目群」七三項目の合計九六項目で構成されている。

三　サンプルの特性と実施期間、回収法

データの特性

通常、社会調査データを整理する場合は、ひとつのサンプルは一人の回答者と対応していることが多いが、そうした場合、回答者以外の人（この場合父親、母親）の主観的な判断や行動の基準については正確な情報を獲得することができない。しかしここで扱うデータの場合、日常生活における意識や、社会的態度をたずねる七三項目が全く同一の形式で三者それぞれにたずねられている。このことは、三者の主観的回答から、同様のパーソナリティの側面を測定し、その関係を正確に分析することを可能にするという点で、この調査の最大の特色のひとつといえる。また、対象校の教諭から得られた対象クラスの人数やカリキュラムその他の特性などについての情報は、サンプル（クラス）番号をもとに事後的に入力されている。

対象となる青少年（及びその保護者二名）は二つのグループに分けられる。第一群は島根県と石川県の県立高校四校から得られたサンプル（以下、高校生サンプルとする）である。第二群は兵庫県Ｚ市の市立中学校三校を対象としてサンプリングされたグループ（以下、中学生サンプルとする）である。

それぞれの調査対象校は対象地域内での地域的特性、学校の特色、学力、規模、男女比などの点で、偏りができるだけ少なくなるように選択されている。さらに、対象校の中での対象クラスは教務担当の教諭と吟味し、その学校における代表性を維持し、かつ学年の比率がほぼ均等になるように選択されている。

調査は原則として選択されたクラスに在籍する生徒に対する全数調査で、学校の授業内、あるいは放課後に担任あるいは、調査員が配票法によって行なった。さらにその直後に保護者に対する調査を依頼し、学校回収あるいは

表2　第二次青少年調査回収結果

	A高等学校	B工業高校	C高等学校	D高等学校	高校生小計
在籍生徒総数	1317	508	626	309	
クラス総数	30	14	15	9	
対象クラス数	3	6	3	9	21
対象サンプル数	140	231	126	309	806
保護者票回収法	学校経由での回収	学校経由での回収	郵送による回収	郵送による回収	
青少年有効回答数	134	225	125	279	763
保護者有効回答数	96	190	85	107	478

	E中学校	F中学校	G中学校	中学生小計	合計
在籍生徒総数	573	630	634		
クラス総数	17	17	18		
対象クラス数	3	3	3	9	30
対象サンプル数	109	108	106	323	1,129
保護者票回収法	学校経由での回収	学校経由での回収	学校経由での回収		
青少年有効回答数	107	100	99	306	1,069 回収率94.7%
保護者有効回答数	94	75	74	243	721 回収率63.9% 父母完全回収率60.8%

郵送回収によって、保護者の回答を得ている（表2参照）。

対象校

ここで、調査対象となった学校を各校ごとにみていくことにしよう（表2参照）。高校生サンプルの対象校となった県立A高校は、島根県東部の都市部に位置している。この高校は県下で最も伝統があり、規模も大きく（全校生徒数：一、三一七名、以下いずれも一九九二年五月現在の人数）、有数の共学の進学校である。この学校からは三クラスを抽出し、そのうち調査当日に欠席したものを除く一三四名から回答を得ている。県立B工業は島根県西部の中規模（全校生徒数：五〇八名）の共学の県立工

業高校で、合計六クラスを対象クラスとして選択し、やはり当日欠席した生徒を除く二二五名から回答を得ている。なおこの高校は、工業系の学科のみで構成されていることもあって、男子生徒が八割以上を占めている。県立C高校は奥出雲の山間の農業地域の中規模（全校生徒数：六二六名）の共学の普通高校である。ここからは、各学年一クラスずつ合計三クラスを選択し、欠席者を除く一二五名の有効回答を回収した。県立D高校は石川県の能登半島の小規模（全校生徒数：三〇九名）の共学の普通高校で設立後二〇年と比較的新しい学校である。ここでは全校生徒にあたる九クラスを対象に調査を行ない、欠席者を除く二七九名から有効回答を得ている。したがって、高校生サンプルでは合計七六三名の生徒から有効回答を得たことになる。同時に有効回答を得た青少年全員に対して、その保護者男・女それぞれへの質問紙調査を依頼している。その際、下宿・寮などで生活する青少年には自宅の両親に調査を依頼した。

中学生サンプルの対象校であるZ市立E中学校は、校区に大阪、神戸の通勤圏の新興住宅地を含んでおり、同時に旧来からの集落に居住する生徒も二割程度いる中規模（全校生徒数：五七三名）の公立中学校である。この中学校からは各学年一クラスずつ、合計三クラスがサンプリングされ、欠席者を除く一〇七名から有効回答を得ている。また、Z市立F中学校は、私鉄の乗り換え駅周辺の自営業の商店街、旧来からの住宅地、新設の高層住宅群の混在する校区で、やはり中規模（全校生徒数：六三〇名）の公立中学校である。このF中学校からはやはり三クラスをサンプリングし、欠席者を除く一〇〇名から有効回答を得ている。Z市立G中学校は、設立後六年の新設校で、海沿いの埋め立て地の高層マンション群だけを校区とした中学校である。規模は中規模で、全校生徒数は六三四名である。この学校でもやはり三クラスから、欠席者を除いた九九名の有効回答を得ている。こうして中学生サンプルでは三校から合計三〇六名の有効回答を得た。そして高校生サンプルと同様の形式で保護者に対する調査を依頼している。

高校生サンプルに対する調査はいずれも一九九二年十月中に実施され、第二群：中学生サンプルの調査は同年十二月に実施されている。保護者の回答は、その後約二週間の間に郵送、あるいは学校を通しての回収で得ている。したがって調査期間は一九九二年十～十二月ということになる。保護者の回答の回収法は原則として、保護者によって厳封されたものを、各対象クラスの担任教諭が学校で回収するという方法をとったが、県立C高校と県立D高校では郵送で直接、調査事務局に返送する形式で保護者の回答を回収した。

回収率と精度

対象者数、有効回答数は表2に示したとおりである。この調査の保護者のサンプルの場合、同居の保護者が必ずしも男・女二名そろっているとは限らず、非該当の対象サンプル（単親世帯）が潜在的にいくつかあると考えられるし、保護者の単身赴任などによる別居も考えられる。しかしそうかといって、「あなたはお父さんと一緒に住んでいますか」というようなデリカシーのない質問項目を加えることはできないし、学校側も必ずしも正確に家庭環境を把握しているわけではなかった。また、調査当日に欠席した青少年およびその保護者には調査を依頼していないので、対象者の数を正確に限定することは困難である。簡単にいうと、欠損票のうちのどれが非該当で、どれが調査不能や拒否であるかの区別が明確ではないのである。したがって、回収率を計算するのは難しいが、試算として対象生徒（サンプル）数を分母として算出した値を表示している。この結果は、同様の調査計画で海野らによって行なわれた調査の結果とほぼ一致しており、この種の調査としては回収効率は良好であると判断できる。

最後に、この第二次青少年調査全体の回収票の数を確認しておくと、調査対象となった青少年が一、一二九名で、青少年の質問票の回収総数が一、〇六九票（回収率九四・七％）、保護者男・女二名分の完全回収票総数が七二一セット（回収率六三・九％）である。表2にあるとおり、このうちの四七八セットが高校生サンプルのものであり、

二四三セットが中学生サンプルのものである。

あとがき

本書は、大阪大学大学院人間科学研究科に提出した博士論文の改稿版である。一部、章が加えられたり削られたりしているが、全体の構成はそれほど大きく変わってはいない。

執筆し始めた当時は、大学院在籍中に博士論文を提出することは、まだそれほど一般的なことではなかった。さらに今思えば私は、自らの学問的主張の相対的な位置や、それに対する客観的な評価を行なうだけの能力を培っていない、「勢いのよさ」だけが取り柄の大学院生であった（今でも変わっていないのかもしれないが……）。

「いったいどれほどの分量の、いかなる内容のものを、どれくらいの完成度で提出すればいいのだろうか？」また、「何を基準に、どのように評価されるのだろうか？」皆目見当もつかなかった。そこで「執筆の参考のために……」と、すでに提出された論文を閲覧しに行ったことがある。今後のことを考えて、十分なスペースを取られた書架には、厚東洋輔先生が上梓され、当時、大学院生の間で話題になっていた『社会認識と想像力』が、カバーを外して論文整理番号を付け、無造作に置いてあった。また他のいくつかの論文をぱらぱらと見て、結果としていっそう困惑したのを覚えている。

この学位取得に際しては、学部時代からの私の唯一の指導教官であった直井優先生が主査を引き受けてくださり、社会心理学の白樫三四郎先生、教育社会学の菊池城司先生が副査委員として審査にあたられた。結局、前述した「論文の出来」についての私の困惑は解消しないまま、審査は無事に終了した。その時はただ、指導教官に認めていただいたことと、関連隣接領域の教授に正当に評価していただけたという結末に、無邪気に満足したことを記憶

している。三先生にはここであらためて謝意を表したい。
とりわけ恩師、直井優先生には「未知数」というよりも全くの無知であった私に、幾度となく身に余る機会を与えていただき、様々な学問的知見を惜しみなくご教示いただいた。そして、ときに突飛で乱雑な私を指導教官・スーパーバイザーとして、本当に暖かく見守ってくださった。本書を読み返す度に、感謝の気持ちを新たにする。また本書の内容に関しては、私との共同研究をこの数年来、続けてくださっている「先輩」、尾嶋史章氏、また大学院時代からの学友である轟亮、金明秀、太郎丸博、田中重人の各氏などの知的な支援に拠るところが大きい。ゼミはもちろんのこと、些細な日常会話の「延長戦」として、研鑽し合った日々は私の貴重な財産となっている。
さてその後、私は社会学の研究者として職を得て、数年が経ち現在に至っている。しかしときどき、この「学位論文」が件の閲覧室の書架に人目に付かぬように無造作に並べられているであろうことを思い出し、「仕方ないかな……」と思いながらも、多少心残りにはなっていた。
そのような思いもあって、各章をさらに加筆し、あるいは発展的な議論を新たに展開して、いくつかの学術論文として投稿・発表してきた。本書の中の左記の四つの章は、厳密にはこうしたヴァージョンが（印刷物としての）初出となる。

第三章（原題）「社会階層と『自己―指令的』態度の形成」、『ソシオロジ』第三七巻一号、一九九二年（この論文は学位取得に先行して発表されたものである）
第四章（原題）「現代社会における権威主義的態度尺度の有用性―環境保護意識、ヘルス・コンシャスの分析視角として―」、『ソシオロジ』第三九巻二号、一九九四年
第十章「言語資本による文化的再生産―現代日本社会における説明力と適用範囲についての一考察―」、『ソシオ

ロジ』第四一巻一号、一九九六年

第十一章「学校教育と戦後日本の社会意識の民主化」、『教育社会学研究』第五八集、一九九六年（吉川徹・轟亮の合名論文）

そしてこの加筆・修正の作業が自分の中で一区切りついたので、意を決して本書を出版することにした。「稚拙な研究を、十分に吟味しないままで……」という諸先輩の眉を顰めてのお叱りは甘受することとし、目下の学問的主張を、あえて世に問う決意をしたというわけである。

本書が最終的に刊行されるまでには多くの方のご協力を得ている。大阪大学人間科学部の白倉幸男教授、静岡大学人文学部の間庭充幸教授をはじめ、お名前はあげきれないが私の所属する（した）講座の諸先生には、私の学問的営為を理解していただき、自由に思策し、研究を遂行するための環境と時間を与えていただいた。またミネルヴァ書房の浅井久仁人さんには編集に関わる煩わしい仕事をお引き受けいただいた。

最後になったが、本書執筆中に私自身の生活環境として、「師」、「教え子」、「友人」そして「家族」の役割を担い、いくぶん「型破り」な私の日常に付合ってくれた人たちに心から感謝したい。

一九九七年十二月

南アルプスの雪の稜線を眺めながら

吉川　徹

の意識 —第2次調査報告書—』東北大学文学部教育文化研究会。

海野道郎・斎藤友里子　1990,「公平感と満足感」, 原純輔編,『現代日本の階層構造2 —階層意識の動態—』東京大学出版会。

綿貫譲治　1986,「社会構造と価値対立」, 綿貫譲治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫編,『日本人の選挙行動』東京大学出版会。

Willis, Paul E.　1977, *Learning to Labor : How Working Class Jobs*, Saxon House.（熊沢誠・山田潤訳, 1985,『ハマータウンの野郎ども』築摩書房。）

山住正己　1987,『日本教育小史』岩波新書。

安田三郎　1953,「東京都における社会成層および社会意識に関する調査研究」,『社会学評論』3巻4号, 日本社会学会。

——— 1970,『社会学評論』21巻1号, 日本社会学会。

——— 1971,『社会移動の研究』東京大学出版会。

——— 1973,「階級意識の研究」同編,『現代日本の階級意識』有斐閣。

――――― 1993,「社会階層と自律および知的柔軟性」, 直井優編『日本社会の新潮流』東京大学出版会。

白倉幸男・岩本健良 1990,「現代の階層構造における自営業の位置」, 直井 優・盛山和夫編,『現代日本社会の階層構造1 ―社会階層の構造と過程―』東京大学出版会。

園田恭一 1993,『健康の理論と保健社会学』東京大学出版会。

曽良中清司 1983,『権威主義的人間』有斐閣。

鈴木昭逸・海野道郎・片瀬一男編 1996,『教育と社会に対する高校生の意識 ―第3次調査報告書―』東北大学教育文化研究会。

鈴木英一 1984,「連合国の対日占領教育政策」,『講座日本教育史4 現代Ⅰ/現代Ⅱ』第一法規。

高橋徹 1987,『近代日本の社会意識』新曜社。

高橋勇悦 1981,『家郷喪失の時代』有斐閣。

田中滋 1993,「河川の環境社会学へ」,『ソシオロジ』38巻2号。

田中義久 1978,『社会意識の理論』勁草書房。

轟亮 1995,「学校週五日制に関する母親の意見の形成基盤」,『年報人間科学』16巻, 大阪大学人間科学部社会学・人間学・人類学研究室。

富永健一 1979,「社会階層と社会移動へのアプローチ」, 同編『日本の階層構造』東京大学出版会。

友枝敏雄 1988,「社会的地位と階層帰属意識」,『1985年社会階層と社会移動全国調査報告書第2巻―階層意識の動態―』1985年社会階層と社会移動全国調査委員会。

東北大学文学部教育文化研究会 1988,『教育と社会に対する高校生の意識 ―第1次調査報告書―』東北大学文学部教育文化研究会。

豊田秀樹 1992,『SASによる共分散構造分析』東京大学出版会。

豊田秀樹・前田忠彦・柳井晴夫 1992,『原因を探る統計学―共分散構造分析入門―』講談社。

土田昭司 1992,「社会的態度研究の展望」,『社会心理学研究』7巻3号, 日本社会心理学会。

海野道雄・長谷川計二 1996,「ごみの持ち帰りに見る公共的行動の形成 ―社会的ジレンマと公衆道徳―」, 鈴木昭逸・海野道郎・片瀬一男編,『教育と社会に対する高校生の意識 ―第3次調査報告書―』, 東北大学教育文化研究会。

海野道郎・片瀬一男 1990,「調査の企画と実施」, 同編,『教育と社会に対する高校生

——— 1964, *Social Structure and Personality*, Free Press,（武田良三監訳，1973,『社会構造とパーソナリティ』新泉社。）

Parsons, Talcott and E. Shils (eds.) 1951, *Toward a General Theory of Action*, Herbert University Press.（(抄訳) 永井道雄・作田啓一・橋本真，1960,『行為の総合理論をめざして』日本評論社。）

Riesman, Devid 1950, *The Lonely Crowd: A Study of the Changing American Character*, Yale University Press,（加藤秀俊訳，1964,『孤独な群衆』，みすず書房。）

Rokeach, Milton 1960, *The Open and Closed Mind*, Basic Books.

Rosenberg, Morris 1957, *Occupations and Values*, The Free Press.

Rosenberg, Morris and L. I. Pearlin 1978, "Social Class and Self-Esteem among Children and Adults." *American Journal of Sociology* 84-1.

斎藤友里子 1988,「不公平感の発生と社会階層」,『1985年社会階層と社会移動全国調査報告書第2巻—階層意識の動態—』1985年社会階層と社会移動全国調査委員会。

坂元慶行 1988,「『階層帰属意識』の規定要因」,『1985年社会階層と社会移動全国調査報告書第2巻 —階層意識の動態—』1985年社会階層と社会移動全国調査委員会。

佐々木亨 1984,「学校教育法の成立」,『講座日本教育史4現代Ⅰ／現代Ⅱ』第一法規。

Schooler, Carmi and A. Naoi 1988, "The Psychological Effects of Traditional and of Economically Peripheral Job Settings in Japan." *American Journal of Sociology* 94-2.

盛山和夫・都築一治・佐藤嘉倫 1998,「社会階層と移動の趨勢」,『1985年社会階層と社会移動全国調査報告書第1巻—社会階層の構造と過程—』，1985年社会階層と社会移動全国調査委員会。

志水宏吉 1990,「学校文化論のパースペクティブ」，長尾彰夫・池田寛編,『学校文化』東信堂。

——— 1991,「言語による選別」，宮島喬・藤田英典編,『文化と社会 —差異化・構造化・再生産—』有信堂。

——— 1993,「変化する現実，変化させる現実」,『教育社会学研究』53集，日本教育社会学会。

志水宏吉・徳田耕造編 1991,『よみがえれ公立中学』有信堂。

白倉幸男 1991,「LISREL：リズレルモデル」，三宅一郎・山本嘉一郎・垂水共之・白倉幸男・小野寺孝義,『新版SPSS^{X}3解析編2』東洋経済新報社。

直井道子・徳安彰 1990,「政党支持意識」,原純輔編,『現代日本の階層構造2—階層意識の動態—』東京大学出版会。

Naoi, Michiko and C. Schooler 1990, "Psychological Consequences of Occupational Conditions among Japanese Wives.", *Social Psychology Quarterly* 53-1.

日本社会学会 1987,「学会大会研究報告題目」,『社会学評論』37巻4号, 日本社会学会。

——— 1988, 同上,『社会学評論』38巻4号, 日本社会学会。

——— 1989, 同上,『社会学評論』39巻4号, 日本社会学会。

——— 1990, 同上,『社会学評論』40巻4号, 日本社会学会。

——— 1991, 同上,『社会学評論』41巻4号, 日本社会学会。

——— 1992, 同上,『社会学評論』42巻4号, 日本社会学会。

——— 1993, 同上,『社会学評論』43巻4号, 日本社会学会。

——— 1994, 同上,『社会学評論』44巻4号, 日本社会学会。

——— 1995, 同上,『社会学評論』45巻4号, 日本社会学会。

——— 1996, 同上,『社会学評論』46巻4号, 日本社会学会。

——— 1997, 同上,『社会学評論』47巻4号, 日本社会学会。

尾嶋史章 1990,「教育機会の趨勢分析」,菊池城司編,『現代日本の階層構造3—教育と社会移動—』東京大学出版会。

尾嶋史章・吉川徹・直井優 1996,「社会的態度の親子3者連関の国際比較 —90年代日本と70年代アメリカ—」,『家族社会学研究』8号, 日本家族社会学会。

岡太彬訓・古谷野亘 1993,「多変量解析法の不適切な利用」,『理論と方法』8巻2号, 数理社会学会。

大塚久雄 1948,『近代化の人間的基礎』白日書院。

小内透 1993,「再生産論の近年の動向と課題」,『教育社会学研究』53集, 日本教育社会学会。

小沢熹 1984,「教育審議会による国家総動員体制下の教育改革」,『講座日本教育史4 現代Ⅰ/現代Ⅱ』第一法規。

Parsons, Talcott 1951, *The Social System*, Free Press. (佐藤勉訳, 1974,『社会体系論』青木書店。)

Parsons, Talcott 1956, (eds. with R. Bales) *Family: Socialization and Interaction Process*, Routledge and Kegan Paul. (橋爪貞雄ほか訳, 1981,『家族』黎明書房。)

構造化・再生産—』有信堂。

宮島喬・藤田英典・志水宏吉　1991,「現代日本における文化的再生産過程 —ひとつのアプローチ—」, 宮島喬・藤田英典編,『文化と社会 —差異化・構造化・再生産—』有信堂。

宮野勝　1995,「日本の有権者の変化」,『中央大学文学部社会科学科紀要』5号, 中央大学文学部。

森秀夫　1984,『日本教育制度史』, 学芸図書。

直井優　1979,「職業的地位尺度の構成」, 富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会。

———　1985,「社会調査の設計」, 同編『社会調査の基礎』, サイエンス社。

———　1986,「『仕事と人間』システムにおける交互作用効果」『日本労働協会雑誌』330, 日本労働協会。

———　1987,「仕事と人間の交互作用」, 三隅二不二編『働くことの意味』有斐閣。

直井優・藤田英典　1978,「教育達成とその地位形成効果」,『教育社会学研究』33集, 日本教育社会学会。

直井優・渡辺秀樹　1979,「1979年『職業と人間』調査 —調査の概略と調査法解説—」, 東京大学社会学研究室。

Naoi, Atsushi and C. Schooler　1985, "Occupational Conditions and Psychological Functioning in Japan." *American Journal of Sociology* 90-4.

直井優・盛山和夫編　1990,『現代日本の階層構造 1 —社会階層の構造と過程—』東京大学出版会。

直井優・吉川徹編　1995,『家族と高齢化社会 —学術用モニター・システムの開発—』, 大阪大学人間科学部経験社会学・社会調査法講座（＝直井優編1993,『学術用モニター・システムの開発』, 平成2年度～平成4年度科学研究費補助金研究報告書）。

直井道子　1986,「直系家族における主婦の権威主義的性格」,『社会学評論』37巻2号, 日本社会学会。

———　1988,「職業階層と権威主義的価値意識」,『1985年社会階層と社会移動全国調査報告書第2巻 —階層意識の動態—』1985年社会階層と社会移動全国調査委員会。

———　1989,「仕事がパーソナリティに与える影響」, 同編,『家事の社会学』サイエンス社。

日本教育社会学会。

——— 1993,「親子関係」, 森岡清美・塩原勉・本間康平編, 1993,『新社会学辞典』有斐閣。

間々田孝夫 1993,「豊かな社会の生活意識」, 直井優・盛山和夫・間々田孝夫編『日本社会の新潮流』東京大学出版会。

Maruyama, Geoffrey, R. A. Rubin and G. G. Kingbury 1981, "Self-Esteem and Educational Achievement: Independent Constructs with a Common Cause." *Journal of Personality and Social Psychology* 40-5.

Marx, Karl 1859, *Zur Kritik der politischen Öconomie*, (1961,『経済学批判』, マルクス・エンゲルス全集13巻, 大月書店。)

Merton, Robert K. 1949, *Social Theory and Social Structure*, Free Press. (森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳, 1961,『社会理論と社会構造』みすず書房。)

Miller, A. Karen, M. L. Kohn and C. Schooler 1985, "Educational Self-Direction and the Cognitive Functioning of Students." *Social Forces* 63-4.

——— 1986, "Educational Self-Direction and Personality." *American Sociological Review* 51-3.

三隅一人 1990,「階級帰属意識」, 原純輔編,『現代日本の階層構造 2 —階層意識の動態—』東京大学出版会。

見田宗介 1965,「『質的』なデータ分析の方法論的な諸問題」『社会学評論』15巻 4 号, 日本社会学会。

——— 1966,『価値意識の理論 —欲望と道徳の社会学—』弘文堂。

——— 1971,『現代日本の心情と論理』筑摩書房。

——— 1979,「社会意識の理論図式」『現代社会の社会意識』弘文堂。

——— 1993,「社会意識」, 森岡清美・塩原 勉・本間康平編,『新社会学辞典』有斐閣。

見田宗介・山本 泰・佐藤健二 1985,「概説 日本の社会学 文化と社会意識」, 同編『リーディングス日本の 社会学12 —文化と社会意識—』東京大学出版会。

宮島喬 1983,『現代社会意識論』日本評論社。

宮島喬 1994,『文化的再生産の社会学 —ブルデュー理論からの展開—』藤原書店。

宮島喬編 1995,『文化の社会学 —実践と再生産のメカニズム—』有信堂。

宮島喬・藤田英典 1991,「はじめに」, 宮島喬・藤田英典編『文化と社会 —差異化・

University Press.

Kohn, Melvin L. 1969, *Class and Conformity: A Study in Values*, University of Chicago Press.

——— 1976, "Occupational Structure and Alienation." *American Journal of Sociology* 82-1.

——— 1981, "Personality, Occupation, and Social Stratification : A Frame of Reference." *Reserch in Social Stratification and Mobility.*

——— 1993, "Doing Social Research Under Conditions of Radical Social Change : The Biography of an Ongoing Research Project." *Social Psychological Quarterly* 56-1.

Kohn, Melvin L. and C. Schooler (with the collaboration of J. Miller, C. Miller, C. Schoenbach and R. Shoenberg) 1983, *Work and Personality*, Ablex.

Kohn, Melvin L., A. Naoi, C. Schoenbach, C. Schooler and K. M. Slomczynski 1990, "Position in the Class Structure and Psychological Functioning in the United States, Japan, and Poland." *American Journal of Sociology* 95-4.

Kohn, Melvin and K. M. Slomczynski 1990, *Social Structure and Self-direction : A Comparative Analysis of the United States and Poland, Basil Blackwell.*

小嶋秀夫 1966,「親の行動の質問紙の項目水準におけるバッテリー間因子分析」,『金沢大学教育学部紀要』18号, 金沢大学教育学部。

Kornhouser, William 1959, *The Politics of Mass Society*, The Free Press & Co, (辻村明訳, 1961,『大衆社会の政治』東京創元社。

厚東洋輔 1977,『ヴェーバー社会理論の研究』東京大学出版会。

——— 1991,『社会認識と想像力』ハーベスト社。

古谷野亘 1993,「老後の幸福感の関連要因」,『理論と方法』8巻2号, 数理社会学会。

久保義三 1984,「国民学校教育における矛盾の諸相」,『講座日本教育史 4 現代Ⅰ/現代Ⅱ』第一法規。

Lenski, Gerhard E. 1954, "Status Crystallization : A Non-Vertical Dimension of Social Status." *American Sociological Review* 19-4.

Lipset, Seymour M. 1959, *Political Man : The Social Basis of Politics*, Doubleday & Co. (内山秀夫訳, 1963,『政治の中の人間』東京創元社。)

牧野(佐藤)カツコ 1976,「親子関係と子どもの社会化」,『教育社会学研究』31集,

城戸浩太郎　1970,「イデオロギーとパーソナリティ」,『社会意識の構造』新曜社。

城戸浩太郎・杉政孝　1954,「社会意識の構造」,『社会学評論』4巻1・2号，日本社会学会。

吉川徹　1991,『社会的態度の形成過程』，修士学位論文，大阪大学人間科学研究科。

――――　1992a,「現代日本社会における『自己―指令的』態度の形成要因」,『年報人間科学』13号，大阪大学人間科学部社会学・人間学・人類学研究室。

――――　1992b,「社会階層と『自己―指令的』態度の形成」,『ソシオロジ』37巻1号，社会学研究会。

――――　1994,「現代社会における権威主義的態度尺度の有用性 ―環境保護意識，ヘルス・コンシャスの分析視角として―」,『ソシオロジ』39巻2号，社会学研究会。

――――　1996a,「学校教育の諸条件と青少年の社会的態度形成」,『社会学評論』46巻4号，日本社会学会。

――――　1996b,「言語資本による文化的再生産 ―現代日本社会における説明力と適用範囲についての一考察―」,『ソシオロジ』41巻1号，社会学研究会。

――――　1998,「階層評価基準の静かな変容」,『1995年 SSM 調査書・ジェンダーと階層意識巻（仮題）』1995年 SSM 調査委員会。

吉川徹・尾嶋史章・直井優　1994,「家族における社会的態度の連関」,『理論と方法』9巻2号，数理社会学会。

吉川徹・轟亮　1996,「学校教育と戦後日本の社会意識の民主化」,『教育社会学研究』58集，日本教育社会学会，(=Kikkkawa, Toru and M. Todoroki 1998, "School Education and Democratization of Social Consciousness in Postwar Japan." *International Journal of Sociology* 27-4)。

菊池章夫　1990,「社会化の問題」，斎藤耕二・菊池章夫編著『社会化の心理学ハンドブック』川島書店。

菊池城司　1991,「序論：理論を創る」,『教育社会学研究』49集，日本教育社会学会。

木村邦博　1996,「女性にとっての学歴の意味 ―教育・職業と性別役割意識―」，鈴木昭逸・海野道郎・片瀬一男編『教育と社会に対する高校生の意識 ―第3次調査報告書―』東北大学教育文化研究会。

木村涼子　1990,「ジェンダーと学校文化」，長尾彰夫・池田寛編,『学校文化』東信堂。

Kluckhohn, Clyde　1951, "Value and Value-orientations in the Theory of Action.", Parsons, Talcott and E. Shils (eds.) *Toward a General Theory of Action*, Herbert

――――― 1990,「序論」, 同編『現代日本の階層構造 2 ―階層意識の動態―』東京大学出版会。

原純輔編 1990,『現代日本の階層構造 2 ―階層意識の動態―』東京大学出版会。

林知己夫 1988,『日本人の心をはかる』朝日新聞社。

日高六郎 1960,「『旧意識』とその原初形態」,『現代イデオロギー』勁草書房。

池田寛 1985,「被差別部落における教育と文化」,『大阪大学人間科学部紀要』11巻, 大阪大学人間科学部。

――――― 1987,「日本社会のマイノリティと教育の不平等」,『教育社会学研究』42集, 日本教育社会学会。

――――― 1990,「学校文化論の課題 ―文化再生産論を越えて―」, 長尾彰夫・池田寛編『学校文化』東信堂。

今田高俊・原純輔 1979,「社会的地位の一貫性と非一貫性」, 富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会。

Illich, Ivan 1970, The Deschooling Society, Harper & Row.（東洋・小澤周三訳, 1977,『脱学校の社会』東京創元社。）

Ingrehart, Ronald 1990, *Culture Seift in Advanced Industrial Society*, Princeton University Press.（村山皓・富沢克・武重雅文訳, 1993,『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社。）

猪股歳之 1996,「高校生とその両親の家族観―家族関係に対する評価を中心に―」, 鈴木昭逸・海野道郎・片瀬一男編『教育と社会に対する高校生の意識 ―第 3 次調査報告書―』東北大学教育文化研究会。

井上俊 1988,「自由からの逃走」, 井上俊・大村英昭編,『社会学入門』日本放送協会。

梶田孝道 1993,「大衆化」, 森岡清美・塩原勉・本間康平編『新社会学辞典』有斐閣。

苅谷剛彦 1995,『大衆教育社会のゆくえ』中央公論社。

片瀬一男 1988,「社会階層と価値指向」,『社会階層と社会移動全国調査報告書第 2 巻 ―階層意識の動態―』1985年社会階層と社会移動全国調査委員会。

――――― 1996,「社会意識の変容 ―1996年度～1994年度―」, 鈴木昭逸・海野道雄・片瀬一男編,『教育と社会に対する高校生の意識 ―第 3 次調査報告書―』東北大学教育文化研究会。

片瀬一男・梅崎篤史 1990,「価値意識の世代間伝達」, 海野道郎・片瀬一男編『教育と社会に関する高校生の意識 ―第 2 次調査報告書―』東北大学教育文化研究会。

tion, Routledge and Kegan Paul.

Christie, Richard and M. Jahoda (eds.) 1954, *Studies in the Scope and Method of "The AUTHORITARIAN PERSONALITY"*, The Free Press.

Dawson, Richard, K. Prewitt and K. Dawson 1977, *Political Socialization (2nd edition)*, Litte Brown and Company.（加藤秀治郎・青木英実・中村昭雄・永山博之訳, 1989,『政治的社会化 ―市民形成と政治教育―』芦書房。）

土居健郎 1970,『甘えの構造』弘文堂。

Durkheim, Émile 1922, *Éducation et Sociologie*, Félix Alcan.（佐々木交賢訳, 1976,『教育と社会学』誠信書房。）

江原由美子 1989,「日常生活とジェンダー」, 江原由美子・長谷川公一・山田昌弘・天木志保美・安川 一・伊藤るり『ジェンダーの社会学』新曜社。

遠藤辰雄, 1992,「セルフ・エスティーム研究の視座」, 遠藤辰雄・井上祥治・蘭千壽編,『セルフ・エスティームの心理学―自己価値の探求―』, ナカニシヤ出版。

Erikson, Erik 1959, *Psychological Issues Identity and the Life Cycle*, International University Press.（小此木啓吾編訳, 1973,『自我同一性』誠信書房。）

Eysenck, Hans J. and G. D. Wilson 1978, *The Psychological Basis of Ideology*, MTP.（(抄訳) 塩見邦雄, 1981,『社会態度』ナカニシヤ出版。）

Fromm, Erich 1941, *Escape from Freedom*, Holt, Reinhart and Winston.（日高六郎訳, 1951,『自由からの逃走』東京創元社。）

――― 1980, Arbeiter und Angestellte am Vorabend des Dritten Reiches, Destsche Verlags-Anstalt（佐野哲郎・佐野五郎訳, 1991,『ワイマールからヒトラーへ ―第二次大戦前のドイツの労働者とホワイトカラー―』紀伊国屋書店。）

藤田英典 1987,「『階層と教育』研究の今日的課題」,『教育社会学研究』42集, 日本教育社会学会。

藤田英典・宮島喬・秋永雄一・橋本健二・志水宏吉 1988,「文化の階層性と文化的再生産」,『東京大学教育学部紀要』27巻, 東京大学教育学部。

藤田英典・宮島喬・加藤隆雄・吉原恵子・定松文 1992,「文化の構造と再生産に関する実証的研究」,『東京大学教育学部紀要』32巻, 東京大学教育学部。

濱口恵俊 1977,『「日本らしさ」の再発見』東洋経済新聞社。

原純輔 1988,「階層意識研究の課題と方法」,『1985年社会階層と社会移動全国調査報告書 第2巻―階層意識の動態―』1985年社会階層と社会移動全国調査委員会。

文献一覧

阿部晃士　1996,「高校生と両親の出世観—社会のしくみに関する認知・理念・不公平感—」, 鈴木昭逸・海野道郎・片瀬一男編『教育と社会に対する高校生の意識—第3次調査報告書—』東北大学教育文化研究会。

Adorno, Theodore W., E. Frankel-Brunswik, D. J. Levinson and R. N. Sunford 1950, *The Authoritarian Personality*, Harper & Row.（(抄訳) 田中義久・矢澤修次郎・小林修一, 1980,『権威主義的パーソナリティ』青木書店。）

Allport, Gordon　1937, *Personality: A Psychological Interpretation*, Henry Holt.（詫磨武俊・青木孝悦・近藤由紀子・堀正訳, 1982,『パーソナリティ』新曜社。）

蘭千壽　1992,「セルフ・エスティームの形成と学校の影響」, 遠藤辰雄・井上祥治・蘭千壽編『セルフ・エスティームの心理学：自己価値の探求』ナカニシヤ出版。

Bernstein, Basil　1971, *Class, Codes and Control*, Routledge & Kegan Paul.（萩原元昭編訳, 1981,『言語社会化論』明治図書。）

Blau, Peter and O. D. Duncan 1964, *The American Occupational Structure*, John Wiley & Sons, Inc.

Blauner, Robert　1964, *Alienation and Freedom*, University of Chicago Press.（佐藤慶幸監訳, 1971,『労働における疎外と自由』新泉社。）

Bollen, A. Kenneth　1989, *Structural Equations with Latent Variables*, Wiley & Sons,.

Bourdieu, Pierre and J-C Passeron　1970, *La Reproduction*, Éditoon de Minuit.（宮島喬訳, 1991,『再生産』藤原書店。）

Bourdieu, Pierre　1979, *La Distinction*, Éditoon de Minuit.（石井洋二郎訳, 1990,『ディスタンクシオン Ⅰ・Ⅱ』藤原書店。）

Bowles, Samuel and H. Gintis　1976, *Schooling in Capitalist America: Educational Reform and the Contradictions of Economic Life*, Basic Books.（宇沢弘文訳, 1986-1987,『アメリカ資本主義と学校教育 Ⅰ・Ⅱ』岩波書店。）

Bronfenbrenner, Urie　1966, "Socialization and Social Class through Time and Space." Bendix, Reinhard and S. M. Lipset (eds.) *Class Status and Power 2nd edi-*

ボールズ（Bowles, S.） 137, 167, 168, 211

マ行

牧野カツコ 156
マートン（Merton, R. K.） 15, 17
間々田孝夫 154
マルクス（Marx, K.） 28
見田宗介 2, 5, 8, 19, 74
宮島喬 2, 7, 20, 58, 209, 210, 221, 224
宮野勝 240
ミラー（Miller, A. K.） 142, 165

ヤ行

安田三郎 8, 11, 29, 33, 116
山田昌弘 156

ラ行

リプセット（Lipset, S. M.） 42, 62
リースマン（Riesman, D.） 20
レンスキー（Lenski, G. E.） 33
ロキーチ（Rokeach, M.） 53
ローゼンバーグ（Rosenberg, M.） 42, 76, 179

ワ行

渡辺秀樹 64
綿貫譲治 14, 81, 99, 240

人名索引

ア行

アイゼンク（Eysenck, H. J.） 53
アドルノ（Adorno, T. W.） 11, 54, 80
蘭千尋 200
池田寛 211
井上俊 60
今田高俊 36
イングルハート（Ingrehart, R.） 89, 122, 125
ウィリス（Willis, P. E.） 211
ヴェーバー（Waber, M.） 27
海野道雄 144, 221, 265
江原由美子 175
大塚久雄 225
尾嶋史章 134, 143, 162, 221, 234
オルポート（Allport, G.） 25

カ行

梶田孝道 10
片瀬一男 144, 221, 265
苅谷剛彦 224, 248, 251
菊池章夫 140
菊池城司 142
城戸浩太郎 9, 53, 258
木村涼子 175
ギンタス（Gintis, H.） 137, 167, 168, 211
クラックホン（Kłuckhohn. C.） 26
コーン（Kohn, M. L.） 37, 40, 42, 45, 47, 50, 70, 136, 165, 181, 261
コーンハウザー（Kornhouser, W.） 20

サ行

志水宏吉 137, 169
白倉幸男 41, 44, 78, 135, 164
杉政孝 9, 53, 258
スクーラー（Schooler, C） 37, 45, 47, 50, 165, 166, 181, 261
スロムチンスキー（Slomczynski, K. M.） 47, 261
園田恭一 88
曽良中清司 81

タ行

高橋徹 6
田中滋 86
田中義久 6
ダンカン（Dunkan, O. D.） 33
土田昭司 25
デュルケーム（Durkeim, E.） 237, 253
土居健郎 156
轟亮 221, 239
富永健一 29
友枝敏雄 126

ナ行

直井優（Naoi, A.） 32, 41, 47, 59, 64, 79, 85, 134, 143, 162, 166, 221, 261, 264, 274
直井道子（Naoi, M.） 48, 81, 126, 227, 261

ハ行

パーソンズ（Parsons, T.） 27, 140, 155, 156, 237
バーンスティン（Bernstein, B.） 211
濱口恵俊 68
林知己夫 14
原純輔 35, 36, 103
藤田英典 133, 210, 221, 224
ブラウ（Blau, P.） 33
ブラウナー（Blauner, R.） 42
ブルデュー（Bourdieu, P.） 209, 210
フロム（Fromm, E.） 20, 54, 80
ブロンフェンブレンナー（Bronfenbrener, U.） 134
ボーレン（Bollen, A. K.） 78

不公平感　113
文化の社会学　7
分散分析　71, 93, 114
ヘルス・コンシャス　83, 88, 97
偏相関係数　91, 101, 117
保革意識　113
ポツダム宣言　225

マ行

「見かけ上」の階層意識　76, 121
「見かけ上」の階層差　92
民主主義（democratic）　56
諸刃の剣　192, 228

ラ行

ライフ・コース　131
LISREL（リズレル）　69, 173
両親の社会化効果　248
両親の社会的態度　186

「自己—指令性／同調性」の基軸　49
自己－指令的志向性　44, 55, 63, 84
仕事の実質的複雑性　41
仕事の単調性　41
社会意識　2
　——の価値志向としての側面　241
　——の感情・情緒的側面　242
　——の計量研究　22
　——の差異化　246, 250
　——の「磁界」　4, 122
　——の心的能力としての側面　242
　——の民主化　225
社会意識論　2
　——の方法　5
社会化　140
社会階層　28
社会構造　23, 24
社会心理学　20
社会的性格　80
社会的属性　25
社会的態度　26
社会的地位（＝階層的地位）　30
　——の非一貫性　36
社会的地位達成　13
　——過程　33, 131
重回帰分析　94, 106, 234
重回帰モデル　173
集団同調性　67, 72, 74, 146, 150, 177, 192
主成分分析　230
出身家庭の要因　132
職業階層　31
「職業階層による社会意識形成」命題　110
職業条件（job conditions）　39
職業上の自己—指令性（occupatipnal self-direction）　39
「職業と人間」調査　64
『職業とパーソナリティ』研究　37, 49, 261
新制グループ　233
正確な測定　15
生活意識　104
生活満足度　105, 113, 146, 153, 179, 200
政治的アパシー　113
性に対する不公平感　113
生年世代と社会意識　122
性別役割分業意識　113
世代間価値伝達　157
世代間伝達　192, 204
セルフ・エスティーム（self-esteem）　68
戦後　226
測定モデル　146, 169

タ行

第一次青少年調査　260
対応原理　168
大衆教育社会　223, 251
大衆社会論　10, 20
対象校　268
態度　25
第二次青少年調査　139, 143, 262
多元的精緻化　16, 64
脱物質主義　89, 113
地域的要因　135
知的資質・学業成績　138, 171
中範囲の理論　16, 23
「伝統—近代」　14
　——の分析基軸　9, 57

ナ行

ナチズム　54
二次因子分析　41
認知能力の柔軟性（perceptual flexibility）　59
年齢・学年　138, 171

ハ行

剥奪効果　228
パネル調査　264
「パーソナリティ」の自己—指令性　42
不安感　113, 146, 151, 178, 196
夫婦間の一体性　155

事項索引

ア行

移行期グループ　233
「意識の階層差」命題　111
意識の世代間移動　134
『維持』指向　113
因果モデル　73, 190, 206
SSM 調査（1995年）　105
SSM 調査（1985年）　229
F—スケール　55
親子三者相関　143
親としての子育ての価値（parental values）　38, 43, 134

カ行

階層意識　57, 103
階層意識の研究　29
階層帰属意識　113, 103, 104
階層構造　29
階層（あるいは生活）評価基準　106
確証的因子分析モデル　69, 146
獲得的地位　138
学歴と社会意識　123
学歴メリット意識　113
下層中産階級　56
家族形態　135
価値　26
学校教育の管理性　168
学校教育の「質」　136
学校教育の諸条件　136, 187, 205
学校教育の単調性　169
学校教育の複雑性　166
家庭の階層的要因　185, 203
家庭の社会・経済的地位　174
考え方の柔軟性　44
環境保護意識　83, 86, 96
管理の厳格性　41
旧制グループ　232
教育上の自己—指令性（educational self-direction）　47, 136, 166
教育制度の新・旧　232
狭義の階層意識　103, 118
きょうだい数　135
共分散構造方程式モデル　8, 12, 39, 59, 69
近代（大衆）社会　80
近代的エートス　226
「空論上」の階層意識　120
クロス集計表　215
形式的導出　16
系統的整理　17, 243
決定係数　183
権威主義的性格　53, 60, 227
権威主義的態度尺度　56, 82
権威主義的伝統主義（authoritarian conservatism）　11, 65, 71, 73, 113, 176, 191, 146, 148
権威主義研究の現状　80
言語能力　212
　——の世代間移動表　217
現代日本社会　1
語彙テスト　214
広義の階層意識　103, 118
交互作用効果　45, 50
構造方程式モデル　182

サ行

差異化要因　245
再生産
　——論　132, 184
　文化的——　208, 223
サド・マゾヒズム的傾向　54
ジェンダー　135, 174, 204
志向性（orientation）　27
自己確信性（self-confidence）　68, 72, 74, 146, 151, 179, 198

<著者紹介>

吉川　徹（きっかわ・とおる）

1966年　島根県松江市生まれ。
1989年　大阪大学人間科学部卒業。
1994年　大阪大学大学院人間科学研究科修了。
　　大阪大学人間科学部助手を経て，
現　在　静岡大学人文学部助教授，博士（人間科学）。
主要論文　「社会階層と『自己—指令的』態度の形成」，『ソシオロジ』37巻1号，1992年。
　　「現代社会における権威主義的態度尺度の有用性」，『ソシオロジ』39巻2号，1996年。
　　「学校教育の諸条件と青少年の社会的態度形成」，『社会学評論』46巻4号，1996年ほか。

MINERVA 社会学叢書③
階層・教育と社会意識の形成

1998年3月10日　初版第1刷発行　〈検印省略〉

定価はカバーに
表示しています

著　者　吉川　徹
発行者　杉田信夫
印刷者　中村嘉男

発行所　株式会社　ミネルヴァ書房
607-8494 京都市山科区日ノ岡堤谷町1
電話075(581)5191番／振替01020-0-8076

© 吉川　徹，1998
中村印刷・新生製本

ISBN4-623-02852-6
Printed in Japan

MINERVA社会学叢書

①労使関係の歴史社会学　山田信行著　A5判二八〇〇頁　三五〇〇円

②組織の社会学　沢田善太郎著　A5判二六四頁　三五〇〇円

都市社会学研究叢書

①都市化の社会学理論　鈴木広編著　A5判三二〇頁　三五〇〇円

②町内会と地域集団　倉沢進・秋元律郎著　A5判二二〇頁　三四九五円

③都市高齢社会と地域福祉　金子勇著　A5判二二〇頁　三五〇〇円

④現代都市住民のパーソナル・ネットワーク　大谷信介著　A5判二六四頁　二九一三円

⑤北米都市におけるエスニック・マイノリティ　倉田和四生著　A5判三六四頁　三六〇〇円

⑥都市コミュニティとエスニシティ　山本剛郎著　A5判三六八頁　三八〇〇円

⑦都市エスニシティの社会学　奥田道大編著　A5判三二〇頁　三五〇〇円

ミネルヴァ書房

※表示価格は税別価格です。